

目 次

DATUM MITSUI MARINE 2000 CONTENTS

はじめに	1	代理店用リスクマネジメント提案ソフト	
I. 平成11年度決算の概要	2	「RA ² (ララ) システム」を開発	18
(1)正味収入保険料の推移	2	三井海上アセットマネジメント、三井海上キャピタルの	
(2)正味収入保険料の内訳	2	100%子会社化	18
(3)利息及び配当金収入の推移	2	三井海上グループの投資信託商品の開発及び販売	18
(4)総資産の推移	3	三井みらい生命 創業4年目で黒字化達成	18
(5)資産の内訳	3	三井みらい生命 生命保険商品の開発及び販売	19
(6)元受正味保険料（含む積立保険料）の内訳	3	陸上競技部の活動状況	19
II. 経営方針	4	(4)海外展開	20
(1)企業の信念	4	英国ロイズでの保険引受事業に進出	20
(2)長期ビジョン	4	フィリピンで積立傷害保険発売	20
(3)経営目標	4	(5)当社のサービス	20
(4)三井海上ビッグバンの推進	5	土曜日の事故車立ち会いサービス	20
(5)自由化時代の当社の保険経営	5	入院事故QQ隊	20
(6)リスク管理体制	6	レッカー・故障時の現場急行サービス	
(7)コンプライアンス推進の取組	8	「ロードQQ隊」を開始	20
(8)環境方針	9	夜間休日の事故対応サービスの全国展開スタート	21
III. 当社の現況	10	医療・福祉総合情報サービス	21
1. トピックス	10	FAXコミュニケーションサービス	21
(1)住友海上との合併を決定	10	(6)新商品の発売	21
(2)損害保険業界全般	14	新自動車保険「NEWプロガード」	21
公的介護保険制度の開始	14	新・自家用自動車総合保険「そこまでやるCar」	21
業界で経営統合発表相次ぐ	14	個人財産総合保険「これぞピカイチ」	22
台風18号で多額の保険金支払	14	企業財産総合保険「PROPERTY CUSTOM」	22
保険の銀行参入実施に伴うファイアーウォール導入	14	雇用慣行賠償責任保険	
(3)当社全般	14	(Employment Practices Liability Insurance)	22
金融サービス本部の設置	14	異常気象保険	22
EC事業室の設置	14	取引信用保険（アラーム機能サービス付）	22
代理店業務プロセスの革新を実現するため、		新介護費用保険「WELL2000」	22
「Agent21 Project」をスタート	14	個人版「ジョイフルサポート」（傷害総合補償保険特約付	
日本アイ・ビー・エム（株）とのホストシステム		普通傷害保険・家族傷害保険）	22
運用・管理の戦略的アウトソーシング契約を締結	15	「建設業Jプラン」（下請負人担保特約付準記名式	
インターネットを活用した代理店向けシステム		普通傷害保険）	23
「代理店M2ネット」の機能を大幅拡充	15	子育て相談付積立こども保険	23
保険料お支払い方法の利便性を向上させております	15	マネー包括保険「マネーワン」	23
ドイツ国内最大手の取引信用保険会社ヘルメス社と		オフハイヤー総合保険「SHIPS」	23
業務提携開始	16	最近発売された主な新商品	24
本邦初の天候デリバティブを開発	16	(7)商品内容・料率等の改訂	25
株式会社ジャパンケアサービスとの提携	16	自動車保険の改定	25
コンピューター西暦2000年問題（Y2K）	16	傷害保険の改定	25
台風18号による広域被害の発生及び事故対応	16	海外旅行傷害保険の改定	25
エコロジー車検プロジェクトを展開	16	所得補償保険の改定	25
千葉ニュータウン本社でISO14001の認証を取得		こども総合保険の改定	25
生損保初の全店一括取得に着手	17	年金払積立傷害保険の改定	25
お客さまの満足の向上に取り組んでいます	17	積立保険等の予定利率の改定	25
「楽勝野郎エクセル版（保険料計算プログラム）」を		旅行者費用保険の改定	25
リリース	17	期間建運送保険「ベストワン」の改定	26
自然災害リスク評価システムを開発	18	法定・指定伝染病危険担保特約の改定	26
		企業等の災害補償規定等特約の新設	26
		「Mr.デリィ」の発売	26
		「新フレックス」「フレックス記念日プラン」の発売	26
		火災保険の改定	26
		事業者向け保険の特約自由化	26
		労働災害総合保険の改定	26

2. 社会公共活動	27
社会活動の推進	27
日本赤十字社へ「応急手当キット」を寄贈	27
「ハートクラブ」が全国54の団体に寄付	27
女子事務服をアフリカ難民キャンプへ寄贈	27
全国で社会貢献活動を推進	27
三井海上文化財団	27
名古屋市、岡崎市にギャラリーを常設	28

IV. 商品及び保険制度 29

1. 営業種目の概要	29
自動車保険	29
自動車損害賠償責任保険（自賠責保険）	29
火災保険	29
費用・利益保険	31
動産総合保険	31
盗難保険	32
ガラス保険	32
建設工事保険	33
機械保険	33
原子力保険	33
賠償責任保険	34
労働災害総合保険	36
動物保険	36
船客傷害賠償責任保険	36
信用保険	36
保証保険	36
傷害保険	37
積立型保険	38
財形貯蓄保険	39
介護費用保険	39
運送保険	39
海上保険	39
航空保険	40
人工衛星保険	40
2. 各種サービスのご案内	41
保険相談サービス	41
事故対応サービス	41
個人向けサービス	43
商品付帯サービス	43
三井海上プリオールカード付帯サービス	44
その他のサービス	44
企業向けサービス	45
リスクマネジメントサービス	45
企業経営支援サービス	47
システムサービス	48
システムサービス	48
3. 保険のしくみと機能	49
(1)保険制度	49
(2)保険契約の性格	49
(3)再保険	49
4. 保険約款	49
(1)約款の位置づけ	49
(2)約款の内容	49
(3)約款に関する情報提供方法	50

5. 保険料	50
(1)保険料の収受・返戻	50
(2)保険料率	50
6. 保険契約のご契約手続き	51
(1)ご契約時にご注意いただきたいこと	51
(2)ご契約後にご注意いただきたいこと	52
7. 保険金お支払いのしくみ	52
(1)適正な保険金を迅速に	52
(2)事故発生から保険金お支払いまで	53
(3)保険金お支払い時のお客さまサービス	53

V. 募集制度関係 54

1. 代理店制度	54
(1)代理店の役割と業務内容	54
(2)安心と安全をお届けするために	54
(3)諸法規による規制	54
(4)損害保険代理店制度	54
2. 代理店教育	56
(1)代理店教育	56
(2)代理店教育研修体系	56

VI. 会社の概要 57

1. 会社の組織	57
(1)当社の機構	57
(2)国内体制	59
(3)海外ネットワーク	60
2. 株式・株主の状況	62
(1)発行株式の概況	62
(2)株式の分布状況	62
(3)大株主	63
(4)発行済株式総数、資本金の推移等	63
(5)社債の発行状況	64
(6)基本事項	64
(7)株主総会議案等	64
3. 役員の状況	65
4. 従業員の状況	70
(1)人員、平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額	70
(2)採用方針	70
(3)定期採用者数（新卒）の推移	70
(4)福利厚生制度	70
5. 社員教育研修体系	71
(1)集合教育	71
(2)職場教育（O. J. T.）	71
(3)自己学習・開発支援	71
6. 子会社等の状況	72
(1)国内	72
(2)海外	72
7. 社外・社内の監査・検査体制	74
8. 情報提供活動	74
(1)各種刊行物	74
(2)ホームページ	76
(3)各種セミナー	76

VII. 事業の概況	77
1. 主要な経営指標等の推移	77
2. 平成11年度の事業概況	78
(1) 営業の経過及び成果	78
(2) 保険引受の概況	79
(3) 資産運用の概況	79
3. 保険引受の状況	80
(1) 保険料・1人当たり保険料	80
(2) 解約返戻金の推移	81
(3) 正味支払保険金の推移	81
(4) 保険引受に係る事業費の推移	81
(5) 保険引受利益の推移	81
(6) 種目別保険利益の推移	82
4. 資産運用の状況	83
(1) 資産運用方針	83
(2) 運用資産の推移	83
(3) 利息及び配当金収入の推移	83
(4) 海外投融資残高及び利回りの推移	84
(5) 公共関係投融資の推移（新規引受ベース）	84
(6) 主要ローン金利	84
5. ソルベンシー・マージン情報	85
(1) ソルベンシー・マージン比率	85

VIII. 経理の状況	86
1. 財務諸表	86
(1) 貸借対照表	86
(2) 損益計算書	89
(3) 貸借対照表(主要項目)の推移	91
(4) 損益計算書(主要項目)の推移	92
(5) 利益処分の推移	93
(6) 1株当たり配当等の推移	93
(7) 配当政策	93
2. 資産・負債の明細	93
(1) 現金及び預貯金の推移	93
(2) 有価証券の推移	94
(3) 有価証券利回りの推移	94
(4) 有価証券残存期間別残高	94
(5) 業種別保有株式の推移	95
(6) 貸付金業種別内訳の推移	95
(7) 貸付金担保別内訳の推移	96
(8) 貸付金使途別内訳の推移	96
(9) 貸付金企業規模別内訳の推移	96
(10) 貸付金地域別内訳の推移	97
(11) 固定金利及び変動金利区分ごとの貸付金残存期間別残高	97
(12) 国内企業向け貸付金残存期間別残高	97
(13) 住宅関連融資の推移	97
(14) リスク管理債権額の推移	98
(15) 債務者区分に基づいて区分された債権	98
(16) 資産の自己査定結果	98
(17) 不動産及び動産の推移	99
(18) その他資産の推移	99
(19) 支払承諾の残高内訳	100

(20) 支払承諾見返の担保別内訳	100
(21) 長期性資産の推移	100
(22) 保険契約準備金の推移	100
(23) 引当金明細表	101
(24) 資本金等明細表	102
3. 損益の明細	102
(1) 有価証券売却益の推移	102
(2) 有価証券売却損の推移	102
(3) 有価証券評価損の推移	103
(4) 不動産動産処分益の推移	103
(5) 不動産動産処分損の推移	103
(6) 事業費(含む損害調査費)の推移	103
(7) 減価償却費明細表	104
(8) リース取引の推移	104
4. 時価情報等	105
(1) 有価証券に係る時価情報	105
(2) 金銭の信託に係る時価情報	105
(3) デリバティブ取引情報	106

IX. 企業集団等の状況	109
1. 主要な経営指標等の推移	109
2. 平成11年度の事業概況	110
(1) 業績	110
(2) キャッシュ・フロー	110
3. 損害保険事業の状況	111
(1) 保険引受業務	111
(2) 資産運用業務	111
4. 生命保険事業の状況	113
(1) 保険引受業務	113
(2) 資産運用業務	113
5. 連結財務諸表	115
(1) 連結貸借対照表	115
(2) 連結損益計算書	117
(3) 連結剰余金計算書	118
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	119
(5) 連結財務諸表作成のための基本となる事項	120
(6) 連結財務諸表の表示方法の変更	122
(7) 連結財務諸表の追加情報	122
(8) 時価情報等	123
(9) 税効果会計関係	127
(10) 関連当事者との取引	128
(11) リース取引関係	129
(12) 1株当たり情報	129
(13) リスク管理債権額の推移	130
6. 保険子会社のソルベンシー・マージン比率	130
7. セグメント情報	131
(1) 事業の種類別セグメント情報	131
(2) 所在地別セグメント情報	132
(3) 海外売上高	132

X. 設備の状況 133

1. 設備投資等の概要 133

2. 主要な設備の状況 133

(1) 当社 133

(2) 国内子会社 134

(3) 在外子会社 134

3. 設備の新設、除去等の計画 135

(1) 新設 135

(2) 改修 135

(3) 売却 135

XI. 沿革 136

< 付録 > 139

■ 損害保険用語の解説 140

■ 店舗所在地一覧 142

■ 損害サービスセンター一覧 144

■ OVERSEAS NETWORK 148

はじめに

当社は、大正7年創業(1918年)以来損害保険会社として社会性・公共性の高い事業を通じて、お客さまや株主の皆さま、社会からご信頼とご支持を得る努力を重ねてまいりました。

昨今日本の損害保険市場は、商品・料率の自由化により、既存プレイヤーとの競合が激化していることに加え、巨大外資や他産業からの新規プレイヤーの参入により、競争環境は日ごとに厳しさを増しております。一方で、お客さまのニーズは、ますます多様化・高度化し、これまで以上に商品開発力、価格競争力が求められる時代となりました。

こうした中、当社は住友海上社との合併を決定いたしました(平成13年10月合併予定)。成長力、収益力、競争力を強化し、もってお客さま、株主の皆さまのご期待に応えるため、合併することがベストの選択であると考えました。なお、合併新会社の目指す姿は「グローバルクオリティの保険・金融グループ」です。

当社は、今後も自主的・積極的な情報開示を行っていくことを目指しておりますが、その主旨に基づいて、皆さまに当社の事業活動についてより一層ご理解いただくためディスクロージャー誌「DATUM MITSUI MARINE 2000」を作成いたしました。

本誌が、皆さまに当社をご理解いただく上でお役に立てれば幸いと存じます。

II. 経営方針

近年、経済の自由化・国際化の進展、人口の高齢化等、保険業を巡る環境は大きく変化しています。こうした中で、お客さまの価値観やライフスタイルの多様化等に対応して、国民や社会が求める保険ニーズも着実に多様化・高度化してきているものと理解しています。

また、21世紀において我が国経済が活力を保つていくためには、1,200兆円にも達する我が国の個人金融資産がより有利に運用される場が必要であり、金融事業

の重要性が増大します。一方、保険サービスにおいても、効率的で多様なリスクマネジメントサービスの提供が求められていると、強い使命感を感じております。

さて、当社の経営方針は、当社の心、不変の信念を示した「企業の信念」、長期的な視点での当社の姿を示した「長期ビジョン」、これらの実現にむけて、中期的に達成すべき「経営目標」で構成されています。

以下、その概要を説明します。

(1)企業の信念

私たち三井海上は、
●
地球적視野に立ち、人類社会の幸福に貢献します。
●
つねに進取の精神をもって、時代に挑戦します。
●
お客さまへの感謝を原点とし、その信頼に応えます。
●
それぞれが個性を発揮する集団です。
●
三井海上は、心と心を結びます。

(2)長期ビジョン

○総合リスク産業を実現して、

1. 社会から高く評価される企業
2. 新しいことに積極的にチャレンジできるゆとりのある企業

3. 役職員全員が夢と誇りをもてる企業

を目指します。

○日々の活動を通じて、あなたの笑顔を支援する「世界一元気な三井海上」でありたいと思っています。

(3)経営目標

当社は、「活力ある個性」にあふれ、「高感度なプロ集団」となり、お客さまや社会から親しまれ、信頼される企業となることを基本に、経営を行っていきます。

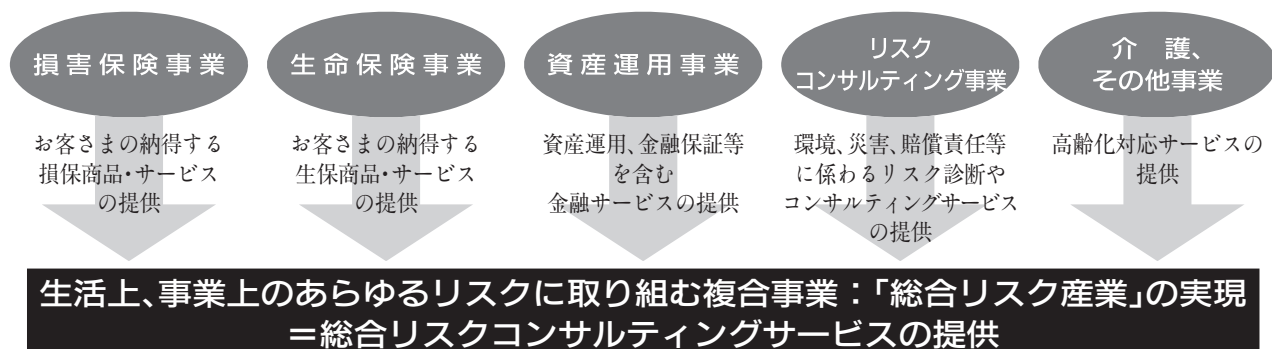
三井海上グループの基本目標は、**総合リスク産業の実現**です。

総合リスク産業とは、会社の「決意」であり、社員の「目標」です。

お客さまが抱える「あらゆるリスクに関するマネジ

メント」や「財産の管理・運用」を通じて、お客さまの「快適な生活」や「安定した事業経営」のお手伝いを積極的に遂行する複合事業体です。

■概要は下図のとおりです。



主な活動方針は次のとおりであり、「市場から評価され、個性と活力がほとばしり、存在感のある三井海上グループの完成」を目指しています。

- ①事業の公共性・社会性を認識し、倫理観の高い企業活動、社会貢献活動を遂行して、社会からの信頼・好感を得る。
- ②お客さまとの強い関係を持ち続けるため「お客さまの視点」をあらゆる活動の基本に置く。
- ③お客さまの満足を最大化し、グループとしての目標を実現するため、「高感度なプロの社員」を数多く育てる。
- ④自由競争下で、健全な成長のための「収益」と、その収益を生み出すための「規模」を同時に追求する。

- ⑤価格競争力及び事故対応サービス等の価格以外の競争力を強化し、お客さまから見て魅力のある商品を販売する。
- ⑥自由化に対応した保険流通システムを構築する。
- ⑦損害保険事業・生命保険事業・金融事業・運用事業を4本の柱として「総合リスク産業」を推進する。
- ⑧海外事業については、アジア・南米を最重点として国内事業と同様に「収益」と「規模」の拡大を同時に追求する。
- ⑨自由競争下で事業の安定と継続を確保するため、保険事業・運用事業・自然災害等に対応する総合的な経営リスク管理の手法と体制を確立する。

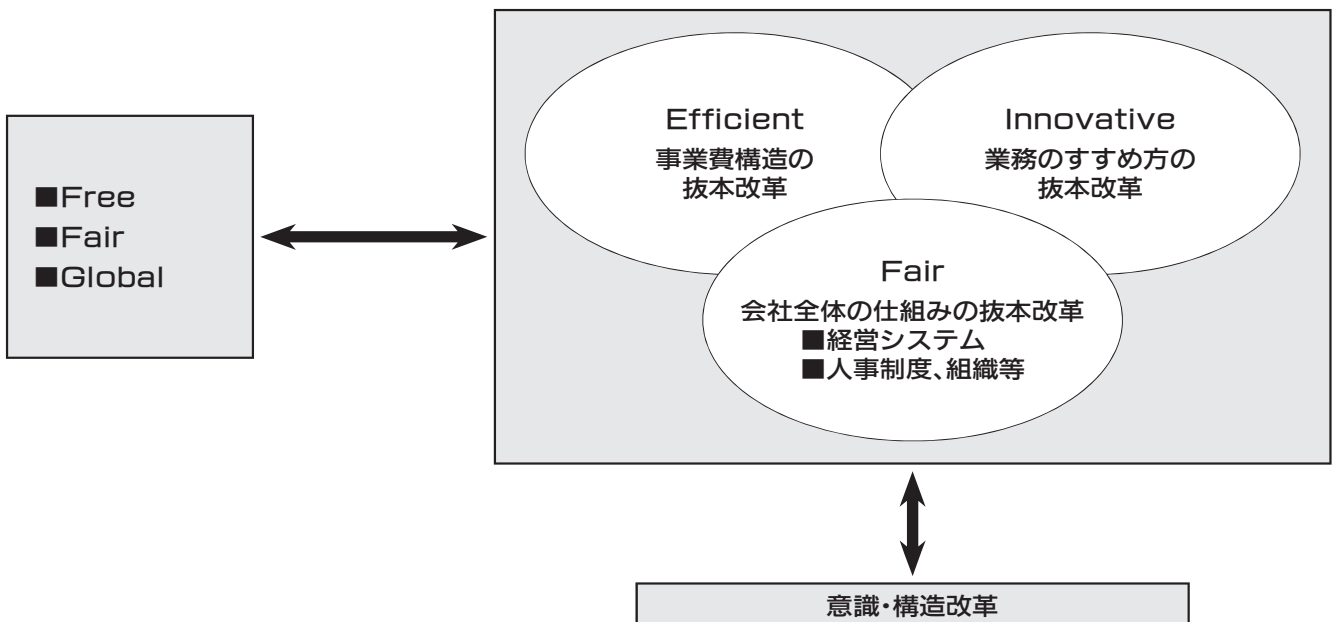
(4)三井海上ビッグバンの推進

経営環境の枠組みが大きく変わる「日本版ビッグバン」推進のスピードを上回るスピードで、21世紀の三井海上グループ創成のための変革である、「三井海上ビッグバン」をスタートしました(平成10年度～平成12年度末)。

これは、3つの抜本改革で構成されています。すなわち、

- ①コスト競争力を有する事業費構造の抜本改革
 - ②お客さまの視点と効率的な活動に焦点を当てた業務のすすめ方の抜本改革
 - ③お客さま、株主、従業員の利益を調和させた会社全体の仕組みの抜本改革
- 基本的にこの3つの改革を、当社の各種施策に組み込み推進していきます。

■「日本版ビッグバン」に先駆けて、21世紀の三井海上グループを創成するための改革

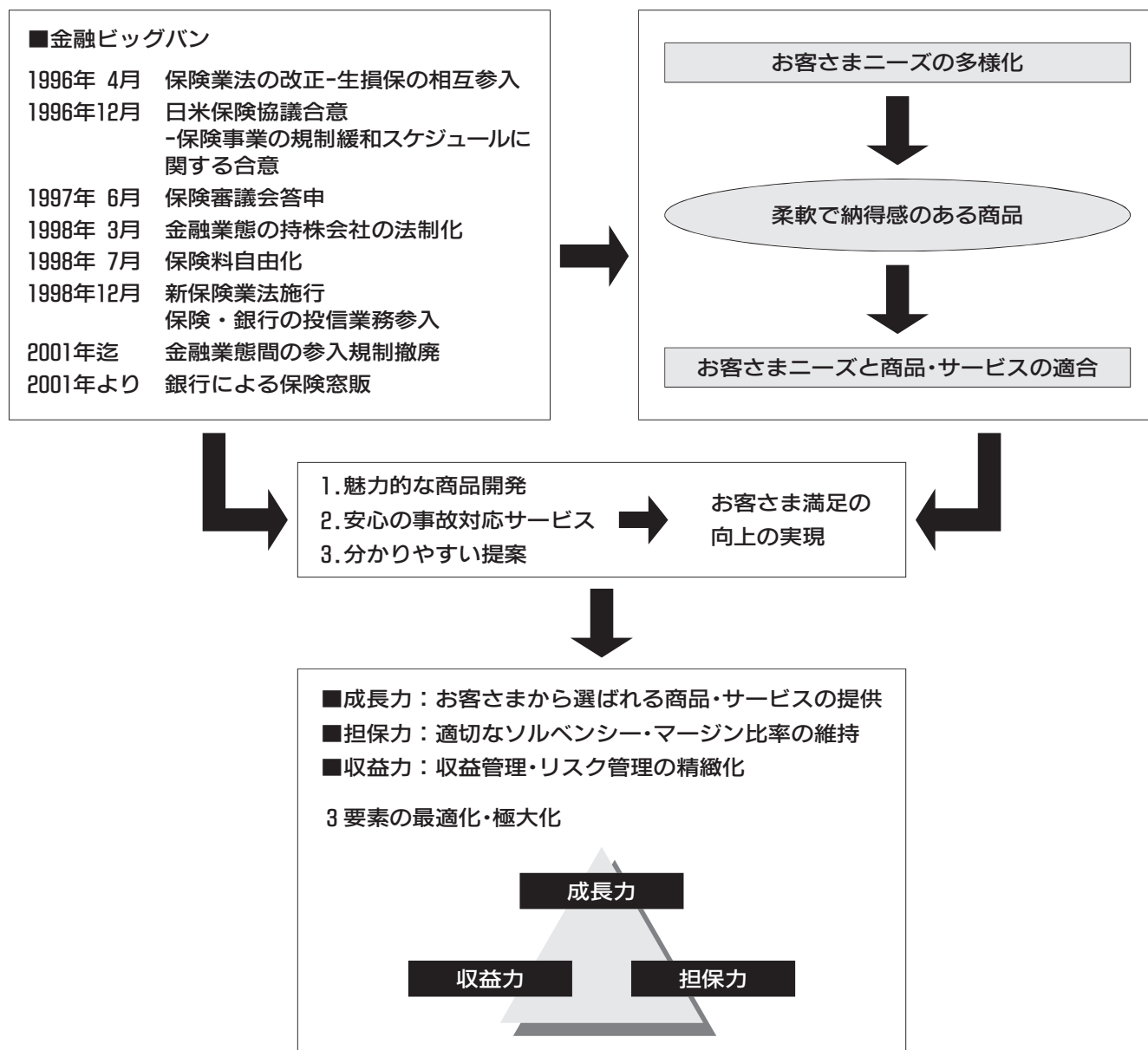


(5)自由化時代の当社の保険経営

保険会社の経営の本質は、社会生活を営む上で起こりうる万一の災害に対して、速やかに損害を補償するため、リスクを評価し、適切に保険料を管理することです。そのため、収益力、担保力を確保しつつお客さま

から選ばれる会社になることにより成長することです。

健全なソルベンシー・マージンを確保しつつ、適切なROEを目指すことを当社コーポレートガバナンスの基本スタンスとしております。



(6) リスク管理体制

保険会社の主な機能は、「大数の法則」を前提とした個別リスクの大量引受と保険会社間のネットワークなどを活用したリスクの交換・移転を通じて「リスクの分散」を達成し、家計・経済界のリスクを効率的・経済的に処理することです。もう一つの大切な機能は、お客さまから払い込まれた保険料を保険金や満期返戻金の支払に備えて安全確実に運用することです。このような保険会社の機能を十全に発揮するため、当社では保険の引受や資産運用に係わるリスク管理体制の整備に力を入れております。

運用リスクについては、当社はALMシステムを開発して金融工学の成果を取り入れた高度な管理手法を追求してまいりました。同時に当社では金融理論と保険数理の最新の成果を融合させて保険リスク、運用リスクなどリスク全般を統合的に管理するための「リスク計量化のメジャー」の構築に取り組んでいます。当社ではこれを「経営リスク管理」と呼び、当社全体のリスク量に対する資本の十分性をチェックするとともに、事業領域ごとのリスクに対する必要資本の効率的配分（資本の効率性管理）に活用していきたいと考えてい

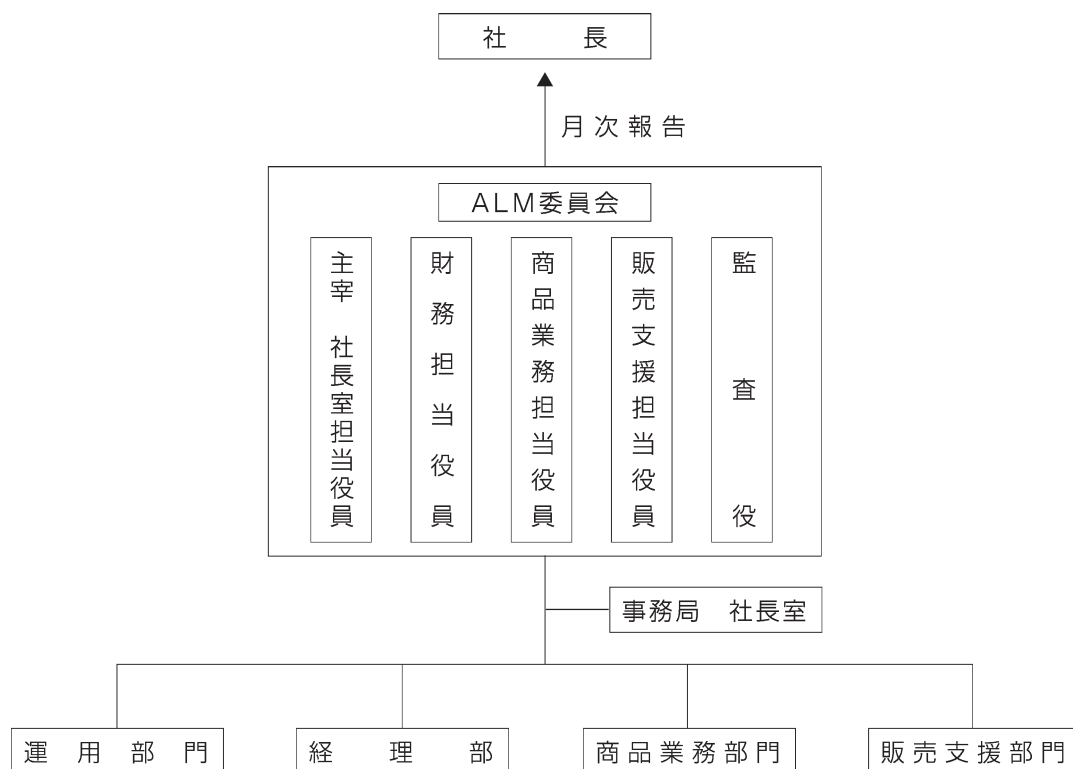
ます。

当社は経営レベルのリスク管理機関として、ALM委員会を設置しております。

ALM委員会は社長室担当役員が主宰し、運用部門、経理部を担当する役員、販売支援部門を担当する役員、商品業務部門を担当する役員、監査役等の経営陣が参加し、運用諸リスクの分析と対策立案、ALMリスク分

析の視点から積立商品政策の検証を月次で実施しております。ALM委員会論議の内容は、月次で社長以下の経営陣及び監査役に報告されております。

実務レベルでは、投融資執行部門である金融サービス本部と事務管理・与信管理を行う審査管理部及びリスク管理を行う財務企画部を組織上分離し、牽制機能の発揮できる組織体制としております。



〈対象とするリスク〉

1) ALMリスク(ALM：資産負債総合管理)

積立保険負債とその運用資産(デリバティブを含む)が金融環境の変動により受けるリスクを総合的に管理しております。当社では資産価値・負債価値の変動による最大損失額(Value At Risk、以下VARと略す)を各リスク要因の間の相関を考慮した確率論的アプローチにより算出しております。

ここでは以下のリスクが中心となります。

①金利リスク

積立資産・負債の金利感応度の違いからくるリスク

②プリペイメントリスク

ローン、積立保険等の解約率が金利変動により受けるリスク

③為替リスク

外貨建て資産が為替変動により受けるリスク

④流動性リスク

金融環境の変動により積立資産・負債の将来のキャッシュフローにミスマッチが生じるリスク。①～③のリスクと連動する。

⑤信用リスク

これは次の2つのリスクに分解できます。

・デフォルトリスク

個別の投融資先の債務不履行(デフォルト)確率に基づく損失リスク

・与信集中リスク

特定業種、個別企業に与信額が集中することにより懸念される損失リスク。ポートフォリオ上の分散投資効果が疎外されることにより起きるリスク

2) 運用資産固有リスク

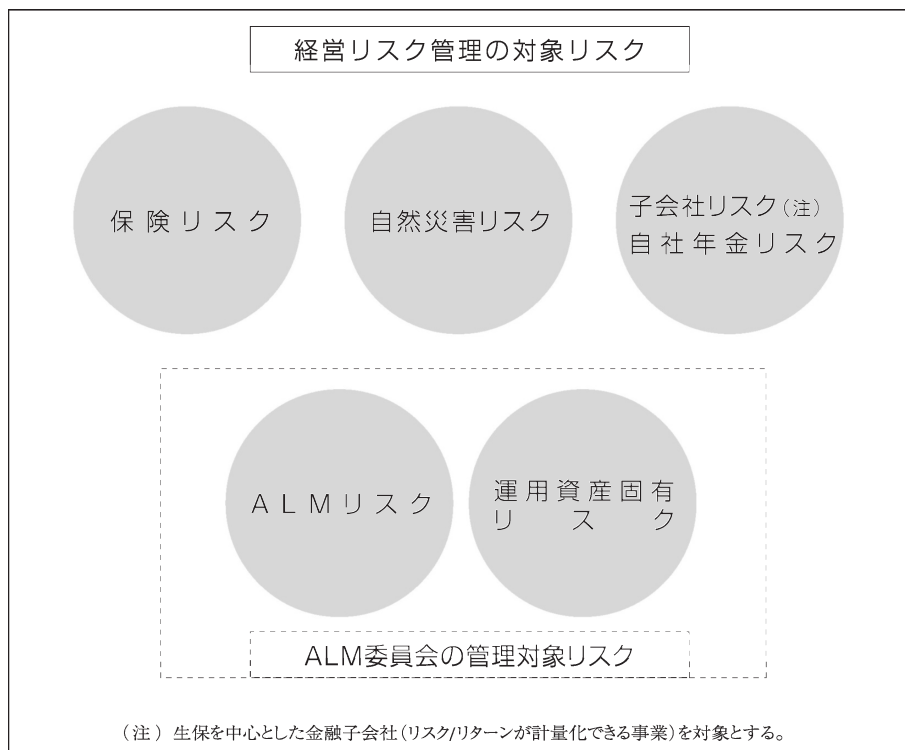
積立資産以外の資産については、上記のリスクに加

え株価リスク(株式ポートフォリオの時価変動リスク)につきVARを算出し管理しております。また、運用資産全体について、金利・為替・株価リスクをBPV法(Basis Point Value法、それぞれが1単位変化することによる資産の未実現損益〈含み損益〉の変動額を算出する方法)により変動額を算出し管理しております。

連結ベースでのグループ全体のリスク総量に対し、実質的な自己資本の充足状況を管理します。

②資本の効率性管理

事業領域別のリスク／リターン状況を確認することによりグループ全体の資本効率を向上できるようにしたいと考えています。



「経営リスク管理」は、前記ALM管理に保険リスク等を加えることにより、三井海上グループ経営全般にわたり共通する「リスク計量化のメジャー」を導入することで、経営管理において以下に説明する2つの管理指標の高度化を図るものです。

①資本の十分性管理

保険会社の本質が「リスクの引受けにより適正利益を上げること」でありますので、「お客さまへの安心の提供(資本の十分性)」と「投資家の期待に応えること(資本の効率性)」の同時追求が保険会社に求められる基本命題であると認識しており、そのための基本インフラとしてリスク管理を位置づけているわけです。

(7)コンプライアンス推進の取組

損害保険事業は、その公共性、社会性から高い倫理観、遵法意識が求められています。特に規制緩和の進展に伴い、企業活動の自己責任に対する社会の要請は強まっており、コーポレートガバナンスの観点から企業の倫理にかなった行動が求められるようになっていきます。

このような状況を背景として、平成10年12月に三井

海上グループの全役職員を対象に「あらゆる行動において倫理的に正しい行為を最優先に考える」ことを基本原則とした「行動規範」を策定いたしました。その後、これに関する小冊子を全役職員に配布するとともに、各種研修を実施することにより一層の倫理観の涵養を図っております。

また、平成11年1月にはコンプライアンス(法令等

遵守) 推進本部を設置し、当社全社の事業活動について総点検活動を行うことにより、不適正活動のチェックを行うとともに不祥事故の発生防止のための社内ルール・システムの見直しに取り組んでまいりました。さらに同年7月にはより組織的に取り組んでいくた

めに、専任組織としてコンプライアンス推進室を設置いたしました。この新たな体制により、基本方針の策定、チェックシステムの全体統括、役職員教育研修等の実施を通して、当社コンプライアンスをより強力に推進しております。

(8)環境方針

21世紀は、グリーン・コンシューマーの時代と言われており、地球環境問題が企業経営にとっても重要な課題となってきたことから、当社では平成10年12月にグループ全体に適用する「三井海上グループ環境

方針」を定めました。

当社は、今後この方針を元に当社の商品・サービスはもとより、あらゆる分野でグループをあげて、地球環境保護活動を積極的に進めてきています。

三井海上グループ環境方針

〈基本理念〉

三井海上及びグループ各社は、総合リスク産業を目指し、お客さまが抱える「あらゆるリスクに関するマネジメント」や「財産の管理・運用」を通じて、お客さまの「快適な生活」や「安定した事業経営」のお手伝いをしていく中で、自らの事業活動のひろがり環境に与える影響を正しく認識し、「地球的視野に立ち、

人類社会の幸福に貢献します」という企業の信念に基づき、地球の温暖化を防止し、循環型経済社会を構築するという全人類の普遍的な課題の解決に寄与するため、下記の行動指針に沿って、グループをあげて、着実にかつ継続的に取組を推進していきます。

〈行動指針〉

1. 省資源・省エネルギー活動を推進します。

当社及びグループ各社の事業活動に伴い発生する環境負荷を軽減するため、省資源・省エネルギー・リサイクル活動を強化・推進していきます。

2. 環境に関わる法規、協定等を遵守します。

当社及びグループ各社に適用される環境法規・協定や当社が同意した産業界の憲章・指針等を遵守し、汚染の予防に努めます。

3. 地球環境問題に対応した商品・サービスを充実させていきます。

当社及びグループ各社のあらゆる部門で、複雑・深刻化する「環境リスク」を的確に認識・把握し、地球環境問題への対応商品・サービスの開発や充実を図っていきます。

4. 環境に関する社内外への啓発活動を進めます。

当社及びグループ各社の社員一人一人が環境問題に対する認識を高め、自ら率先して具体的な行動を社内外で起こしていけるよう環境教育・啓発活動を推進していきます。また同時に、環境問題に関する情報の収集・研究に努め、社会への情報発信を行い、環境保全に寄与していきます。

5. 「環境マネジメントシステム」を構築し、継続的改善を図ります。

当社及びグループ各社は、地球温暖化の防止、循環型経済社会の構築に向け、環境マネジメントシステムを構築し、環境目的・目標を定め取組を展開し、定期的見直しと環境改善を継続的に行っていきます。

6. 本方針は、当社及びグループ各社の全役職員に周知徹底するとともに、一般に公開します。

III. 当社の現況

1. トピックス

(1) 住友海上との合併を決定～グローバルクオリティの保険金融グループ創造～

平成12年3月27日、住友海上と「合併に関する基本合意書」を締結いたしました。

関係当局の認可、株主総会の承認を条件として、2001年10月に合併することを決定するとともに、全面的な提携に入り、早期にシナジー効果を発揮してまいります。

さらに2001年4月からは実質的な一体運営を行うことによって、合併効果の最大化を実現するとともに、万全の準備を行って、お客さまのご信頼にお応えいたします。



■基本合意の趣旨

わが国の損害保険市場は、商品・料率の自由化、外資・異業種からの新規参入等により、競争が激化しております。

また、お客さまのニーズの多様化・高度化が進む中、これまで以上に魅力のある商品・サービスの開発と事業の効率化が求められており、これらの状況への対応が喫緊の課題となってまいりました。

このような環境の下、両社は、成長力・収益力・競争力を強化し、もってお客さま、株主のご期待に応えるため、合併することを決意いたしました。

■統合基本計画

住友海上と共同して「統合基本計画」を策定いたしました。今後、両社及び子会社・関連会社は、この計画の実現に全力を挙げてまいります。

I. 合併の目的

両社は、「お客さまベスト」を実現するため、互いの個性・強みを尊重するとともに、ベストプラクティスと経済合理性の追求を基本に置いて、合併することに

よって、

- ・営業・事故対応サービス拠点、販売網拡充によるお客さま対応力向上
- ・重複コスト削減による事業効率向上と資本の積極活用による収益拡大
- ・商品開発、販売、システム、資産運用などの競争力強化

さらには、

- ・生命保険、金融サービス、リスク関連サービス事業などの成長分野への積極的展開を実現してまいります。

II. 目指す企業像

合併新会社は、企業価値の最大化に向けて、目指す企業像の実現に邁進し、“グローバル・クオリティ”を実現いたします。

1. 損害保険・生命保険事業をコアとし、金融サービス、リスク関連サービス事業をダイナミックに展開する保険・金融グループ
2. お客さま・株主・代理店から高く評価され、社会から信頼される保険・金融グループ
3. 社員の創造性があふれ、活力みなぎる、若々しくイノベティブな保険・金融グループ

III. コーポレート・ガバナンス

株主・市場を重視し、企業価値を増大させるため、コーポレートガバナンスを強化します。

- (1) 戦略的な意思決定・確実な事業執行に向け、経営と執行を分離し、執行役員制度、アドバイザリーボードを導入するとともに、ストックオプション制度の採用を検討してまいります。
- (2) IR活動の強化とディスクロージャーの充実に努め、透明性の高い経営を目指します。
- (3) 保険リスク・資産運用リスク等のリスクを計量化し、統合的管理を行って、総リスク量に対する適正な資本水準を経営レベルでチェックし、管理してまいります。
- (4) 事業領域ごとの必要資本量と収益を把握し、高い格付を維持しながら、資本効率を高めてROE向上を目指します。

IV. グループの事業戦略

1. 事業ポートフォリオ戦略

(1)事業領域ごとの必要資本量と収益を把握し、資本の効率的配分を行い、ROE向上を目指します。

(2)2004年度には、全利益の約15%を国内損保事業以外で生み出します。

さらに、将来の事業ポートフォリオとしては、国内損保事業以外の利益ウエイト50%以上を目指します。

2. 財務・資本戦略

(1)リスク・リターンの視点から低効率の政策株式や不動産を圧縮し、純投資を拡大するなど、資産ポートフォリオの改善をはかり、資産運用収益を拡大します。

(2)合併によって生じる資本余力の活用をはかり、保険リスクの保有増、再保険引受、ART（代替的リスク移転）などの積極的取組、新たな事業分野への投資を行って、収益拡大をはかります。

(3)適正資本水準を検証しつつ、株価水準も勘案の上、株主価値増大の観点から、自己株消却の実施も検討していきます。

3. 損害保険事業戦略

以下の戦略を実行し、わが国損保NO.1の成長性・収益性・規模を実現し、積極的にグローバル展開する損害保険会社を目指します。

(1)営業戦略

①個人分野・中堅企業分野では、わが国損保最大級の販売網と独自新商品・新サービスの展開で、お客さまの利便性を高め、シェアを拡大してまいります。

さらに、大企業分野については、統合によるシナジー効果を発揮して、わが国ナンバーワンを目指し、優位性拡大に努めます。

②販売チャネル面では、代理店の業務革新と競争力強化を進めます。機能・コンテンツともに業界トップの代理店ネットワークシステム（現在2万店、2002年に4万店接続）を活用し、ネット上で大半の業務が完結する仮想オフィスを完成させ、「保険料収納のキャッシュレス化」と一体で業務プロセスを革新します。

③コールセンターによる保険相談・契約手続など

のサービス拡充、代理店介在型の保険通信販売・インターネットへの出店などにより、お客さまとのインターフェースの多様化、効率化をはかります。

④こうした施策展開で保険料規模による収益拡大をはかる一方、収益性重視の戦略遂行のため、営業組織単位の収益管理、商品別・得意先別の収益管理を徹底し、コンバインドレシオの低減をはかってまいります。

(2)商品戦略

①商品開発競争が展開されている個人分野では、主力商品である自動車・火災、今後の成長が見込まれる医療・介護などの「第三分野」などで大型新商品を積極的に開発・投入することにより、マーケットリーダーとしての地位確立を目指します。

②一方、自由化の進展により一段と競争が激化している企業分野においては、両社の強みである商品開発力・リスクマネジメント力、引受キャパシティを統合効果によりさらに強化し、お客さまに総合的なソリューションを提供してまいります。

③さらには、伝統的な保険の枠を超え、強靱な財務体質と保険・金融技術力を駆使することにより自然災害リスクの証券化や天候デリバティブなど、保険とリスクマネジメントの融合による高付加価値型商品・サービスを提供いたします。

(3)海外戦略

①両社の海外拠点の統廃合により効率を高めるとともに、アジア・米州・欧州の三極体制の機能を強化し、グローバルに展開する日系企業への最高のリスクマネジメントサービスの提供、収益性を重視した地域市場への取組を強力に推進します。

②海外保険会社への資本参加・業務提携等によって国際競争力を強め、グローバルプレーヤーとしてのプレゼンスを高めてまいります。

③海外再保険事業については、現在の2社の海外再保険子会社を核にして、グローバルな再保険事業を本格化していきます。

(4)事故対応サービス戦略

①わが国損保最大級の事故対応サービス拠点網とコールセンターを活用し、緊急時のアシスタンスから事故の解決まで、24時間365日ノンストップ

プでお客様にご安心を提供いたします。

- ②ITを活用した最新鋭のシステムと、専門性に優れた豊富なスタッフにより、お客さまとのコミュニケーションを大切にしながら、きめの細かい事故対応サービスを展開し、「お客さまベスト」を実現します。

(5)IT戦略

- ①システム統合によって、現在2社合算で年間350億円のシステム投資額を、100億円規模で削減してIT投資余力を生み出し、業務効率化の実現と戦略的分野へ統合後3年間で900億円程度の集中的なIT投資を行います。
- ②ネットワーク社会の進展に伴い、お客さまとのリレーションシップをさらに向上させるため、企業向け・個人向けのインターネットによる利便性の高い契約手続システムや統合コールセンターなど24時間365日稼働のシステム基盤を構築します。
- ③ビジネスパートナーである代理店を強力にサポートするため、代理店ネットワークシステムと顧客データベースを有機的に融合した新しい代理店システムを構築します。
- ④情報共有を高度に進め、ナレッジマネジメント力を向上させ、業務の抜本的改革、科学的なマーケット分析、商品開発力の強化、経営意思決定のスピードアップを実現します。

4. 生命保険事業戦略

- (1)平成8年設立の生命保険子会社は、2社とも順調に成長を続けており、平成12年3月期に黒字転換いたしました。この2社の統合によって、商品開発力・販売力の強化をはかり、M&Aも視野に入れながら、事業規模を拡大し、新たな収益の柱として確立します。
- (2)商品開発については、今後ニーズの増大が見込まれる医療・年金・介護分野をはじめとして、社会経済やマーケットの変化にスピーディーに対応していきます。
- (3)従来の損害保険代理店網を活用した生命保険のクロスセルを一段と強化するため、ファイナンシャルプランナーの育成など生保販売力の高度化を推進するとともに、販売チャネルの多様化も進め、損保系生保会社トップを目指してまいります。

5. 金融サービス事業戦略

- (1)成長著しい金融サービス事業では、アセットマネジメント、ベンチャーキャピタル、投資信託、確定拠出年金ビジネスなどとともに、高い格付と技術力を活用した金融保証・債権流動化・不動産証券化・デリバティブなどの先端的なファイナンシャル・テクノロジーへの領域拡大をはかり、保険商品と金融商品の総合コンサルティング販売を進めていきます。
- (2)これら金融サービス事業へのダイナミックな展開をはかるために、内外金融機関との提携強化も含め、効率的かつ戦略的な事業基盤を早期に構築いたします。

6. リスク関連事業戦略

- (1)リスク関連事業を積極的に展開し、保険事業・金融サービス事業とのシナジー効果を発揮します。
- (2)環境対策・生産物賠償責任などのリスク関連の受託研究、コンサルティング事業による手数料収入を安定的に増加させます。
- (3)健康・介護・医療などのケア事業や自動車・旅行・個人生活関連の緊急アシスタンス事業などについては、既存事業の拡充と領域の拡大を行います。

特に、介護については、ケアマネジメント、在宅介護サービス、介護専用型有料老人ホーム、介護研修などの事業に取り組んでいきます。これら新事業領域進出にあたっては、異業種とのアライアンスを積極的に行ってまいります。

V. 合併に関する基本的事項

1. 合併の時期

2001年（平成13年）10月に合併いたします。合併時期は、お客さまにご迷惑をおかけすることのないよう、万全の準備が可能な最も早い時期を条件に検討いたしました。特にお客さまサービスに直結する主要システムの統合、商品・事務処理の統一などの重要課題を解決し、合併後直ちにフルパワーを発揮するためには、上記の時期が妥当と判断いたしました。

2. 合併比率

合併比率につきましては、外部機関の評価を参考に、2社協議の上決定いたします。

3. 新社名、新本店所在地、存続会社等

今後、基本合意の趣旨に則って検討し、2000年12月を目途に決定いたします。

VI. 合併までの経営努力と全面提携

1. 合併前の個社経営努力

両社は、統合基本計画にリンクした個社数値目標を策定し、不退転の決意で目標達成に努力するとともに、財務面では、退職給付債務の積立不足額の償却、ソフトウェア開発費償却も合併前の平成11年度中に完了しております。

2. 合併までの全面提携

事業面では、両社は早期に以下の提携を行い、実質的な統合体制構築をはかるとともに、前倒してシナジー効果を発揮してまいります。

■合併スケジュールの概要

2000年 3月

基本合意締結

合併準備
提携開始

- 商品・サービスの共同開発
- システム共同開発
- 損害調査ネットワークの相互利用
- 人事交流
- 海外での業務提携開始
- 投資信託商品の相互販売開始

2001年 4月

アセットマネジメント合併

介護関連会社合併

合併への助走
実質的一体経営

- コールセンターの共同運営
- 代理店ネットワーク統合
- イントラネットの相互接続
- 損保主要システム統合

2001年 10月

損保合併

生保合併

(2) 損害保険業界全般

■公的介護保険制度の開始 (平成12年4月1日実施)

超高齢化社会を控え、今後ますます深刻化するであろう介護の問題を、社会全体で支える新しい社会保障の仕組みとして公的介護保険制度が平成12年4月1日にスタートしました。

当社をはじめとする損害保険数社は公的介護保険の給付を補完し、また各種支援サービスを付帯した民間版新介護費用保険を発売しました。

■業界で経営統合発表相次ぐ (平成11年秋～平成12年春)

- ・当社が住友海上社との合併を発表（2001年10月合併予定）
- ・日本火災社が興亜火災社との合併を発表（2001年4月合併予定）
- ・大東京火災社が千代田火災社との合併を発表（2001年4月合併予定）

■台風18号(平成11年9月)で多額の保険金支払

平成11年の台風18号は同年9月24日に熊本県北部に上陸し、九州地方及び中国地方に大きな被害をもたらしました。損保業界でも多額の保険金支払が発生しました。

■保険の銀行参入実施に伴うファイアーウォール導入（平成11年10月）

- ・平成11年10月から保険会社が銀行子会社を持つことが制度上可能となったことを受け、大蔵省と金融庁は、資本金面、人的面で保険会社と緊密な関係にある銀行と当該保険会社との間の弊害防止措置（ファイアーウォール）の詳細を定める改正省令及び事務ガイドラインをそれぞれ公布・公表し、同日から施行・適用しました。

(3) 当社全般

■金融サービス本部の設置

当社はART及び金融保証事業分野等の金融サービス事業への取組の強化を図るために、これらの事業領域を扱う機能を結集・拡充し、平成12年4月に金融サービス本部及びファイナンシャルテクノロジー部を設置いたしました。

この体制のもと、当社の高い格付と技術力を活用し、保険商品と金融商品の総合コンサルティング販売を推進しております。

ART；Alternative Risk Transfer（保険に代替するリスク移転手法）の略。

お客さまを取り巻く各種リスクに対して、保険以外の手法であるデリバティブ・証券化という金融手法を用いて、金融市場へのリスクヘッジを提供する手法です。当社が開発した天候デリバティブもこの中に含まれます。

■EC事業室の設置

急速に展開するインターネットを中心としたECへの取組に、新たな発想とスピード感を持って対応するため、平成12年4月に販売支援統括内にEC事業室を設置しました。

インターネットビジネスは、お客さまの利便性を背景に利用環境の整備とともに、急拡大の兆しが見えており、保険取引においても様々な形態で活用が可能と考えております。

当社としては、インターネットビジネスにおいて競争他社に先駆けて取組を進め、積極的にイニシアチブを取り、お客さまとの新たな関係作りを目指していきたいと考えます。また、将来的にはECを活用した新たな領域でのビジネスも模索していきたいと考えております。

■代理店業務プロセスの革新を実現するため、「Agent21 Project」をスタート

当社は、今後とも代理店販売網を軸として、三井海上グループのベストの商品・サービスをそして大きな安心をお客さまにお届けしてまいります。新しい時代に合わせ、代理店業務プロセスの革新をはかるため、「Agent21 Project（エージェント21プロジェクト）」をこの平成12年度よりスタートしました。

このプロジェクトは、『キャッシュレス化』『新たな代理店オンラインシステム』を中心とする施策や仕組みの展開、さらには、『新たな大型商品・サービス』の開発、整備などにより、多様化するお客さまニーズにお応えできる新しい代理店業務オペレーションを構築することを狙いとしています。

このプロジェクトの推進により、代理店の事務的な業務の大幅な削減、効率化を支援し代理店がお客さまとより密度の濃いコミュニケーションをはかる時間を確保するとともに、お客さま一人一人に合わせたより高度なコンサルテーションをご提供していくことが可能となります。

本プロジェクトによって代理店のお客さま対応力がより一層強化され、これまで以上のご満足をお客さまに実感いただけるものと考えております。

■日本アイ・ビー・エム㈱とのホストシステム運用・管理の戦略的アウトソーシング契約を締結

平成11年7月30日、当社は日本アイ・ビー・エム㈱との間でホストシステム運用・管理のアウトソーシング契約を締結し、同年8月1日よりアウトソーシングによるシステム運用を開始しました。契約期間は10年、契約金額は約270億円であり、保険業界初の大規模なシステム運用アウトソーシングとなります。

ホストシステム運用・管理アウトソーシングの目的は、以下の3点を実現することです。

1. 最先端のIT（システム技術）によるシステム品質の向上
2. 戦略分野へのリソースのシフトによるシステム対応力の強化
3. 各種改善施策によるさらなるコスト削減

またこれらを通じて、急激なビジネス環境変化の中でお客さま満足度の向上や営業戦略を実現するために、これまで以上にITを戦略的にスピーディーに活用することを可能とします。

さらに今回、情報システム部門の構造を抜本的に見直し、限られた経営資源を戦略的業務へ重点的に投入することにより、より一層の経営効率向上・財務体質健全化を図ります。

■インターネットを活用した代理店向けシステム「代理店M2ネット」の機能を大幅拡充

平成11年7月より代理店向けに提供開始している「代理店M2ネット」に、同年11月より新たな機能として「Webオンライン」を加え、代理店業務のさらなる効率化を実現できるようになりました。

これまで代理店での保険料試算・見積書作成、申込書作成、契約・事故状況照会、契約入力等の業務を行うには、専用システムを必要としました。Webオンラインでは、代理店のパソコンからインターネットを経由して当社のホストコンピュータに接続することで、これらの業務を簡単にかつスピーディーに行うことができます。

また平成12年10月には戦略的な代理店経営・販売活

動を支える「Agent21システム」のリリースも予定されており、代理店M2ネットにはさらに便利な機能が追加されていくことになります。

■保険料お支払い方法の利便性を向上させております

ご契約保険料のお支払いについて、お客さまの利便性の向上を図るために、「現金をご準備いただく、集金・訪問を待っていただく」等の煩わしさを排除した、便利・安全・確実な『キャッシュレス（現金不要）』によるお支払い方法をご用意しております。

《『キャッシュレス』による保険料のお支払い方法》

○口座振替方式

保険料を分割してお支払いいただく場合、毎回の保険料を農協・漁協を含めた金融機関のお客さまご指定の口座から引き落としさせていただく方式です。

○初回保険料口座振替方式

ご契約の継続時に、初回分の保険料（一時払保険料を含みます）を、上記ご説明の口座振替方式によりお支払いいただく方法です。

（注）当社としてお客さまに強くご推奨しております。

○クレジットカード払方式

ご契約の保険料（初回分保険料を含みます）をお手持ちのクレジットカードでお支払いいただける方式です。

○デビットカード払方式

お手持ちの金融機関のキャッシュカードを用いて、即時にお客さまの口座よりお支払いいただける方式です。当社の導入状況といたしましては、現在、数十代理店において実験している段階です。

なお、平成12年10月以降に取扱代理店数を拡大していく予定です。

《『コンビニエンスストア・郵便局での保険料お払い込みサービス』》

○上記でご案内した分割保険料の口座振替方式において、お客さまのご指定口座の残高不足等の理由で万が一保険料の引き落としができなかった場合、当社からお客さま宛に「保険料お払い込みのご案内・払込取扱票」をご送付します。お客さまは保険料に「払込取扱票」を添えて、最寄りの郵便局またはコンビニエンスストアにてお払い込みいただく方式です。

ご契約を有効に継続させるために、早く・確実・便利に保険料をお支払いいただくためのサービスをご用意しております。

■ドイツ国内最大手の取引信用保険会社 ヘルメス社と業務提携開始

ヘルメス社（本拠地・ハンブルグ）は、ドイツ国内シェアNO.1（世界第3位）の独アリアンツ系取引信用保険専門会社です。当社は、同社と販売・引受及び運営面で業務提携を開始することで、同社が販売ネットワークを有する地域（ドイツ、スイス、オーストリア、ギリシャ、東欧、スカンジナビア、日本を除くアジア地域）において、当社と取引のある日本企業の海外現地法人に対し、取引信用保険の共同販売を行います。

当社は、既に世界シェアNO.1のユーラーグループとも提携しており、世界の販売ネットワークは万全なものになりました。

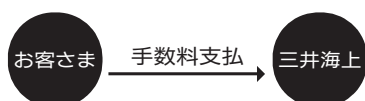
■本邦初の天候デリバティブを開発

平成11年6月、日本の金融機関としては初めて、天候を対象にしたデリバティブ（金融派生商品）を開発しました。保険会社は平成10年12月の保険業法改正により付随業務としてデリバティブ業務への参入が認められたことから、金利や為替を対象とした一般的なデリバティブの取扱いばかりでなく、お客さま収益への影響が大きい天候リスクをヘッジする天候デリバティブを開発したものです。具体的には、積雪量が少ない場合にスキー用品の売上が減少する傾向が見られたお客さまとの間で、お客さまから予め手数料を頂戴する一方で、積雪量が例年に比べ少ない場合には当社がお客さまに予め決められた計算に基づき資金を支払うオプション契約を締結しました。

当社は積雪量以外にも、冷夏や暖冬によって売上が減少するなど、気温・雨・風・日照時間等のさまざまな天候の変動で収益に影響を受けるお客さまに対してリスクヘッジ商品としての天候デリバティブを幅広く販売しております。

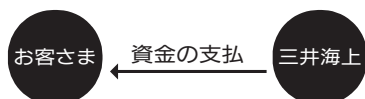
〈天候デリバティブの仕組み スキー用品販売の例〉

〔契約時〕

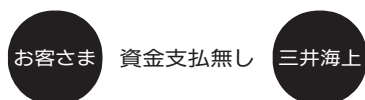


〔契約終了時〕

- ・ 例年に比べ雪が少ない場合



- ・ 例年並もしくは例年以上に積雪があった場合



■株式会社ジャパンケアサービスとの提携

総合リスク産業実現の骨格のひとつである介護事業の展開をはかるため、平成11年8月、在宅介護サービス大手(株)ジャパンケアサービスに資本参加し、業務提携を行いました。当社新介護費用保険の付帯サービスであるケアマネジャーによる介護保険関連相談やケアマネジャー訪問サービス等の新サービス開発、当社介護関連研修事業におけるヘルパー2級養成講座等の新メニュー開発、介護ビジネスに関するコンサルティング事業等、同社との提携により開発を行っております。当社としてはお客さまのニーズに幅広く対応できるよう、今後も同社グループと共同でさらに充実したサービスを開発し実施してまいります。

■コンピューター西暦2000年問題（Y2K）

当社はY2Kを単なる情報システムの問題とするのではなく経営の重要課題と認識し、全社を挙げて真摯な取組を展開してまいりました。その取組の結果、Y2Kリスクが高いといわれていた2000年の年末年始、閏日、決算処理期間をはじめ今日まですべての業務においてY2Kによる障害の発生は無く正常に機能しております。

当社における危機管理計画では2000年度決算処理終了までをY2K監視期間と定めており今後も監視を継続し万難を排してまいります。

■台風18号による広域被害の発生及び事故対応

平成11年9月24日に熊本県北部に上陸した台風18号は、九州地方及び中国地方に大きな被害をもたらしました。当社は、直ちに福岡・熊本・広島・徳山など7ヶ所に事故の受付から保険金の支払までを一貫して行う「災害処理拠点」を設置し、各拠点には全国からの損害調査部門の要員を迅速かつ大量に派遣し、地域の営業・代理店と一体となって風災被害の対応にあたりました。

その結果、2ヵ月後の11月末には全体の80%を、年末にはほぼすべての事案を完了することができ、業界トップ水準の対応スピードをお客さまへアピールすることができました。

なお、今回の台風は、ここ10年では平成3年度の台風19号に次ぐ規模となり、受付件数及び保険金支払額はそれぞれ、火災保険で16,000件・180億円、新種保険で1,000件・10億円、自動車保険で3,500件・15億円となりました。

■エコロジー車検プロジェクトを展開

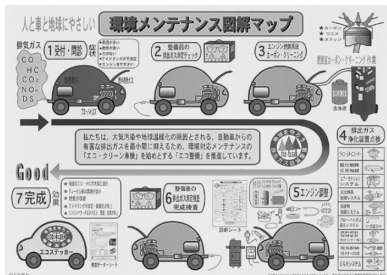
平成11年4月から、地球環境に配慮した企業活動の推進と“環境をキーワードとした自動車整備”の普及を目的とした「エコロジー車検プロジェクト」を全国

展開しています。

これは、従来の整備や車検に加え「環境汚染防止整備」を追加することにより、人体に有害な自動車排出ガスの低減や地球温暖化防止に役立つ整備を行うものです。

すでに、全国で400社以上の自動車整備工場の皆さまにご導入頂き、実施したお客さまからも高い評価をいただいております。

平成12年4月には、21世紀における自動車整備業界の新しいスタイルの構築を目的とした「ASK（全国自動車整備事業者環境団体）」を設立しました。



■千葉ニュータウン本社でISO14001の認証を取得 生損保初の全店一括取得に着手

当社は地球環境問題の解決に向けて、自らも環境に与える影響を減らすため、平成11年8月千葉ニュータウン本社で環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得しました。

千葉ニュータウン本社での取組では、環境への影響（紙・電気使用量等）を減らしただけでなく、社員一人一人の環境意識を高めることができました。

さらに当社ではこの活動を全店で行うこととし、三井海上グループの一員である三井みらい生命(株)、(株)インタリスクとともに平成12年12月を目標に生損保初のISO14001全店一括取得を目指しております。

全店活動の中では、省エネ・省資源のみならず本業によって環境に貢献する取組も推進していく考えです。

将来はグループ全社での取得も展望しており、環境に優しい三井海上グループとしての取組を一層強化していきます。



千葉ニュータウン本社
ISO14001登録証

■お客さまの満足の向上に取り組んでいます

当社では、「三井海上は心と心を結びます」を企業の信念として、「お客さまが感動し、お客さまが選ぶ会社」を目指して、今後も一層お客さま志向を徹底してまいります。

そのためには、当社のあらゆる組織、社員がお客さまの立場に立って業務に取り組み、お客さまにご満足いただける商品・サービスをご提供することが必要だと考えております。

本年度は、グループ全部門で「すべての業務をお客さまの視点に立って取り組み、その成果をお客さまに実感していただく」ことを中心に、お客さま満足の向上に取り組んでおります。

また、昨年に引き続き「あなたの仕事、お客さまの期待に答えますか？」をグループ全社員のテーマとして、社員一人一人がお客さまの期待に応えることを常に意識した活動の定着を進めております。

■「楽勝野郎エクセル版(保険料計算プログラム)」をリリース

社員・代理店向けに保険料を自動計算するプログラムを平成11年10月よりリリースしました。社員用には社内イントラネットを通じて、また代理店には代理店用ネットを通じて配信することにより、頻繁に発生する保険商品改定にも迅速対応できるようにしています。

【「楽勝野郎エクセル版(保険料計算プログラム)」の特長】

1. 主要な保険種目のラインナップをフル完備
火災22種目、傷害13種目、新種27種目、マリン3種目の全65種目という主要な保険種目のラインナップをフル完備。(除く自動車保険)
2. ユーザーインターフェースを最大限考慮
計算式と各料率表をリンクさせ計算結果と計算過程が同時に認識できる方式を採用することにより、入力誤りの排除とユーザーインターフェースの向上を実現。
3. 「簡易見積書」自動作成機能も付加
すべての種目に簡易見積書作成機能を付加し、見積書ボタンを押すだけで計算画面の保険料は見積書に自動転記。
4. 頻繁な保険商品改定やソフトウェアバージョンアップへの対応も考慮
汎用ソフトをベースに作成しネットワーク配信することにより、既存のオンラインシステムより改定対応が迅速化。

■自然災害リスク評価システムを開発

近年、世界的に地震や台風による損害は増大する傾向にあります³が、これらの自然災害に関する世界でも最先端技術によるコンサルティングサービスを新たに開発しました。

自然災害はリスクの性格上、発生そのものをコントロールできないため、従来、企業のリスク管理は「関東大震災が再来したら…」というようなシナリオを作り、施設の耐震補強や緊急時の対応を検討する手法が中心でした。本システムはお客さまの施設データを地理情報システム(GIS)を用い、最新の地震学、気象学、構造工学の解析手法に基づきコンピュータ・シミュレーションするもので、「最適保険設計」や「施設の効率的な構造強化に関するコスト効果」のためのリスクマネジメント・ソリューションを提供します。

なお、本サービスはEQEインターナショナル社などからの技術導入に基づき開発しました。

■代理店用リスクマネジメント提案ソフト「RA²(ララ) システム」を開発

「RA²(ララ) システム」は、代理店の皆さまが自ら企業のリスクコンサルタントとしての機能を担い、企業を取り巻くリスクを分析・評価し、最適なリスク処理手法についての提案書を作成するためのソフトウェアです。

本ソフトウェアを使うことにより、火災・爆発、地震、製造物責任、自動車賠償、知的財産権、環境問題など、企業を取り巻く16種類のリスクを評価し、保険設計や安全対策についてのアドバイスができます。

平成11年11月のリリース以来、全国で十数回に渡る「使用ライセンス取得セミナー」を開催し、多くの代理店の方に参加いただきました。



セミナー風景

■三井海上アセットマネジメント、三井海上キャピタルの100%子会社化

当社は去る平成11年3月に三井海上アセットマネジメント株式会社を、また、同年12月に株式会社三井海上キャピタルをそれぞれ当社の100%子会社としました。

この子会社化を通じて、投信投資顧問事業、ベンチ

ャーキャピタル事業を三井海上グループのアセットビジネスの中核に位置づけ、事業領域の拡大、資本増強などの重要な戦略決定を機動的に行える体制といたしました。

これを受けて三井海上アセットマネジメントでは平成11年度に、投信委託事業への進出、要員体制の強化、資本増強など重要な戦略を実施しております。

■三井海上グループの投資信託商品の開発及び販売

三井海上グループの「三井海上アセットマネジメント社」は、平成11年8月に投資信託「三井海上グローバル・バランス・オープン(愛称:リブラ)」を、続いて同年9月に「三井海上日本株オープン(愛称:杉の子)」を開発し、販売を開始しました。

当社は、投資信託販売事業を平成10年12月に開始していますが、これら三井海上グループの投資信託商品を販売ラインアップに加えることで商品内容をより充実させ、事業をさらに発展させるべく努めました。

今後ともこれら投資信託でお客さまへ多様な運用手段をご提供し、資産形成のお役に立ちたいと考えております。

■三井みらい生命 創業4年目で黒字化達成

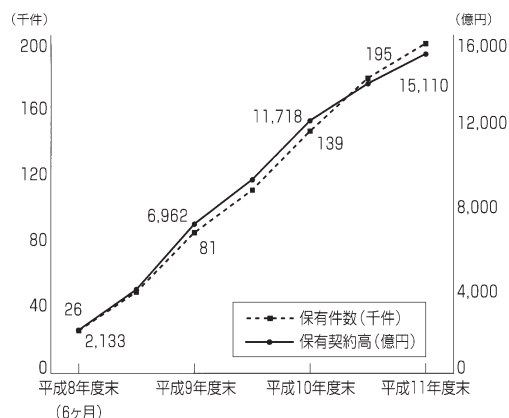
三井海上グループの「三井みらい生命」は、平成11年度当期利益が前年度(△13.96億円)より+15.10億円と大幅に増加し、創業4年目で当期利益(1.13億円)を計上することができました。

保有契約も順調に拡大し、個人保険・個人年金保険の保有件数は19万5千件、保有契約高は前年度対比28.9%増の1兆5,110億円となりました。なお、団体保険を含めた保有契約高の合計は、1兆9,917億円となっております。

総資産は、前期末から366億円増加し、1,033億円となりました。

また、平成11年度末のソルベンシー・マージン比率は2,150.3%となっております。

保有件数及び保有契約高(個人保険・個人年金保険)



■三井みらい生命 生命保険商品の開発及び販売

三井みらい生命では、以下商品を開発し、販売を開始しました。豊富な商品ラインアップで、お客さま一人一人のニーズにお応えすることに努めております。

○こども向け新商品プラン「すくすくみらい」

平成11年9月より発売したこのプランは積立型終身保険を活用し、効率的に教育資金の準備ができるプランです。本プランには次のような特長があります。

- ・無理なく教育資金の準備が実現
- ・お子さまに保険をプレゼントすることも可能
- ・お子さまのケガや病気をしっかりガード
- ・「子育て相談サービス」がご利用可能

○95歳・100歳満期定期保険

平成12年5月より発売したこの保険は、定期保険の保険期間満了年齢を国内最長の100歳まで拡大したものです。同時に、付加できる災害・疾病関係特約の保険期間満了年齢も、最長100歳満期に延長しました。

○通増定期保険（5年ごと通増タイプ）

主として法人マーケット向けの新品として平成12年5月に発売したこの保険は、通増定期保険の保険金額の通増間隔を、従来の「毎年」に加え「5年ごと」を追加発売したものです。この「5年ごと通増タイプ」の通増率は、30%、70%及び150%の3パターンから選択可能です。

○You割定期&You割収入保障

平成12年6月に発売したこの保険は、従来の「定期保険」「収入保障保険」に、「区分料率適用特約」を付加したもので、3つの要素による合理的なリスク細分型保険料を適用する点が最大の特長となっております。



- ・適用する保険料を、保障の対象となる方の「喫煙状況」及び「血圧・体格（BMI）」により3つに区分し、従来より割安な保険料でご加入いただけるようになりました。
- ・上記に加え、「自動車保険の無事故割引等級が高い方」や、「ゴールド運転免許証をお持ちの方」等にはさらに保険料が割安となる保険料区分を生命保険業界で初めて設定し、損保系の生命保険会社ならではの割引料率を実現しました。



■陸上競技部の活動状況

女子陸上競技部は、平成11年度第10回東日本実業団対抗女子駅伝で過去最高順位の4位に入賞し、6年連続して全日本実業団対抗女子駅伝（6区間、42.195km）に出場しました。300人を超える代理店・得意先の皆さまや社員の熱い声援を受け、31チームの精鋭が競う中、18位（タイム：2時間20分08秒）の成績を収めました。

また、平成12年3月に行われた名古屋国際女子マラソン大会では、土佐礼子選手が2位に入賞、日本歴代4位（タイム：2時間24分35秒）という素晴らしいタイムを記録しました。

男子ランニングクラブは、平成11年6月に行われた全日本実業団対抗陸上競技選手権の1万mで、小林雅幸選手がみごと優勝（タイム：28分37秒24）しました。



沿道で応援する社員（東日本実業団女子駅伝）



全日本実業団対抗陸上競技選手権
優勝の小林雅幸選手（先頭）

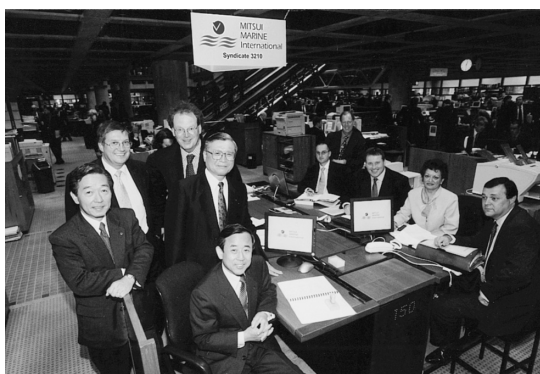
(4)海外展開

■英国ロイズでの保険引受事業に進出

当社は、国際的な保険取引マーケットである英国ロイズの法人メンバーとして「ミツイ・マリン・コーポレート・キャピタル社」を設立し、単独シンジケートを開設することによりロイズでの保険引受事業に進出いたしました。すでに平成12年4月より営業を開始しています。

当社が新規に開設した単独シンジケートは、当社が直接雇用した英国の著名アンダーライターを責任者とする引受チームによって運営されており、このような本格的な引受体制でのロイズ進出は本邦損害保険業界では初めてのことです。

今回のロイズへの進出により、国際マーケットにおいて幅広いビジネスと収益の確保を目指すとともに、そこで得られた先進的・革新的な保険引受技術及び商品に関するノウハウを活用し、今後ますます自由化の進む国内保険市場での事業展開に貢献させてまいります。



■フィリピンで積立傷害保険発売

当社フィリピン現地法人（FEB三井海上社）は平成11年12月1日より、東南アジアで初めての貯蓄型損保商品となる積立傷害保険（商品名：AcciSaver）の販売を開始しました。

この商品は、当社がフィリピン損保業界に対して平成9年より実施している技術移転プロジェクトの中で、貯蓄型商品の導入を提案したことが契機となり開発が始まったもので、同国保険当局からも貯蓄率向上、損保市場の活性化に資するものとして多大な評価を得ています。

平成11年12月の発売以来、商品がユニークであることからマスコミにも数多く取り上げられるとともに、フィリピンの消費者に広く受け入れられ、現地法人のパートナーであるファースト銀行の協力を得ながら予想を上回るペースで好調な売上げを続けています。

(5)当社のサービス

■土曜日の事故車立ち会いサービス

これまで自動車保険の車両・対物事故で修理工場への立ち会いは、休日には行っておりませんでした。お客さまの多様なニーズに応えるため、平成12年4月1日から、修理工場やお客さまより前日の金曜日までに立ち会いのご依頼があった場合、土曜日でも修理工場への立ち会いをするサービスを全国を対象に開始いたしました。

これにより事故車両の早期修理着工及び修理完了が可能となるとともに、保険金の早期支払が可能となりました。

■入院事故QQ隊

平成9年から始めた「休日対人急行サービス（対人賠償入院事故休日急行サービス）」では、事故直後のお客さまの不安の解消を目的に、自動車保険に加入されたすべてのお客さまを対象として、休日に弊社へ報告いただいた事案で事故の相手方が入院または死亡された場合、お客さまのご要望に基づき、“交通アドバイザー”が休日でもお客さまと面談し、今後の事故対応の流れや自動車保険金請求方法等をアドバイスするサービスを実施しております。

さらに平成12年4月からはサービス対象地域を全国に拡大しております。

また、同年6月の“そこまでやるCar”の発売を機に、新たに「入院事故QQ隊」サービスを始めます。これは休日に発生した対人賠償入院事故のみならず、人身傷害入院事故の際にもお客さまのご要望に応じて、前述のサービスを行うものです。

■レッカー・故障時の現場急行サービス 「ロードQQ隊」を開始

平成12年2月1日よりお車の事故・故障時のレッカー、けん引、故障などのトラブル発生時に、現場に急行して無料に対応する、自動車保険の新ロードアシスタンスサービス「ロードQQ隊」をスタートしました。

このサービスは、事故・故障時のけん引15km、パンク、バッテリー上がりなど故障・トラブル時の緊急故障修理、高速道路上でのガス欠時のガソリンお届けなどのサービスを無料で提供するものです。

この新サービスの提供により、業界トップクラスの事故対応力に加え、さらに充実したサービスの提供が可能になりました。

■夜間休日の事故対応サービスの全国展開スタート

夜間休日の事故対応について平日と同水準のサービスを求めるお客さまの声にこたえるため、平成10年4月から東京西地区の一般のお客さまを対象に、安心ステーション部による夜間休日の事故対応サービスを開始しております。その内容は夜間休日の事故受付のみならず、被害者・相手方や病院・修理工場への連絡・代車手配等の初動対応を行うものですが、平成12年4月からは、サービス対象地域を全国に拡大いたしました。

この結果、当社の夜間休日の事故対応サービスは業界トップ水準のサービス体制となっております。

■医療・福祉総合情報サービス

平成12年4月より、全個人契約者の皆さまを対象に、「医療福祉総合情報サービス」を開始いたしました。

本サービスは、全国のはほぼすべての市区町村の医療機関・介護保険サービス機関・福祉機関の各種情報からお客さまのニーズに応じた情報を検索してお手許までお届けする、利便性の高いサービスです。

ご提供する情報サービスは次のとおりです。

- ・医療機関
病院情報、開業医情報、歯科医情報、人間ドック情報、専門医情報
- ・介護保険サービス機関
在宅サービス、施設サービス、指定居宅介護支援事業者
- ・福祉機関
公的施設、相談窓口

■FAXコミュニケーションサービス

平成12年1月より、耳や言葉の不自由な方、ご高齢により電話によるコミュニケーションが困難な方を対象とした様々な相談窓口である、「FAXコミュニケーションサービス」を開設いたしました。

本サービスは、事前にご登録いただくことにより、「健康・医療相談等の各種生活サポートサービス」「事故受付サービス」「保険相談サービス」のサービスを、FAXを通じてご利用いただくことが可能となります。

(6)新商品の発売

■新自動車保険「NEWプロガード」

当社は、当社オリジナルの「弁護士費用特約」と「人身傷害特約」を融合した新商品「NEWプロガード」を平成11年9月1日より発売しました。

「NEWプロガード」は、平成10年11月以降、自動車保険プロガードシリーズとして発売してきた「弁護士費用タイプ」と「人身傷害タイプ」の販売状況やお客さまからの商品に対するご意見・ご要望を踏まえ、開発した自動車保険です。

本商品では、

- ①示談を待たずにスピーディーに補償して欲しい。
 - ②相手側との面倒な交渉をなくしたい。
 - ③事故解決は弁護士に任せたいが、自分の過失部分も補償して欲しい。
 - ④自動車事故に関するさまざまなリスクに備えたい。
- といったお客さまのご要望にお応えできる商品内容となっています。

■新・自家用自動車総合保険「そこまでやるCar」

当社は、新しい発想に基づいた独自のコンセプトによる新・自家用自動車総合保険「そこまでやるCar」を開発し、平成12年6月1日より発売しました。

「そこまでやるCar」は、これまで当社に寄せられたお客さまの声をもとに開発した新商品であり、これまでの自動車保険を上回る幅広い補償・サービスをご提供するとともに、お客さま一人一人のカーライフに合わせた柔軟な商品設計を可能にした自動車保険です。

本商品の主な特長は、

①ひろびろ補償

自動車事故はもちろん、交通事故によるケガまで幅広く補償

②なっとくプラン

新しい保険料算定方式（新たなリスク区分）の導入

③あんしんサービス

事故時はもちろん、故障の時も入院事故が起こればもしっかりサポート

の3点であり、お客さまにとってのトリプルメリットを実現しました。

当社では、この新商品を最上級の基幹商品として、積極的な販売活動を展開し、本商品の対象となるすべてのお客さまへのご提供を目指してまいります。

■個人財産総合保険「これぞピカイチ」

平成12年7月に住宅分野火災保険の最上級商品として発売しました。この商品の特長は、「戸建居住者用」、「マンション居住者用」等の6つの契約プランを取り揃え、お客さまの住まいのスタイルにジャストフィットした契約を提供するものです。

補償はオールリスク型で、全損に至らない場合の建てかえ費用、罹災時の仮すまい費用、家族が要介護状態となった場合の建物機能回復費用なども補償し、従来の火災保険にはなかった広い補償内容となっております。

また、当社の自動車保険にご加入のお客さまには5%の割引を実施することも大きな特長です。さらに「カギあけ緊急サービス」、「水まわり緊急サービス」のご紹介も実施いたします。

■企業財産総合保険「PROPERTY CUSTOM」

平成12年7月に企業分野火災保険の最上級商品として発売しました。リスクサーベイの実施により得た情報を活用し、リスク状況にあわせ、オーダーメイドに保険設計を行うことが特長です。

補償内容は、オールリスク型で企業の財産を包括的に補償し、事業の中断による喪失利益、営業継続費用もあわせて対象とすることができます。

■雇用慣行賠償責任保険 (Employment Practices Liability Insurance)

平成12年2月に発売いたしました。近年の女性の社会進出、雇用形態の多様化、終身雇用制の動揺、リストラの進行など、雇用を取り巻く情勢は、著しい変化を遂げており、企業の雇用慣行に関するリスクも増加傾向にあります。

本保険は、企業活動に伴う雇用関連リスクを包括的に補償する新商品です。

■異常気象保険

暖冬や冷夏、少雨といった気象の変動が原因で企業に収益減少をもたらした場合の喪失利益損害をてん補する新商品「異常気象保険」の商品認可を、平成11年7月に取得し、同月に発売を開始しました。

「異常気象保険」は、収益が気象変動の影響を受けやすい飲料製造業、家電製造業、電力・ガス供給業、レジャー施設、スキー場等の企業を対象とした画期的な新商品です。

「異常気象保険」の発売により、気象変動リスクのヘッジ商品として従来から販売してきた天候デリバテ

ィブと並んで保険のご提供も可能となり、お客さまニーズに柔軟に対応した商品提供を行うことができました。

■取引信用保険(アラーム機能サービス付)

平成12年6月に従来の取引信用保険をヴァージョンアップした世界標準型の新商品として発売しました。

取引先の債務不履行による貸倒債権の保険金支払に加え、当社独自の情報に基づき、取引先の信用状況が変化したことを当社にて確認できた場合、タイムリーにアラームを発信するサービスを提供します。また、信用状況の変更内容に応じ、保険期間中に支払限度額の見直しを行うため、契約時により柔軟な支払限度額の設定が可能になりました。

エムビーケー・クレジットコンサルティング(株)によるクレジットコンサルティングサービス(有料)もご紹介いたします。

■新介護費用保険「WELL2000」

平成12年4月から公的介護保険制度が施行されるのを受けて、従来の介護費用保険を改定し、公的介護保険に関する支援サービスを付帯した新介護費用保険「WELL2000」を発売しました(積立型の「BIGWELL2000」も同時発売)。

本商品は、従来の介護費用保険に、新たに認可を取得した「中度要介護状態担保特約」、「フランチャイズ期間短縮特約」、「介護準備費用保険金支払特約」を付帯することにより、これまでに比べ「より幅広い補償」、「より迅速な保険金支払」を提供します。

また、業界初のお客さま向け新サービスとして「公的介護保険に関するケアマネジャーによる電話・インターネット相談、ケアプラン作成や申請代行のための「ケアマネジャーの紹介・訪問サービス」も提供します。

■個人版「ジョイフルサポート」 (傷害総合補償保険特約付普通傷害保険・家族傷害保険)

団体専用商品として平成11年3月より先行発売した総合補償型商品「ジョイフルサポート」を同年10月より個人契約に販売対象を広げ発売しました。本商品は、傷害だけでなく、個人賠償責任、携行品の損害、家財の損害、ゴルフのホールインワン・アルバトロス費用といった日常生活を取り巻くほとんどのリスクについて1契約で補償できる画期的な商品です。

従来バラバラに手配していた「傷害保険」「家財火災保険」「ゴルファー保険」等について「ジョイフルサポート」1本で補償されるため、契約手続の手間が省け、

保険の付け忘れを防ぐことができるほか、自動継続特約を付帯しているため、翌年の更改手続の手間も簡素化されます。

■「建設業Jプラン」 (下請負人担保特約付準記名式普通傷害保険)

建設業者向け専用商品として、平成11年12月より発売しました。

本商品は、既存のJプラン(普通傷害保険により、従業員の業務上災害を政府労災とは別に補償する商品)を改定したもので、従来は元請企業の従業員と下請負人を別証券に分けて契約する必要がありましたが、本商品では下請業務に従事中の下請負人を元請企業の従業員に含めて、まとめて1保険証券で引き受けることが可能となり、「下請負人の被保険者数を含めて団体割引を適用できる」、また「1保険証券で契約することにより経営事項審査制度に簡便に対応することが可能となる」というメリットがあります。

■子育て相談付積立こども保険

子育て相談付積立こども保険を平成11年6月1日に発売しました。「子育て相談付積立こども保険」は、乳幼児から中高生までのお子さまをお持ちのご家庭の経済的ニーズ・ご相談にお応えすべく、従来の積立こども総合保険の新しいパターンをベースに新サービスをセットした商品です。本商品は、満期返戻金^{へんれいきん}を払込保険料の半分にすることにより、お手頃な保険料(月々3,000円、5,000円)設定になっています。

また、O-157等の特定感染症による入通院に対しても保険金が支払われます。さらに新サービスとして、「学校・友達」「家庭」におけるお子さまのストレスの問題や「育児」「発育」の不安など子育てに関するあらゆる悩みに専門のカウンセラーがお応えする「子育て相談サービス」を無料で提供します。

■マネー包括保険「マネーワン」

現金・小切手・有価証券の輸送中及び保管中に生じた損害を包括的に補償する商品として、平成11年6月に発売いたしました当社独自の運送保険です。

この保険は、中堅・中小企業のお客さま向け商品として、簡便な契約方式により、従来お客さまが保険契約の手続・管理に費やしていた事務負担を大幅に軽減し、お客さまの利便性を高めるとともに、パッケージ化による保険コストの軽減を実現した画期的な内容となっております。

■オフハイヤー総合保険「SHIPS」

平成12年3月よりオフハイヤーに伴う定期用船料の損失をカバーする新商品、オフハイヤー総合保険「SHIPS」を発売しました。

「SHIPS」は、海賊による拿捕や港湾閉塞、禁制品の船舶内の混入など船体損傷を伴わない事由による不稼働損失をカバーします。船体損傷による不稼働損失を対象とする従来商品に加えることで、オフハイヤーリスクを完全に網羅できます。

さらに、行方不明時の搜索費用、用船契約が解除されたときに必要となる当座の費用など新たな補償も盛り込んでおり、船舶の休航損害を総合的に補償することが可能となります。

最近発売された主な新商品(平成9年4月～平成12年7月)

発 売 年 月	商 品 名	発 売 年 月	商 品 名
平成9年(1997)4月	国内ロジスティックス総合保険 保険仲立人(ブローカー)賠償責任保険 所得補償保険の天災危険担保特約条項	平成11年(1999)1月	自動車保険①人身傷害特約(ファミリーバイク 人身傷害を含む) ②団体扱優良割引・デメリット料 率 ③他社運転特約優先払い
5月	重度後遺障害大型補償傷害保険		
6月	物流包括保険「オンリーワン」 運送業者賠償責任総合保険	3月	セクハラ相談サービス付積立女性保険「マイ・ルージュ」 補償制度費用保険(企業休業補償プラン) 建築設備工事向け新型総括契約方式組立保険「簡太郎」 傷害総合補償保険特約「ジョイフルサポート」
7月	法定・伝染病危険補償傷害保険		
8月	自動車保険①初回保険料の口座振替に関する 特約 ②管理請負自家用自動車保険特約 ③クレジットカードによる保険料 支払いに関する特約	4月	失業時生活サポート保険 福利厚生総合保険 見舞金費用保険 専門事業者賠償責任保険
10月	自動車保険 通信販売に関する特約		自動車保険 リースカー包括契約割引
11月	オーダーメイド型労働災害総合保険		
平成10年(1998)1月	オールリスク火災保険 ビル付帯機械設備包括保険 企業向け総合賠償責任保険「グローバルプロテクター」 新アンブレラ保険(企業包括)賠償責任保険 オーダーメイド型企业賠償責任保険 新型年間総括契約方式建設工事保険「楽太郎」	6月	子育て相談付積立こども保険 マネー包括保険「マネーワン」 異常気象保険 婚礼キャンセル費用保険「ブライダル・サポート保険」 インターンシップ総合保険
4月	普通傷害保険24時間補償「Jプラン24」	7月	自動車保険①ノンフリート等級・17～20等級 の新設 ②企業グループのフリート成績合 算制度 ③新規フリート優良戻し制度
5月	自動車保険 代車費用担保特約		
6月	ネットセキュリティ総合保険「S-NET」		
7月	無事故戻し特約付地震危険担保特約「リターンエース」 セットプラン 「フリート・ダイエツガード“ワイド”」 (自動車保険+上乗せ労災ワイドプラン) セットプラン 「免許皆伝シリーズ」 (自動車保険+傷害保険)	9月	自動車保険「NEWプロガード」
		10月	個人版「ジョイフルサポート」 (傷害総合補償保険特約付普通傷害保険・家族傷害保険)
		11月	事業者向け地震危険担保特約「EQスペシャル」 自動車保険①新車特約 ②全損時諸費用特約 ③車両保険免責金額の多様化 ④デュアルエアバッグ割引
9月	期間建運送保険「ベストワン」 自動車保険 一般分割12回均等払方式		
10月	THE火災保険「松」 建設業者総合賠償責任保険「けんせつプロテクター」 自動車保険 長期優良契約割引	12月	下請負人担保特約付準記名式普通傷害保険 「建設業Jプラン」
11月	自動車保険①「プロガード」弁護士費用特約 ②低公害自動車割引 ③横滑り防止装置装備車割引 ④事故付随費用担保特約 ⑤身の回り品担保特約 ⑥オールリスク免ゼロ特約 ⑦団体扱における一括払の実施	平成12年(2000)2月	雇用慣行賠償責任保険
		3月	オフハイヤー総合保険「SHIPS」 取引企業倒産保険
		4月	新介護費用保険「WELL2000」
		6月	取引信用保険(アラーム機能サービス付) 新・自家用自動車総合保険「そこまでやるCar」
		7月	個人財産総合保険「これぞピカイチ」 企業財産総合保険「PROPERTY CUSTOM」
12月	セットプラン「ジャストサポート」 (普通傷害保険+所得補償保険) 自動車保険 安全ボディ割引		

(7)商品内容・料率等の改定

■自動車保険の改定

平成11年12月1日より「30歳未満不担保特約」が適用される全自動車保険（SAP「自家用自動車総合保険」・PAP「自動車総合保険」・BAP「自動車保険」）の保険料を、約10%引き下げました。

この改定は、相対的に事故率の低いお客さまに、充実した補償と業界トップクラスの損害調査体制による事故対応サービスをよりお求めやすい価格でお届けするために実施したものです。

■傷害保険の改定

普通傷害保険、交通事故傷害保険、海外旅行傷害保険の特約として、法人が契約者かつ保険料負担者となり従業員を被保険者とする契約において、被保険者が死亡した場合に法人が臨時に負担する費用（葬儀費用等）に対し保険金を支払う事業主費用特約を、平成11年10月21日に新設しました。

また同年11月30日には、普通傷害保険の特約として、傷害を被り医師の治療を受けた場合に被保険者が負担する公的医療保険制度の一部負担金等の実費を支払う治療諸費用保険金支払特約を新設しました。

■海外旅行傷害保険の改定

原則免責としている戦争危険に関し、渡航延期勧告（危険度3）以上の海外危険情報が外務省から発出されたあと5日目までにつき復活担保する海外危険情報特約を、平成11年7月7日に新設しました。

■所得補償保険の改定

従来引受対象とはならなかった専業主婦についても被保険者としてとることができる家事従事者特約を平成11年5月21日に新設したほか、同年7月19日には、原則免責としている健康保険等の支払の対象となる妊娠、出産、早産または流産によって被った身体障害（いわゆる異常分娩）による就業不能を復活担保する、妊娠に伴う身体障害担保特約を新設しました。

また住宅販売会社や金融機関等を契約者、ローン債務者等を被保険者とし、従来の傷害または疾病による就業不能に加え、企業の倒産や解雇による失業を補償する失業者支援特約を平成11年7月19日に新設しました。

■こども総合保険の改定

平成12年3月23日に、学業費用の支払対象につき扶養者の疾病による死亡も加えることができる特約のほか、被保険者の細菌性食物中毒や医療費用を担保する

特約等を新設しました。

■年金払積立傷害保険の改定

急速に進展する高齢社会に対応して、平成11年11月2日に年金払積立傷害保険を改定しました。契約時の被保険者に加入年齢範囲を現行の満18歳以上から満16歳以上に拡大し、据置期間を現行5年から10年に拡大することにより、より幅広いニーズにお応えできるようになりました。

補償内容を死亡・後遺障害から死亡・重度後遺障害に限定し、併せて保険金額の設定を引き下げることにより、給付金額を引き上げ、年金商品としての魅力を向上させました。

■積立保険等の予定利率の改定

積立保険等の予定利率を昨今の市中金利、資産運用の動向を踏まえ、下表の通り変更しました。

積立保険は万一の事故のときに保険金をお支払いする「補償機能」と満期時に満期返戻金をお支払いする「積立機能」を兼ね備えています。このうち「積立機能」部分につきましては、保険料のうち満期返戻金の原資となる部分（積立保険料部分）を予定利率で運用する仕組みになっています。

保 険 種 類		改 定 前 予定利率	改 定 後 予定利率	適 用 時 期
年金払積立 傷 害 保 険	保険期間+据置期間 6年～9年	1.75%	1.30%	平成11年11月2日以降 保険始期の契約より
	保険期間+据置期間 10年以上	1.75%	2.00%	平成11年11月2日以降 保険始期の契約より
すこやか未来積立 傷害保険		1.10%	0.70%	平成11年1月2日以降 保険始期の契約より
財形		2.50%	1.50%	平成11年9月の契約基準日以 降の契約より（既存契約を含む）
積立介護費用保険		2.00%	1.75%	平成11年1月2日以降 保険始期の契約より
上記以外の 積 立 保 険 (注)	保険期間 3・4年	1.00%	0.70%	平成11年1月2日以降 保険始期の契約より
	保険期間 5～9年	1.30%	1.00%	
	保険期間 10年～	1.80%	1.30%	

(注)金利変動に応じて予定利率を機動的に見直すタイプの積立保険（積立しあわせ家庭保険・積立いきいき生活傷害保険）を除きます。

■旅行業者費用保険の改定

平成10年7月16日に、被保険者の範囲を従来は旅行業者に限定していたものを法人も対象とするように拡大するとともに、補償の対象となる費用を拡大し、名称を「旅行事故対策費用保険」と改定しました。

平成11年7月には、従来補償の対象とならなかった、旅行者の「疾病、自殺、行方不明」等の事故についても補償する特約を新設し、さらに平成12年3月には、保険金の支払要件を拡大する特約を新設しました。

■期間建運送保険「ベストワン」の改定

平成11年7月に国内運送保険商品のラインアップを一新するとともに、従来の期間建運送保険「ベストワン」の商品内容を大幅に改定しました。

従来主に大企業を対象としていました「国内ロジスティック総合保険」及び旧「期間建運送保険（ベストワン）」を一本化し、期間建運送保険をこれまで以上に自由度の高い、お客さまの様々な規模・物流実態にも対応して保険設計が可能なオーダーメイド型の戦略商品として改定しました。

■法定・指定伝染病危険担保特約の改定

平成11年3月31日に伝染病予防法の廃止に伴い「法定・指定伝染病危険担保特約」を「特定感染症危険担保特約」に改定しました。

■企業等の災害補償規定等特約の新設

平成11年3月31日に企業等が災害補償規定等に基づき、従業員等を被保険者とし、企業等を死亡保険金受取人に指定する場合に付帯する特約を新設しました。

■「Mr.デリィ」の発売

積立生活総合保険の商品改定をした「Mr.デリィ」を平成10年9月21日に発売しました。「Mr.デリィ」は、「火災、傷害、賠償」に対する様々な補償をカフェテリア方式で選ぶという、全く新しいコンセプトの積立型新商品です。さらに、平成11年2月1日に商品改定を行い、店舗・事務所専用建物等の対象物件の拡大、満期返戻金^{へんれい}の設定自由化、価額協定保険特約の新設等、より特長のある商品となりました。

■「新フレックス」「フレックス記念日プラン」の発売

すこやか未来積立傷害保険「フレックス」を改定した「新フレックス」を平成9年6月1日に発売しました。契約後3年を経過すればいつでも満期日を指定でき、補償の面では交通傷害等の補償を厚くした個人向けの商品です。平成10年6月には、さらに商品改定を行い、契約時に満期指定日を設定できる「フレックス記念日プラン」を発売しました。

■火災保険の改定

平成10年5月22日に住宅物件・一般物件・工場物件の保険料率の改定を行いました。

住宅及び一般物件は地域によりばらつきがあり、工場物件は種別、作業によりばらつきがありますが、平

均として住宅物件2.71%、一般物件4.99%、工場物件10.76%の引き下げになりました。

また、事業者分野では、「支払限度額方式」や「多構内特殊包括契約」等の新しい契約方式が創設されました。

■事業者向け保険の特約自由化

平成10年1月14日に火災保険・賠償責任保険・建設工事保険等の保険につきまして、事業者向け契約については特約自由化の改定が行われました。これにより事業者固有の保険ニーズや危険実体にきめ細かく応えるオーダーメイドの保険商品をご案内できることとなりました。

■労働災害総合保険の改定

平成9年10月16日に他社に先駆けて、労働災害総合保険（法定外労災保険・使用者賠償責任保険）・労働者災害補償保険について商品改定を実施し、補償範囲の拡大縮小（特約の自由化）、リスクに応じた弾力的な料率の運営が可能となりました。この改定によりお客さまのニーズに応じてオーダーメイドでご案内できるようになりました。

2. 社会公共活動

■社会活動の推進

損害保険業という事業の公共性・社会性の観点から、当社には通常の事業活動に加え、社会貢献・環境・地域・文化等に対し積極的な役割を担うことが要請されています。

当社はこのことを十分に認識し、「企業の信念」に「地球的視野に立ち、人類社会の幸福に貢献します」と謳い、専管組織（総務部社会活動推進グループ）を設置し、社会貢献、地球環境保護、メセナを柱に活動に取り組んでいます。

社会貢献分野では、日本赤十字社を通じての貢献活動や社員のボランティア活動への支援に力点を置いています。

地球環境保護の分野では、平成10年12月に制定した「三井海上グループ環境方針」に基づき、平成11年千葉ニュータウン本社で取得したISO14001の範囲を全国に拡げ、全店一括取得に向け活動中です。

この活動で、当社は省エネ、省資源のみならず本業によって環境に貢献する取組も推進していく等、地球環境に対するより積極的な活動を展開していきます。

また、メセナ活動としては、三井海上文化財団による「地域住民のためのコンサート」の開催等により、地域・文化への貢献を果たしています。

■日本赤十字社へ「応急手当キット」を寄贈

当社は、平成11年8月に社会貢献活動の一環として、日本赤十字社へ「応急手当キット」（ファースト・エイド・キット）7,500セットを寄贈しました。この活動は、平成7年より継続して実施しており、平成8年5月にはフィランソロピー活動（企業奉仕活動）として評価され、日本赤十字社金色有功章を受章しました。

なお、このキットは日本赤十字社が全国で開催した救急法講習会で、参加者に無料配布される等、赤十字運動の推進に役立てていただいております。

今後も継続して応急手当キットの寄贈を行い、赤十字運動の推進に寄与してまいります。



■「ハートクラブ」が全国54の団体に寄付

当社「ハートクラブ」は、平成11年度に社会福祉団体・環境保全団体等全国で54の団体と、トルコ・台湾大地震、台風18号災害に寄付を行いました。

「ハートクラブ」は、給与の端数（100円未満）を積み立て社会貢献に役立てようとする社員の任意団体（平成9年2月結成、平成12年3月現在約2,500名加入）であり、寄付を中心とした活動を行っています。

会社としてもハートクラブ活動への支援を社会貢献活動の柱と位置づけ、マッチングギフトとして同額の寄付を行っています。

■女子事務服をアフリカ難民キャンプへ寄贈

当社は、平成11年8月にNGO団体であるマザーランド・アカデミーを通じて、アフリカ・マリ共和国の西サハラ砂漠の難民キャンプ等に対して、女子事務服（ジャケット、ブラウス等）を寄贈いたしました。

マリ共和国では、物資不足の中でも、特に食料品とともに衣類が不足しており、役立てられています。

当社では、引き続きアフリカ難民支援のための活動を推進していきます。

■全国で社会貢献活動を推進

当社では創立月にちなみ10月を「社会貢献の月」として、全国で社会貢献活動を展開しました。

チャリティーバザーの開催、各地域自治体と協力しての清掃活動、各地域イベントへのボランティア参加、献血運動等それぞれ独自企画を立て大勢の社員が参加しました。

■三井海上文化財団

当社は創立70周年を記念して、昭和63年10月、「財団法人大正海上（現三井海上）文化財団」を設立しました。

文化財団は、地域の文化振興を支援することを目的として、音楽・郷土芸能の分野で様々な助成を行っております。現在の主な事業は、「地域住民のためのコンサートの開催」と「文化の国際交流活動に対する助成」です。

「地域住民のためのコンサート」は、各地の公立文化ホールにわが国の著名な演奏家を派遣して、質の高いコンサートを提供するもので、大変好評をいただいております。平成12年度末にて開催合計数は284件、全国265市町村での開催実績となります。

「文化の国際交流活動に対する助成」は、姉妹都市

間の市民による文化交流活動等、地域における文化の振興にとって有意義な活動を行うアマチュア団体に助成金を支給するものです。平成12年度までの助成件数は266件、助成金累計は、1億8,850万円に達しました。

このような地域文化振興に対する貢献が評価され、平成6年3月31日付で、文部大臣から特定寄付金を受け入れる公益法人として「特定公益増進法人」の認定を受けております。

さらに、平成12年6月には、これまでの国際交流活動に対する貢献が認められ、文部大臣表彰を受賞しました。

■名古屋市、岡崎市にギャラリーを常設

当社は、広く市民文化並びに地域芸術の振興に資する目的で、平成2年3月「三井海上岡崎ギャラリー」を、平成5年3月「三井海上名古屋ギャラリー」を開設しました。両ギャラリーとも開設以来、出展希望が多く、その目的を順調に果たしております。展示も毎回個性に富んだ企画となっており、ご好評をいただいております。

今後もさらなる地域社会への貢献に向けて積極的に取組を行ってまいります。

Ⅳ. 商品及び保険制度

1. 営業種目の概要

自動車保険

商 品 名	内 容
新・自家用自動車総合保険 「そこまでやるCar」(SOC)	自家用の乗用車・小型貨物車・軽四輪貨物車・普通貨物車(最大積載量2 t 以下)、特種用途自動車(キャンピング車)を対象とした保険で、対人賠償保険、対物賠償保険、傷害保険、弁護士費用保険、車両保険、車両費用保険、財物損害保険の7つの保険がすべてセットされています。(フリート契約者(ご契約台数が10台以上のご契約者)はご契約いただけません) 本商品は、これまでの自動車保険を上回る幅広い補償・サービスをご提供するとともに、記名被保険者(被保険自動車を主に使用する方)の「免許証の色」や、「おクルマの使用目的」を保険料算出要件に新たに加えたことにより、お客さま一人一人のカーライフに合わせた柔軟な商品設計を可能にした自動車保険です。 対人事故・対物事故の場合、保険会社の示談交渉サービスがあります。
自家用自動車総合保険(SAP)	自家用の乗用車・小型貨物車・軽四輪貨物車・普通貨物車(最大積載量0.5 t 以下)、特種用途自動車(キャンピング車)を対象とした保険で、対人賠償、自損事故、無保険車傷害、対物賠償、搭乗者傷害、車両の6種類の保険がセットになっています。 平成11年9月1日より、当社オリジナルの「弁護士費用特約」と「人身傷害特約」を融合した「NEWプロガード」を発売し、商品ラインナップの充実を図りました。各種特約(代車特約、事故付随費用特約、身の回り品特約等)を付帯することで幅広い補償をご提供することが可能な商品です。 対人事故・対物事故の場合、保険会社の示談交渉サービスがあります。
自動車総合保険(PAP)	すべての車種の自動車を対象とした保険で、対人賠償、自損事故、無保険車傷害、対物賠償、搭乗者傷害の5種類の保険がセットされています。車両保険、人身傷害特約、ファミリーバイク特約をセットすることができます。対人事故の場合、保険会社の示談交渉サービスがあります。
自動車保険(BAP)	他人の生命や身体を害したときに賠償するための対人賠償保険、対人賠償保険に自動的にセットされている自損事故保険の他、対物賠償保険、車両保険、搭乗者傷害保険があります。
自動車運転者損害賠償責任保険 (ペーパードライバー保険)	運転免許証は持っているが車は持っていないという、いわゆるペーパードライバーのための保険で、対人賠償保険、自損事故保険、対物賠償保険及び搭乗者傷害保険があります。

自動車損害賠償責任保険(自賠責保険)

商 品 名	内 容
自動車損害賠償責任保険 (自賠責保険)	自動車の運行によって他人の生命・身体を害した場合に、法律上の損害賠償責任を負担することによって生ずる損害について保険金が支払われます。自動車損害賠償保障法に基づく強制保険です。

火災保険

商 品 名	内 容
普通火災保険	火災、落雷、破裂・爆発、風災・ひょう災・雪災によって建物や動産について生じた直接損害の他、臨時に要する費用、残存物の取片づけ費用、損害の防止費用及び地震火災費用等各種費用について保険金が支払われます。事務所、店舗、工場等を対象とする契約の場合は、さらに修理付帯費用(仮店舗や代替物の賃借費用等)について保険金が支払われます。

商 品 名 (ペットネーム)	内 容
住宅火災保険	住居専用建物やその収容家財について火災、落雷、破裂・爆発、風災・ひょう災・雪災によって生じた直接損害の他、臨時に要する費用、残存物の取片づけ費用、地震火災費用、損害の防止費用、失火見舞費用及び担保事故によって被保険者本人やその家族が傷害を受けた場合の傷害費用等について保険金が支払われます。
住宅総合保険	住居専用建物やその収容家財について、住宅火災保険における直接損害や費用損害に加え、建物外部からの物体の落下や衝突、水ぬれ、騒じょう、盗難、水災等によって生じた損害並びに旅行等で一時的に持ち出された家財の損害についても保険金が支払われます。また、交通傷害担保特約、個人賠償責任担保特約、借家人賠償責任担保特約等の特約をセットすることで交通傷害事故及び賠償事故についても保険金が支払われます。
個人財産総合保険 (これぞピカイチ)	住宅建物やその収容家財について、オールリスク型であらゆる偶然な事故に対して、新価で実損害を補償するタイプの住宅向け最上級商品です。一戸建プラン、マンションプラン等、住まいのタイプに応じたプランを取り揃え、契約者にジャストフィットした補償を提供します。また、自動車保険にご加入の契約者には5%の割引を導入します。
賃貸住宅居住者向け総合保険 (NEW FIT)	賃貸住宅居住者の家財を対象とする個人財産総合保険です。失火等による賠償責任(借家人賠償責任担保特約)や日常生活の中で発生する賠償責任(個人賠償責任特約)を合わせて補償し、引越後も30日間は自動的に補償することも特長です。
店舗総合保険	店舗、店舗兼住宅等の建物や収容物等について住宅総合保険とほぼ同じような内容の直接損害や費用損害について保険金が支払われます。また、火災、落雷、破裂・爆発による損害の場合は、居住の用に供する部分以外に生じた修理付帯費用についても保険金が支払われます。なお、交通傷害担保特約、店舗賠償責任担保特約、借家人賠償責任担保特約等の特約をセットすることで交通傷害事故及び賠償事故についても保険金が支払われます。
団地保険	団地やマンション等の耐火造共同住宅の建物や家財について生じた火災、落雷、破裂・爆発、風災・ひょう災・雪災、騒じょう、水ぬれ、盗難、建物外部からの物体の落下・衝突並びに旅行等で持ち出された家財の損害の他、臨時に要する費用、残存物の取片づけ費用、損害の防止費用、失火見舞費用、修理費用、交通傷害、団地構内での傷害、賠償責任等による損害について保険金が支払われます。
地震保険	前記のうち居住の用に供する建物及び家財を対象とする各保険種目にセットして引受け、主契約の保険金額の30%～50%に相当する額の範囲内で契約者が任意に選択した額(他の地震保険契約を含め建物5,000万円、家財1,000万円が限度)を地震保険金額とします。地震、噴火、津波を直接または間接の原因として生じた火災、損壊、埋没、流失によって、建物については建物が全損・半損・一部損となったとき、家財については家財が全損・半損・一部損となったときに保険金が支払われます。
森林火災保険	森林における立木竹・伐倒木竹を対象に、火災による損害に対して保険金が支払われます。
THE火災保険「松」 (松)	オールリスク型であらゆる偶然な事故を補償する事業者向け火災保険の最上級商品です。店舗総合保険の補償内容に加えて、ガラスの損害、商品の盗難、破損等その他の偶然な事故、什器備品の持出し中の損害、来訪者、従業員等の私物の損害等を補償します。
企業財産総合保険 (PROPERTY CUSTOM)	企業の財産に関するリスクを包括的に補償する企業向けオールリスク火災保険の最上級商品です。企業ごとに最適な財物保険を個別設計し、罹災時の喪失利益もあわせて補償することができます。
事業者向け地震危険担保特約 (EQスペシャル)	商業用ビル、店舗、工場等の事業者向けの建物と収容什器設備を対象とした地震保険です。地震、噴火を原因として生じた火災、損壊、津波等による損害を補償します。
文化財総合保険	文化財のうち指定を受けた建造物や美術工芸品等の動産について生じた火災、落雷、破裂・爆発、盗難、風災、水災、雪災、取扱上の拙劣その他の偶然な事故による損害を、復旧する際に支出する修復費について保険金が支払われます。

商 品 名	内 容
企業費用・利益総合保険	火災、落雷、破裂・爆発、風災、建物外部からの物体の落下や衝突、水ぬれ、騒じょう、盗難、その他偶然な事故による間接損害(経常費等の支出や営業利益の喪失・減少もしくは営業継続費用の支出)について保険金が支払われます。また電気・ガス・水道等のユーティリティ設備が中断したことによる業務の休止によって被る間接損害を補償します。
店舗休業保険	小規模店舗を対象とし、建物または動産の火災、落雷、破裂・爆発、水災、隣接事故、ユーティリティ施設の事故等により、営業が休止または阻害されたために生じた損失について保険金が支払われます。

費用・利益保険

商 品 名	内 容
興行中止保険	偶然な事故により、コンサート・スポーツ大会等の興行が中止になった場合の支出費用の損害について保険金が支払われます。
知的財産権訴訟費用保険	第三者の知的財産権を侵害した場合の訴訟への応訴費用を補償します。特許権、実用新案権、意匠権、商標権及びこれらの専用実施権等が対象となります。
福利厚生総合保険 見舞金費用保険	企業等が災害補償規程・見舞金規程等に基づき、従業員やその遺族に対して各種見舞金等を支払った場合の費用損害について保険金をお支払いします。
補償制度費用保険 (介護休業補償プラン)	企業が介護休業規定に従って従業員に対して給与、社会保険料、介護サービス利用料等を支給した場合に企業が負担した費用について保険金をお支払いします。
瑕疵保証責任保険	販売または引渡しされた生産物の瑕疵に起因して、保証責任負担者が保証書等の内容に基づいて保証責任を負担することによって被る費用(故障・不具合の修理、部品交換費用等)について保険金が支払われます。
住宅瑕疵保証責任保険	販売または引渡しされた住宅の瑕疵に起因して、保証責任負担者が保証書等の内容に基づいて保証責任を負担することによって被る費用(瑕疵の修理費用等)について保険金が支払われます。
失業時生活サポート保険	民間サラリーマンが「勤務先企業の倒産」、「事業主による解雇」によって失業した場合、さらに再就職先で収入が減少した場合に、雇用保険から支給される給付に上乗せして保険金をお支払いします。

動産総合保険

商 品 名	内 容
動産総合保険	この保険は、火災保険、盗難保険等の特定場所における財物の特定危険のみを対象とする保険や、対象を動的な状態にある貨物に限定している運送保険、所在場所の制約はないが対象とする財物が特定されている船舶、自動車保険等の既存保険で満たし得ない保険需要に応えるべく創設されたもので、次の3点が大きな特色となっています。 ①いわゆるオールリスク補償方式で保険金をお支払いできない場合の損害に該当しない限り、原則として一切の偶然な事故により保険の目的(動産)に生じた損害について保険金が支払われます。 ②保険証券記載の担保地域内であれば、保管中、使用中、輸送中を問わず、いかなる場所で発生した事故による損害に対しても保険金が支払われます。 ③自動車保険、火災保険、船舶保険、航空保険、運送保険等、他保険の対象物件になるもの等若干の例外を除き、動産であればほとんどすべての財物が引受対象となります。 なお、引受例の典型的なものは、現金、各種機械、商品、事務用機器、個人の所有する貴重品等です。

商 品 名〈ペットネーム〉	内 容
ヨット・モーターボート総合保険	レジャー用のヨットやモーターボートを対象に、 ①船体に生じた損害 ②第三者に対する賠償責任 ③搭乗者の傷害 ④遭難時の捜索救助費用 について保険金が支払われます。
コンピュータ総合保険	①情報機器に直接生じた物的損害 ②磁気テープ等のメディアの再製作費用 ③平常業務継続に要した営業継続費用 ④業務停止に伴う喪失利益 について保険金が支払われます。
ネットセキュリティ総合保険 (S-NET)	企業活動の情報化・ネットワーク化が急速に進展している中、コンピュータウィルス感染、外部からの不正アクセスによるシステム停止など、新たなリスクにより企業が被害を受けるケースが増えており、そのようなネットワークリスクを総合的に補償する保険です。 ご加入にあたっては、リスク評価を実施し、併せてコンサルティングサービスをご利用いただくことも可能ですので、ネットワークリスクに対する総合的な防御が可能となります。

盗難保険

商 品 名	内 容
盗難保険	特定収容場所に収容されている動産の盗難(窃盗、強盗による盗取、き損、汚損)によって損害が生じた場合に保険金が支払われます。盗難損害は、住宅・店舗総合保険や動産総合保険でもお支払い対象となりますが、この保険は盗難危険のみを対象とする点に特色があります。なお、家財の盗難危険は住宅・店舗総合保険でお引受けできることから、この保険の主な契約対象は、企業の商品、原材料、機械器具類となっています。
クレジットカード盗難保険	クレジットカードが盗まれたり、紛失したりして、他人に不正使用されたことによってカード会員またはカード発行者が被る損害について保険金が支払われます。また、キャッシュディスプレイ用カードについて、同様の損害をお引受けする特約があります。ただし、これはカード発行者等を契約者とする包括契約をする必要があります。

ガラス保険

商 品 名	内 容
ガラス保険	ショーウィンドー・ショーケース・出入口等のガラスが偶然な事故によって破損した場合の損害について保険金が支払われます。なお、火災、水災、地震によって生じた破損危険についてはお支払いできません。

建設工事保険

商 品 名〈ペットネーム〉	内 容
建設工事保険	建物の工事現場において工事中の偶然な事故によって工事の目的物・工事用材料または仮設物に生じた損害について保険金が支払われます。
新型年間総括契約方式建設工事保険 〈楽太郎〉	中小建設業者(年間完成工事高20億円以下)が1年間に行うビル・建物等の建築工事中の目的物に生じた損害、工事の遂行に起因する賠償危険、完成後1年間の完成工事賠償危険を補償します。
土木工事保険	トンネル工事等の土木工事現場において、本工事・仮工事・工事用材料・工事用仮設材及び仮設建物に偶然な事故によって生じた損害について保険金が支払われます。
暴噴制御費用保険	保険の目的となる油井・ガス井等の坑井が不測かつ突発的な事故で制御不能となった場合に、制御を回復するために負担したことによる損害について保険金が支払われます。
開業遅延保険	建物の建設工事や土木工事において、工事中に不測の事故が発生した結果、工事が遅延し、営業開始が予定より遅れたために開業予定者が被る経済的損失について保険金が支払われます。
土木構造物保険	鉄道・橋梁・トンネル・ダム・ゴルフ場等の土木構造物に、不測かつ突発的な事故によって生じた損害について、保険金が支払われます。

機械保険

商 品 名〈ペットネーム〉	内 容
機械保険	機械が操作ミス、保守不良、過負荷等による機械的事故、ショート・過電流による電気的事故、他物の衝突等によって損害を被った場合、その損傷部分の修理費が支払われます。
組立保険	発電施設、化学プラント、橋梁、機械等の鋼構造物を主体とする組立工事の工事現場において工事中及び試運転中の偶然な事故によって工事の目的物、工事用材料及び工事用仮設物に生じた損害について保険金が支払われます。
建築設備工事向け新型総括契約方式組立保険 〈簡太郎〉	中小設備業者(年間完成工事高20億円以下)が1年間に行う給・排水設備工事、空調設備工事等の建築設備工事中の目的物に生じた損害、工事の遂行に起因する賠償危険、完成後1年間の完成工事賠償危険を補償します。
操業開始遅延保険	組立保険の対象工事において、工事中に不測の事故が発生した結果、工事が遅延し、施設の操業開始が予定より遅れたために操業開始予定者が被る経済的損失について保険金が支払われます。

原子力保険

商 品 名	内 容
原子力損害賠償責任保険	原子力施設等に発生した事故によって他人の生命・身体を害し、または、財物に損害を与えたことにつき法律上の損害賠償責任を負担することによって生じた損害について保険金が支払われます。
原子力財産保険	原子力施設及びそれに収容される財物等について火災、破裂・爆発、航空機等の落下、原子炉の過度の温度上昇、放射能漏出による汚染の事故によって生じた損害について保険金が支払われます。

賠償責任保険

他人の生命もしくは身体を害し、または他人の財物を損壊させた場合等に、被保険者が法律上の損害賠償責任を負担することによって被る損害について保険金が支払われます。

主な賠償責任保険の補償内容は以下のとおりです。

商 品 名	内 容
施設所有者、管理者賠償責任保険	工場、店舗、事務所、学校、遊園地、劇場等の各種施設、建物、設備を所有、使用または管理することによって生じる偶然な事故、及びそれらの施設の内外で行う販売サービス等の業務を遂行中に生じる偶然な事故により被保険者が負う損害賠償責任を補償します。
請負業者賠償責任保険	ビル建設、設備工事、土木工事、清掃業務等の請負業務の遂行中に生じる偶然な事故により被保険者が負う損害賠償責任を補償します。
生産物賠償責任保険(PL保険)	生産、販売または提供した商品や飲食物を他人に引渡した後、あるいは遂行した仕事が終わした後、その生産物または仕事の結果によって生じる偶然な事故により被保険者が負う損害賠償責任を補償します。
中小企業製造物責任制度対策協議会 生産物賠償責任保険 (中小企業PL保険)	中小企業製造物責任制度対策協議会を構成する団体(日本商工会議所、全国商工会連合会及び全国中小企業団体中央会)のいずれかの会員である中小企業が製造あるいは販売した製品または行った仕事の結果に起因して第三者に人身事故や財物事故が発生し、損害賠償請求を受けた場合に被る損害について保険金が支払われます。
企業賠償責任保険	「施設所有者、管理者」「昇降機」「生産物」の各賠償責任保険でカバーする企業のリスクを補償します。 証券総てん補限度額を設定し、1証券で契約するのが特徴です。
受託者賠償責任保険	他人から預った財物(受託物)を保管・管理している間に、受託物に損壊・盗難等の損害を与えたことにより、被保険者が預け主に対して負う損害賠償責任を補償します。
自動車管理者賠償責任保険	駐車場、自動車整備工場、サービスステーション等他人の自動車を管理する業者が預かった自動車に損害を与えたために持主に対して負う損害賠償責任を補償します。
旅館賠償責任保険	旅館・ホテルまたは民宿の経営に伴い発生する次のような事故により生じる損害賠償責任を補償します。 ・建物設備の欠陥・不備あるいは従業員の不注意により生じた事故(施設危険) ・提供した飲食物が原因となって生じた事故(生産物危険) ・クローク等でお客さまより預った財物に損害を与えた場合(受託物危険)
クリーニング業者賠償責任保険	クリーニング業者が預った洗たく物に損害を与えたために、お客さまに対して負う損害賠償責任を補償します。
医師賠償責任保険	病院、診療所または医師が医療行為を行う上での過失により患者に損害を与えた結果生じる損害賠償責任を補償します。
弁護士賠償責任保険	弁護士の資格に基づいて遂行した業務に起因して依頼人等に損害を与えたことにより生じる損害賠償責任を補償します。
税理士賠償責任保険	税理士の資格に基づいて遂行した業務に起因して依頼人等に財産上の損害を与えたことにより生じる損害賠償責任を補償します。
行政書士賠償責任保険	行政書士の資格に基づいて遂行した業務に起因して依頼人等に損害を与えたことにより生じる損害賠償責任を補償します。
社会保険労務士賠償責任保険	社会保険労務士の資格に基づいて遂行した業務に起因して依頼人等に損害を与えたことにより生じる損害賠償責任を補償します。

商 品 名 (ペットネーム)	内 容
保険仲立人 (ブローカー) 賠償責任保険	ブローカー (保険業法の規定に従って登録を受けた保険仲立人) が日本国内で行った保険契約の締結の媒介に起因して、日本国内で損害賠償請求がなされた場合に被保険者が被る財産上の損害に対して保険金が支払われます。
その他専門職業人賠償責任保険	前記の他、公認会計士、柔道整復師、鍼灸師、司法書士、土地家屋調査士、技術士、獣医師、理学療法士、救急救命士等各種専門職業人のための賠償責任保険があります。
専門事業者賠償責任保険	各種コンサルティングサービス、情報関連産業、不動産業者、デジタル印刷業者の方々等をはじめとして、専門的事業活動においてお客さまや第三者に対し経済的損失を与えた場合の賠償責任を補償します。
建設業者総合賠償責任保険 (けんせつプロテクター)	建設業者の方々を取り巻く様々な賠償リスク (工事中のリスク、工事完成後のリスク、工事以外の業務に関するリスク) を包括的かつ幅広くカバーします。
雇用慣行賠償責任保険	被保険者である法人、その役員や従業員が、雇用に関して従業員等に対して行った差別的行為、セクシャルハラスメント、不当解雇等の行為に起因して、損害賠償請求がなされたことにより、被る損害を補償します。
旅程保証責任保険	旅行業者が旅程保証の実施によって負う保証責任 (旅程保証責任) を補償します。
会社役員賠償責任保険 (D&O保険)	会社の役員が、その業務遂行に伴い行った行為に起因して法律上の損害賠償責任を追求された場合に被る損害 (法律上の損害賠償金・争訟費用) を補償します。日本語約款と英語約款の 2 種類があります。
英文賠償責任保険	海外への輸出品や海外での工事が原因で生じた賠償事故を補償します。
アンブレラ賠償責任保険	企業のあらゆる事業活動に伴う賠償事故を総合的に補償します。
環境汚染賠償責任保険 (EIL保険)	環境汚染に起因する他人の身体障害または他人の財物の損壊等について、被保険者が法律上の損害賠償責任を負担することによって被る損害及び、法令等の命令により浄化費用を支出することによって被る損害を補償する保険です。
塾総合保険	塾内や塾への行き帰りでの生徒のケガ、塾内での生徒の賠償事故、そして塾経営者の賠償事故を総合的に補償します。
店舗賠償責任保険	店舗の欠陥や管理の不備または業務遂行の不手際によって生じた事故、あるいは販売・提供した商品・飲食物が原因となる事故等により生じる損害賠償責任を補償します。
個人賠償責任保険	被保険者の居住している住居の使用及び管理の不備や日常生活上の不注意が原因となる事故によって生じる賠償責任を補償します。
個人包括賠償責任保険 (CPLプラン)	自動車事故、住居の使用及び管理の不備による事故、ホテル客室や借用住宅に対する損害、名誉き損・プライバシーの侵害等、海外での日常生活での様々な賠償事故について一定の自己負担限度額を超える損害を補償します。
ゴルファー保険	ゴルファーがゴルフの練習、競技、指導中に起こした賠償事故の他、ゴルファー自身の傷害、ゴルフ用品の破損・盗難事故についても補償します。また、ホールインワン費用特約をセットすれば、ホールインワンやアルバトロスを達成した際の記念品購入費用等が補償されます。
ハンター保険	ハンターが狩猟中または射撃場での射撃中に起こした賠償事故の他、ハンター自身の傷害、猟具の盗難・破損及び狩猟中の猟犬の死亡事故が補償されます。
テニス保険	テニス施設内でテニスの練習、競技、指導中に起こした賠償事故の他、テニスプレーヤー自身の傷害、テニス用品の盗難・破損についても補償されます。
ボランティア活動保険	社会福祉協議会等の「ボランティア活動推進法人」を保険契約者、当該ボランティア活動推進法人に登録された自然人またはボランティア活動団体の構成員及びその者の監督義務者を被保険者とし、日本国内におけるボランティア活動に起因する法律上の賠償責任とボランティア活動中の傷害事故 (死亡・後遺障害・入院・通院) に対して保険金が支払われます。特約により天災による傷害事故も補償することができます。

労働災害総合保険

商 品 名	内 容
労働災害総合保険(法定外労災保険)	次の2つの補償から成り、いずれかまたは両方の契約が可能です。 1.法定外補償 従業員が業務上の災害(労災事故)によって身体に障害(後遺障害・死亡を含みます)を被った場合に労災保険の上積み補償金をお支払いします。特約により通勤途上災害も対象にすることができます。 2.使用者賠償 労災保険の給付が決定された従業員の労働災害について、被災従業員もしくは遺族から損害賠償請求を受け、事業主が法律上の賠償責任を負った場合に、事業主が負担する損害賠償金及び賠償問題解決のために要した費用を保険金としてお支払いします。

動物保険

商 品 名	内 容
競走馬保険	競走馬が偶然な事故によって傷害を被りその結果死亡した場合、または疾病等により死亡した場合に保険金が支払われます。

船客傷害賠償責任保険

商 品 名	内 容
船客傷害賠償責任保険	船舶による旅客運送業者が、船舶運行中に生じた事故によって乗客の生命・身体を害した場合に、法律上の損害賠償責任を負担することによって生じる損害について保険金が支払われます。

信用保険

商 品 名	内 容
身元信用保険	従業員が自己の職務上の地位を利用して単独または第三者と共謀し、窃盗・強盗・詐欺・横領または背任の不誠実行為をすることにより雇主の被った損害について保険金が支払われます。
取引信用保険 (アラーム機能サービス付)	商品の買主が代金の支払債務を履行しないことによって、売主の被った損害について保険金が支払われます。また、平成12年6月1日以降の契約については、取引先の信用状況の変化に応じてアラームを発信します
住宅資金貸付保険 企業等一般資金貸付保険	企業等が従業員に対して行う住宅ローンまたは個人ローンにおいて、従業員がその借入金を返済できなくなったことによって企業等の被る損害について保険金が支払われます。
取引企業倒産保険	企業が取引先の倒産によって被る喪失利益に対して保険金が支払われます。供給者喪失補償プラン、販売先喪失補償プランの2つのプランがあります。

保証保険

商 品 名	内 容
履行保証保険	請負者または納入者が契約を締結したにもかかわらずその債務を履行しない場合に、発注者が被った損害について保険金が支払われます。
入札保証保険	入札者が落札者となったにもかかわらず、契約を締結しない場合に、発注者が被った損害について保険金が支払われます。

商 品 名	内 容
住宅ローン保証保険	住宅ローンの借入者が借入金を返済できなくなった場合に金融機関が被った損害について保険金が支払われます。
保証証券(ボンド)	保険会社が債務者より保証料を徴して保証証券を発行することにより、債務者が債務を確実に履行することを、債権者に対して保証するものであり、債務者が債務を履行できなくなったときに、保険会社が債務者にかわってその債務を履行するものです。
公共工事履行保証証券(履行ボンド)	公共工事の受注者（請負者）が債務を履行しない場合に、保険会社が債務者にかわってその債務を履行するものです。

傷害保険

商 品 名〈ペットネーム〉	内 容
普通傷害保険	補償する危険の範囲が広く、国内・国外を問わず、日常生活における傷害を補償する保険です。
家族傷害保険	家族全員が被保険者となり、国内・国外を問わず、日常生活における傷害を補償する保険です。
交通事故傷害保険	自動車・電車・航空機・船舶等交通乗用具に搭乗中または歩行中の交通事故（駅構内での事故等も含む）、あるいは建物火災による傷害を補償する保険です。
ファミリー交通傷害保険	補償する危険の範囲はほぼ交通事故傷害保険と同じですが、家族全員を補償する交通事故傷害保険の家族型です。
所得補償保険	病気やケガで働けなくなった場合の所得を補償する保険で、特約によりケガによる死亡・後遺障害についても補償されます。
団体長期障害所得補償保険	病気やケガで働けなくなった場合の所得を、長期にわたって補償する団体契約専用の保険です。
海外旅行総合保険	海外旅行中の傷害、疾病等を幅広く補償する保険です。
国内旅行傷害保険	国内旅行中の事故による傷害等を幅広く補償する保険です。
こども総合保険	こども(23歳未満)または学生を対象として傷害事故を幅広く補償する他、賠償責任や扶養者に万一の場合には、育英費用等を補償する保険です。
自転車総合保険	自転車事故による傷害・賠償責任等を対象とする保険です。
医療費用保険	病気やケガで入院した場合に保険金が支払われます。治療費の自己負担部分を補償する「治療費用保険金」、健康保険等では支払われない差額ベッド料、ホームヘルパー雇入費用等を補償する「入院諸費用保険金」、高度先進医療に要する費用を補償する「高度先進医療費用保険金」の3種類があります。
傷害総合補償保険特約付 普通傷害保険・家族傷害保険 〈ジョイフルサポート〉	普通傷害保険または家族傷害保険に「傷害総合補償保険特約」を付帯することにより、傷害だけではなく、個人賠償責任、携行品損害、キャンセル費用、救援者費用、借家人賠償、住宅内生活用動産、受託品賠償、ホールインワン・アルバトロス費用を1契約で補償する保険です。また、「保険契約の継続に関する特約条項（自動継続特約）」を付帯しているため、満期日の1ヶ月前までに別段の意思表示のない限り、加入時にお客さまの指定した年齢まで、毎年、前年度と同一の内容で自動的に更新します（なお、指定できる年齢は70歳までです）。

積立型保険

商 品 名 (ペットネーム)	内 容
長期総合保険	住まいや家財等を対象として、火災、爆発、盗難、水災等の事故による損害を補償します。
積立生活総合保険 (Mr.デリイ)	住まいや家財等の火災、爆発、水ぬれ、盗難、水災等の損害を補償します。
積立マンション総合保険	分譲マンションの共用部分を一括して付保する管理組合専用の保険で、火災・爆発等を幅広く補償します。
マンション修繕費用積立保険	分譲マンションの共用部分を一括して付保する管理組合専用の保険で、火災・落雷・破裂・爆発による損害を補償します。
積立ファミリー交通傷害保険	交通事故・建物火災による傷害事故をワールドワイドに補償し、日本国内の日常生活での賠償事故も補償する保険です。
積立女性保険 (ルージュ)	女性のみを対象とし、傷害事故、日常生活での賠償事故及び携行品の事故による損害を包括してワールドワイドに補償します。
積立家族傷害保険 (アップル) 積立普通傷害保険 (スーパーサクセス)	日常生活での様々な傷害事故を国内・国外を問わず補償する、家族傷害保険、普通傷害保険の積立版です。
積立こども総合保険	子供のみを対象として傷害事故をワールドワイドに補償する他、扶養者が万一の場合には育英費用を補償します。
積立青年アクティブライフ総合保険	国内・国外での傷害事故、携行品損害、レンタル用品賠償事故、救援者費用損害、キャンセル費用損害を補償します。
積立いきいき生活傷害保険 (スーパーV(ファイブ))	国内・国外における様々な傷害事故を補償する一時払専用商品です。
積立労働災害総合保険	事業主が、政府労災保険の上のせ補償を行うことで被る損害を補償します。
積立ゴルファー保険	ゴルフ練習中や競技中の賠償事故、ゴルフ用品の盗難、破損事故、ホールインワン・アルバトロス費用、さらに日常生活上の傷害事故を補償するゴルファー専用の積立型保険です。
積立所得補償保険	国内・国外での病気やケガで働けなくなった場合の所得や、傷害事故による死亡・後遺障害を補償します。
すこやか未来積立傷害保険 (フレックス記念日プラン)	国内・国外での傷害事故、賠償事故、携行品損害を補償します。重度後遺障害は保険金額の2倍、入院は365日までと充実した補償内容です。また保険の満期日が任意(3～5年)で指定できます。
積立グループ包括傷害保険 (積立Jプラン)	企業専用の積立型傷害保険で、企業の補償ニーズ・資金形成ニーズに応じて弾力的に保険設計ができます。
年金払積立傷害保険	老後のゆとり資金を充実させるための保険です。公的年金の上のせとして、公的年金支給開始までのつなぎ資金として、ライフプランに合わせた保険設計ができます。また、国内・国外での傷害事故による死亡・重度後遺障害を長期間にわたり補償します。

財形貯蓄保険

商 品 名	内 容
財形貯蓄傷害保険	目的を問わず払出し自由の財形貯蓄です。保険期間中の傷害事故に対して死亡・重度後遺障害保険金が支払われます。
財形住宅傷害保険	マイホームの資金づくりの財形貯蓄です。保険期間中の傷害事故に対して死亡・重度後遺障害保険金が支払われます。
財形年金傷害保険	余裕ある第二の人生のための財形貯蓄です。保険期間中の傷害事故に対して死亡・重度後遺障害保険金が支払われます。

介護費用保険

商 品 名〈ペットネーム〉	内 容
介護費用保険 〈WELL(ウェル)2000〉	「寝たきり」や「痴呆」により中・重度の要介護状態となった場合に要する費用に対して保険金が支払われます。病院・診療所・介護施設へ支払った費用、ホームヘルパー等日常の介護に必要な諸費用、介護ベッド・車いす等の購入費用や自宅の改造費用、介護の初期段階に要する費用等に至るまで幅広い費用を終身にわたって補償します。
積立介護費用保険 〈BIG WELL(ビッグウェル)2000〉	WELL2000(介護費用保険)を積立型にした商品です。「寝たきり」や「痴呆」により中・重度の要介護状態となった場合に要する費用を終身にわたり補償するとともに、豊かな老後生活のために必要な資金を準備することができる保険です。

運送保険

商 品 名	内 容
運送保険	日本国内を主として陸上輸送される貨物について、火災、爆発もしくは輸送用具の衝突・転覆・脱線・墜落・不時着・沈没・座礁・座州・その他の危険によって生じた損害に対して保険金が支払われます。運送業者を対象とした運送受託貨物賠償責任保険も運送保険に含まれます。
運送業者賠償責任保険	運送業者が受託した運送業務の遂行中に、受託貨物に生じた損害について荷主に対して負担する賠償責任、及び運送に付随する作業中に人身事故や財物事故が生じた場合に被害者に対して負担する損害賠償責任によって生じた経済的損害を補償する、賠償責任保険の商品です。

海上保険

商 品 名	内 容
船舶保険	船舶を保険の対象として、沈没、座礁、火災、衝突等の海上危険によって被った損害に対して保険金が支払われます。主として海運会社を対象とした普通期間保険、戦争保険、不稼働損失保険や、造船所を対象とした建造保険等があります。船舶には貨物船やタンカーの他に起重機船のような作業船や海洋石油開発・生産施設等も含まれます。
貨物海上保険	海上輸送中の貨物について、火災、爆発、もしくは輸送用具の衝突・転覆・脱線・墜落・不時着・沈没・座礁・座州・その他の海上危険によって生じた損害に対して保険金が支払われます。輸出入貨物や外国相互間を輸送される貨物を対象とする外航貨物海上保険と国内を海上輸送される貨物を対象とする内航貨物海上保険があります。なお、この2つを合わせて積荷保険といいます。

航空保険

商 品 名	内 容
航空機(機体)保険	航空機が、墜落、衝突、接触、火災、爆発その他偶然な事故によって損害を受けた場合、保険金が支払われます。
第三者賠償責任保険	航空機の所有、使用または管理に起因して、偶然な事故によって機外の第三者の身体または財物に損害を与えたことにより法律上の損害賠償責任を負った場合、保険金が支払われます。
第三者・乗客包括賠償責任保険	航空機の所有、使用または管理に起因し、または運送契約の履行に起因し、偶然な事故によって機外の第三者の身体あるいは財物または乗客の身体あるいは手荷物に損害を与えたことにより法律上の損害賠償責任を負った場合、保険金が支払われます。

※上記の他、搭乗者傷害保険、搜索救助費保険、航空運送保険等があります。

人工衛星保険

商 品 名	内 容
人工衛星保険	人工衛星や、衛星に搭載されている機器類の物的損害や衛星の使用・管理に伴う間接損害に対して保険金が支払われます。また、衛星の打ち上げや運航に起因して他人に与えた損害について保険金が支払われる賠償責任保険もあります。

2. 各種サービスのご案内

●保険相談サービス

サービス名称	サービスの内容
保険相談サービス	保険一般相談サービスとしては、当社代理店、全国の支店・支社、及び本店と大阪の「お客さま相談センター」で、保険商品・契約手続等のお客さまのご相談にお応えしています。 また、夜間・休日を含め全国どこからでも、下記フリーダイヤル（無料）でも保険一般相談をお受けしておりますので、お気軽にご利用ください。 〈保険相談フリーダイヤル専用番号〉 0120-084552^{オヘナシハコゴニ}（年中無休：9：15～22：00）

●事故対応サービス

サービス名称	サービスの内容
夜間休日の事故受付と初動対応サービス	夜間・休日でも事故受付集中センターの「安心ステーション」にて、全国どこからでもフリーダイヤル（無料）で事故報告を受付けております。また、夜間休日、自動車事故の相手方や治療先病院、修理工場への連絡、さらには代車の手配などの初動対応サービスを、業界では最も長い夜10時までご提供いたします。 〈事故受付フリーダイヤル専用番号〉 0120-258-365^{ジヨハ 3 6 5}
自動車保険金請求書類省略サービス	原則として、物損事故について実施しています。お客さまの「書類を書く」「書類を取り揃える」といった煩わしさをなくし、簡単な手続きでスピーディーに保険金をお支払いします。
海外旅行総合保険 24時間日本語医療・保険相談・ 事故相談サービス	海外旅行総合保険ご契約のお客さまに海外旅行での「ご安心」をお届けするため、パリ、シカゴ、シンガポール、東京に設置した各サービスセンターにて、24時間年中無休で、日本語による救急医療・保険相談並びに事故相談サービスをご提供しています。 また、サービスセンターへのご連絡用に世界の主要30都市にも各都市専用フリーダイヤル（無料）もご用意しています。
法律相談のための弁護士紹介	事故に関わる各種ご相談について、当社提携の弁護士をご紹介します。
税務相談のための専門家の 優先的対応	保険金受取りに関わる各種ご相談について、税理士等の専門家を交え、ご相談にお応えしています。
ファイナンシャルプランニング （資金運用相談）サービス	お客さまのご要望に応じ、退職金・一時金運用・教育資金設計等のファイナンシャルプランニングを作成し、提案書をお手元にお届けします。
ホームヘルパー紹介サービス	家事従事者の方が長期入院を余儀なくされた場合等に、ホームヘルパー派遣業者をご紹介します。
罹災時のお見舞品配布サービス	お住まいや家財が火災や水漏れ事故にあわれた場合、損害調査訪問時に、化学ぞうきん・スポンジたわし等をセットにしたお見舞セットをお配りしています。
ハウスクリーニング業者紹介	お住まいが火災や水漏れ等で汚れた場合に、建物を清掃するハウス・クリーニング業者をご紹介します。
住宅修理業者紹介	お住まいのご修理の際に、ご希望に応じて当社提携の修理業者をご紹介します。
仮住まい斡旋業者紹介	罹災で仮住まいを余儀なくされた場合に、貸家や貸室等について当社提携の斡旋業者をご紹介します。

サービス名称	サービスの内容
家財引越業者紹介	住宅修理及び仮住まい紹介に伴うサービスで、移転先への引越しにつき運送業者をご紹介します。
家財保管業者紹介	お住まいの修理期間中、家財の保管をお引き受けする倉庫業者をご紹介します。
家財レンタル業者紹介	家財が罹災した場合に、緊急で必要となる家財をレンタルするための業者をご紹介します。
お客さま急行サービス	①対人QQサービス 休日の自動車事故で相手の方が入院された場合、お客さまのご要請に応じ、専門スタッフがお客さまのもとへ駆けつけ、今後の事故対応の流れや、保険金請求方法のご説明などを行い、お客さまのご不安やご要望にいち早くお応えします。 ②火災・漏水事故急行サービス ご自宅が火災・漏水事故にあわれた場合、お客さまがご希望される時間帯に専門スタッフがお客さまのもとへ駆けつけ、事故後の対応をアドバイスいたします。
お見舞品現物給付サービス	20日以上入院を必要とする事故を起こされたお客さまの、お見舞品の選択、購入等の負担軽減のために、臨時費用の一部から「お見舞品」の現物をご用意します。
中途経過報告サービス	お電話やご面談の他、「中途経過のご案内」のお手紙をお送りし、解決に至るまでの経過をタイムリーにご連絡いたします。
交通事故証明取り付け代行サービス	お客さまからご報告いただく自動車事故に関して、当社で交通事故証明書を取り付けます。
保険金（死亡・入院保険金及び火災保険金）内払サービス	死亡保険金・1ヶ月以上ご入院の傷害保険金、火災・漏水事故に関する保険金については、お客さまの当座の出費に充てていただくために、保険金の内払いをします。
死亡保険金請求援助サービス	傷害保険と自動車保険の搭乗者傷害・自損事故について、死亡事故が発生した場合の請求援助サービスを実施しています。 また、お客さまのご要望に応じて戸籍謄本の取付代行サービスや、ご遺族の方の生活設計、保険金の運用等についてのFP（ファイナンシャル・プランニング）のご提供サービスも実施しています。
示談代行サービス	新・自家用自動車総合保険「そこまでやるCar」と自家用自動車総合保険（SAP）の場合は対人・対物事故、自動車総合保険（PAP）の場合は対人事故について専門知識を持った当社担当社員がお客さまと被害者の同意のもと示談を行い、スピーディーに解決します。
土曜日の事故車立ち会いサービス	修理工場やお客さまのご希望に応じ、土曜日でも事故車の損害確認のための立会調査サービスを実施します。

個人向けサービス

●商品付帯サービス

対象保険商品	付帯サービス名称	サービスの内容
個人向け全商品 (自動車損害賠償責任 保険を除く)	生活サポートサービス	個人契約者の皆さまに、「健康・医療」「介護」「暮らし」に関わる各種相談・情報サービスをご提供します。 【ご利用対象者】 ①自動車損害賠償責任保険を除くすべての個人契約者の皆さま ②団体契約の被保険者の皆さま ③FAXコミュニケーションサービスに事前にご登録いただいた皆さま 【サービスメニュー】 ＜健康・医療＞ ①健康相談 ②医療相談 ③育児相談 ④漢方相談 ⑤人間ドック紹介 ⑥ベビーシッター紹介 ⑦コンピュータドック ⑧郵便検診 ⑨栄養診断 ＜介護＞ ①介護相談 ②介護関連事業者紹介 ③医療・福祉総合情報サービス ＜暮らし＞ ①法律相談 ②税務相談 ③年金・資産運用相談 ④住宅資金相談 ⑤住宅関連相談 ⑥住宅リフォーム ⑦リロケーション ⑧ホームセキュリティ ⑨ハウスクリーニング ⑩白アリ・害虫駆除 ⑪暮らしの情報提供 ⑫カーライフサービス 【ご利用時間】 ①健康・医療・育児・介護の相談サービス：年中無休、10時～22時 ②その他の相談・情報提供サービス：月～金曜日、10時～18時（祝日を除きます）
全自動車保険	ヘルプデスク24	本デスクは平成9年10月に開設し、各種サービスを提供しています。お車に関する情報、法律相談等、日本全国365日、24時間対応しており、多数のお客さまにご利用いただいています。 【サービスメニュー】 ①ドライブアシスタンスサービス ②医療アシスタンスサービス ③交通事故法律相談（当社で事故受付した案件については、当社事故センターで対応します）
新・自家用自動車総合 保険「そこまでやる Car」	入院事故QQ隊	お客さま急行サービスで面談対象であった「対人賠償事案」に加え、業界初の新サービスとして「人身傷害入院事案」も面談対象とするとともに、さらに自動車事故に加えて交通事故や建物火災によりお客さまが入院された場合も、ベテラン担当者がお客さまと休日でも面談いたします。
新・自家用自動車総合 保険「そこまでやる Car」(車両保険付帯) 自家用自動車総合保険 (SAP)(人身傷害特 約付帯)	ロードQQ隊	平成12年2月1日より、お車の事故・故障時のレッカー、けん引、故障などのトラブル発生時に、現場に急行して無料に対応するロードアシスタンスサービスの提供を開始しました。 【ご利用対象者】 ①車両保険を付帯した「そこまでやるCar」のご契約者の皆さま ②SAP（自家用自動車総合保険）に人身傷害特約を付帯されたご契約者の皆さま 【サービスメニュー】 ①レッカーQQサービス ②ハイウェイガス欠QQサービス ③故障QQサービス

対象保険商品	付帯サービス名称	サービスの内容
学生総合保険	キャンパスライフ・デスクサービス	学生総合保険にご契約いただいたお客さまに対し、フリーダイヤル（無料）で、「24時間健康・医療相談サービス」と「旅行・レジャー情報提供サービス」を行っています。 「24時間健康・医療相談サービス」は24時間無休の受付体制で、健康・医療に関するご質問・ご相談について医師がわかりやすくご説明します。 「旅行・レジャー情報提供サービス」は、祝日を除く月～金の10時～17時の間、旅行、レジャー、イベント等に関する情報をご提供します。
こども総合保険	24時間健康・医療相談サービス	こども総合保険にご契約いただいたお客さまに対し、フリーダイヤル（無料）で、24時間無休の受付体制にて、健康・医療に関するご質問・ご相談について医師がわかりやすくご説明します。
積立女性「マイルージュ」	セクハラ相談／美容・ストレス診断サービス	積立女性保険マイルージュにご契約いただいたお客さまに対し、フリーダイヤル（無料）で、職場における人間関係やセクシュアルハラスメントの相談に専門のカウンセラーがお応えします（年中無休10時から18時までです）。また、ご希望のお客さまには、女性にとって関心の高い「美容・ストレス診断」も提供いたします（両サービスとも無料です）。

●三井海上プリオールカード付帯サービス

サービス名称	サービスの内容
契約者貸付	積立型保険の契約者貸付に際し、営業窓口でカードをご提示いただいた場合には、保険証券と認印だけで手続きが行えます（カードを利用されない場合には、併せて身分を証明するもの・印鑑証明書が必要となります）。
カードローン・キャッシング	家屋の増改築・マイカーの購入・教育等、まとまった資金がご入用となった場合に、所定の手続き並びに審査を経て、必要金額をご融資させていただきます。また、急に現金が必要な場合に、カード会社・金融機関等の現金支払機でのキャッシングサービスもご利用いただけます。
優待割引	会員の方が利用可能施設でカードをご提示いただくと、通常の利用料金等が10～20%引の優待料金でご利用いただけます。 ご利用いただける主な提携先としては、ホテル・旅館・レストラン・レジャー施設・レンタカー会社・旅行会社等があります。
生活サポートサービス	43ページをご参照ください。

●その他のサービス

サービス名称	サービスの内容
10分間ストレスチェックサービス「ステラ」	本サービスは「ストレス」をテーマとしたサービスであり、50の設問に選択方式でご回答いただくことにより、その回答をコンピュータで分析し、お客さまの現在のストレス状況やストレスに対する強さ等の分析結果が記載された「パーソナルレポート」をお届けするものです。
生活習慣病予防チェックサービス「健康医学塾」	本サービスは広く一般の方に関心の高い生活習慣病をテーマとして、問診票に記載された設問の回答をコンピュータにより分析し、分析結果と簡単なアドバイスが記載された「健康通信簿」をお届けするサービスです。

サービス名称	サービスの内容
マンション管理組合向けサービス	積立マンション総合保険にご加入いただいた方やマンション管理組合向けに、マンション管理に関する各種相談サービスをご提供しています。 また、財団法人マンション管理センターと提携して、修繕積立金の試算サービスも行っています。

企業向けサービス

●リスクマネジメントサービス

サービス名称	サービスの内容
自動車安全サービス	主に企業における自動車リスクの安全確保のために、専門機関「株式会社三井海上自動車安全センター」を設立し、下記のサービスをご提供しています。 【経営者・管理者向けサービス】 ①専任講師による安全管理の講演・講話 ②安全運転管理に関するアドバイスと各種資料提供 ③自動車事故防止コンサルティング 【ドライバー向けサービス】 ①機器による運転特性診断 ②危険予測運転トレーニング ③安全運転意識診断ペーパーテスト等
リスクマネジメントセミナー・企業経営者向け研修等への講師派遣	リスクマネジメント全般から製造物責任（PL）・役員賠償責任（D&O）・知的財産権・雇用問題・損害賠償リスク・海外派遣者向け安全管理等、様々な分野について講師派遣が可能です。
リスクファイナンス情報提供サービス	欧米諸国における先進的なリスクファイナンス手法等、保険手配にとどまらない様々なテクニックに関する情報をご提供しています。
総合的リスク診断（中小企業向け）サービス	㈱インタリスクが開発したRA ² システム（リスク分析システム）を活用し、50～300名程度の製造業者、小売業者、サービス業者を対象として、コンサルタントがインタビューを行い、企業を取り巻くリスクを分析・評価するコンサルティング・サービスです。
PLコンサルティングサービス	PL事故を予防するための対策（製品安全、取扱説明書・警告ラベル見直し）やPL事故が発生した場合の防御のテクニックについて、きめ細かなコンサルティングをご提供しています。
D&O情報提供サービス	役員賠償責任（D&O）対応、特に株主代表訴訟対策を中心に最新の情報をご提供するとともに、企業・役員が行うべき対策についてご案内しています。
知的財産権情報提供サービス	知的財産権（工業所有権及び著作権）に関わる紛争が増加している現状を踏まえ、この分野におけるリスクマネジメント対策を支援すべく、様々な情報提供を行っています。
雇用問題に関する情報提供・コンサルティングサービス	セクハラ、雇用差別、不当解雇等、雇用に関わる様々な問題について、適切なリスクマネジメント対策を支援するための情報提供・コンサルティングを行っています。
損害賠償リスク全般に関わる情報提供サービス	業種や企業の規模ごとに異なる賠償責任リスクの特徴や事故例等、きめ細かい情報をご提供し、適切な法務リスク対策の構築を支援しています。
苦情処理対応に関するコンサルティング	消費者からの苦情処理を誤った場合に企業が被る損害が深刻化している現状を踏まえ、苦情処理体制の構築、対策の実施についてのコンサルティングを行っています。
医療関係リスクに関するコンサルティング	医療関連機関での事故防止のための体制構築、事故発生後の緊急時対応計画策定をサポートしています。

サービス名称	サービスの内容
電子商取引上の法的リスクに関するコンサルティング	企業が電子商取引を行う上で発生する法律上のリスクに関するコンサルティングを行っています。
ISO9000シリーズに関するコンサルティング	品質管理マネジメントシステムに関する国際規格「ISO9000シリーズ」に関する導入支援・各種情報提供を行うサービスです。
HACCP衛生管理システムに関するサービス	食品製造に関する衛生管理システム「HACCP」の導入に関する個別企業向け各種コンサルティングをご提供しています。
海外駐在員の安全管理	海外駐在員やその家族が各種犯罪に巻き込まれる事件が多発している現状を踏まえ、社内体制構築・危機管理マニュアル作成支援、社員研修への講師派遣等を行っています。
ISO12100、14121に関するコンサルティング	機械類の製品安全に関する国際規格「ISO12100」、リスクアセスメントに関する国際規格「ISO14121」の導入に関するコンサルティングをご提供しています。
ISO14001に関するコンサルティング	環境マネジメントシステム「ISO14001」認証取得に向けて、経験豊富な専門スタッフが全面的にバックアップします。
土壌・地下水汚染リスク診断	アジア航測株式会社との提携により、事業所の土壌・地下水汚染の現状分析を行うとともに必要な対策をご提案するサービスです。
労働安全衛生に関するコンサルティング	労働安全の推進を支援するために、セミナー・勉強会への講師派遣、各種情報提供、現場診断に基づく事故予防策の提案等、様々なサービスをご提供しています。
火災・爆発防止に関するコンサルティング	現場診断に基づき、防火体制、危険物管理、消火設備その他リスクを軽減するための様々な対策をご提案するサービスです。
風水災に関するコンサルティング	現場診断に基づき、防災管理対策、緊急時対策、復旧対策等、風水災リスクの軽減のための様々な対策をご提案するサービスです。
地震に関するコンサルティング	所在地の主要な断層からの距離、地盤の安定性から想定最大震度を仮定し、建物・設備の脆弱性を評価して、報告書をご提出します。ご要望に応じ、EQEインターナショナル社との提携による詳細診断・耐震改修計画のご提案も可能です。
企業の危機管理対応（緊急時対応計画策定支援サービス）	地震等の広域災害が発生した場合に備え、緊急物資の備蓄・管理方法や組織体制の整備等を明確に規定した緊急時対応計画の策定をご支援するサービスです。
盗難に関するコンサルティング	専門スタッフが実際に施設を訪問して、潜在する盗難リスクを総合的に洗い出し、防犯体制、監視システムの状況等に関する具体的なアドバイスをご提供するサービスです。
事業中断リスクの分析・評価サービス	現代社会においては複雑な企業間の相互依存関係が存在することから、自社のみならず、取引先企業の罹災によって事業活動に重大な影響が生じることがあります。主要施設や関連企業が被災した場合の事業中断リスクを分析・評価し、リスクの軽減方法についてご提案するサービスです。
コンピュータ・ネットワーク・リスクマネジメントサービス	コンピュータ・ネットワーク・リスクを客観的に分析した上で、セキュリティ強化に向けた具体的対策をご提案するサービスです。
落雷リスク診断サービス	音羽電機工業株式会社との提携により、落雷リスクに応じた防雷・耐雷対策や各種避雷・耐雷設備の設計を含む総合的なコンサルティングをご提供するサービスです。
デューディリジェンス（不動産売買・証券化のためのサイトアセスメント）	建物について地震・環境汚染・アスベスト・火災・自然災害等のリスクの評価を行い、エンジニアリングレポートを作成します。

●企業経営支援サービス

サービス名称	サービスの内容
社有車管理パソコンシステム 「車楽3」	「車楽3」は以前の「車楽2」と比べ、操作性、機能面を中心に大幅にグレードアップさせました。また、インストール時のロード軽減のためCD-ROMによるシステムの提供を開始しました。 【主な機能】 ①車両管理 ④保険管理 ⑦登録データの外部出力 ②車両経費・保管管理 ⑤事故管理 ③車両整備・修理・点検管理 ⑥車両の費用集計・分析
企業福祉トータルサポート	21世紀の企業福利厚生制度を先取りしたサービスで、社団法人企業福祉・共済総合研究所と提携して、「企業福祉度診断」「企業福祉提案」等のサービスをご提供しています。 サービス提供は、個別詳細のコンサルティングを除いては無料で、どなたでもご利用になれます。 【サービスメニュー】 ①企業福祉度診断（無料） ③個別コンサルティング（個別にご相談ください） ②企業福祉提案（無料） ④企業福祉セミナー（無料）
三井海上パートナークラブ	当クラブは昭和61年10月に発足し、各会員企業の経営をサポートしています。当社独自にあるいは各分野で定評のある専門機関と提携してサービスをご提供しています。入会は無料で、当社の取引の有無は問いません。 【ご提供できるサービス】 ①総合情報誌「ピナクル」のご提供 ⑥その他のサービス ②本業支援サービス ・助成金サービス（無料診断サービス） ③福利厚生サービス ・海外進出支援サービス ④人材派遣サービス ・ビジネスインフォメーション ⑤社員教育支援サービス ・リスクマネジメントサービス
三井海上マリンPARTNER クラブ	当クラブは平成2年5月に発足し、海運・造船事業経営についての支援サービスを行っています。それぞれ当社独自に、また各分野で定評のある専門家と提携して、海運・造船業者の皆さまの個別のニーズに合うサービスをご提供しています。 【ご提供できるサービス】 ①売買船情提供及び仲介、斡旋サービス ⑤法律・税務問題の照会 ②海運事業に関する仲介、斡旋サービス ⑥海運、造船、事業経営情報のご提供 ③金融機関紹介サービス ⑦経営相談サービス ④各種海運セミナーの開催 ⑧リスクマネジメントサービス
貨物保険通信講座「新・外航 貨物海上保険」	平成7年4月に開講しました。貿易取引の実務に携わっている各企業の皆さまに欠かせない業務のひとつである「外航貨物海上保険」のポイントを、損保業界で初めて「通信講座」という形で、実務に即してまとめています。

システムサービス

●システムサービス

サービス名称	サービスの内容
代理店M2ネット	インターネットを活用した当社ネットワークシステムの総称です。 下記の3システムが最新の技術を用いた最高水準のセキュリティーのもと、シームレスなデータ連携を実現し、代理店活動を強力にバックアップします。 また、会社との双方向のコミュニケーションツールとしても活用でき、自由化時代の代理店の必須アイテムと位置づけております。 さらに、Windows95、98パソコンであれば利用できる等の汎用性も確保しております。 ■Webオンライン 契約・事故状況の照会、各種保険料試算、見積書・申込書作成、契約入力業務さらに保険料精算業務（平成12年下期予定）まで、一連の代理店業務がネットワークを通じて行えます。 ■情報ステーション 代理店専用の情報提供のホームページです。代理店業務に必要な最新の業務情報・商品情報の照会が行えます。また、マニュアル・規定集・約款等の印刷物を電子化して提供します。さらに保険料試算ソフトのダウンロードや電子企画書・パンフレット・チラシ等の照会・印刷が行えます。 ■Agent21システム 平成12年10月リリース予定の「次世代の新代理店システム」です。インターネット技術を駆使することにより簡単な操作性を追求し、ネット上で「お客さま・契約情報の管理」、代理店の日々の活動をサポートする「案件管理機能」、「リスク診断機能」さらに、お客さま情報等を自由に加工するための「データ活用機能」等の機能で代理店活動をバックアップします。 ※この他に「ハイパーアトムくんシステム」、「ドクターお茶の水」シリーズ、「JUMPシステム」等のローカルシステムを用意しております。

3. 保険のしくみと機能

(1) 保険制度

損害保険は保険料という対価を支払うことによって偶然な一定の事故による損害が発生した場合、その損害の補償が約束されるという仕組みであり、予測される事故発生確率に見合った保険料を多くの加入者が公平に分担することにより、全員が万一の事故に対して備えることができる制度です。

この保険制度は、

- 家庭や企業における事故発生の際の保険金の支払いによる経済的安定
- 個人や企業の経済的信用の増加
- 私的福祉制度の向上

等の重要な社会的機能を果たしています。

(2) 保険契約の性格

損害保険契約は、当事者の一方(保険会社)が偶然な一定の事故(保険事故)によって生ずる損害に対し保険金を支払うことを約し、相手方(保険契約者)がこれに報酬(保険料)を支払うことを約する契約です。従って、有償・双務契約であり、当事者の合意のみで成立し契約成立のために格別の方式を必要としない不要式の諾成契約となります。しかしながら、契約引受けの正確を期すために保険申込書を作成し、契約の証として保険証券を発行します。

損害保険会社は、多数の保険契約を募集するために

代理店制度をとっています。損害保険代理店は^{(54ページの(3)の(注)参照)}金融庁長官に登録され、所属する保険会社のために保険契約を募集する権限を有しています。損害保険会社と損害保険代理店との間には、「損害保険代理店委託契約書」が取り交わされ、これにより具体的な権限や義務が定められます。すなわち損害保険代理店は、損害保険会社を代理して「保険契約の締結」「保険契約の変更、解除等の申し出の受付」「保険料の領収または返還」「保険証券の交付」「保険料領収証の発行及び交付」等の業務を行います。

(3) 再保険

損害保険事業において安定的、合理的経営を図るためには、危険の種類・程度並びに保険金額の同じような保険契約が、多数かつ互いに独立して存在することが必要であり、損害も毎年平均的であることが望まれます。しかし、実際には大型船舶、石油コンビナート等のような巨額の物件に損害が生じたり、大火、台風、地震等のような大災害が発生すると、その保険金の支払いは巨額に達し、一保険会社で全額を負担することは不可能です。

そこで保険会社は、引き受けた金額のうちその引受能力で負担しうる金額を超える部分を、他の保険会社に保険を引き受けてもらうことにより、危険の平均化・分散化を図っています。これを再保険といいます。

4. 保険約款

(1) 約款の位置づけ

保険約款は保険契約の契約条項であり、具体的には保険の種類ごとに用意されている普通保険約款及びその特約条項または特別約款を指します。

商法は第10章で保険契約に関する規定を設けていますが、必ずしも保険契約に関する法則のすべてを網羅しているわけではありません。このことから、保険約款には商法に規定のないことが定められていたり、また商法の任意規定とは異なった取決めがされていることが多く、保険約款は保険契約において実際上きわめて重要な意義を有しています。

保険契約が締結された後には、当事者は保険約款に拘束されます。

したがって、消費者が保険契約を締結しようとする場合には、保険の補償範囲や保険契約者が遵守しなければならない条項等、保険約款の内容を十分理解した上で契約する必要があります。

(2) 約款の内容

保険約款には主として次のような事項が記載されています。

- どのような事故が発生した場合、どのような保険金が支払われるか(補償される事故及び支払保険金の種類)。
- 保険金が支払われないのはどのような場合か。
- 保険金はどのように算出されて支払われるか(保険金の支払方法)。
- 保険契約の締結の際、保険契約者は保険会社に対し、どのようなことを知らせなければならないか(告知義務)。
- 保険契約の締結後、保険契約者または被保険者はどのような場合に、どのようなことを保険会社に対し通知しなければならないか(通知義務)。
- 保険契約はどのような場合に無効となり、どのような場合に解除されるのか(保険契約の無効、保険契

約の解除)。

○事故が発生した場合や保険金を請求する場合、どのような手続きが必要なのか(事故発生の場合の手続、保険金請求手続)。

なお、保険約款は金融庁長官の認可を得て使用されています。

(3) 約款に関する情報提供方法

保険約款は、条文が難解・複雑で理解しにくいことがありますので、当社はできるだけ平易でかつ簡素化

された保険約款の作成に努力しています。

さらに当社の場合、契約のしおり、パンフレット、重要事項説明書等の募集文書を消費者に提供することによって、消費者が保険の仕組みを理解しやすいようにしています。

ご契約時には、各種パンフレット、契約のしおり、保険約款、重要事項説明書等をご確認いただき、当社社員または代理店から十分な説明を受け申込書記載内容も確認した上でご契約ください。

5. 保険料

(1) 保険料の収受・^{へんれい}返戻

保険料は、原則として保険契約と同時にその金額をお支払いいただきます。保険のお申し込みをいただいても、保険料をお払い込みいただく前に生じた事故については保険金はお支払いできませんので注意が必要です。

ところで、保険料は、保険という目に見えない商品の価格です。保険料の定め方には火災保険・傷害保険等のように、保険金額に保険料率を乗じて算出するものと、自動車保険・賠償責任保険等のように、保険金額別に保険料が定められるものがあります。

また保険料は、純保険料と付加保険料に分けられます。純保険料とは、保険金の支払いに充てられる部分で、大数の法則に基づき算出されます。過去の統計等に基づいて予定原価が算定される場所に、損害保険の特徴があります。また、付加保険料とは、保険事業

を運営するために必要な経費や利潤等に充てられる部分です。

なお、近年好評を博している保険に、各種積立型保険(積立家族傷害保険、積立女性保険、長期総合保険等)があります。これらの保険の場合には、純保険料・付加保険料の他に積立保険料部分が加算されたものが保険料になります。

積立型保険では、保険期間が満了し満期を迎えられた契約者に対して、満期^{へんれい}返戻金をお支払いするとともに、保険期間中の運用が予定を上回った場合には、契約者配当金をお支払いします。したがって、契約者配当金は毎月満期を迎えた契約ごとに変動しますが、平成12年6月に満期を迎えられた契約者にお支払いした契約者配当金は以下のとおりです。

★平成12年6月1日から平成12年6月30日までに満期を迎える積立家族傷害保険の契約に対してお支払いした契約者配当金例

(保険期間10年・満期^{へんれい}返戻金100万円の場合)

払込方法 満期月	一時払契約	年払契約	半年払契約	月払契約	団体扱契約
平成12年6月	21,700円	4,400円	3,700円	3,100円	3,100円

(2) 保険料率

① 火災保険料率

(a) 火災保険料率は、住宅物件料率・一般物件料率・工場物件料率及び倉庫物件料率に分かれます。これらの料率は、「損害保険料率算出団体に関する法律」に基づいて設立された損害保険料率算定会が主務官庁に届出た参考純率を基礎として、当社が算出したものを適用しています。

(b) 地震保険料率は損害保険料率算定会が算出し、主務官庁に届出たものを適用しています。

(c) 上記(a)、(b)の他、長期総合保険・店舗休業保険等については当社が主務官庁の認可を受けた保険料率を適用しています。

②海上保険料率

(a)船舶保険料率

船舶保険料率は、個々の契約に応じて適用料率を決定しています。

(b)貨物海上保険料率

貨物海上保険については、自由料率を適用する場合の他、当社が主務官庁の認可を受けた料率の下で、当社独自の裁量による保険料率を適用する場合があります。

③傷害保険料率

(a)普通傷害保険・交通事故傷害保険・家族傷害保険・ファミリー交通傷害保険・海外旅行傷害保険及び国内旅行傷害保険の基本料率等は、損害保険料率算定会が主務官庁に届出た参考純率を基礎とした保険料率を適用しています。

(b)上記以外の保険料率は当社が主務官庁の認可を受けた保険料率を適用しています。

④自動車保険料率

現行の自家用自動車総合保険料率・自動車総合保険料率・自動車保険料率及び自動車運転者損害賠償責任保険料率は、当社が主務官庁の認可を受けた保険料率を適用しています。

⑤自動車損害賠償責任保険料率

現行の自動車損害賠償責任保険料率は、自動車保険料率算定会が算出し主務官庁に届出た保険料率を適用しています。

⑥その他の保険料率

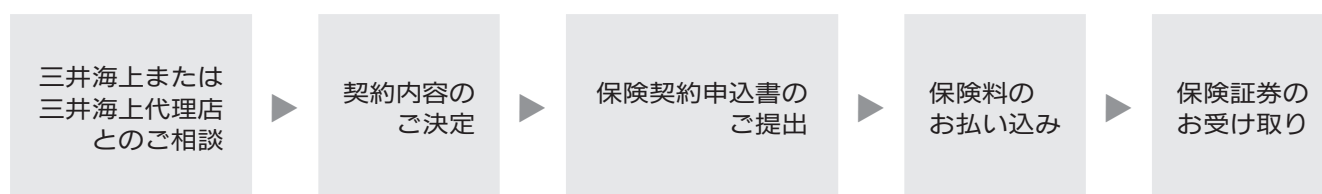
(a)運送保険料率

運送保険については、当社が主務官庁の認可を受けた料率を適用していますが、破損、曲損、漏損、虫食い・ねずみ食い、盗難不着等の担保割増並びに運送業者の賠償責任の保険や生動物、個人の家財の保険等は、その認可の下で当社独自の裁量による保険料率を適用しています。

(b)その他の保険料率

その他の保険種目については、主務官庁の認可を受けた範囲内で危険度に応じて当社独自の保険料率を算出して適用しています。

6. 保険契約のご契約手続き



(1)ご契約時にご注意いただきたいこと

①ご契約内容のご確認を

保険契約の内容はすべて保険約款とその特約条項によって定められています。ご契約の前に、内容を熟読していただくと同時に、当社の社員または代理店から十分に説明をお受けください。

特に、自動車保険・火災保険・傷害保険のご契約をなさる方には、保険約款と特約条項の内容をわかりやすく説明した「ご契約のしおり」を差し上げますのでご一読ください。

②申込書は正しくご記入を

申込書にご記入なさる際は記載内容をご確認の上、正しくご記入ください。例えば自動車保険をご契約の場合、事故歴や保険をつける車の所有者、使用目的等を正しくご記入いただくことが必要です。

万一ご記入いただきました内容が事実と異なっている場合には、保険金をお支払いできないことがありますので、ご注意ください。

③保険金額は適切に

保険契約の目的は、事故や災害によって受けた損害を適正な保険金で補うことです。適切な額でご契約をされてこそ、万一の場合に保険がお役に立ちます。例えば火災保険をご契約される場合、建物等の評価額に応じた額で保険をおつけになることをおすすめします。もし保険金額が評価額を超えていると超過保険となり、超過分は無効となります。また、評価額を下回る場合は一部保険となり、十分な補償を受けられなくなります。

④保険料お払い込みはご契約締結時に

特にセットする特約条項に定めがない限り、ご契約と同時に保険料をお払い込みください。保険をお申し込みいただきましても保険料のお払い込みがありません

ると、事故が起きても保険金はお支払いできません。

なお、保険証券は後日作成の上お手元にお届けいたします。保険証券は事故が起きた時ご提出いただくものですから、証券に記載されている内容をご確認の上、大切に保管してください。

⑤共同保険について

共同保険とは複数の保険会社が引受保険会社となり、ご契約を締結する制度です。各引受保険会社は、保険金額または引受割合に応じて連帯することなく独立別個に引受責任を負担し、幹事保険会社は、他の保険会社の代理もしくは代行を行います。共同保険のご契約を締結される場合は上記説明内容を十分ご注意ください。

(2)ご契約後にご注意いただきたいこと

①クーリングオフ制度

クーリングオフ制度とは契約者保護の観点より申込者等（保険契約の申込みをした者または保険契約者）からの申し出によって、契約申込の撤回・解除を行うことができる制度です。ポイントは以下の3点です。

- ・保険期間が1年を超える個人契約が対象（一部例外あり）です。
- ・申込者等は「保険契約の申込日」または「『クーリングオフの説明が記載されている書面』の交付日」のいずれか遅い日から起算して8日以内であればクーリングオフを行うことができます。
- ・既払込保険料はすべて返還します（保険期間が開始しているときは始期日から解除日までの保険料は返還しないこともあります）。

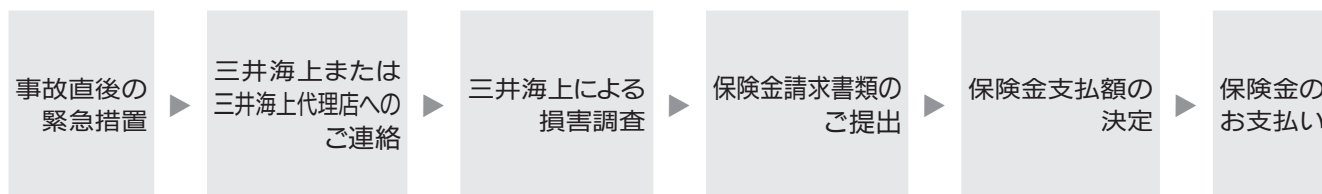
②申込書記載内容の変更はすぐご連絡を

ご契約後に火災保険をつけた建物を譲渡したり構造や用途が変わった場合、車を譲渡したり車種を変更する場合等、証券記載の事実に変更が生じたときは、直ちにお知らせください。お申し出が遅れますと、変更が生じた時点からお知らせいただくまでの期間に起こった事故については、保険金をお支払いできないことがありますのでご注意ください。

③保険証券はときどき見直しを

事故が起きた時には保険期間が過ぎていたとか、ご契約内容が変わったのに通知するのをお忘れになっていた場合等、せっかくの保険が無駄になってしまいます。保険証券はときどき見直し、安心のための備えをより万全なものになさるようおすすめいたします。

7. 保険金お支払いのしくみ



(1)適正な保険金を迅速に

お客さまが不幸にも事故にあわれた時に、事故処理対応のアドバイスを的確に行い迅速に保険金をお支払いすることは、保険会社にとって最も重要な業務といえます。

当社では、お客さまの事故に対し充分な対応ができる

ように損害調査担当者の増強・養成に力点を置き、事故処理体制の拡充と整備を図っております。オール三井海上の損害調査担当者は現在約2,300名おり、その他全国各地の当社顧問弁護士・顧問医師が専門的な相談に応じて、皆さまの安心を万全の体制でお守りしております。

②事故発生から保険金お支払いまで

①事故直後の緊急措置を的確に

事故が起きた場合は、まず被害者の救護を行い、損害拡大の防止に必要な措置を講じてください。また、自動車事故の場合には、相手方の住所・氏名・勤務先・保険会社等をご確認ください。

②三井海上、代理店へのご連絡

緊急措置をお取りになった後は、ただちに当社または代理店まで、ご契約者名、事故の日時・場所、損害状況の概略等をご連絡ください。証券番号・保険期間・保険の内容もお分かりになればいっしょにご連絡ください。なお自動車事故等による損害賠償事故の場合、相手方との示談は当社がご相談にのります。

③損害調査担当者による確認

当社の損害調査担当者が、火災現場や事故物件を確認させていただきます。この時、損害の程度・態様に応じて損害調査のための資料をご提出していただくことがございます。

④書類のご提出

保険金のお支払いに必要な書類をご提出いただきます。なお、ご提出いただく書類はご契約の内容及び事故内容により異なりますが、ご不明な点は当社または代理店までご連絡ください。

⑤保険金支払額の決定

お客さま・被害者・修理業者等関係者とのお打ち合わせ、あるいはご提出いただいた書類を検討させていただいた上で、保険金のお支払額が決定されます。

⑥保険金のお支払い

ご指定の銀行口座へ振り込みます。

③保険金お支払い時のお客さまサービス

事故にあわれたお客さまの利便性を考え、当社では保険金お支払い時に次のようなサービスを用意しております。

〈事故対応サービス〉

夜間休日の事故受付と初動対応サービス

自動車保険金請求書類省略サービス

海外旅行総合保険 24時間日本語医療・保険相談・事故相談サービス

法律相談のための弁護士紹介

税務相談のための専門家の優先的対応

ファイナンシャルプランニング(資金運用相談)サービス

ホームヘルパー紹介サービス

罹災時のお見舞品配布サービス

ハウスクリーニング業者紹介

住宅修理業者紹介

仮住まい斡旋業者紹介

家財引越業者紹介

家財保管業者紹介

家財レンタル業者紹介

お客さま急行サービス

お見舞品現物給付サービス

中途経過報告サービス

交通事故証明取り付け代行サービス

保険金(死亡・入院保険金及び火災保険金)内払サービス

死亡保険金請求援助サービス

示談代行サービス

土曜日の事故車立ち会いサービス

〈商品付帯サービス〉

入院事故QQ隊

ロードQQ隊

ヘルプデスク24

各サービスの内容については、「各種サービスのご案内」(41～43ページ)をご参照ください。

V. 募集制度関係

1. 代理店制度

(1) 代理店の役割と業務内容

代理店は、保険会社に代わって損害保険の契約募集を行い、損害保険の幅広い普及を通じてお客さまの家庭や会社等をいろいろな危険や災害から守り、経済生活の安定を図るという重要な社会的役割を担っております。

当社では、「損害保険代理店委託契約書」を取り交した上で、代理店に以下のような業務を委託しております。

- ①保険契約の締結
- ②保険契約の変更・解除等の申し出の受付
- ③保険料の領収または返還
- ④保険料領収証の発行及び交付
- ⑤保険の目的の調査
- ⑥保険契約の維持・管理に関連する事項その他保険募集に必要な事項で会社が特に指示した業務

また代理店は、この他にもお客さま一人一人のニーズに対応し、財産の保全、事故の防止、防災や保険全般に関するご相談、万一事故が生じた時の解決のお手伝い等、幅広くきめ細かなコンサルティング活動を行っております。

(2) 安心と安全をお届けするために

今日、保険契約の契約募集の大部分は代理店を通じて行われており、その役割はますます重要なものとなっております。

当社の代理店は、多様化する社会のニーズに応じて、適切な保険を選び、組み合わせ、安心と安全をお届けする保険コンサルタントとしてお役に立つことを使

命として活動しております。皆さまに十分ご奉仕できますよう、当社では良質な代理店の育成に日々努力いたしておりますが、その数は現在約51,000店になっております。これからも、全国に広がる窓口を通じて、きめ細かいコンサルティング活動を展開してまいります。

(3) 諸法規による規制

代理店業務に携わるには、所定の手続きを経て金融庁長官^(注)に登録をしなければなりません(「保険業法」)。また、代理店の役員、使用人で保険の募集に従事する者は、所定の代理店資格試験に合格した上で金融庁長官^(注)に届け出をすることになっております(「保険業法」)。

以上のように代理店の業務は、「保険業法」等で厳しい規制を受けており、すべてのお客さまに公正で平等なサービスをご提供することが義務づけられております。
(注) 実務上の受理権限者は、各地を所轄する財務局長です。

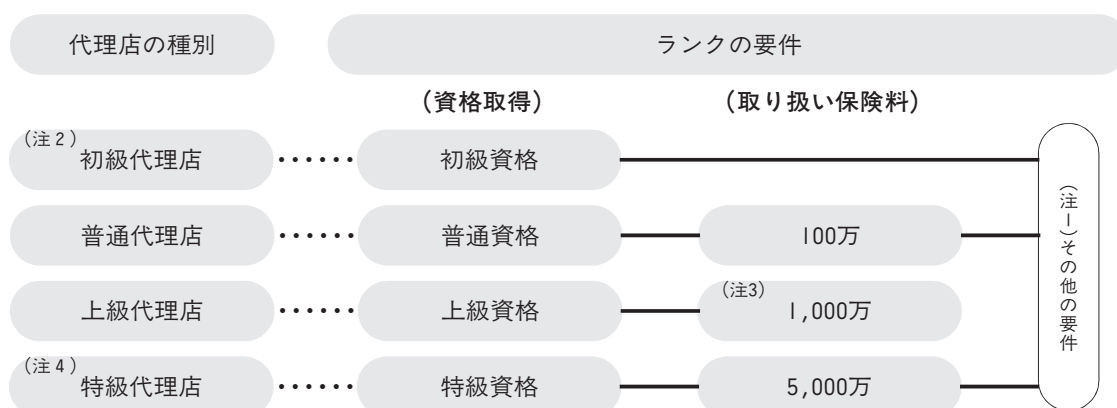
(4) 損害保険代理店制度

昭和55年10月1日から火災保険、自動車保険または傷害保険を取り扱う代理店を主な対象として、ノンマリ代理店制度が実施されております(平成8年4月1日より「損害保険代理店制度」と呼称変更しました)。近年、損害保険をめぐって著しく情勢が変化していることに対応したもので、お客さまにより充実した保険商品サービスを提供することと、代理店の質の向上を図り、損害保険に対して皆さまからさらに高い信頼を得ること、そしてさらには損害保険思想を高揚させ損害保

険をますます普及促進させることを目的としております。

損害保険代理店の種別は各々の代理店の能力に応じ、次ページの図のような4種類からなっております。そして、種別の取得にあたっては、募集従事者の資格取得状況、業績状況等の要件を満たすことと決められております。

●損害保険代理店の種別の概要



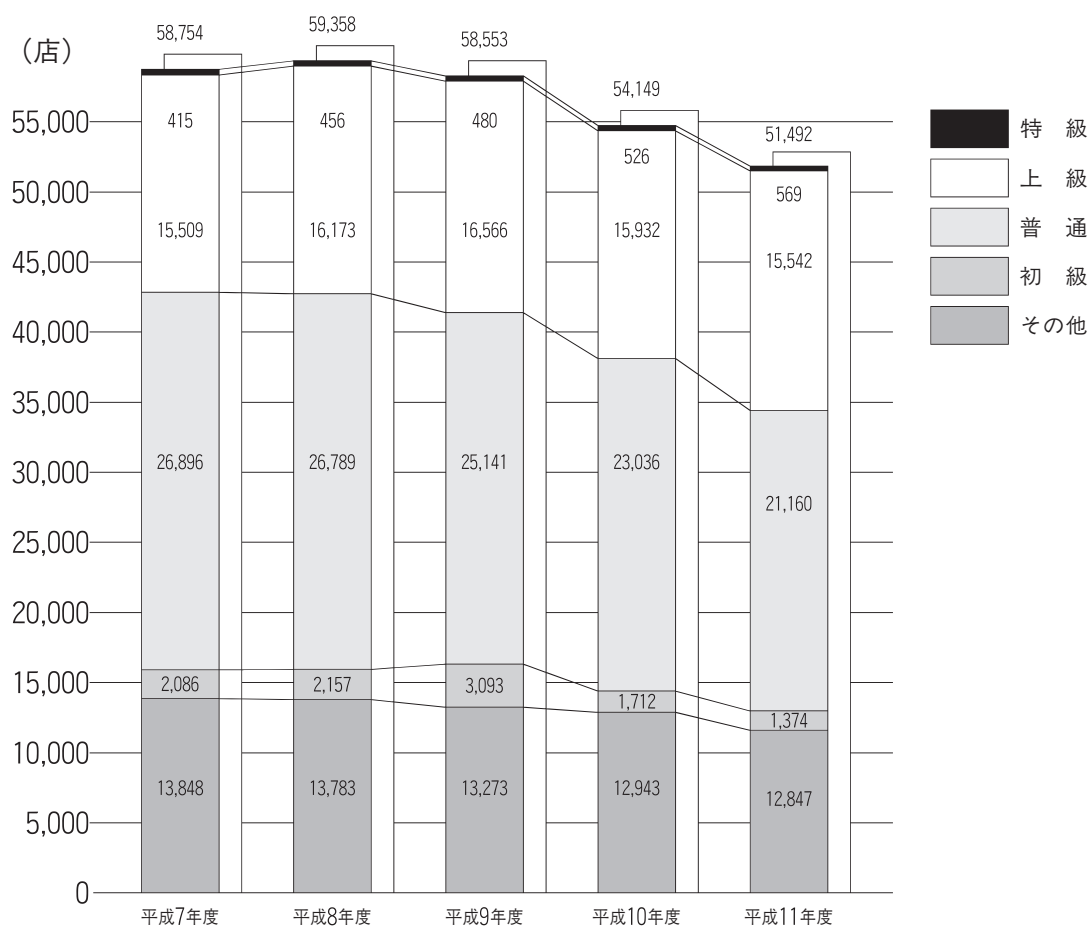
(注1) その他の要件とは業務遂行状況、法令等遵守状況等です。

(注2) 初級代理店は開業後1年以内に普通種別代理店になる必要があります。つまり1年以内に普通資格を取得し、取り扱い保険料を100万円以上(自己物件等を除く)にする等の条件を充足する必要があります。

(注3) 都市所在代理店は1,000万円ですが、町村所在の場合は800万円です。

(注4) 特級代理店は一般と工場に分かれ、資格も同様に分かります。

●種別別代理店数



2. 代理店教育

(1) 代理店教育

●代理店教育のねらいと内容

当社の代理店教育のねらいは、単に直接的効果のみを期待するものでなく代理店の活動意欲を高め、活動力・成長力のある真のプロ代理店を1店でも多く育成するというににあります。

したがって教育内容は、知識教育にとどまらず知識を駆使してお客さまに十分なサービスを提供できる販売力を付与するとともに代理店経営の向上を図るための経営指導等広範囲にわたっております。

●代理店教育・研修体系

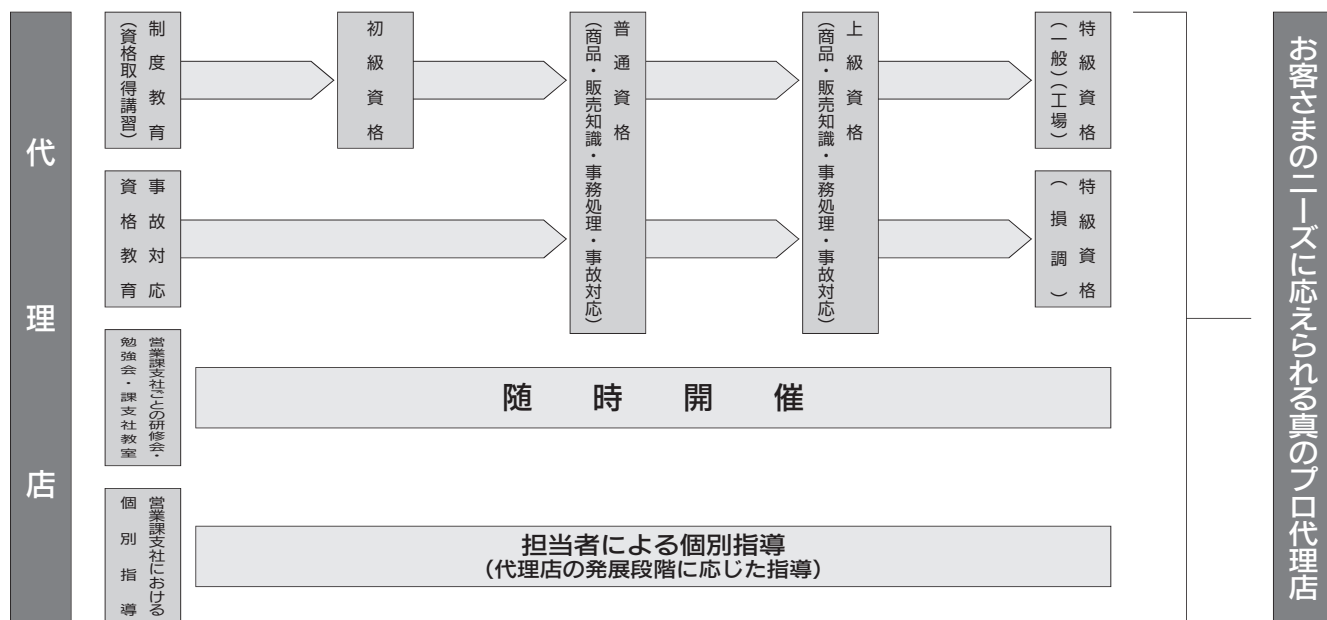
当社では、平成10年度から代理店資格教育を従来の商品知識中心の講習試験から販売知識・事務処理・事故対応の領域を追加、拡大した独自の体系に移行しました。

また、特級資格レベルの事故対応資格を他の資格とは別枠で新設しました。

これらの資格教育と営業課支社における担当者による個別指導・勉強会、代理店指導担当及び関連会社である(株)三井海上エージェンシー・サービス講師等による部店研修会・勉強会、本店・部支店集合研修をそれぞれ連動させた教育・研修体系により代理店教育を行っております。

また当社では、各種の研修の場として東京・静岡・大阪に各種教育機器及び宿泊設備を完備した専用の研修所を有しております。

(2) 代理店教育研修体系



企業の信念である「心と心を結ぶ」場とすることをねらいとして、平成3年より「中核代理店経営塾」を創設いたしました。損保業界の今後の事業領域の拡大等の変化に対する代理店の市場対応能力を向上させ、より高度な保険知識、周辺業務知識、コンサルティング能力等の修得とあわせて、社員とともに学び、将来を語り合うことを目的としております。



代理店研修センター(ハートランド伊豆高原)

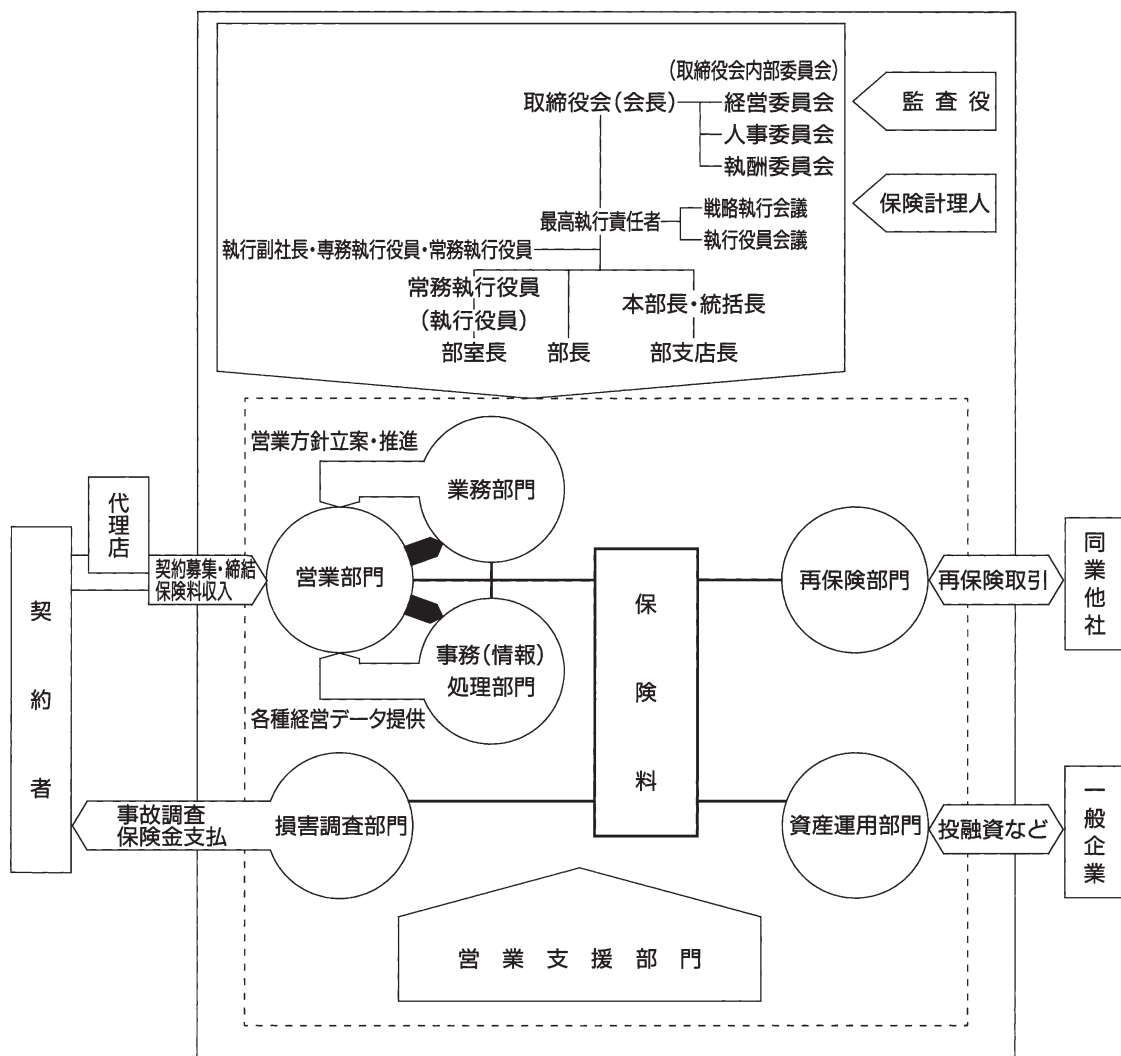
Ⅵ. 会社の概要

1. 会社の組織

(1) 当社の機構(平成12年7月1日現在)

当社は、各地域に密接に結びついた営業、お客さまサービスを行うために、平成9年7月よりブロック本部制をとっております。

組織運営システムチャート



北海道本部
札幌支店
北海道支店
北海道プロエージェント部
札幌自動車営業部
北海道業務部
北海道損害調査部

東北本部
仙台支店
青森支店
秋田支店
岩手支店
山形支店
福島支店
東北プロエージェント部
東北業務部
東北損害調査部

北関東甲信越本部
山梨支店
宇都宮支店
群馬支店
群馬自動車営業部
茨城支店
茨城自動車営業部
新潟支店
長野支店
北関東甲信越プロエージェント部
北関東甲信越業務部
北関東甲信越損害調査部

東京本部
東京公務開発営業部
東京法人営業第1部
東京法人営業第2部
東京営業第1部
東京営業第2部
東京西営業部
東京プロエージェント部
東京業務部
東京損害調査部

安心ステーション部

東京自動車本部
自動車営業第1部
自動車法人営業部

開発営業本部
金融法人部
公務開発部
航空・旅行保険部

東京企業本部
企業第1部
企業第2部
企業第3部
企業第4部
企業第5部
企業第6部
船舶営業部
業務推進部

ADM営業部
企業損害調査部

千葉本部
千葉支店
千葉プロエージェント部
千葉自動車営業部
千葉業務部
千葉損害調査部

埼玉本部
彩の国埼玉支店
埼玉プロエージェント部
埼玉自動車営業部
埼玉業務部
埼玉損害調査部

神奈川静岡本部
横浜支店
横浜自動車営業部
静岡支店
静岡自動車営業部
神奈川静岡業務部
神奈川静岡損害調査部

北陸本部
金沢支店
福井支店
富山支店
北陸業務部

中部本部
名古屋支店
愛知東支店
岐阜支店
三重支店
中部プロエージェント部
中部損害調査部

名古屋企業本部
名古屋公務開発部
名古屋企業第1部
名古屋企業第2部
名古屋自動車営業第1部
名古屋自動車営業第2部
名古屋損害調査部

中部業務部

関西本部
大阪営業第1部
大阪営業第2部
和歌山支店
奈良支店
滋賀支店
京都支店
神戸支店
姫路支店
関西プロエージェント部
関西損害調査部

大阪企業本部
関西開発営業部
大阪企業第1部
大阪企業第2部
大阪自動車営業第1部
大阪自動車営業第2部
神戸自動車営業部
大阪損害調査部

関西業務部
関西経務部

中国本部
広島支店
広島自動車営業部
岡山支店
山陰支店
山口支店
中国プロエージェント部
中国業務部
中国損害調査部

四国本部
高松支店
愛媛支店
高知支店
徳島支店
四国プロエージェント部
四国業務部
四国損害調査部

九州本部
福岡支店
北九州支店
福岡自動車営業部
佐賀支店
長崎支店
熊本支店
大分支店
宮崎支店
鹿児島支店
九州プロエージェント部
九州業務部
九州損害調査部

アジア本部
タイ支店
シンガポール部
マレーシア部
インドネシア部
中国部
ホンコン部
フィリピン部
ベトナム部
台北支店
業務部

金融サービス本部
融資部
ファイナンシャルテクノロジー部

販売支援統括
市場営業開発部
販売企画部

商品業務統括
自動車業務部
火災新種業務部
傷害長期保険部
海上業務部
再保険業務部
商品企画部

米州部
欧州部
ブラジル部
国際業務部
自動車営業開発部
損害調査業務部
審査管理部
財務企画部
〈政策株式投資担当〉
事務推進部
IT推進部
検査部
経理部
〈総合予算担当〉
人事部
広報室
総務部
コンプライアンス推進室
事業開発部
金融事業企画部
西暦2000年問題対策室
統合推進室
社長室

(注){ }内は独立部

(2)国内体制

①店舗数(平成12年7月1日現在)

ブロック本部	18
営業部支店	99
営業課支社	395
営業支社	73

■	本店
●	ブロック本部
●	支店

②損害調査網(平成12年7月1日現在)

当社は、全国に163の損害調査拠点を設置し、事故処理専門のスタッフが待機して万全の体制をしております。

火災新種・自動車保険の事故については、夜間・休日にも事故受付集中センターである「安心ステーション」にて24時間365日の事故の受付と事故相談受付をいたしております。

●夜間・休日事故受付ダイヤル

0120-258365 (フリーダイヤル専用番号)



(3)海外ネットワーク

平成12年7月1日における当社の海外ネットワークは、海外支店2カ所、海外部／海外事務所47カ所、及び子会社・関連会社・出資会社が39社となっております。

＜アジア・大洋州＞

	支店／代理店	海外部／海外事務所	子会社・関連会社・出資会社
大韓民国		ソウル	
中華人民共和国	Mitsui Marine & Fire Insurance (Hong Kong) Co., Ltd.(代理店)	北京 大連 広州 天津 上海 成都 深圳 ホンコン	Mitsui Marine & Fire Insurance (Hong Kong) Co., Ltd.(子会社) Mitsui Marine Investment(Asia)Ltd.(子会社) Oriental Management Service Limited(子会社) Mascot Insurance Brokers Limited(子会社) M&H Insurance Agency Limited(子会社)
台 湾	台北支店	高雄	
タ イ	タイ支店		Calm Sea Service Co.,Ltd.(関連会社) Mitsui Marine Adjusting(Thailand)Co.,Ltd.(関連会社) Kamol Sukosol Insurance Co.,Ltd.(関連会社) MBTS Broking Service Co.,Ltd.(関連会社) MBTS Life Insurance Broker Co.,Ltd.(関連会社)
マレーシア		クアラルンプール	Taisho Marine and Fire Insurance (Malaysia) Bhd.(関連会社) Mitsui Marine Risk Consultancy Services (M) Sdn.Bhd.(関連会社)
シンガポール および ブルネイ		シンガポール	Mitsui Marine Management Services (Singapore) Pte.Ltd.(子会社) Mitsui Marine & Fire Insurance (Asia) Pte.Ltd.(子会社) Interisk Asia Pte.Ltd.(子会社) National Insurance Company(出資会社)
フィリピン		マニラ	First Lepant-Taisho Insurance Corp.(関連会社) Philippine Charter Insurance Corp.(関連会社) FEB Mitsui Marine Insurance Co., Inc.(関連会社)
インドネシア		ジャカルタ	P.T.Asuransi Mitsui Marine Indonesia(子会社)
ベトナム		ホーチミン ハノイ	United Insurance Company of Vietnam(関連会社)
ミャンマー		ヤンゴン	
インド		ニューデリー	
オーストラリア	Royal & Sun Alliance Insurance Australia Ltd.(代理店)	シドニー メルボルン	
バブアニューギニア	Stephen James Hain(Principal Office)		
ニュージーランド	Royal & Sun Alliance Insurance (New Zealand) Ltd.(代理店)	オークランド	



＜米 州＞

	支店／代理店	海外部／海外事務所	子会社・関連会社・出資会社
カナダ	Gerling Global General Insurance Co.(代理店)	トロント	
アメリカ合衆国	Fireman's Fund McGee Marine Underwriters(米国三井海上代理店) Great American Insurance Co.(米国三井海上代理店)	ニューヨーク サンフランシスコ ロスアンゼルス ヒューストン アトランタ デトロイト エヴァンスビル シンシナティ	Mitsui Marine & Fire Insurance Co.of America(子会社) Mitsui Marine Claims Service Corp.(子会社) Taisho Realty America Corp.(子会社) Seven Hills Insurance Agency L.L.C.(関連会社)
グアム	Atkins Kroll, Insurance Inc.(代理店)		
サイパン	Microl Insurance Inc.(代理店)		
メキシコ		メキシコ	
パナマ		パナマ	
ブラジル		サンパウロ	Mitsui Marine & Kyoei Fire Seguros S.A.(子会社) Mitsui Marine do Brasil Ltda.(子会社)
アルゼンチン		ブエノスアイレス	
バミューダ			MM Reinsurance Company Limited(子会社) Interisk Global Management (Bermuda) Limited(子会社)

＜欧 州＞

	支店／代理店	海外部／海外事務所	子会社・関連会社・出資会社
イギリス		ロンドン ダービー	Mitsui Marine & Fire Insurance Co. (Europe)Ltd.(子会社) Mitsui Marine International Ltd.(子会社) Mitsui Marine Corporate Capital Ltd.(子会社) Mitsui Marine European Service Ltd.(子会社) Mitsui Marine Investment(International)Ltd.(子会社) Kalmsea Management Limited(子会社) London Liaison office of Interisk Corp.(子会社)
デンマーク	Hansen & Klein Insurance Management Ltd. A/S (欧州三井海上代理店)		
イタリア	Navale Assicurazioni S.p.A.(欧州三井海上代理店)	ミラノ	
オランダ	Tulleners Van Buren(欧州三井海上代理店)	アムステルダム	
ベルギー	Stanislas H.Haine, N.V.(欧州三井海上代理店) Bracht Deckers & Mackelbert S.A. (欧州三井海上代理店)	ブリュッセル	
フランス	Generali France Assurance(欧州三井海上代理店)	パリ バランシエンヌ	
スペイン		バルセロナ	
ギリシャ	Fidentia S.A.(欧州三井海上代理店)		
ドイツ		デュッセルドルフ ハンブルグ	Mitsui Marine & Fire Insurance Co. (Europe)Ltd. German Branch(子会社)
トルコ		イスタンブール	Generali Sigorta A.S.(出資会社)
ハンガリー		ブダペスト	

＜中近東・アフリカ＞

	支店／代理店	海外部／海外事務所	子会社・関連会社・出資会社
アラブ首長国連邦	Arab Commercial Enterprises Ltd.(代理店) Faraj Bin Ali Bin Hamoodah(代理店) Abdula Ali Salim S. Al Salloum(代理店)	ドバイ	
サウジアラビア	Arab Commercial Enterprises Ltd.(代理店)		
バーレーン			Arab Japanese Insurance Co.Ltd.E.C.(関連会社)

2. 株式・株主の状況

(1)発行株式の概況(平成12年3月31日現在)

①発行する株式の内容	額面普通株式(額面金額50円)
②発行する株式の総数	1,312,000,000株
③発行済株式の総数	779,216,064株
④総株主数	32,743名

(注) 平成11年度中における利益による自己株式の消却により、発行する株式の総数及び発行済株式の総数は、それぞれ8,000,000株減少いたしました。

(2)株式の分布状況(平成12年3月31日現在)

① 所有者別状況

区 分	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 国 内 法 人	外 国 人 ・ 外 国 法 人	個 人 ・ そ の 他	合 計
株 主 数	129 ^名	49 ^名	811 ^名	337 ^名	31,417 ^名	32,743 ^名
所 有 株 式 数	22,428 ^{万株}	1,944 ^{万株}	15,577 ^{万株}	27,017 ^{万株}	10,954 ^{万株}	77,921 ^{万株}
発行済株式総数 に対する割合	28.8 [%]	2.5 [%]	20.0 [%]	34.7 [%]	14.0 [%]	100.0 [%]

② 所有数別状況

区 分	1千株未満	1千株以上 1万株未満	1万株以上 10万株未満	10万株以上 100万株未満	100万株以上	合 計
株 主 数	6,599 ^名	23,348 ^名	2,388 ^名	287 ^名	121 ^名	32,743 ^名
株 主 総 数 に 対 する 割 合	20.1 [%]	71.3 [%]	7.3 [%]	0.9 [%]	0.4 [%]	100.0 [%]

③ 地域別状況

区 分	北海道	東 北	関 東	中 部	近 畿	中 国	四 国	九 州	外 国	合 計
株 式 数	319 ^{万株}	342 ^{万株}	39,510 ^{万株}	4,308 ^{万株}	5,578 ^{万株}	368 ^{万株}	243 ^{万株}	356 ^{万株}	26,893 ^{万株}	77,921 ^{万株}
発行済株式総数 に対する割合	0.4 [%]	0.4 [%]	50.7 [%]	5.5 [%]	7.2 [%]	0.5 [%]	0.3 [%]	0.5 [%]	34.5 [%]	100.0 [%]

(3)大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社さくら銀行	東京都千代田区九段南1-3-1	38,959 千株	5.00 %
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 富士銀行) (兜町カストディ業務室)	ウールゲートハウス, コールマンストリート ロンドン EC2P 2HD, 英国 (東京都中央区日本橋兜町6-7)	38,825	4.98
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	23,226	2.98
ロイヤルトラスト コープ オブ カナダ, クライアントアカウント (常任代理人 住友銀行)	ロイヤル バンク オブ カナダ センター, 71 クイーン ビクトリア ストリート ロンドン EC4V 4DE, 英国 (東京都千代田区丸の内1-3-2)	23,074	2.96
オウシユウ フツコウ カイハツギンコウ (常任代理人 日本興業銀行)	122 リーデンホール ストリート ロンドン EC3V 4EB, 英国 (東京都千代田区丸の内1-3-3)	23,000	2.95
三井生命保険相互会社	東京都千代田区大手町1-2-3	22,420	2.88
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-2-2	16,115	2.07
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	16,098	2.07
太陽生命保険相互会社	東京都中央区日本橋2-11-2	15,785	2.03
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	15,410	1.98
計		232,912	29.89

(注) 三井信託銀行株式会社は平成12年4月1日付をもって中央信託銀行株式会社と合併し、中央三井信託銀行株式会社に商号を変更しました。

(4)発行済株式総数、資本金の推移等

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成8年3月31日	千株 1	千株 726,313	千円 499	千円 48,477,259	千円 499	千円 26,464,203	転換社債の転換による増加 (平成7年4月1日から) (平成8年3月31日まで)
平成9年3月31日	1	726,314	500	48,477,759	499	26,464,702	転換社債の転換による増加 (平成8年4月1日から) (平成9年3月31日まで)
平成10年3月2日	1	726,316	499	48,478,259	499	26,465,202	転換社債の転換による増加 (平成9年4月1日から) (平成10年3月2日まで)
平成10年3月3日	60,900	787,216	19,975,200	68,453,459	19,975,200	46,440,402	有償 国内・海外における 時価発行公募増資 発行価格 656円 資本組入額 328円
平成11年9月2日	△ 7,265	779,951	—	68,453,459	—	46,440,402	利益による株式の消却による減少
平成11年9月28日	△ 735	779,216	—	68,453,459	—	46,440,402	利益による株式の消却による減少

(注) 平成12年3月31日現在の発行済株式総数、資本金及び資本準備金は、平成11年9月28日現在と同額です。

⑤社債の発行状況

銘 柄 (発行年月日)	発 行 総 額	摘 要
第1回無担保転換社債 (昭和61年11月29日)	30,000百万円	●利 率 年2.1% ●転換価額 819.50円 ●償還期限 平成14年3月29日 ●社債の残高 2,596百万円
第3回無担保転換社債 (平成6年8月4日)	50,000百万円	●利 率 年0.7% ●転換価額 826.90円 ●償還期限 平成15年3月31日 ●社債の残高 49,998百万円

(注) 転換価額及び社債の残高は、平成12年3月31日現在のものです。

⑥基本事項

- ①決 算 期 日 毎年3月31日(年1回)
- ②定時株主総会 毎年4月1日から4か月以内に開催いたします。
- ③基 準 日 定時株主総会において権利を行使すべき株主は、毎年3月31日現在の株主名簿に記載された株主といたします。
- ④公告掲載新聞 東京都及び大阪市において発行する日本経済新聞
- ⑤上 場 取 引 所 東京、大阪、名古屋の各証券取引所(市場第1部)、札幌、パリの各証券取引所
(注) ルクセンブルグ証券取引所につきましては、平成12年4月12日をもって上場を廃止しております。
- ⑥名義書換代理人 中央三井信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 所 〒153-8602 東京都目黒区下目黒6-1-21
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話(03)3714-2211(大代表)
- 同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本支店、出張所
(注) 三井信託銀行株式会社及び中央信託銀行株式会社の合併に伴い、名義書換代理人、同事務取扱所及び同取次所が上記のとおり変更されております。

⑦株主総会議案等

第83期定時株主総会が、平成12年6月29日に開催され、以下のとおり報告並びに決議されました。

報告事項 第83期(平成11年度(平成12年4月1日現在))営業報告書、貸借対照表及び損益計算書並びに自己株式消却報告の件
本件は、上記計算書類及び自己株式消却の内容を報告いたしました。

決議事項

第1号議案 第83期利益処分案承認の件

本件は、原案のとおり承認可決されました。
(株主配当金は、1株につき7円であります。)

第2号議案 定款一部変更の件

本件は、原案のとおり承認可決されました。

第3号議案 取締役10名選任の件

本件は、原案のとおり、井口武雄、川原 尚、水谷圭甫、久保修太郎、金井孝純、今井信吾、芹澤 隆、山田和雄、山下 尚及び内田 進の各氏が選任され就任いたしました。

第4号議案 監査役3名選任の件

本件は、原案のとおり、田中一穂、山本 勇及び神谷健一の各氏が選任され就任いたしました。
(山本 勇及び神谷健一の両氏は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項)に定める社外監査役であります。)

第5号議案 退任取締役及び退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

本件は、原案のとおり、退任取締役 依田壽郎、渡辺俊男、栗岡 威、藤田誠一郎、平尾政勝、滝 健、相田秀晃、近藤達也、中島芳久、細貝勝徳、十文字輝雄、磯 忠雄及び三国義彦の各氏並びに退任監査役坂谷建一郎及び江尻宏一郎の両氏に対し、在任中の功労に報いるため、当社における一定の基準により、相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することとし、その金額、時期、方法等は、退任取締役については取締役会に、退任監査役については監査役の協議に一任することに承認可決されました。

3. 役員の状況

(平成12年6月29日現在)

役名及び職名	氏名(生年月日)	略歴
最高執行責任者(CEO) 取締役会長・取締役社長 (代表取締役)	いの ぐち たけ お 雄 井 口 武 雄 (昭和17年 4月 9日生)	昭和40年 4月 当社入社 平成 3年 4月 火災新種商品企画部長 平成 5年 6月 取締役就任、火災新種商品企画部長委嘱 平成 6年 6月 常務取締役就任 平成 8年 4月 取締役社長就任 平成12年 6月 最高執行責任者(CEO) 取締役会長・取締役社長就任 現在に至る
執行副社長 取締役副社長 (代表取締役)	かわ はら たかし 川 原 尚 (昭和15年 1月 2日生)	昭和38年 4月 当社入社 昭和63年 8月 総合企画部長 平成 3年 6月 取締役就任、人事部長委嘱 平成 6年 6月 常務取締役就任、人事部長委嘱 平成 7年 6月 人事部長委嘱を解く 平成 8年 6月 専務取締役就任 平成 8年10月 社長室長委嘱 平成 8年12月 取締役副社長就任、社長室長委嘱 平成 9年 4月 社長室長委嘱を解く 平成10年 1月 商品業務統括長委嘱 平成10年 6月 商品業務統括長兼情報戦略責任者委嘱 平成10年10月 商品業務統括長兼情報戦略統括長委嘱 平成11年 6月 最高情報戦略責任者兼最高人事戦略責任者 商品業務統括長兼情報戦略統括長委嘱 平成12年 4月 最高情報戦略責任者兼最高人事戦略責任者 商品業務統括長兼情報戦略統括長委嘱を解く 平成12年 6月 執行副社長 取締役副社長 現在に至る
専務執行役員 専務取締役 (代表取締役)	みず たに けい すけ 水 谷 圭 甫 (昭和17年 2月 1日生)	昭和39年 4月 当社入社 平成 3年 6月 総合企画部長 平成 6年 6月 取締役就任、企業第一部長委嘱 平成 8年 6月 常務取締役就任 平成 8年12月 専務取締役就任 平成11年11月 社長室長委嘱 平成12年 4月 社長室長委嘱を解く 平成12年 6月 専務執行役員 専務取締役 現在に至る
専務執行役員 〔名古屋企業〕 〔本部長〕	よ だ とし ろう 依 田 壽 郎 (昭和15年 6月 8日生)	昭和39年 4月 当社入社 平成 3年 6月 企業第三部長 平成 5年 6月 取締役就任、企業第三部長委嘱 平成 7年 6月 常務取締役就任 平成 9年 6月 中部本部長兼北陸本部長委嘱 平成10年 4月 北陸本部長兼販売支援統括長委嘱 平成11年 6月 専務取締役就任、名古屋企業本部長委嘱 平成12年 6月 専務取締役退任、専務執行役員名古屋企業本部長 現在に至る

役名及び職名	氏名（生年月日）	略歴
専務執行役員 〔大阪企業〕 〔本部長〕	くり おか たけし 栗 岡 威 (昭和20年12月18日生)	昭和43年 4月 当社入社 平成 4年 4月 秘書室長 平成 7年 6月 取締役就任、企業第三部長委嘱 平成 9年 6月 常務取締役就任、大阪企業本部長委嘱 平成12年 6月 常務取締役退任、専務執行役員 大阪企業本部長 現在に至る
常務執行役員 常務取締役 〔金融サービス〕 〔本部長兼〕 〔最高財務責任者〕	くぼ しゅう たろう 久保 修 太郎 (昭和16年 1月 7日生)	昭和39年 4月 当社入社 平成 5年 6月 経理部長 平成 7年 6月 取締役就任、経理部長委嘱 平成 8年 6月 常務取締役就任、経理部長委嘱 平成 8年 7月 保険計理人就任 平成 9年 4月 経理部長委嘱を解く 平成 9年 6月 保険計理人退任 平成10年 4月 運用本部長委嘱 平成11年 6月 最高財務責任者 運用本部長委嘱 平成12年 4月 最高財務責任者 金融サービス本部長委嘱 平成12年 6月 常務執行役員 常務取締役 金融サービス本部長 兼最高財務責任者 現在に至る
常務執行役員 常務取締役 〔東京企業〕 〔本部長兼〕 〔最高人事戦略〕 〔責任者〕	かな い たか ずみ 金 井 孝 純 (昭和16年 5月 9日生)	昭和40年 4月 当社入社 平成 5年 4月 国際業務部長 平成 7年 6月 取締役就任、国際業務部長委嘱 平成 8年 6月 常務取締役就任 平成 9年 6月 アジア本部長委嘱 平成11年 6月 東京企業本部長委嘱 平成12年 4月 最高人事戦略責任者 東京企業本部長委嘱 平成12年 6月 常務執行役員 常務取締役 東京企業本部長兼最 高人事戦略責任者 現在に至る
常務執行役員 〔東京自動車〕 〔本部長〕	わた なべ とし お 渡 辺 俊 男 (昭和17年 2月23日生)	昭和39年 4月 当社入社 平成 5年 4月 自動車営業開発部長 平成 7年 6月 取締役就任、自動車営業開発部長委嘱 平成 9年 6月 常務取締役就任 平成11年 4月 東京自動車本部長委嘱 平成12年 6月 常務取締役退任、常務執行役員 東京自動車本部 長 現在に至る
常務執行役員 常務取締役 〔販売支援〕 〔統括長兼〕 〔最高販売責任者〕	いま い しん ご 今 井 信 吾 (昭和16年 7月20日生)	昭和39年 4月 当社入社 平成 9年 4月 理事金融法人部長 平成 9年 6月 取締役就任、金融法人部長委嘱 平成10年 6月 常務取締役就任、北関東甲信越本部長委嘱 平成11年 6月 最高販売責任者 販売支援統括長委嘱 平成12年 6月 常務執行役員 常務取締役 販売支援統括長兼最 高販売責任者 現在に至る

役名及び職名	氏名(生年月日)	略歴
常務執行役員 〔北関東甲信越〕 〔本部長〕	ふじ たち せい いち ろう 藤 田 誠 一 郎 (昭和17年 7月 8日生)	昭和41年 4月 当社入社 平成 7年 6月 札幌支店長 平成 8年 6月 取締役就任、北海道業務推進部長委嘱 平成 9年 6月 中国本部長兼四国本部長委嘱 平成11年 6月 四国本部長委嘱を解く 平成11年 6月 常務取締役就任、北関東甲信越本部長委嘱 平成12年 6月 常務取締役退任、常務執行役員 北関東甲信越本部長 現在に至る
常務執行役員 常務取締役 (東京本部長)	せり ざわ たち 芹 澤 隆 (昭和18年10月23日生)	昭和42年 4月 当社入社 平成 9年 4月 理事千葉支店長 平成 9年 6月 取締役就任、千葉本部長委嘱 平成11年 6月 常務取締役就任、東京本部長委嘱 平成12年 6月 常務執行役員 常務取締役 東京本部長 現在に至る
常務執行役員 〔商品業務統括長兼〕 〔情報戦略統括長兼〕 〔最高情報戦略〕 〔責任者〕	ひら お まさ かつ 平 尾 政 勝 (昭和18年 6月 3日生)	昭和41年 4月 当社入社 平成 4年 7月 海上業務部長 平成 7年 6月 取締役就任、海上業務部長委嘱 平成 8年 4月 アジア営業推進部長委嘱 平成 9年 6月 北海道本部長委嘱 平成12年 2月 常務取締役就任、北海道本部長委嘱 平成12年 4月 最高情報戦略責任者 商品業務統括長兼情報戦略統括長委嘱 平成12年 6月 常務取締役退任、常務執行役員 商品業務統括長兼情報戦略統括長兼最高情報戦略責任者 現在に至る
常務執行役員 〔中部本部長兼〕 〔北陸本部長〕	あい だ ひで あき 相 田 秀 晃 (昭和18年 8月25日生)	昭和41年 4月 当社入社 平成 5年 6月 東京営業第三部長 平成 7年 6月 取締役就任、東京営業第三部長委嘱 平成 8年 6月 関西業務推進部長委嘱 平成 9年 6月 常務取締役就任、関西本部長委嘱 平成11年 6月 関西本部長兼四国本部長委嘱 平成11年 6月 取締役、関西本部長兼四国本部長委嘱 平成12年 6月 取締役退任、常務執行役員 中部本部長兼北陸本部長 現在に至る
常務執行役員 (関西本部長)	こん どう たつ や 近 藤 達 也 (昭和17年 5月 2日生)	昭和40年 4月 当社入社 平成 7年 4月 東京千葉損害調査部長 平成 9年 6月 取締役就任、損害調査業務部長委嘱 平成10年 4月 中部本部長委嘱 平成12年 6月 取締役退任、常務執行役員 関西本部長 現在に至る
常務執行役員 (東北本部長)	なか じま よし ひさ 中 島 芳 久 (昭和18年 3月25日生)	昭和41年 4月 当社入社 平成 7年 6月 人事部長 平成 9年 6月 取締役就任、東北本部長委嘱 平成12年 6月 取締役退任、常務執行役員 東北本部長 現在に至る

役名及び職名	氏名（生年月日）	略歴
常務執行役員 〔神奈川静岡〕 （本部長）	じゅうもんじてるお 十文字輝雄 （昭和18年11月10日生）	昭和41年 4月 当社入社 平成10年 4月 理事神奈川静岡本部長 平成10年 6月 取締役就任、神奈川静岡本部長委嘱 平成12年 6月 取締役退任、常務執行役員 神奈川静岡本部長 現在に至る
常務執行役員 （中国本部長）	みにくによしひこ 三國義彦 （昭和22年 8月 3日生）	昭和45年 4月 当社入社 平成10年 4月 中国本部広島支店長 平成11年 6月 取締役就任、中国本部長委嘱 平成12年 6月 取締役退任、常務執行役員 中国本部長 現在に至る
執行役員 （アジア本部長）	いそただお 磯忠雄 （昭和18年11月 5日生）	昭和41年 4月 当社入社 平成11年 4月 理事商品業務統括副統括長 平成11年 6月 取締役就任、北陸本部長兼商品業務統括副統括長 委嘱 平成12年 4月 商品業務統括副統括長委嘱を解く 平成12年 6月 取締役退任、執行役員 アジア本部長 現在に至る
執行役員 取締役 （統合推進室長）	やまだかずお 山田和雄 （昭和21年 9月28日生）	昭和44年 4月 当社入社 平成 9年 4月 社長室長 平成11年 6月 取締役就任、社長室長委嘱 平成11年11月 社長室統合推進室長委嘱 平成12年 4月 統合推進室長委嘱 平成12年 6月 執行役員 取締役 統合推進室長 現在に至る
執行役員 （北海道本部長）	つちはしもとり 土橋大理 （昭和17年 4月 7日生）	昭和41年 4月 当社入社 平成12年 4月 常務理事北海道本部長 平成12年 6月 執行役員 北海道本部長 現在に至る
執行役員 〔千葉本部長兼〕 〔埼玉本部長〕	さかもとまさひろ 坂本正博 （昭和17年 2月21日生）	昭和40年 4月 当社入社 平成12年 4月 常務理事千葉本部長兼埼玉本部長 平成12年 6月 執行役員 千葉本部長兼埼玉本部長 現在に至る
執行役員 （九州本部長）	いとうまさあき 伊藤正昭 （昭和18年10月23日生）	昭和41年 4月 当社入社 平成11年 6月 常務理事九州本部長 平成12年 6月 執行役員 九州本部長 現在に至る
執行役員 （開発営業本部長）	やすだまさし 安田正 （昭和19年 7月29日生）	昭和42年 4月 当社入社 平成12年 4月 理事東京企業本部企業第六部長 平成12年 6月 執行役員 開発営業本部長 現在に至る
執行役員 （四国本部長）	なかむらひろとし 中村大和 （昭和20年12月16日生）	昭和44年 4月 当社入社 平成11年 4月 東北本部仙台支店長 平成12年 6月 執行役員 四国本部長 現在に至る
執行役員 取締役 （社長室長）	やましただかし 山下尚 （昭和21年 7月 7日生）	昭和44年 4月 当社入社 平成12年 4月 社長室長 平成12年 6月 取締役就任、執行役員 取締役 社長室長 現在に至る

役名及び職名	氏名(生年月日)	略歴
執行役員 取締役 (人事部長)	うちだ すすむ 内田 進 (昭和22年 5月 6日生)	昭和45年 4月 当社入社 平成 9年 6月 人事部長 平成12年 6月 取締役就任、執行役員 取締役 人事部長 現在に至る
常任監査役 (常勤)	いっし みち お 一志 道 男 (昭和12年10月29日生)	昭和35年 4月 当社入社 平成元年 4月 関西営業本部大阪中央支店長 平成 3年 6月 取締役就任、九州営業本部長委嘱 平成 5年 6月 常務取締役就任 平成 6年 6月 専務取締役就任 平成10年 6月 常任監査役就任 現在に至る
監査役 (常勤)	ぐん じ ご ろう 郡 司 五 郎 (昭和18年 5月14日生)	昭和42年 4月 当社入社 平成11年 4月 理事経理部長 平成11年 6月 監査役就任 現在に至る
監査役 (常勤)	た な か かず ほ 田 中 一 穂 (昭和19年 1月 6日生)	昭和41年 4月 当社入社 平成11年 4月 理事国際業務部長 平成12年 6月 監査役就任 現在に至る
監査役	やま もと いきむ 山 本 勇 (大正14年 4月29日生)	昭和25年 4月 当社入社 昭和53年 7月 当社取締役就任 昭和56年 7月 当社常務取締役就任 昭和59年 7月 当社専務取締役就任 昭和60年 4月 当社取締役副社長就任 平成元年 6月 当社取締役副社長退任 平成元年 7月 日本船舶保険連盟会長就任 平成 6年 6月 同連盟顧問就任 平成 9年 3月 同連盟顧問退任 平成 9年 6月 当社監査役就任 現在に至る
監査役	かみ や けん いち 神 谷 健 一 (大正11年 4月23日生)	昭和20年11月 株式会社帝国銀行入行 昭和48年11月 株式会社三井銀行取締役就任 昭和52年11月 同行常務取締役就任 昭和56年 4月 同行専務取締役就任 昭和57年 2月 同行取締役副社長就任 昭和59年 6月 同行取締役社長就任 昭和63年 6月 同行取締役会長就任 平成 2年 4月 株式会社太陽神戸三井銀行取締役相談役就任 平成 4年 4月 株式会社さくら銀行取締役相談役就任 平成 4年 6月 同行相談役就任 平成10年 7月 同行常任顧問就任 平成12年 6月 当社監査役就任 現在に至る

- (注) 1. 監査役山本 勇及び神谷健一は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役です。
2. 当社では、経営の意思決定と指揮監督を担う取締役会と業務執行を担う執行役員の役割分担を明確にした経営体制を構築するため、執行役員制度を導入いたしました。

4. 従業員の状況

(1) 人員、平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額

(平成12年3月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
7,416名	37.2歳	11.3年	7,665,382円

(注) 1. 従業員には、使用人兼務取締役、休職者及び臨時雇を含んでおりません。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 平均年齢及び平均勤続年数は小数点第2位を切り捨てて小数点第1位まで表示しております。

4. 当社は60歳定年制を採用しております。ただし、会社が必要と認めたときは、定年後も嘱託として期間を定めて再雇用することがあります。

(2) 採用方針

公平・公正な採用活動の中で、当社の「企業の信念」を理解し、「総合リスク産業」の実現のためにあらゆる

ことにチャレンジできる熱意と個性をもった人材の確保を目指しております。

(3) 定期採用者数(新卒)の推移

(各年とも4月1日現在)

	総合職掌	一般職掌	合計
平成9年	78名	0名	78名
平成10年	59名	0名	59名
平成11年	64名	83名	147名
平成12年	81名	137名	218名

(4) 福利厚生制度

法律で定められている社会保険等の福利厚生制度の他、以下の諸制度を実施しております。

- 慶弔金、災害見舞金支給制度
- 財形貯蓄制度
- 従業員持株会

- 住宅資金貸付制度
- 厚生年金基金
- 保養施設

5. 社員教育研修体系

人材の育成は企業経営を支える極めて重要な課題です。

当社ではその推進にあたり、

- 「自らが学び・向上していく」ことを基本に置き、それをより支援・促進する
- 専門性の習得を支援・促進する

ということを基本に、従業員一人一人の自己実現をサポートする「人材育成体系」を定めています。そして、

次の3つの活動を関連づけ、自由化・国際化の早い変化を先取できる高感度なプロの社員の育成を目指し、教育研修を実施しております。

また、入社後2カ年間で特に「基礎教育期間」と位置づけ、時代の要請、お客さまの信頼にお応えできる業務能力の習得にむけ計画的、体系的プログラムに沿って、若手社員の育成に努めております。

(1) 集合教育

人事部が中心となって実施している全店的な共通テーマに基づく「一般研修」と各専門部が実施する専門能力の育成・強化を目的とする「業務研修」を組み合わせ、人材の育成に努めております。

「一般研修」として行っている研修の主なものは次のとおりです。

- | | |
|-----------|--------------|
| ①新入社員導入研修 | ③課長格昇格研修 |
| ②2年目社員研修 | ④部長格マネジメント研修 |

(2) 職場教育(O.J.T.)

社員一人一人の成長段階に合わせた上司や先輩社員による個別指導に加えて、部支店・課支社単位で組織

的・計画的に、お客さまのニーズに合わせ様々な業務知識や関連知識の習得に努めております。

(3) 自己学習・開発支援

業務能力向上を目的として、自己投資による能力開発を推進するための次のような機会提供を積極的に行っております。

また、豊かな国際感覚と幅広い知識を備えた人材の育成を重視し、国際化教育プログラムにより、毎年10名前後の若手社員を海外に派遣、明日の事業展開に備える人材を育成しております。

- ①自己選択型研修(マネジメント、対人関係力、論理的思考力等)
- ②実務通信講座(保険商品、代理店指導等)
- ③一般通信講座(経営管理、金融・財務・税務、法律、各種資格、OA、語学等)
- ④損害保険講座(本科、研究科)
- ⑤公的資格チャレンジ制度(社会保険労務士、中小企業診断士、ホームヘルパー2級、消費生活アドバイザー)
- ⑥図書の斡旋・紹介
- ⑦各種社外セミナーへの派遣等
- ⑧社内セミナー開催

6. 子会社等の状況

(1) 国内

(平成12年7月1日現在)

会 社 名	本社所在地	設立年月	業 務 内 容	資本金 (百万円)	当社出資 比率(%)	子会社等の 出資比率(%)
三井みらい生命保険(株)	東京都中央区	1996年 8 月	生命保険業務	20,000	100	0
大東流通サービス(株)	東京都千代田区	1964年 7 月	印刷物の集配、管理、証券・帳票の 発送	10	100	0
三井海上損害調査(株)	東京都千代田区	1965年 8 月	自動車保険等の保険事故調査	100	100	0
三井海上システムサービス(株)	千葉県印西市	1973年 7 月	コンピュータシステムの運営、オンラインネッ トワークの運営、代理店システムの導入 支援サービス、ソフトウェア開発	100	100	0
三井海上クレームサービス(株)	東京都千代田区	1983年 4 月	傷害保険等の保険事故調査と保険金 支払関連事務	100	100	0
三井海上総合サービス(株)	東京都新宿区	1984年 3 月	保険事故の受付・相談、保険に関する 相談	100	100	0
(株)三井海上エイジェンシー・サービス	東京都千代田区	1985年10月	代理店を対象とした資格テストのための 集合教育、代理店経営の指導・援助、 代理店管理業務の補助並びに広告宣 伝活動	100	100	0
三井海上アセットマネジメント(株)	東京都千代田区	1986年 4 月	有価証券等の金融資産に関する投資 顧問、投資信託業務	490	100	0
三井海上マリンサービス(株)	東京都千代田区	1986年 7 月	海上保険・運送保険の証券作成等の 事務代行、保険事故調査	100	100	0
三井海上システム開発(株)	千葉県印西市	1986年 7 月	コンピュータシステムのソフトウェアの 開発	100	100	0
三井海上ナレッジサービス(株)	東京都千代田区	1987年 1 月	事務請負、労働者派遣	100	100	0
(株)三井海上能力開発センター	東京都千代田区	1989年 4 月	各種研修の援助	100	100	0
(株)三井海上キャピタル	東京都千代田区	1990年12月	ベンチャーキャピタル事業	500	100	0
(株)ライフサービスネット	東京都千代田区	1990年10月	介護施設運営、介護研修、相談業務 等高齢者福祉事業	330	91.8	2.1
三井海上ファイナンスサービス(株)	東京都千代田区	1973年 9 月	住宅ローン保証保険等の事務代行、消 費者ローンの信用保証、消費者ローン (保険料ローン)	136	10	90
(株)三井海上自動車安全センター	東京都千代田区	1987年 7 月	自動車の事故防止のための安全サー ビス	100	10	90
(株)三井海上基礎研究所	東京都千代田区	1989年 3 月	経済金融を中心とした事業、制度等 の調査・分析・研究	250	10	90
(株)インタリスク	東京都千代田区	1996年10月	リスクマネジメントに係わるコンサルティ ングおよび調査・研究	130	10	83.1
(株)ウェルライフサービス	愛知県名古屋市	1992年 6 月	在宅介護サービス事業	30	10	48.5
ジャパニアシストインターナショナル(株)	東京都港区	1989年12月	海外駐在者等に対する医療サービス、 法律サービス、旅行関連サービス	90	10	6.3

(注) 本項では当社の出資比率が10%以上の子会社等を記載しております。

(2) 海外

(平成12年7月1日現在)

会 社 名	本社所在地	設立年月 (資本参加)	業 務 内 容	資本金	当社または子会 社の出資比率 %
Mitsui Marine & Fire Insurance Co.,(Europe)Ltd.	London, U.K.	1972年 7 月	損害保険業務	千英国ポンド 30,600	100
Mitsui Marine do Brasil Ltda.	São Paulo, BRAZIL	1974年 9 月	調査・情報収集業務	Rドル 1,261	100
Kalmsea Management Ltd.	London, U.K.	1975年 1 月	損害調査業務等	英国ポンド 12,500	Mitsui Marine (Europe) 100
Mitsui Marine & Fire Insurance (Hong Kong) Co.,Ltd.	Central HONG KONG	1981年 2 月	損害保険業務 損害保険業代理業務	千ホンコンドル 60,000	100

会 社 名	本社所在地	設立年月 (資本参加)	業 務 内 容	資本金	当社または子会 社の出資比率 %
Taisho Realty America Corp.	Delaware, U.S.A.	1987年11月	米国不動産投資業務	千米ドル 21,500	100
Mitsui Marine & Fire Insurance Company of America	New York, U.S.A.	1988年 1月	損害保険業務	千米ドル 5,000	100
Mitsui Marine Investment (International) Ltd.	London, U.K.	1988年11月	投資顧問業務	千英国ポンド 3,000	100
Mitsui Marine Claims Service Corp.	New York, U.S.A.	1989年 3月	損害調査業務	千米ドル 50	100
Mitsui Marine Management Services(Singapore)Pte.Ltd.	SINGAPORE	1989年11月	損保関連サービス業務	千シンガポールドル 1,100	当社 9.1 Mitsui Marine(Asia) 90.9
Mitsui Marine Investment(Asia)Ltd.	Central HONG KONG	1990年 4月	投資顧問業務	千ホンコンドル 32,000	100
Mitsui Marine & Fire Insurance(Asia)Pte.Ltd.	SINGAPORE	1991年 1月	損害保険業務	千シンガポールドル 25,000	100
Oriental Management Services Limited	HONG KONG	1997年 6月	損害保険マネージメント業務等	千ホンコンドル 600	Mitsui Marine (HK) 100
MM Reinsurance Company Limited	BERMUDA	1997年 9月	再保険業務	千米ドル 10,000	100
Interisk Global Management(Bermuda)Ltd.	BERMUDA	1997年 9月	リスクマネージメント業務	千米ドル 12	インタリスク社 100
Mascot Insurance Brokers Limited	HONG KONG	1998年 3月	損害保険ブローカー業務	千ホンコンドル 100	Oriental Management Services 100
M&H Insurance Agency Limited	HONG KONG	1998年 3月	損害保険代理業務	千ホンコンドル 50	Oriental Management Services 100
Interisk Asia Pte.Ltd.	SINGAPORE	1998年 6月	リスクマネージメント業務	千シンガポールドル 100	インタリスク社 100
Mitsui Marine International Ltd.	London, U.K.	2000年 1月	損害保険業代理業務	千英国ポンド 5,500	100
Mitsui Marine Corporate Capital Ltd.	London, U.K.	2000年 1月	損害保険業務	千英国ポンド 5,200	Mitsui Marine International 100
Mitsui Marine European Service Ltd.	London, U.K.	2000年 3月	損害保険事務代行業務	英国ポンド 10,000	Mitsui Marine (Europe) 100
P.T.Asuransi Mitsui Marine Indonesia	Jakarta, INDONESIA	1975年10月	損害保険業務	千ルピア 40,000,000	79.6
Mitsui Marine & Kyoei Fire Seguros S.A.	São Paulo, BRAZIL	1965年12月 (資本参加) 1972年 6月	損害保険業務	千Rドル 27,362	当社 71.32 (Marine do 含 Brasil 1.53)
FEB Mitsui Marine Insurance Co., Inc.	Manila, PHILIPPINES	1965年10月 (資本参加) 1998年 3月	損害保険業務	千フィリピンペソ 150,000	50
Calm Sea Service Co.,Ltd.	Bangkok, THAILAND	1969年 3月	損害保険ブローカー業務	千バーツ 2,000	48.75
Taisho Marine & Fire Insurance(Malaysia) Bhd.	Kuala Lumpur, MALAYSIA	1979年 4月	損害保険業務	千マレーシアドル 53,000	47.05
Mitsui Marine Risk Consultancy Services(M)Sdn.Bhd.	Kuala Lumpur, MALAYSIA	1991年 5月	リスクマネージメント業務	千マレーシアドル 50	40
Mitsui Marine Adjusting (Thailand)Co.,Ltd.	Bangkok, THAILAND	1991年 7月	損害調査業務	千バーツ 3,000	33.33
First Lepanto-Taisho Insurance Corporation	Manila, PHILIPPINES	1977年 3月	損害保険業務	千フィリピンペソ 50,105	30
Arab Japanese Insurance Company Ltd.E.C.	Manama, BAHRAIN	1981年 7月	損害保険業務	千バーレーンディナール 375	25
United Insurance Company of Vietnam	Hanoi, VIETNAM	1997年11月	損害保険業務	千米ドル 4,000	24.5
Philippine Charter Insurance Co.,Ltd.	Manila, PHILIPPINES	1960年 8月 (資本参加) 1989年12月	損害保険業務	千フィリピンペソ 100,000	20
Kamol Sukosol Insurance Co.,Ltd.	THAILAND	1973年 7月 (資本参加) 1991年 3月	損害保険業務	千バーツ 30,000	当社 5 Mitsui Marine(Asia) 5 Mitsui Marine(HK) 5
MBTS Broking Service Co.,Ltd.	THAILAND	1990年 8月	損害保険ブローカー業務	千バーツ 5,000	Mitsui Marine (HK) 25 Calm Sea Service社 8
MBTS Life Insurance Broker Co.,Ltd.	THAILAND	1998年 9月	生命保険ブローカー業務	千バーツ 2,000	MBTS Broking 81
Seven Hills Insurance Agency L.L.C	Cincinnati, U.S.A.	1999年 1月 (資本参加) 2000年 1月	損害保険代理店業務	米ドル 169,512	Mitsui America 41

7. 社外・社内の監査・検査体制

当社は、保険業法第129条及び第305条の定めにより金融庁並びに大蔵省財務局の検査を受けることとなっております。この他社外の監査として、商法特例法、証券取引法に基づく監査法人太田昭和センチュリーの

会計監査を受けております。

その他の監査・検査体制としては、監査役会が行う商法上の監査と、検査部による社内検査とがあります。

8. 情報提供活動

当社では、皆さまのお役に立つ情報を提供するため、次のような刊行物の発行、セミナーの開催を行っております。

(1)各種刊行物

名 称	発行頻度	内 容
三井海上内航ダイジェスト	毎月	主として内航・海運・造船事業経営に関する情報提供。
売買船・用船情報	毎月	売買船情報提供及び仲介・斡旋サービス。
マンスリーレポート	毎月	国内及び海外の経済見通し、国内外の株式・債券相場見通しに関する情報提供。
Cargo Information	年4回(季刊)	企業向けに貨物保険のトピックスを中心に経済情報や貿易動向、諸外国の保険事情等をまとめた情報誌。
PINNACLE (ピナクル)	年2回	企業経営者の皆さまへ、様々な経営情報やビジネス交流の場を提供する総合情報誌。
海損ニュース「VOYAGE」	随時	海上保険事故及び関連情報の提供。
季刊インタリスク	年4回(有料)	企業を取り巻く様々なリスクの本質と対策を解説。保険毎日新聞社から発行。
どうなる?あなたの年金	年1回改訂	公的年金制度の概要としくみを簡潔に紹介する小冊子。
公的介護情報サービス	随時	公的介護制度に関する各種情報を提供。
けんせつInformation	随時	保険面から見た建設業界のトピックスを提供。
企業リスク情報	随時	企業を取り巻くリスクに関する情報提供。
D&Oニュースファイル	随時	株主代表訴訟、D&O保険等の最近のトピックスを提供。
PLニュースレター	随時	日米欧におけるPLの最新の動向をまとめた資料。
環境情報誌「エターナル」	随時	環境問題に関する情報提供。
海外安全設計シリーズ	随時	海外で工場建設を行うにあたっての防災対策を中心とした解説書。マレーシア、タイ、インドネシア、英国、シンガポール、フィリピン、オーストラリア、台湾、香港、中国、ベトナムについてシリーズ化。
バイリンガルセイフティガイド	随時	火災防災を中心に業種別、管理項目別に安全対策のポイントを日英対訳で解説。
カーライフインフォメーション	随時	各種カーライフ情報を提供。
三井海上損害調査ニュース	随時	企業向けの火災新種事故に関する情報提供。
海外損害情報	随時	海外で起こったトピックメーキングな事故を取り上げ、安全に関する情報を含めた情報を提供。
相続・贈与豆ガイド	不定期	相続税・贈与税のしくみと計算方法を簡潔に紹介する小冊子。
金融商品豆ガイド	不定期	各種金融商品の特徴と金融関連知識をまとめた小冊子。

名 称	発行頻度	内 容
企業のためのPL事故対応ハンドブック Q&A	平成10年11月 (有料)	PL事故対応のノウハウをわかりやすく解説した実務書。保険毎日新聞社から発行。
迅速な事故解決に向けた三井海上の事故対応サービス体制	平成11年9月	事故対応体制をわかりやすく説明。安心ステーションを案内している。
24時間365日、全国どこからでも事故受付、事故相談	平成12年2月	安心ステーションのフリーダイヤル番号を案内したもの。
自動車対人入院事故「休日お客さま急行サービス」 ご安心ください 休日の対人入院事故	平成10年3月	休日に発生した対人入院事故に対して、当社専任スタッフが急行し、相談・アドバイスをを行うサービスを案内。
賠償責任保険における漏水事故解決までのアドバイス	平成10年2月	漏水事故発生から事故解決、保険金のお受取りまでの流れをわかりやすく説明。
火災・漏水事故 24時間・365日お客さま急行サービス ご安心ください 夜間休日の火災・漏水事故	平成9年12月 平成11年1月 (改訂版)	夜間・休日に発生した火災・漏水事故に対して当社専任スタッフが24時間・365日急行し、相談・アドバイスをを行うサービスを案内。
知っておきたいこんなこと 相続と保険金請求のアドバイス	平成9年1月 平成10年10月 (改訂版)	遺産相続の流れと傷害死亡保険金の請求手続き並びに死亡保険金と税金についてわかりやすくまとめた解説。
海外PL最新トレンド	平成8年10月	アメリカ、EU、アジアのPL事情についてイラストを交えてわかりやすく解説。
海外における製造物責任をめぐる情勢	平成8年9月	アメリカ、EU、アジア諸国のPL事情について詳細に解説。
海外駐在員の安全対策を中心とした危機管理について	平成8年9月	企業としての危機管理のあり方、個人レベルでの安全対策、誘拐事件への対応について解説。
会社役員賠償（D&O）ハンドブック 取締役・監査役のリスク管理	平成8年9月	株主代表訴訟制度における法的責任の基本事項、制度の概要及び予防策について解説。
企業を取り巻く知的財産権リスクー工業所有権問題を中心としてー	平成8年7月	我が国における知的財産権制度の中でも特に工業所有権を中心に、その概要、知的財産権関連紛争の現状と具体例、他社の知的財産権を侵害したとき及び自社の知的財産権が侵害されたときの対応について解説。
診療所における地震対策	平成8年2月	地震による診療所の被害及び地震対策について解説。
労災と企業責任	平成7年11月	労働災害が発生した場合の企業の責任について、事例を交えて解説。
製造物責任法への対応 ーPL対策実務の手引きー	平成7年11月	PL法の解説と企業の具体的PL対策について詳細に解説した実務マニュアル。
PL対策自己診断チェックリスト	平成7年11月	企業がPL対策の進捗状況を自己診断するための資料。
PL対策マニュアル	平成7年10月	PL法のポイントと企業のPL対策について、イラストを多用し、わかりやすく解説。
業種別PLリスクシリーズ	平成7年10月	主要 8 業種における具体的事故例とPL対策のポイントをわかりやすくまとめた資料。
コンティンジェンシー・プラン策定の実務 ー企業が地震に対応するためにー	平成7年10月	過去の地震事例にみる教訓や危険・被害の分析等について解説し、企業の緊急時対応計画の策定にあたる留意点をまとめた資料。
PLDハンドブック ー企業の製造物責任防御の実際ー	平成7年6月	PLクレーム発生から解決に至るまでの企業の対応方法について解説。
神社・寺院をとりまくリスクと安全対策	平成7年5月	神社・寺院の防災対策として、防火対策、参拝者の傷害事故対策、地震対策、自然災害対策、防犯対策について解説。
学校をとりまくリスクと安全対策	平成7年3月	学校を取り巻くリスクとして、火災、傷害事故、自然災害、コンピュータ障害等を取り上げ、その対策について解説。

(2)ホームページ

名 称	アドレス	内 容
三井海上TETSUWAN ATOM CITY	http://www.mitsuimarine.co.jp/	会社案内、最新ニュース、商品・サービスの情報サイト(HokenStore.com)、参加型心配解消サイト(SO-DAN.com)等、内容盛りだくさんのサイトです。
全国グリーンセミナー連合会 ホームページ	http://www.greenseminar.com/	グリーンセミナーでは全国の有力な整備工場の組織として、事業案内・会員企業紹介・自動車の整備点検に関する豆知識等を紹介しています。三井海上や自動車関連団体等のホームページへのリンク集もあります。
全国自動車整備事業者環境団体 ホームページ	http://ask.atlux.ne.jp	「環境」「高齢化社会」等の社会問題がクローズアップされる昨今、自動車整備事業者として貢献できる分野について考える全国の経営者が集う団体です。HPでは、当該団体の事業活動・会員企業等を紹介しています。
三井海上船舶保険 ホームページ	http://www.mitsuihull.com/	船舶保険商品の解説、海運情報、売買船情報等役立つ情報を満載しております。
㈱インタリスクホームページ	http://www.interisk.co.jp/	リスクマネジメントに関する各種の情報提供をしています。
三井海上アセットマネジメント ホームページ	http://www.mmam.co.jp/	投資信託商品を中心とした、投信情報満載のHPです。ファンドの最新基準価額のご案内、詳細な運用レポート、さらに国内株式マーケット概況について鋭い切り口でコメントします。投信初心者向け「投資ABC」「投信用語ミニ辞典」も、投信を知りたい方にお勧めです。

(3)各種セミナー

セミナー名	開催年月日	内 容
PLセミナー	随時	PL問題への関心の高まりを踏まえ「PL 予防対策」「製造物責任を巡る最新情勢」等のテーマで各種団体・組織・企業の開催するセミナーに出講しています。
環境国際規格ISO14000シリーズに関するセミナー	随時	各種団体、組織、企業が開催するISO14000シリーズに関するセミナーに、専門スタッフを講師として派遣しています。
アジア保険セミナー	随時	アジアに進出している、あるいは進出を検討しているお客さまを対象に、現地の保険事情、保険手配のアドバイスをを行っています。
企業経営とリスクマネジメント	随時	企業経営におけるリスクマネジメントの重要性をトピックスを用いて解説。
ISO14001(環境)、ISO9000S(品質保証)、HACCP(食品衛生)セミナー	随時	各種団体、組織、企業が開催する国際規格認証取得のためのセミナーに専門家を講師として派遣しています。
PLセミナー	随時	「PL 予防対策」「製造物責任を巡る最新情報」等のテーマで出講しています。
労災セミナー	随時	「労災事故と企業責任」等のテーマで出講しています。
介護ビジネス参入セミナー	平成11年12月13日	介護ビジネスへの新規参入を検討している企業・団体向けに公的介護保険制度、新規参入手法、具体事例について、セミナーを開催しました。
三井海上 市民環境講座 「地球温暖化と私たちの暮らし」	平成11年12月1日	地球環境問題の中で最も深刻な「地球温暖化」について、環境の専門家が一般の市民向けにわかりやすく講義しました。
企業年金セミナー 「退職給付会計実施で企業年金はどう変わる」	平成11年11月18日	国際会計基準導入に伴い、企業年金運営や年金資産運用がどのような影響を受けるかについて、専門の講師を迎え、様々な角度から検討しました。
企業にとっての土壌・地下水環境とリスクマネジメント	平成11年2月2日	企業は土壌・地下水汚染問題にどう対処すべきかを、専門家を招いて解説しました。
三井海上創立80周年記念市民環境講座 「2020年の地球の危機と日本」	平成10年11月12日	地球環境に危機が迫っている状況を、環境の専門家が一般の市民向けにわかりやすく解説しました。
インターネットとセキュリティ	平成10年10月8日	インターネットを通じた不正アクセスリスクへの対応について、斯界の第一人者が解説しました。
金融ビッグバン時代のリスクファイナンス	平成10年10月5日	欧米の専門家を招き、先端的保険技術についてわかりやすく解説しました。
'98自治体におけるISO14001環境マネジメントシステムセミナー	平成10年9月22日	地方自治体の環境対策セクションの担当者を集め、認証取得に向けた地元企業の支援、あるいは自ら一機関としてISO14001取得を目指す場合の実務につきセミナーを開催しました。
大規模プラント災害防止セミナー	平成9年12月11日	化学プラント災害の傾向と防止対策を、日米の権威が解説しました。
三井海上リスクマネジメントセミナー (株式会社インタリスク創業記念講演) 「コーポレートガバナンス…企業の危機管理の視点から」	平成9年1月20日	株主代表訴訟、企業不祥事、企業テロ等の企業リスクについて、会社を健全に経営するための基本システムがどうあるべきか(コーポレートガバナンス)という視点から解説しました。

VII. 事業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

期 別 項 目	平成7年度	期 別 項 目	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度
経 常 収 益 (対前期増減率)		経 常 収 益 (対前期増減率)	1,037,819 (1.46%)	1,013,380 (Δ 2.35%)	1,034,034 (2.04%)	965,075 (Δ 6.67%)
正味収入保険料 (対前期増減率)	619,759 (3.07%)	正味収入保険料 (対前期増減率)	639,261 (3.15%)	636,610 (Δ 0.41%)	614,583 (Δ 3.46%)	599,443 (Δ 2.46%)
事 業 利 益 (対前期増減率)	32,499 (4.33%)					
経 常 利 益 (対前期増減率)	26,753 (Δ 14.08%)	経 常 利 益 (対前期増減率)	29,836 (5.18%)	34,994 (17.29%)	42,183 (20.54%)	28,194 (Δ 33.16%)
当 期 純 利 益 (対前期増減率)	8,796 (Δ 1.22%)	当 期 純 利 益 (対前期増減率)	10,023 (13.96%)	10,903 (8.77%)	9,807 (Δ 10.05%)	9,850 (0.44%)
正 味 損 害 率	51.74%	正 味 損 害 率	53.53%	55.24%	57.39%	60.58%
正 味 事 業 費 率	38.61%	正 味 事 業 費 率	40.08%	39.31%	39.83%	39.95%
資 産 運 用 収 益 (対前期増減率)	90,562 (Δ 3.35%)	利息及び配当金収入 (対前期増減率)	85,913 (Δ 5.13%)	84,859 (Δ 1.23%)	75,510 (Δ 11.02%)	71,026 (Δ 5.94%)
運用資産利回り	3.77%	運用資産利回り	3.46%	3.32%	2.91%	2.75%
資 本 金 (発行済株式総数)	48,477 (726,313千株)	資 本 金 (発行済株式総数)	48,477 (726,314千株)	68,453 (787,216千株)	68,453 (787,216千株)	68,453 (779,216千株)
純 資 産 額	227,317	純 資 産 額	231,815	277,515	281,752	326,733
総 資 産 額	2,650,242	総 資 産 額	2,760,113	2,964,785	2,873,218	2,957,064
積立勘定として経理された資産額	1,303,864	積立勘定として経理された資産額	1,365,073	1,422,475	1,389,338	1,337,315
責 任 準 備 金 残 高	2,050,333	責 任 準 備 金 残 高	2,095,086	2,099,449	2,071,780	2,089,964
貸 付 金 残 高	580,080	貸 付 金 残 高	587,077	614,764	592,233	513,487
有 価 証 券 残 高	1,272,022	有 価 証 券 残 高	1,346,876	1,418,920	1,511,227	1,546,319
		ソ ル ベ ン シ ー マ ー ジ ン 比 率		1,001.9%	1,485.0%	1,443.5%
1株当たり純資産額	312.97円	1株当たり純資産額	319.16円	352.52円	357.90円	419.31円
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	7.50円 (ー円)	1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	7.00円 (ー円)	7.00円 (ー円)	7.00円 (ー円)	7.00円 (ー円)
1株当たり当期純利益	12.11円	1株当たり当期純利益	13.80円	14.91円	12.45円	12.58円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	11.43円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	12.96円	14.01円	11.82円	11.95円
自 己 資 本 比 率	8.58%	自 己 資 本 比 率	8.40%	9.36%	9.81%	11.05%
自 己 資 本 利 益 率	3.90%	自 己 資 本 利 益 率	4.37%	4.28%	3.51%	3.24%
株 価 収 益 率	66.56倍	株 価 収 益 率	47.39倍	46.21倍	48.19倍	36.72倍
配 当 性 向	61.93%	配 当 性 向	50.72%	50.54%	56.19%	55.37%
従 業 員 数	9,498名	従 業 員 数	9,027名	8,576名	7,815名	7,416名

(注) 1. 平成8年度から、保険業法施行規則の改正により財務諸表の様式が改訂されているため、上記様式を変更しております。

2. ソルベンシー・マージン比率については、平成9年度より開示していますが、平成10年度より算出方法が変更されたため、平成9年度と平成10年度以降を単純に比較することはできません。

2. 平成11年度の事業概況

(1) 営業の経過及び成果

本期間におけるわが国の経済は、公共投資や住宅建設が景気の下支えに寄与したものの、雇用情勢の悪化・所得の減少により個人消費の低迷が続き、設備投資も低調に推移したため、本格的な回復にはいたりませんでした。

損害保険業界におきましても、このような景気動向に加え、自動車保険を中心とした価格競争の激化により保険料収入が伸び悩むとともに、金利が引き続き低水準で推移したことから利息及び配当金収入が減収するなど、依然として厳しい状況におかれましては。

損害保険事業を取り巻く環境は、金融システムの改革が進展するなか、保険料率自由化・商品自由化に一層拍車がかかるとともに、外国保険会社・異業種からの新規参入により競争が激化しております。こうした事業環境にあって当社は、「総合リスク産業」の実現を目標に掲げ、常にお客さまや社会から信頼される企業を目指すことを基本として事業活動を展開してまいりました。

平成11年10月、当社は、一層の競争力強化を企図して、興亜火災海上保険株式会社、日本火災海上保険株式会社と持株会社による統合について基本協定を締結しましたが、事業展開における基本戦略の相違が明らかになり、3社合意の上で平成12年2月に同協定を解除いたしました。

その後、当社は、住友海上火災保険株式会社と資本提携の協議を開始し、平成12年3月に、株主総会における承認などを条件に、平成13年10月に合併することを決定し、基本合意書を締結いたしました。これと同時に、2社は新会社の経営計画などを発表いたしました。

平成11年度中の主な事業活動は次のとおりです。

商品面におきましては、自動車保険の販売競争が激化する中、割安な保険料で最大級の補償を提供する商品「NEWプロガード」を発売いたしました。この他、勤務先の倒産や事業主からの解雇による失業時の所得減少を補填する商品「失業時生活サポート保険」、独自の料率体系の実現により大幅な料率引下げを実現した中小企業向けの地震保険「EQスペシャル」の発売など、お客さまのさまざまなご要望に応えた新商品・新サービスの開発に努めました。

国内営業体制につきましては、代理店の能力に応じた指導・育成体制の導入を通じ、お客さまの信頼に応え質の高いサービスを提供できる代理店網の整備を図るとともに、一部拠点の統廃合を行うなどの効率化を行いました。また損害調査体制につきましては、より親切で迅速な事故対応を目指し、24時間365日対応のコ

ールセンター型拠点「安心ステーション」の対象地域を平成12年4月に全国に拡大することといたしました。

海外におきましては、引き続き、各地域の市場特性を踏まえ、収益性を重視した活動を推進いたしました。特に収益性と将来性が見込まれるアジア地域においては、営業体制の強化を図っており、日本の損害保険会社で初めて台北に支店を開設いたしました。また、英国において、ロイズから法人メンバーとして単独のシンジケート開設の認可を受けました。

資産運用におきましては、保険金・満期返戻金の支払いに備え安全性と流動性を重視した資産構成を確保しつつ、収益性の向上を目的として機動的な運用に努めました。また、価格変動リスクの大きい株式を削減するなどバランスシートマネジメントの充実に努めました。

金融サービス事業につきましては、当社代理店などを通じて投資信託商品の販売を開始し、さらに三井海上アセットマネジメント株式会社では独自の投資信託商品「リブラ」及び「杉の子」を開発いたしました。また、株式会社三井海上キャピタルを当社100%出資の子会社とすることによりベンチャー企業への投資体制を強化しました。新たな商品として、気象の変動による企業の損害を補償する保険デリバティブの取扱いを開始いたしました。

生命保険事業につきましては、子会社「三井みらい生命保険株式会社」において積極的な事業活動を推進してまいりました結果、保有契約が増加するなど業容は順調に拡大いたしました。

事業活動の効率化といたしまして、引き続き、企業体質の改善と、コスト競争力強化に取り組むことにより、事業費の削減を進めてまいりました。一方で、お客さまへさらにきめ細かな保険料・商品・サービスを提供するために、その基礎となる高度なデータ集積を目的とする大規模な情報技術投資を実施いたしました。

「西暦2000年問題」につきましては、重要な経営課題と位置づけ、関係会社を含めた全社体制で危機管理計画を策定し、全てのコンピュータ・システムとビル設備機器のテストを行いました。この結果、年末年始などに正常稼働を確認するとともに、その後も特段の障害は発生していません。

以上の施策を実施するとともに営業の伸展に努めたことにより、経常収益は保険引受収益が8,799億円、資産運用収益が835億円、その他経常収益が15億円となった結果、9,650億円となりました。

一方、経常費用は保険引受費用が7,563億円、資産運用費用が403億円、営業費及び一般管理費が1,385億円、

その他経常費用が³16億円となった結果、9,368億円となりました。

この結果、経常利益は前期に比べて139億円減少して281億円となりました。

これに特別利益、特別損失、法人税及び住民税並びに法人税等調整額を加減した当期利益は98億5,030万円となり、前期に比べて4,315万円、0.4%の増加となりました。ただし、当期の特別損失には、ソフトウェア委託制作費未償却残高の一括費用処理額及び会計方

針の変更による退職給与引当金繰入額が³592億円含まれております。

なお、支店における一部の事業活動が保険業法に違反するとして、当社は平成11年7月同支店の業務停止などの行政処分を受けました。当社といたしましては、この事実を厳粛に受け止め、今後同様の事態を招くことのないよう、法令等遵守の強化に引き続き取り組んでまいります。

(2)保険引受の概況

保険引受収益のうち正味収入保険料は、5,994億円と、前期に比べて2.5%の減収となりました。

一方、保険引受費用のうち正味支払保険金につきましては、台風18号などの影響もあり3,320億円と、前期に比べて79億円増加し、正味損害率は60.6%と、前期に比べて3.2%の上昇となりました。また、保険引受に係る営業費及び一般管理費につきましては、経営全般にわたり一層の効率化に努めたことにより1,322億円となり、前期に比べて32億円減少したものの、正味収入保険料の減少により、正味事業費率は40.0%と、前期に比べて0.2%の上昇となりました。これらに収入積立保険料、満期返戻金、支払備金繰入額、責任準備金戻入額などを加減した保険引受利益は、前期に比べ245億円減少して80億円のマイナスとなりました。

保険種目別概況

●火災保険

企業分野での価格競争の激化、景気の低迷による設備投資の抑制など厳しい環境の中で、補償内容を拡大した商品の積極的な販売を行い、正味収入保険料は前期に比べて0.8%増加して790億円となりました。正味損害率は50.0%となり、前期に比べて4.8%上昇いたしました。

●海上保険

船舶保険については円高及び価格競争の激化を主因として、また積荷保険についてはさらに国内景気低迷の影響も加わり、ともに減収したため、海上保険全体の正味収入保険料は前期に比べて12.8%減少し271億円

となりました。正味損害率は63.3%となり、前期に比べて6.8%上昇いたしました。

●傷害保険

国内における景気低迷などの影響により、正味収入保険料は前期に比べ7.8%減少して702億円となりました。正味損害率は45.7%となり、前期に比べて2.7%上昇いたしました。

●自動車保険

「NEWプロガード」を中心に積極的な販売活動を推進いたしましたが、価格競争の激化などにより、正味収入保険料は前期に比べて1.6%減少し2,969億円となりました。正味損害率は62.7%となり、前期に比べて2.4%上昇いたしました。

●自動車損害賠償責任保険

正味収入保険料は前期に比べて2.5%増加して474億円となりました。正味損害率は73.1%となり、前期に比べて0.3%低下いたしました。

●その他の保険

信用保険、保証保険などが増収しましたが、賠償責任保険、労働者災害補償責任保険などが減収となりました。この結果、その他の保険全体の正味収入保険料は前期に比べて2.5%減少し、785億円となりました。正味損害率は68.0%となり、前期に比べて5.1%上昇いたしました。

(3)資産運用の概況

当期末の総資産は、前期末に比べて838億円増加し、2兆9,570億円となりました。このうち有価証券、貸付金などの運用資産は、前期末に比べ514億円減少して2兆5,235億円となりました。

損益面では、国内金利が低水準で推移したことなどにより利息及び配当金収入が前期に比べて44億円減少し710億円となり、有価証券売却益が前期に比べて120

億円減少したことなどにより、積立型保険の満期返戻金などに充当する運用益を控除した残額の資産運用収益は、前期に比べて155億円減少し835億円となりました。一方、有価証券償還損などの増加により、資産運用費用は前期を87億円上回る403億円となりました。

3. 保険引受の状況

(1) 保険料・1人当たり保険料

① 元受正味保険料(含む収入積立保険料)の推移

(単位：百万円、%)

種 目	年 度	平成 9 年 度			平成 10 年 度			平成 11 年 度		
		金 額	構 成 比	増 収 率	金 額	構 成 比	増 収 率	金 額	構 成 比	増 収 率
火 災	災	138,841	14.8	△5.6	130,576	14.4	△6.0	127,227	15.3	△2.6
海 上	上	40,242	4.3	△5.3	36,340	4.0	△9.7	31,231	3.8	△14.1
傷 害	害	268,973	28.6	△15.1	268,910	29.6	△0.0	209,563	25.1	△22.1
自 動 車	車	315,308	33.6	0.8	301,335	33.2	△4.4	296,661	35.5	△1.6
自動車損害賠償責任		80,934	8.6	△9.8	80,467	8.9	△0.6	82,941	9.9	3.1
その他の		94,684	10.1	△0.3	89,869	9.9	△5.1	87,103	10.4	△3.1
計		938,985	100.0	△6.5	907,500	100.0	△3.4	834,729	100.0	△8.0
従業員1人当たり元受正味保険料(含む収入積立保険料)		109		△1.6	116		6.1	112		△3.1

(注) 1. 元受正味保険料＝元受保険料－(元受解約返戻金＋元受その他返戻金)

2. 従業員1人当たり元受正味保険料(含む収入積立保険料)＝元受正味保険料(含む収入積立保険料)÷従業員数

② 元受正味保険料(除く収入積立保険料)の推移

(単位：百万円、%)

種 目	年 度	平成 9 年 度			平成 10 年 度			平成 11 年 度		
		金 額	構 成 比	増 収 率	金 額	構 成 比	増 収 率	金 額	構 成 比	増 収 率
火 災	災	94,754	13.6	0.9	89,794	13.4	△5.2	87,611	13.5	△2.4
海 上	上	40,242	5.8	△5.3	36,340	5.4	△9.7	31,231	4.8	△14.1
傷 害	害	78,995	11.3	△6.0	76,528	11.5	△3.1	70,659	10.8	△7.7
自 動 車	車	315,308	45.2	0.8	301,335	45.1	△4.4	296,661	45.6	△1.6
自動車損害賠償責任		80,934	11.6	△9.8	80,467	12.1	△0.6	82,941	12.7	3.1
その他の		87,117	12.5	0.2	83,225	12.5	△4.5	81,732	12.6	△1.8
計		697,353	100.0	△1.8	667,692	100.0	△4.3	650,839	100.0	△2.5
従業員1人当たり元受正味保険料(除く収入積立保険料)		81		3.4	85		5.1	87		2.7

③ 正味収入保険料の推移

(単位：百万円、%)

種 目	年 度	平成 9 年 度			平成 10 年 度			平成 11 年 度		
		金 額	構 成 比	増 収 率	金 額	構 成 比	増 収 率	金 額	構 成 比	増 収 率
火 災	災	82,952	13.0	1.4	78,388	12.8	△5.5	79,026	13.2	0.8
海 上	上	32,596	5.1	△4.5	31,174	5.1	△4.4	27,170	4.5	△12.8
傷 害	害	79,079	12.4	△5.4	76,209	12.4	△3.6	70,265	11.7	△7.8
自 動 車	車	311,543	49.0	0.7	301,935	49.1	△3.1	296,982	49.6	△1.6
自動車損害賠償責任		47,628	7.5	△3.7	46,245	7.5	△2.9	47,403	7.9	2.5
その他の		82,809	13.0	2.2	80,629	13.1	△2.6	78,595	13.1	△2.5
計		636,610	100.0	△0.4	614,583	100.0	△3.5	599,443	100.0	△2.5

(注) 正味収入保険料＝元受正味保険料(除く収入積立保険料)＋受再正味保険料－支払再保険料

(2) 解約返戻金の推移

(単位：百万円)

種 目	年 度	平 成 9 年 度	平 成 10 年 度	平 成 11 年 度
火 災		9,307	11,703	10,894
海 上		799	446	512
傷 害		59,903	48,844	49,807
自 動 車		3,720	2,801	2,298
自動車損害賠償責任		1,808	1,613	1,519
そ の 他		6,323	6,669	6,553
計		81,862	72,079	71,586

(注) 解約返戻金＝元受解約返戻金＋受再解約返戻金＋積立解約返戻金

(3) 正味支払保険金の推移

(単位：百万円、%)

種 目	年 度	平 成 9 年 度			平 成 10 年 度			平 成 11 年 度		
		金 額	構 成 比	損 害 率	金 額	構 成 比	損 害 率	金 額	構 成 比	損 害 率
火 災		27,258	8.4	34.7	34,212	10.6	45.2	37,736	11.4	50.0
海 上		17,337	5.3	56.0	16,653	5.1	56.5	16,165	4.9	63.3
傷 害		32,420	10.0	44.6	30,451	9.4	43.0	29,496	8.9	45.7
自 動 車		170,513	52.6	59.4	166,427	51.3	60.3	168,840	50.8	62.7
自動車損害賠償責任		28,278	8.7	68.8	29,003	9.0	73.4	29,690	8.9	73.1
そ の 他		48,595	15.0	62.0	47,427	14.6	62.9	50,167	15.1	68.0
計		324,405	100.0	55.2	324,175	100.0	57.4	332,097	100.0	60.6

(注) 1. 正味支払保険金＝支払保険金(元受＋受再)－回収再保険金

2. 損害率＝(正味支払保険金＋損害調査費)÷正味収入保険料

(4) 保険引受に係る事業費の推移

(単位：百万円)

区 分	年 度	平 成 9 年 度	平 成 10 年 度	平 成 11 年 度
保 険 引 受 に 係 る 事 業 費		250,268	244,779	239,498
保険引受に係る営業費及び一般管理費		(139,096)	(135,507)	(132,227)
諸 手 数 料 及 び 集 金 費		(111,171)	(109,271)	(107,270)
正 味 事 業 費 率		39.3%	39.8%	40.0%

(注) 正味事業費率＝保険引受に係る事業費÷正味収入保険料

(5) 保険引受利益の推移

(単位：百万円)

区 分	年 度	平 成 9 年 度	平 成 10 年 度	平 成 11 年 度
保 険 引 受 収 益		929,185	933,603	879,960
保 険 引 受 費 用		776,330	783,076	756,361
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費		139,096	135,507	132,227
そ の 他 収 支		1,767	1,477	616
保 険 引 受 利 益		15,525	16,497	△ 8,011

(注) 1. 営業費及び一般管理費は、損益計算書における営業費及び一般管理費のうち保険引受に係る金額です。

2. その他収支は、自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などです。

⑥種目別保険引受利益の推移

(単位：百万円)

種 目	年 度	平 成 9 年 度	平 成 10 年 度	平 成 11 年 度
火 災		6,289	94	△ 7,547
海 上		3,623	3,979	1,959
傷 害		△ 943	2,496	2,862
自 動 車		20,153	20,157	△ 3,956
自 動 車 損 害 賠 償 責 任		—	—	—
そ の 他		△ 13,596	△ 10,230	△ 1,329
計		15,525	16,497	△ 8,011

4. 資産運用の状況

(1) 資産運用方針

損害保険会社の資産は、保険金の支払いの備えとしての役割が重要であることから、その運用にあたっては、流動性に留意しつつ、様々な資産に分散投資を行いながら、安全で有利な運用を行っております。

また、満期時に満期返戻金^{へんれいきん}を返戻する積立型保険に係る積立資産が総資産の約5割を占めており、資産運用に係るリスク管理の重要性が一層増しております。

このため、審査機能の充実、流動性リスク及びオフバランス取引も含めた金利変動リスク・為替リスク等の市場リスクを合わせた総合的なリスク管理並びにALM（資産・負債の総合管理）体制の強化・整備により、資産の健全性確保及び収益の安定化に努めております。

(2) 運用資産の推移

(単位：百万円、%)

区 分	年 度	平成9年度末		平成10年度末		平成11年度末	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
預 貯 金		136,374	4.6	163,236	5.7	196,272	6.6
コ ー ル 口 ー ン		66,920	2.3	13,000	0.5	3,000	0.1
買 入 金 銭 債 権		74,370	2.5	37,642	1.3	28,739	1.0
金 銭 の 信 託		71,518	2.4	64,219	2.2	46,602	1.6
有 価 証 券		1,418,920	47.9	1,511,227	52.6	1,546,319	52.3
貸 付 金		614,764	20.7	592,233	20.6	513,487	17.3
土 地 ・ 建 物		199,944	6.7	193,414	6.7	189,131	6.4
運 用 資 産 計		2,582,813	87.1	2,574,975	89.6	2,523,552	85.3
総 資 産		2,964,785	100.0	2,873,218	100.0	2,957,064	100.0

(3) 利息及び配当金収入の推移

(単位：百万円、%)

区 分	年 度	平成9年度		平成10年度		平成11年度	
		金 額	利 回 り	金 額	利 回 り	金 額	利 回 り
預 貯 金		7,666	3.95	4,081	3.01	2,255	1.36
コ ー ル 口 ー ン		206	0.49	128	0.36	10	0.61
買 入 金 銭 債 権		166	0.87	281	1.04	67	0.26
金 銭 の 信 託		4,731	6.17	2,131	3.14	6,927	11.80
有 価 証 券		46,455	3.35	44,920	3.02	41,117	2.65
貸 付 金		18,666	3.12	17,461	2.86	14,837	2.67
土 地 ・ 建 物		5,835	2.82	5,583	2.79	5,059	2.61
計		83,728	3.32	74,588	2.91	70,274	2.75
そ の 他		1,130		921		752	
合 計		84,859		75,510		71,026	

(4)海外投融資残高及び利回りの推移

(単位：百万円、%)

区 分		年 度		平成9年度末		平成10年度末		平成11年度末	
				金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
外貨建	外 国 公 社 債			155,875	35.9	155,597	34.7	130,129	31.7
	外 国 株 式 債			24,905	5.7	23,369	5.2	23,278	5.6
	そ の 他			58,379	13.4	69,163	15.5	71,035	17.3
	計			239,159	55.0	248,130	55.4	224,443	54.6
円貨建	非 居 住 者 貸 付 債			17,630	4.1	16,382	3.7	10,785	2.6
	外 国 公 社 債			177,618	40.9	156,088	34.9	138,693	33.8
	そ の 他			111	0.0	27,257	6.0	36,991	9.0
	計			195,360	45.0	199,728	44.6	186,471	45.4
合 計				434,520	100.0	447,859	100.0	410,914	100.0
海 外 投 融 資 利 回 り				5.66		4.68		3.97	

(5)公共関係投融資の推移(新規引受ベース)

(単位：百万円)

区 分		年 度		平成9年度	平成10年度	平成11年度
				金 額	金 額	金 額
公 社 債	国 方 債			3,135	4,255	4,689
	地 方 債			1,758	1,926	2,223
	政 府 保 証 債			1,422	98	389
	商 工 債			1,300	1,300	1,300
	小 計			7,617	7,581	8,603
貸 付	公 団 債			567	733	639
	公 社 債			150	150	—
	小 計			717	883	639
合 計				8,334	8,464	9,242

(6)主要ローン金利

(単位：%)

貸出の種類		利 率											
一般貸付標準金利 (長期プライムレート)		平成11年 4月1日	平成11年 4月9日		平成11年 5月11日		平成11年 7月9日		平成11年 8月10日		平成11年 9月10日		平成11年 10月8日
		2.60	2.30		1.90		2.10		2.40		2.30		2.20
住 宅 ロ ー ン	固定金利 (16～30年)	平成11年 4月1日			平成11年 6月1日								
		5.20			4.90								
	変動金利 (1) (長期プライムレート連動型)	平成11年 4月1日		平成11年 5月6日	平成11年 6月1日		平成11年 8月2日		平成11年 9月1日		平成11年 10月1日		平成11年 11月1日
		2.60		2.30	1.90		2.10		2.40		2.30		2.20
	変動金利 (2) (短期プライムレート連動型)	平成11年 4月1日											
		2.375											

5. ソルベンシー・マージン情報

(1) ソルベンシー・マージン比率

区分	年度	平成10年度末	平成11年度末
(A) ソルベンシー・マージン総額		1,353,186 百万円	1,493,923 百万円
(B) リ ス ク の 合 計 額		182,251 百万円	206,987 百万円
(C) ソルベンシー・マージン比率 $[(A) / \{(B) \times 1/2\}] \times 100$		1,485.0 %	1,443.5 %

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

■ソルベンシー・マージン比率とは

・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金^{へんれい}支払等に備えて準備金を積み立てていますが³、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))です。

・この比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が³200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。

①保険引受上の危険

保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険、及び通常の予測を超える巨大災害(関東大震災等)により発生し得る危険。

②予定利率上の危険

積立保険について、実際の運用利回りが³保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険。

③資産運用上の危険

保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等。

④経営管理上の危険

業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③以外のもの。

・「損害保険会社が有している資本・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)は、損害保険会社の資本、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、上場株式・土地の含み益の一部等の総額です。

VIII. 経理の状況

1. 財務諸表

貸借対照表、損益計算書、利益処分については、商法特例法及び証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人太田昭和センチュリーの監査証明を受けています。

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

年 度 科 目		平成10年度(平成11年3月31日現在)		平成11年度(平成12年3月31日現在)		増 減 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
〔資産の部〕			%		%	
現 金 及 び 預 貯 金		164,336	5.72	197,160	6.67	32,823
現 金		1,099		887		
預 貯 金		163,236		196,272		
コ ー ル ロ ー ン		13,000	0.45	3,000	0.10	△ 10,000
買 入 金 銭 債 権		37,642	1.31	28,739	0.97	△ 8,903
金 銭 の 信 託		64,219	2.24	46,602	1.58	△ 17,616
有 価 証 券		1,511,227	52.60	1,546,319	52.29	35,091
国 債		34,446		36,876		
地 方 債		71,299		93,877		
社 債		427,512		474,244		
株 式		575,352		574,574		
外 国 証 券		399,739		356,121		
そ の 他 の 証 券		2,876		10,624		
貸 付 金		592,233	20.61	513,487	17.36	△ 78,746
保 険 約 款 貸 付		16,044		15,358		
一 般 貸 付		576,189		498,129		
不 動 産 及 び 動 産		216,064	7.52	210,415	7.12	△ 5,648
土 地		80,608		81,185		
建 物		112,805		107,946		
動 産		17,519		16,641		
建 設 仮 勘 定		5,130		4,643		
そ の 他 資 産		207,199	7.21	175,510	5.94	△ 31,688
未 収 保 険 料		1,538		1,384		
代 理 店 貸		54,434		52,347		
外 国 代 理 店 貸		4,833		3,847		
共 同 保 険 貸		3,743		3,994		
再 保 険 貸		34,868		33,952		
外 国 再 保 険 貸		13,684		8,898		
代 理 業 務 貸		179		160		
未 収 金		8,248		3,870		
未 収 収 益		9,078		7,306		
預 託 金		13,160		11,511		
地 震 保 険 預 託 金		20,480		21,945		
仮 払 金		23,758		25,744		
先 物 取 引 差 入 証 拠 金		42		62		
先 物 取 引 差 金 勘 定		—		0		
そ の 他 の 資 産		19,148		484		
繰 延 税 金 資 産		—	—	135,778	4.59	135,778
支 払 承 諾 見 返		67,294	2.34	139,936	4.73	72,641
貸 倒 引 当 金		—	—	△ 34,662	△ 1.17	△ 34,662
投 資 損 失 引 当 金		—	—	△ 5,223	△ 0.18	△ 5,223
資 産 の 部 合 計		2,873,218	100.00	2,957,064	100.00	83,845

(単位：百万円)

年 度 科 目		平成10年度(平成11年3月31日現在)		平成11年度(平成12年3月31日現在)		増 減 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
（負債の部）			%		%	
保 険 契 約 準 備 金		2,242,265	78.04	2,265,639	76.62	23,373
支 払 備 金		170,485		175,674		
責 任 準 備 金		2,071,780		2,089,964		
そ の 他 負 債		170,253	5.93	129,300	4.37	△ 40,952
共 同 保 険 借		4,677		5,122		
再 保 険 借		27,976		26,645		
外 国 再 保 険 借		9,093		7,507		
借 入 金		449		—		
未 払 法 人 税 等		17,457		8,167		
預 り 金		7,995		7,691		
前 受 収 益		1,093		935		
未 払 金		7,739		7,731		
仮 受 金		6,797		12,218		
コマーシャルペーパー		34,000		—		
転 換 社 債		52,594		52,594		
そ の 他 の 負 債		377		686		
貸 倒 引 当 金		57,581	2.00	—	—	△ 57,581
退 職 給 与 引 当 金		42,017	1.46	82,262	2.78	40,244
賞 与 引 当 金		4,110	0.14	3,825	0.13	△ 285
債 権 売 却 損 失 引 当 金		2,473	0.09	2,487	0.09	13
価 格 変 動 準 備 金		5,470	0.19	6,880	0.23	1,410
支 払 承 諾		67,294	2.34	139,936	4.73	72,641
負債の部合計		2,591,466	90.19	2,630,330	88.95	38,864
（資本の部）						
資 本 金		68,453	2.38	68,453	2.31	—
法 定 準 備 金		59,321	2.07	60,471	2.04	1,150
資 本 準 備 金		46,440		46,440		
利 益 準 備 金		12,881		14,031		
剰 余 金		153,977	5.36	197,808	6.70	43,831
任 意 積 立 金		139,304		(142,603)		
(特 別 積 立 金)		(45,200)		(46,000)		
(配 当 準 備 積 立 金)		(35,000)		(35,800)		
(役 員 退 職 手 当 基 金)		(1,400)		(1,400)		
(保 険 契 約 特 別 積 立 金)		(57,700)		(59,400)		
(海 外 投 資 等 損 失 準 備 金)		(4)		(3)		
当 期 未 処 分 利 益		14,672		55,205		
(当 期 利 益)		(9,807)		(9,850)		
資本の部合計		281,752	9.81	326,733	11.05	44,981
負債及び資本の部合計		2,873,218	100.00	2,957,064	100.00	83,845

(貸借対照表の注記(平成11年度))

1. 取引所の相場のある有価証券の評価は、移動平均法に基づく低価法(洗い替え方式)により行っています。
有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において、信託財産として運用されている取引所の相場のある有価証券の評価についても同じ方法により行っています。
 2. 不動産及び動産の減価償却は定率法により行っています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法により行っています。
 3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っています。
 4. (1)貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しています。
破産、和議、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てています。
今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てています。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てています。
特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として引き当てています。
また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、資産自己査定実施規程に定める実施部が資産査定を実施し、当該部署から独立した検査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っています。
なお、当期から保険業法施行規則の改正により貸借対照表の様式を改訂し、従来、負債の部に表示していました「貸倒引当金」を資産の部から控除する形式としました。
 - (2)投資損失引当金は取引所の相場のない有価証券等について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、期末における損失見込額を計上しています。
 - (3)退職給与引当金は、従来、自己都合退職による期末要支給額を計上しており、一方、企業年金制度については、拠出時に拠出額を費用計上していましたが、当期より退職に伴い会社から直接支給されると見込まれる額と企業年金制度から支給されると見込まれる額の合計額を、支給予定時期までの期間及び一定の割引率によって割引いた現在価値から、企業年金制度に係る年金資産の公正な評価額を控除した額を退職給与引当金として計上する方法に変更しました。
この変更は期末に行っているため、損害調査費、営業費及び一般管理費は従来と同様の方法によって計上しており、経常利益に対する影響はありません。なお、期末における退職給与引当金の計上方法の変更による影響額は38,564百万円であり、特別損失のその他特別損失に計上しています。この結果、税引前当期利益は同額減少しています。
 - (4)賞与引当金は従業員の賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しています。
 - (5)債権売却損失引当金は株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保債権の担保価値の下落等により将来発生する可能性のある損失に備えるため、期末における損失見込額を計上しています。
 5. 価格変動準備金は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しています。
 6. 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっています。なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っています。
 7. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
 8. 不動産及び動産の減価償却累計額は130,257百万円、圧縮記帳額は13,986百万円です。
 9. 1株当たりの当期利益は12円58銭です。
 10. 子会社に対する金銭債権総額は4,578百万円、金銭債務総額は814百万円です。
 11. (1)貸付金のうち、破綻先債権額は5,822百万円、延滞債権額は38,581百万円です。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。
 - (2)貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
 - (3)貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は13,040百万円です。
なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。
 - (4)破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は57,443百万円です。
 - (5)当期から資産の自己査定の結果に基づき破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先とした債務者に対する貸付金の未収利息を収益不計上とすることとしました。この結果、従来採用していた税法基準により未収利息を計上した場合に比べ、下記のとおり各区分の債権額は減少し、延滞債権額は合計36,053百万円増加しています。
- | | |
|----------------------------------|-----------|
| 3ヵ月以上延滞債権 | 4,865百万円 |
| 貸付条件緩和債権 | 18,044百万円 |
| 破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権以外 | 13,142百万円 |
| 合 計 | 36,053百万円 |
12. 子会社株式の額は44,531百万円です。
 13. 自己株式(商法第210条ノ2第2項第3号に定める場合において同条第1項の規定により取得したものを除く)の額は2百万円です。
 14. 担保に供している資産は現金及び預貯金130百万円、有価証券2,203百万円です。
 15. 当期から税効果会計を適用しています。これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産135,778百万円が新たに計上されるとともに、当期利益は18,483百万円、当期末処分利益は135,780百万円多く計上されています。
なお、税効果会計の適用に伴い、過年度に積み立てた責任準備金に係る税効果相当額71,822百万円を「税効果会計適用に伴う責任準備金修正額」として損益計算書の当期末処分利益の計算区分において減額するとともに、同額を責任準備金に計上しています。
また、従来、法人税等相当額を控除した上で繰入れ又は取崩しておりました責任準備金の計上方法について、これを控除することなく繰入れ又は取崩す取扱いに変更しています。
これに伴い、従来の計上方法によった場合と比較し、経常利益及び税引前当期利益は366百万円少なく計上されています。
 16. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

(2)損益計算書

(単位：百万円)

区分	科 目	年 度	平成10年度 (平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで)	平成11年度 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)	増 減 額
			金 額	金 額	
経常損益の部	経常収益		1,034,034	965,075	△ 68,958
	保険引受収益		933,603	879,960	△ 53,643
	正味収入保険料		614,583	599,443	△ 15,139
	収入積立保険料		239,807	183,890	△ 55,917
	積立保険料等運用益		46,559	42,984	△ 3,575
	支払備金戻入額		4,981	—	△ 4,981
	責任準備金戻入額		27,669	53,638	25,968
	その他保険引受収益		1	3	1
	資産運用収益		99,036	83,519	△ 15,516
	利息及び配当金収入		75,510	71,026	△ 4,483
	有価証券売却益		64,732	52,681	△ 12,050
	有価証券償還益		4,535	2,023	△ 2,512
	その他運用収益		817	771	△ 45
	積立保険料等運用益振替		△ 46,559	△ 42,984	3,575
	経常収益		1,394	1,595	200
	経常費用		991,851	936,881	△ 54,970
	保険引受費用		783,076	756,361	△ 26,714
	正味支払保険金		324,175	332,097	7,921
	損害調査費		28,531	31,016	2,484
	諸手数料及び集金費		109,271	107,270	△ 2,000
	満期返戻金		317,699	276,261	△ 41,438
	契約者配当金		961	1,663	701
	支払備金繰入額		—	5,189	5,189
	為替差損		2,251	2,696	445
	その他保険引受費用		184	165	△ 18
	資産運用費用		31,603	40,324	8,720
	有価証券売却損		3,882	4,306	423
	有価証券評価損		22,542	22,744	202
	有価証券償還損		476	4,483	4,006
	為替差損		3,112	136	△ 2,975
	投資損失引当金繰入額		—	5,223	5,223
	その他運用費用		1,590	3,430	1,839
	営業費及び一般管理費用		141,535	138,588	△ 2,946
	その他経常費用		35,635	1,605	△ 34,029
	支払利息		460	465	5
	貸倒引当金繰入額		33,315	—	△ 33,315
	貸倒損失		167	64	△ 103
	債権売却損失引当金繰入額		283	13	△ 270
	その他の経常費用		1,408	1,062	△ 345
	経常利益		42,183	28,194	△ 13,988
特別損益の部	特別利益		69	46,909	46,839
	不動産動産処分益		69	84	14
	その他の特別利益		—	46,824	46,824
	特別損失		2,470	62,323	59,853
	不動産動産処分損		1,065	1,593	527
	価格変動準備金繰入額		1,402	1,410	7
	不動産等圧縮損失		—	4	4
	その他の特別損失		2	59,316	59,314
税法上当	引当金及び住民税		39,783	12,780	△ 27,003
	法人税等		29,976	21,413	△ 8,562
	法人税		—	△ 18,483	△ 18,483
	前期繰越利益税額		9,807	9,850	43
当期未処分利益	前期繰越利益		4,865	4,654	△ 221
	税効果会計適用に伴う責任準備金修正額		—	71,822	71,822
	過年度税効果調整額		—	117,295	117,295
	税効果会計適用に伴う海外投資等損失準備金取崩額		—	1	1
	利益による自己株式消却額		—	4,774	4,774
当期未処分利益			14,672	55,205	40,532

(損益計算書の注記(平成11年度))

1. 子会社との取引による収益総額は7,096百万円、費用総額は20,343百万円です。
2. (1)正味収入保険料の内訳は次のとおりです。

収入保険料	696,279百万円
支払再保険料	96,835百万円
差引	599,443百万円

- (2)正味支払保険金の内訳は次のとおりです。

支払保険金	431,365百万円
回収再保険金	99,268百万円
差引	332,097百万円

- (3)諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりです。

支払諸手数料及び集金費	113,042百万円
出再保険手数料	5,771百万円
差引	107,270百万円

- (4)利息及び配当金収入の内訳は次のとおりです。

預貯金利息	2,255百万円
コールローン利息	10百万円
買入金銭債権利息	67百万円
金銭の信託運用益	6,927百万円
有価証券利息・配当金	41,117百万円
貸付金利息	14,837百万円
不動産賃貸料	5,059百万円
その他利息	752百万円
計	71,026百万円

3. その他特別利益は、下記4の退職給与引当金繰入額に対応して売却した有価証券の売却益38,564百万円及び貸倒引当金戻入額8,260百万円です。
4. その他特別損失は、期末における退職給与引当金の計上方法の変更による退職給与引当金繰入額38,564百万円、自社利用のソフトウェア委託制作費用に係る前期末の未償却残高を一時の費用として処理した金額20,729百万円、及び時価の著しい下落による建物の評価損22百万円を臨時的な損失として処理したものです。
5. 自社利用のソフトウェア委託制作費用については、従来、資産に計上し5年間で均等償却を行っていましたが、当期から「研究開発費等に係る会計基準」(平成10年3月13日企業会計審議会報告)による処理を行っています。
この結果、従来の方によった場合に比べ、経常利益は7,174百万円少なく計上され、前期末の未償却残高を一時の費用として処理した金額と合わせて、税引前当期利益は27,903百万円少なく計上されています。
6. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

(3)貸借対照表(主要項目)の推移

(単位：百万円)

科 目		年 度	平成9年度末	平成10年度末	平成11年度末
資 産 の 部	現 金 及 び 預 貯 金		137,368	164,336	197,160
	コ ー ル ロ ー ン		66,920	13,000	3,000
	買 入 金 銭 債 権		74,370	37,642	28,739
	金 銭 の 信 託		71,518	64,219	46,602
	有 価 証 券		1,418,920	1,511,227	1,546,319
	貸 付 金		614,764	592,233	513,487
	不 動 産 及 び 動 産		222,726	216,064	210,415
	そ の 他 資 産		204,675	207,199	175,510
	繰 延 税 金 資 産		—	—	135,778
	支 払 承 諾 見 返		153,520	67,294	139,936
	貸 倒 引 当 金		—	—	△ 34,662
	投 資 損 失 引 当 金		—	—	△ 5,223
	資 産 の 部 合 計		2,964,785	2,873,218	2,957,064
負 債 及 び 資 本 の 部	保 険 契 約 準 備 金		2,274,916	2,242,265	2,265,639
	そ の 他 負 債		177,844	170,253	129,300
	貸 倒 引 当 金		30,549	57,581	—
	退 職 給 与 引 当 金		39,888	42,017	82,262
	賞 与 引 当 金		4,294	4,110	3,825
	債 権 売 却 損 失 引 当 金		2,189	2,473	2,487
	価 格 変 動 準 備 金		4,067	5,470	6,880
	支 払 承 諾		153,520	67,294	139,936
	負 債 の 部 合 計		2,687,270	2,591,466	2,630,330
	資 本 金		68,453	68,453	68,453
	法 定 準 備 金		58,171	59,321	60,471
	剰 余 金		150,889	153,977	197,808
	(うち当期利益)		(10,903)	(9,807)	(9,850)
	資 本 の 部 合 計		277,515	281,752	326,733
	負債及び資本の部合計		2,964,785	2,873,218	2,957,064

(4)損益計算書(主要項目)の推移

(単位：百万円)

区分	科 目	年 度	平成9年度	平成10年度	平成11年度
経常損益の部	経 常 収 益		1,013,380	1,034,034	965,075
	保 険 引 受 収 益		929,185	933,603	879,960
	(うち正味収入保険料)	(	636,610)	(614,583)	(599,443)
	(うち収入積立保険料)	(	241,631)	(239,807)	(183,890)
	(うち積立保険料等運用益)	(	50,942)	(46,559)	(42,984)
	資 産 運 用 収 益		82,841	99,036	83,519
	(うち利息及び配当金収入)	(	84,859)	(75,510)	(71,026)
	(うち有価証券売却益)	(	45,189)	(64,732)	(52,681)
	(うち積立保険料等運用益振替)	(	△50,942)	(△46,559)	(△42,984)
	そ の 他 経 常 収 益		1,352	1,394	1,595
	経 常 費 用		978,385	991,851	936,881
	保 険 引 受 費 用		776,330	783,076	756,361
	(うち正味支払保険金)	(	324,405)	(324,175)	(332,097)
	(うち損害調査費)	(	27,243)	(28,531)	(31,016)
	(うち諸手数料及び集金費)	(	111,171)	(109,271)	(107,270)
	(うち満期返戻金)	(	304,968)	(317,699)	(276,261)
	資 産 運 用 費 用		43,011	31,603	40,324
	(うち有価証券売却損)	(	7,123)	(3,882)	(4,306)
	(うち有価証券評価損)	(	27,127)	(22,542)	(22,744)
	営 業 費 及 び 一 般 管 理 費		144,821	141,535	138,588
	そ の 他 経 常 費 用		14,221	35,635	1,605
	経 常 利 益		34,994	42,183	28,194
特別損益の部	特 別 利 益		21,880	69	46,909
	特 別 損 失		17,135	2,470	62,323
	税 引 前 当 期 利 益		39,739	39,783	12,780
	法 人 税 及 び 住 民 税		28,836	29,976	21,413
	法 人 税 等 調 整 額		—	—	△18,483
	当 期 利 益		10,903	9,807	9,850
	前 期 繰 越 利 益		3,982	4,865	4,654
	税効果会計適用に伴う責任準備金修正額		—	—	71,822
	過 年 度 税 効 果 調 整 額		—	—	117,295
	税効果会計適用に伴う海外投資等損失準備金取崩額		—	—	1
	利 益 に よ る 自 己 株 式 消 却 額		—	—	4,774
	当 期 未 処 分 利 益		14,885	14,672	55,205

(5)利益処分の推移

(単位：百万円)

科 目	年 度	平成9年度	平成10年度	平成11年度
当 期 未 処 分 利 益		14,885	14,672	55,205
任 意 積 立 金 取 崩 額		1	0	0
計		14,887	14,673	55,205
利 益 処 分 額		10,021	10,018	39,430
利 益 準 備 金		(1,150)	(1,150)	(1,150)
株 主 配 当 金		(5,510)	(5,510)	(5,454)
役 員 賞 与 金		(59)	(57)	(55)
任 意 積 立 金		(3,301)	(3,301)	(32,770)
次 期 繰 越 利 益		4,865	4,654	15,775

(6)1株当たり配当等の推移

項 目	年 度	平成9年度	平成10年度	平成11年度
1 株 当 た り 配 当 額		7.00円	7.00円	7.00円
1 株 当 た り 当 期 利 益		14.91円	12.45円	12.58円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		14.01円	11.82円	11.95円
配 当 性 向		50.5%	56.2%	55.4%
1 株 当 た り 純 資 産 額		352.52円	357.90円	419.31円
従 業 員 1 人 当 た り 総 資 産		345,707千円	367,654千円	398,741千円

(7)配当政策

利益処分に当たっては、損害保険会社としての性格から、地震・風水害等の異常災害の発生に備えて適正な保険金支払能力を維持し、株主の皆さまには安定的な配当を継続して行うことを基本方針としており、当期の株主配当金につきましては、前期と同じく1株につき7円としています。この結果、当期の配当性向は55.4%となっています。

当社は、会社のおかれた収益環境や新たな事業投資

機会の状況も踏まえつつ、リスクに対する適正な資本レベルの水準を確保の上、経営としての判断により利益による自己株式の消却も実施する方針としており、当期は8,000千株(取得価額47億円)の利益による自己株式消却を実施しました。

また、内部留保資金につきましては、事業基盤の一層の拡充を図るため有効に再投資することとします。

2. 資産・負債の明細

(1)現金及び預貯金の推移

(単位：百万円)

科 目	年 度	平成9年度末	平成10年度末	平成11年度末
現 金		994	1,099	887
預 貯 金		136,374	163,236	196,272
郵便振替・郵便貯金		(61)	(184)	(340)
当座預金		(1,983)	(2,217)	(1,593)
普通預金		(16,158)	(46,035)	(81,298)
通知預金		(48,868)	(44,857)	(34,775)
定期預金		(65,803)	(65,941)	(74,672)
譲渡性預金		(3,500)	(4,000)	(3,592)
計		137,368	164,336	197,160

(2)有価証券の推移

(単位：百万円、%)

区 分	年 度	平成9年度末		平成10年度末		平成11年度末	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
国 地 方 社 株 外 国 証 券 そ の 他 の 証 券 貸 付 有 価 証 券	債	25,204	1.8	34,446	2.3	36,876	2.4
	債	68,439	4.8	71,299	4.7	93,877	6.1
	債	395,355	27.9	427,512	28.3	474,244	30.7
	式	526,953	37.1	575,352	38.1	574,574	37.1
	券	400,421	28.2	399,739	26.4	356,121	23.0
	券	2,547	0.2	2,876	0.2	10,624	0.7
計		1,418,920	100.0	1,511,227	100.0	1,546,319	100.0

(3)有価証券利回りの推移

(単位：%)

区 分	年 度	平成9年度	平成10年度	平成11年度
公 社 債 株 式 外 国 証 券 そ の 他 有 価 証 券	債	2.95	2.74	2.64
	式	2.14	1.98	1.73
	券	5.09	4.48	3.70
	券	7.09	6.91	5.16
計		3.35	3.02	2.65

(4)有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	1 年以下	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超 10 年以下	10 年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
国 債	6,781	9,879	10,533	2,885	3,656	3,140	36,876
地 方 債	563	2,272	23,602	42,555	24,884	—	93,877
社 債	51,113	134,246	168,357	63,317	33,779	23,430	474,244
株 式	—	—	—	—	—	574,574	574,574
外 国 証 券	70,378	86,773	37,625	12,244	30,284	118,815	356,121
(うち外国公社債)	(70,378)	(86,773)	(37,625)	(12,244)	(30,284)	(16,674)	(253,979)
(うち外国株式その他)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(102,141)	(102,141)
そ の 他 の 証 券	800	—	—	—	—	9,824	10,624
貸 付 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—	—
合 計	129,637	233,171	240,118	121,002	92,604	729,785	1,546,319

(5)業種別保有株式の推移

(単位：百万株、百万円、%)

区 分 \ 年 度	平成9年度末			平成10年度末			平成11年度末		
	株 数	帳 簿 価 額		株 数	帳 簿 価 額		株 数	帳 簿 価 額	
		金 額	構成比		金 額	構成比		金 額	構成比
輸 送 用 機 器 業	214	112,355	21.3	213	153,219	26.6	197	142,727	24.8
商 氣 機 器 業	177	71,046	13.5	177	74,326	12.9	166	80,147	14.0
電 融 保 険 業	107	51,054	9.7	105	53,356	9.3	105	75,378	13.1
金 融 保 険 業	167	80,564	15.3	181	84,581	14.7	171	74,350	12.9
化 学 業	113	41,053	7.8	109	43,142	7.5	104	45,573	7.9
陸 運 業	69	26,208	5.0	69	27,207	4.7	67	26,385	4.6
サ ー ビ ス 業	10	9,428	1.8	7	7,684	1.3	7	11,638	2.0
織 維 製 品 業	46	11,961	2.3	46	11,229	2.0	46	11,164	1.9
不 動 産 業	19	11,271	2.1	19	10,808	1.9	19	10,600	1.9
海 運 業	80	10,298	1.9	79	10,019	1.7	75	10,142	1.8
そ の 他	321	101,709	19.3	327	99,777	17.4	304	86,465	15.1
計	1,327	526,953	100.0	1,337	575,352	100.0	1,266	574,574	100.0

(注)1. 業種別区分は、証券取引所の業種分類に準じています。

2. 化学は医薬品を、陸運業は空運業を含めています。また、卸売業及び小売業は商業として、銀行業、保険業及びその他金融業は金融保険業として記載しています。

(6)貸付金業種別内訳の推移

(単位：百万円、%)

区 分 \ 年 度	平成9年度末		平成10年度末		平成11年度末	
	残 高	構 成 比	残 高	構 成 比	残 高	構 成 比
農 林 ・ 水 産 業	36	0.0	36	0.0	36	0.0
鉱 業	7,910	1.3	5,797	1.0	7,213	1.4
建 設 業	9,107	1.5	10,140	1.7	11,862	2.3
製 造 業	16,521	2.7	18,035	3.0	13,664	2.6
卸 ・ 小 売 業	36,562	5.9	31,827	5.4	26,052	5.1
金 融 ・ 保 険 業	224,739	36.6	199,287	33.6	175,644	34.2
不 動 産 業	32,776	5.3	40,621	6.9	28,219	5.5
運 輸 ・ 通 信 業	8,602	1.4	9,215	1.6	7,732	1.5
電気・ガス・水道・熱供給業	20,999	3.4	18,378	3.1	16,275	3.2
サ ー ビ ス 業	49,141	8.0	43,537	7.4	29,892	5.8
そ の 他	187,761	30.5	196,279	33.1	179,531	35.0
(うち個人住宅・消費者ローン)	(167,925)	(27.3)	(177,292)	(29.9)	(167,746)	(32.7)
計	594,158	96.6	573,157	96.8	496,124	96.6
公 共 団 体	—	—	556	0.1	—	—
公 社 ・ 公 団	3,605	0.6	2,475	0.4	2,004	0.4
約 款 貸 付	17,000	2.8	16,044	2.7	15,358	3.0
合 計	614,764	100.0	592,233	100.0	513,487	100.0

(注)業種別区分は、日本標準産業分類の大分類に準じています。

(7)貸付金担保別内訳の推移

(単位：百万円、%)

区 分 \ 年 度	平成9年度末		平成10年度末		平成11年度末	
	残 高	構 成 比	残 高	構 成 比	残 高	構 成 比
担 保 貸 付	83,314	13.5	76,399	12.9	61,669	12.0
有価証券担保貸付	(6,822)	(1.1)	(6,163)	(1.0)	(3,781)	(0.7)
不動産・動産・財団担保貸付	(67,580)	(11.0)	(56,247)	(9.5)	(47,556)	(9.3)
指名債権担保貸付	(8,912)	(1.4)	(13,988)	(2.4)	(10,331)	(2.0)
保 証 貸 付	145,007	23.6	162,315	27.4	150,640	29.3
信 用 貸 付	362,537	59.0	332,870	56.2	281,673	54.9
そ の 他	6,904	1.1	4,604	0.8	4,145	0.8
一 般 貸 付 計	597,763	97.2	576,189	97.3	498,129	97.0
約 款 貸 付	17,000	2.8	16,044	2.7	15,358	3.0
合 計	614,764	100.0	592,233	100.0	513,487	100.0
(うち劣後特約付貸付)	(84,900)	(13.8)	(91,900)	(15.5)	(90,900)	(17.7)

(8)貸付金使途別内訳の推移

(単位：百万円、%)

区 分 \ 年 度	平成9年度末		平成10年度末		平成11年度末	
	残 高	構 成 比	残 高	構 成 比	残 高	構 成 比
設 備 資 金	141,447	23.0	135,430	22.9	117,461	22.9
運 転 資 金	473,316	77.0	456,803	77.1	396,026	77.1
合 計	614,764	100.0	592,233	100.0	513,487	100.0

(9)貸付金企業規模別内訳の推移

(単位：百万円、%)

区 分 \ 年 度	平成9年度末		平成10年度末		平成11年度末	
	残 高	構 成 比	残 高	構 成 比	残 高	構 成 比
大 企 業	298,091	49.9	283,884	49.3	245,442	49.3
中 堅 企 業	79,373	13.3	63,021	10.9	46,921	9.4
中 小 企 業	32,536	5.4	33,004	5.7	26,233	5.3
そ の 他	187,761	31.4	196,279	34.1	179,531	36.0
一 般 貸 付 計	597,763	100.0	576,189	100.0	498,129	100.0

(注)1. 大企業とは資本金10億円以上の企業をいいます。

2. 中堅企業とは1の「大企業」及び3の「中小企業」以外の企業をいいます。

3. 中小企業とは資本金1億円以下の企業をいいます(ただし、卸売業は資本金3千万円以下、サービス業は資本金1千万円以下の企業をいいます)。

4. その他とは、非居住者貸付、公共団体・公企業、個人ローン等です。

(10)貸付金地域別内訳の推移

(単位：百万円、%)

区 分	年 度	平成9年度末		平成10年度末		平成11年度末	
		残 高	構 成 比	残 高	構 成 比	残 高	構 成 比
首 都 圏		309,603	68.0	302,334	71.1	255,390	71.8
近 畿 圏		53,604	11.8	41,514	9.8	32,363	9.1
上 記 以 外 の 地 域		72,521	15.9	62,537	14.7	56,376	15.8
国 内 計		435,730	95.6	406,385	95.5	344,131	96.7
海 外 計		19,836	4.4	18,986	4.5	11,785	3.3
合 計		455,566	100.0	425,371	100.0	355,916	100.0

(注) 1. 提携ローン、約款貸付等は含みません。

2. 国内地域の区分は、当社取扱部店所在地による分類です。

(11)固定金利及び変動金利の区分ごとの貸付金残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	1 年以下	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超 10 年以下	10 年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
平 成 10 年 度 末							
変 動 金 利	60,804	76,020	37,681	36,774	28,463	109,319	349,064
固 定 金 利	60,776	75,028	50,734	15,748	11,128	29,752	243,169
合 計	121,581	151,049	88,415	52,523	39,591	139,072	592,233
平 成 11 年 度 末							
変 動 金 利	64,204	55,628	22,191	37,936	28,764	106,270	314,996
固 定 金 利	51,042	73,251	34,740	11,043	6,824	21,587	198,491
合 計	115,247	128,879	56,932	48,980	35,589	127,858	513,487

(12)国内企業向け貸付金残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	1 年以下	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超 10 年以下	10 年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
平 成 10 年 度 末							
変 動 金 利	43,169	69,045	31,141	30,543	20,263	58,587	252,750
固 定 金 利	37,263	43,827	40,524	8,625	8,031	15,363	153,635
合 計	80,432	112,872	71,665	39,169	28,294	73,951	406,385
平 成 11 年 度 末							
変 動 金 利	46,970	48,903	15,519	32,427	21,544	54,349	219,714
固 定 金 利	29,052	47,869	23,874	8,051	5,222	10,345	124,416
合 計	76,022	96,773	39,393	40,479	26,767	64,695	344,131

(13)住宅関連融資の推移

(単位：百万円、%)

区 分	年 度	平成9年度末		平成10年度末		平成11年度末	
		残 高	構 成 比	残 高	構 成 比	残 高	構 成 比
個 人 向 口 ー ン		41,670	96.2	45,267	97.5	44,768	98.4
住 宅 金 融 会 社 貸 付		—	—	—	—	—	—
地 方 住 宅 供 給 公 社 貸 付		1,630	3.8	1,172	2.5	729	1.6
合 計		43,301	100.0 (7.0)	46,439	100.0 (7.8)	45,498	100.0 (8.8)
総 貸 付 残 高		614,764		592,233		513,487	

(注) 「合計」欄の()内は総貸付残高に対する比率です。

(14)リスク管理債権額の推移

(単位：百万円)

区 分	年 度	平成9年度末	平成10年度末	平成11年度末
破 綻 先 債 権 額		15,188	18,593	5,822
延 滞 債 権 額		2,924	2,400	38,581
3 カ月以上延滞債権額		8,756	5,148	—
貸 付 条 件 緩 和 債 権 額		18,471	26,645	13,040
計		45,341	52,788	57,443

(注)1. 各債権の意義は次のとおりです。

(1)破綻先債権

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。

(2)延滞債権

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。

(3)3カ月以上延滞債権

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

(4)貸付条件緩和債権

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元金の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めた貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

2. 当期から資産の自己査定に基づき破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先とした債務者に対する貸付金の未収利息を収益不計上とすることとした。この結果、従来採用していた税法基準により未収利息を計上した場合に比べ、下記のとおり各区分の債権額は減少し、延滞債権額は合計36,053百万円増加しています。

3 カ月以上延滞債権	4,865百万円
貸 付 条 件 緩 和 債 権	18,044百万円
破綻先債権、延滞先債権、3 カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権以外	13,142百万円
合 計	36,053百万円

(15)債務者区分に基づいて区分された債権

(単位：百万円)

区 分	年 度	平成11年度末
破産更生債権及びこれらに準じる債権		11,040
危 険 債 権		33,401
要 管 理 債 権		13,061
小 計		57,503
正 常 債 権		598,019
合 計		655,522

(注) 各債権の意義は次のとおりです。

(1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

(2)危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

(3)要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金(元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金((1)及び(2)に掲げる債権を除く)をいう。以下同じ。)及び条件緩和貸付金(債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めた貸付金((1)及び(2)に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く)をいう。)です。

(4)正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、(1)から(3)までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

(16)資産の自己査定結果

(単位：百万円、%)

	平成10年度末						平成11年度末					
	非分類資産 (Ⅰ分類)	分類資産				合計	非分類資産 (Ⅰ分類)	分類資産				合計
		Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	小計			Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	小計	
貸 付 金	518,714	39,369	25,800	8,902	74,071	592,786	435,925	50,267	20,004	7,290	77,562	513,487
有 価 証 券	1,459,426	51,801	—	2,825	54,626	1,514,053	1,933,235	70,309	5,223	1,054	76,587	2,009,822
不動産及び動産	215,380	684	—	2	686	216,066	209,641	752	—	22	775	210,416
そ の 他	546,696	6,472	338	655	7,466	554,163	218,899	4,443	108	1,548	6,100	224,999
合 計 (構成比)	2,740,217 (95.2)	98,327 (3.4)	26,138 (0.9)	12,385 (0.4)	136,851 (4.8)	2,877,069 (100.0)	2,797,700 (94.6)	125,772 (4.3)	25,337 (0.9)	9,915 (0.3)	161,025 (5.4)	2,958,726 (100.0)

(注) 各欄の金額は自己査定による償却実施前の残高を表示しています。

したがって、各資産の合計欄の金額は、自己査定結果に基づく貸付金等の直接償却及び有価証券等の評価損計上を行った金額だけ貸借対照表上の残高よりも大きい金額となっています。

(17)不動産及び動産の推移

(単位：百万円)

区 分 \ 年 度	平成9年度末	平成10年度末	平成11年度末
土 地 営 業 用 賃 貸 用	80,671 (58,092) (22,578)	80,608 (58,030) (22,578)	81,185 (58,606) (22,578)
建 物 営 業 用 賃 貸 用	119,272 (94,257) (25,015)	112,805 (88,898) (23,907)	107,946 (84,935) (23,010)
土 地 ・ 建 物 計 営 業 用 賃 貸 用	199,944 (152,350) (47,594)	193,414 (146,928) (46,485)	189,131 (143,542) (45,589)
建 設 仮 勘 定 営 業 用 賃 貸 用	4,906 (2,655) (2,250)	5,130 (2,933) (2,196)	4,643 (2,343) (2,299)
不 動 産 計 営 業 用 賃 貸 用	204,850 (155,005) (49,844)	198,545 (149,862) (48,682)	193,774 (145,885) (47,889)
動 産	17,876	17,519	16,641
計	222,726	216,064	210,415

(18)その他資産の推移

(単位：百万円)

区 分 \ 年 度	平成9年度末	平成10年度末	平成11年度末
未 収 保 険 料	2,066	1,538	1,384
代 理 店 賃	59,005	54,434	52,347
外 国 代 理 店 賃	5,784	4,833	3,847
共 同 保 険 賃	3,390	3,743	3,994
再 保 険 賃	36,461	34,868	33,952
外 国 再 保 険 賃	12,434	13,684	8,898
代 理 業 務 賃	180	179	160
未 収 金	4,706	8,248	3,870
未 収 収 益	11,683	9,078	7,306
預 託 金	14,073	13,160	11,511
地 震 保 険 預 託 金	19,022	20,480	21,945
仮 払 金	21,459	23,758	25,744
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	—	42	62
先 物 取 引 差 金 勘 定	—	—	0
そ の 他 の 資 産	14,405	19,148	484
計	204,675	207,199	175,510

(19) 支払承諾の残高内訳

(単位：口、百万円)

区 分 \ 年 度	平成9年度末		平成10年度末		平成11年度末	
	口 数	金 額	口 数	金 額	口 数	金 額
融 資 に 係 る 保 証	—	—	—	—	—	—
社 債 等 に 係 る 保 証	2	3,302	9	24,503	30	69,036
資 産 の 流 動 化 に 係 る 保 証	9	150,218	5	42,790	8	70,900
計	11	153,520	14	67,294	38	139,936

(20) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

区 分 \ 年 度	平成9年度末	平成10年度末	平成11年度末
有 価 証 券	—	3,000	3,000
不 動 産 ・ 動 産 ・ 財 団	—	—	—
指 名 債 権	—	—	—
保 証 用	—	—	—
信 託	153,520	64,294	136,936
そ の 他	—	—	—
計	153,520	67,294	139,936

(21) 長期性資産の推移

(単位：百万円)

区 分 \ 年 度	平成9年度末	平成10年度末	平成11年度末
長 期 性 資 産	1,488,551	1,453,401	1,400,007

(注) 長期性資産の金額は、責任準備金の内訳である払戻積立金と契約者配当準備金に含まれる、積立型保険の収入積立保険料等とその運用益の累積残高です。

(22) 保険契約準備金の推移

① 支払準備金の推移

(単位：百万円)

種 目 \ 年 度	平成9年度末	平成10年度末	平成11年度末
火 災	8,302	7,829	10,362
海 上	9,010	9,304	7,859
傷 害	18,303	17,819	17,779
自 動 車	91,121	87,826	97,157
自 動 車 損 害 賠 償 責 任	11,198	11,353	11,622
そ の 他	37,530	36,351	30,892
計	175,466	170,485	175,674

② 責任準備金の推移

(単位：百万円)

種 目 \ 年 度	平成9年度末	平成10年度末	平成11年度末
火 災	485,514	482,836	484,446
海 上	30,448	28,732	31,896
傷 害	1,195,432	1,160,541	1,128,515
自 動 車	139,000	137,901	155,531
自 動 車 損 害 賠 償 責 任	69,962	67,368	81,881
そ の 他	179,091	194,398	207,694
計	2,099,449	2,071,780	2,089,964

(23)引当金明細表

〈平成10年度〉

(単位：百万円)

区 分		平成9年度末 残 高	平 成 10 年 度 増 加 額	平成10年度減少額		平成10年度末 残 高	摘 要
				目 的 使 用	そ の 他		
貸倒引当金	一 般 貸 倒 引 当 金	6,676	13,044	—	※6,676	13,044	※洗替による取崩額
	個 別 貸 倒 引 当 金	23,784	27,221	6,283	※273	44,448	※回収による取崩額
	特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	88	88	—	※88	88	※洗替による取崩額
	計	30,549	40,353	6,283	7,038	57,581	
退 職 給 与 引 当 金		39,888	4,425	2,296	—	42,017	
賞 与 引 当 金		4,294	4,110	4,294	—	4,110	
債 権 売 却 損 失 引 当 金		2,189	283	—	—	2,473	
価 格 変 動 準 備 金		4,067	1,402	—	—	5,470	

〈平成11年度〉

(単位：百万円)

区 分		平成10年度末 残 高	平 成 11 年 度 増 加 額	平成11年度減少額		平成11年度末 残 高	摘 要
				目 的 使 用	そ の 他		
貸倒引当金	一 般 貸 倒 引 当 金	13,044	12,215	—	※13,044	12,215	※洗替による取崩額
	個 別 貸 倒 引 当 金	44,448	2,290	14,658	※9,704	22,375	※回収等による取崩額
	特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	88	71	—	※88	71	※洗替による取崩額
	計	57,581	14,576	14,658	22,837	34,662	
投 資 損 失 引 当 金		—	5,223	—	—	5,223	
退 職 給 与 引 当 金		42,017	43,445	3,201	—	82,262	
賞 与 引 当 金		4,110	3,825	4,110	—	3,825	
債 権 売 却 損 失 引 当 金		2,473	13	—	—	2,487	
価 格 変 動 準 備 金		5,470	1,410	—	—	6,880	

(参考)貸付金償却額の推移

(単位：百万円)

区 分 \ 年 度	平成10年度	平成11年度
貸 付 金 償 却 額	562	1,477

(注)上記金額には、未収利息に係るものを含んでいます。また、上記は当該貸付金債権に関して前期以前に引当てていた個別貸倒引当金の目的取崩の金額を控除する前の金額です。

(24)資本金等明細表

(単位：百万円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資 本 金		68,453	－	－	68,453	－
		(787,216,064株) 68,453	－ －	(8,000,000株) －	(779,216,064株) 68,453	(注) 1
		(787,216,064株) 68,453	－ －	(8,000,000株) －	(779,216,064株) 68,453	－
資本準備金及び その他の資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金	46,440	－	－	46,440	－
	計	46,440	－	－	46,440	－
利益準備金及び 任 意 積 立 金	(利 益 準 備 金)	12,881	1,150	－	14,031	(注) 2
	(任 意 積 立 金) 特 別 積 立 金	45,200	800	－	46,000	(注) 2
	配当準備積立金	35,000	800	－	35,800	(注) 2
	役員退職手当基金	1,400	－	－	1,400	－
	保険契約特別積立金	57,700	1,700	－	59,400	(注) 2
	海外投資等損失準備金	4	1	2	3	(注) 2、3
	計	152,186	4,451	2	156,634	－

(注) 1. 当期減少額は、利益による自己株式消却によるものです。

2. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものです。

3. 当期減少額は、前期決算の利益処分及び税効果会計適用に伴う取崩によるものです。

3. 損益の明細

(1)有価証券売却益の推移

(単位：百万円)

区 分 \ 年 度	平成9年度	平成10年度	平成11年度
国 債 等	1,930	747	1,207
株 式	25,500	55,243	50,577
外 国 証 券	17,758	8,740	896
計	45,189	64,732	52,681

(注)上記のほか、平成9年度については21,629百万円を、平成11年度については38,564百万円を損益計算書の「その他特別利益」に計上しています。

(2)有価証券売却損の推移

(単位：百万円)

区 分 \ 年 度	平成9年度	平成10年度	平成11年度
国 債 等	276	96	295
株 式	5,513	3,682	2,992
外 国 証 券	1,333	103	1,018
計	7,123	3,882	4,306

(3)有価証券評価損の推移

(単位：百万円)

区 分	年 度	平成9年度	平成10年度	平成11年度
国 債 等		112	49	44
株 式		26,933	17,590	5,811
外 国 証 券		82	4,902	16,888
計		27,127	22,542	22,744

(4)不動産動産処分益の推移

(単位：百万円)

区 分	年 度	平成9年度	平成10年度	平成11年度
不 動 産		246	61	81
動 産		4	8	3
計		250	69	84

(5)不動産動産処分損の推移

(単位：百万円)

区 分	年 度	平成9年度	平成10年度	平成11年度
不 動 産		262	429	697
動 産		1,194	636	895
計		1,457	1,065	1,593

(6)事業費（含む損害調査費）の推移

(単位：百万円)

区 分	年 度	平成9年度	平成10年度	平成11年度
人 件 費		88,341	85,176	79,723
物 件 費		73,456	74,806	80,203
税金・拋出金・負担金		10,267	10,084	9,678
諸手数料及び集金費		111,171	109,271	107,270
計		283,236	279,339	276,876

(注)金額は損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計額です。

(7)減価償却費明細表

〈平成10年度〉

(単位：百万円、%)

資 産 の 種 類	取得原価	平成10年度 償 却 額	償却累計額	平成10年度末 残 高	償却累計率
建 物	202,240	8,648	89,434	112,805	44.22
営 業 用	(159,449)	(7,041)	(70,550)	(88,898)	(44.25)
賃 貸 用	(42,790)	(1,606)	(18,883)	(23,907)	(44.13)
動 産	51,372	5,621	33,853	17,519	65.90
計	253,612	14,270	123,287	130,325	

〈平成11年度〉

(単位：百万円、%)

資 産 の 種 類	取得原価	平成11年度 償 却 額	償却累計額	平成11年度末 残 高	償却累計率
建 物	204,522	7,879	96,576	107,946	47.22
営 業 用	(161,239)	(6,402)	(76,304)	(84,935)	(47.32)
賃 貸 用	(43,283)	(1,477)	(20,272)	(23,010)	(46.84)
動 産	50,322	5,276	33,680	16,641	66.93
計	254,845	13,155	130,257	124,587	

(8)リース取引の推移

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位：百万円)

区 分 \ 年 度	平成9年度	平成10年度	平成11年度
取 得 価 額 相 当 額 (注1)	2,114	2,611	2,190
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	297	761	1,057
期 末 残 高 相 当 額	1,817	1,850	1,132
未經過リース料期末残高相当額(注1)			
1 年内	411	507	424
1 年超	1,405	1,342	708
合計	1,817	1,850	1,132
支払リース料(減価償却費相当額) (注2)	426	524	419

(注)1. 取得価額相当額及び未經過リース料期末残高相当額の算定は支払利子込み法によります。

2. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によります。

4. 時価情報等

(1) 有価証券に係る時価情報

(単位：百万円)

種類	年度	平成9年度末			平成10年度末			平成11年度末		
		貸借対照表 価 額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表 価 額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表 価 額	時 価	評 価 損 益
公 社 債 株 式		392,738	411,707	18,968	430,421	451,778	21,356	473,213	492,917	19,704
		494,210	1,210,902	716,691 (ー)	533,976	1,196,997	663,021 (ー)	529,014	1,404,978	875,964 (0)
外 国 証 券		198,235	234,775	36,540	208,346	225,232	16,885	166,612	173,357	6,745
その他有価証券		800	905	105	800	860	59	5,246	5,195	△51
合 計		1,085,984	1,858,291	772,306	1,173,545	1,874,869	701,323	1,174,087	2,076,449	902,362

(注)1. 本表記載の有価証券は、上場有価証券及び非上場有価証券のうち、時価相当額を合理的に算定できるものを対象としています。

2. 「種類」欄の「公社債」は、貸借対照表の「国債」、「地方債」及び「社債」を指し、「その他有価証券」は貸借対照表の「その他の証券」を指しています。

3. 有価証券の時価等は、次の算定方法によります。

(1) 上場有価証券……………主として東京証券取引所の最終の価格です。なお、上場国債等については、日本証券業協会が公表する基準気配等です。

(2) 店頭売買有価証券……………日本証券業協会が公表する売買価格等です。

(3) 気配等を有する有価証券((1)、(2)に該当するものを除く) ……日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等です。

(4) 非上場の証券投資信託の受益証券……………基準価格です。

(5) 上記以外の債券(時価の算定が困難なものを除く)……………日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格です。

(6) なお、内国債以外の債券については上場債券(米国国債を含む)を開示対象としており、これらの時価については、GovPX 社発表の最終取引価格及びBourse De Luxembourg Cote Officielle等に掲載された価格によります。ただし、価格情報の入手が困難なものについては、外貨建の簿価をもって時価とみなしています。

4. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額の主なものは、次のとおりです。

	＜平成9年度末＞	＜平成10年度末＞	＜平成11年度末＞
公社債のうち非公募集債券	53,810百万円	54,367百万円	75,410百万円
公社債のうち残存償還期間が1年以内の 非上場の債券	38,005	43,787	47,312
公社債のうち非上場の内国債以外の債券	4,444	4,682	9,061
店頭売買有価証券を除く 非上場株式(国内) (うち関係会社株式)	32,742 (11,010)	41,375 (21,383)	45,560 (24,195)
外国証券のうち非上場債券	172,611	148,300	146,299
外国証券のうち非上場株式 (うち関係会社株式)	22,960 (22,590)	35,211 (22,595)	35,916 (23,301)
外国証券のうち非上場の 外国投資信託等	6,485	7,754	7,165

なお、平成10年度末から関係会社株式は、平成10年11月24日付大蔵省令第135号により改正された「財務諸表等の用語、規則及び作成方法に関する規則」第8条(定義)において新たに規定された「関係会社」に係るものを記載しています。

5. 「株式」欄下段の()書きの評価損益は、ストック・オプション制度以外の事由により取得した自己株式の金額です。

(2) 金銭の信託に係る時価情報

(単位：百万円)

種類	年度	平成10年度末			平成11年度末		
		貸借対照表 価 額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表 価 額	時 価	評 価 損 益
金 銭 の 信 託		64,219	64,936	717	46,602	48,190	1,587

(注) 時価の算定方法は、信託財産を構成する資産のうち時価相当額を合理的に算出できる有価証券については「有価証券に係る時価情報」と同様の方法によっており、それ以外のものについては貸借対照表計上額をもって時価とみなしています。

なお、上記には金銭の信託内で有しているデリバティブ取引に係る金額を含んでいます。

(3)デリバティブ取引情報

① 取引の状況に関する事項（平成11年度）

イ. 取引に対する取組方針・利用目的

当社は、資産運用における価格、為替、金利変動による市場リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用しています。また、当社ではヘッジ目的以外に、一定の取引高の範囲内で限定的に運用収益を獲得する目的でデリバティブ取引を利用しています。

ロ. 取引の内容

当社が、当期にヘッジ目的で利用したデリバティブ取引は、為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、債券先物取引、債券店頭オプション取引、株価指数先物取引です。また、収益獲得目的で利用したデリバティブ取引は、為替予約取引、通貨オプション取引、金利先物取引、金利先物オプション取引、金利スワップ取引、金利キャップ取引、スワップション取引、債券先物取引、債券先物オプション取引、株価指数先物取引、株価指数オプション取引、積雪量指数キャップ取引です。

ハ. 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、一般に、取引の対象物の市場価格の変動に係るリスク（市場リスク）及び取引先の倒産等による契約不履行に係るリスク（信用リスク）を内包しています。

当社が利用しているデリバティブ取引も同様に、その取引の対象物の価格変動に係る市場リスクを内包しています。

ただし、当社が行っている取引の大宗はリスクヘッジを目的としたものであり、この場合には、現物資産とデリバティブ取引とは逆の価格変動をすることから、市場リスクは減殺されています。

なお、当社は、取引の対象物の価格変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい特殊な取引（レバレッジの効いたデリバティブ取引）は利用していません。

また、当社のデリバティブ取引の契約先は契約不履行に係る信用リスクを回避するため信用度が高い金融機関に限定し、かつその中で分散しています。

ニ. 取引に係るリスク管理体制

当社ではデリバティブ取引を含む取引全般に関する権限規定及びリスク管理規定を定め、これらの規定に基づいてデリバティブ取引を実施し、管理しています。

日常におけるデリバティブ取引のチェックは、取引実施部署と後方事務担当部署を完全に分離し、相互牽制を実施することにより行っています。

また、運用統括部署において、デリバティブ取引全般のポジション（残高、含み損益等）のチェックを行い、その状況を毎月、経営陣に報告しています。

②取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

デリバティブ取引における契約金額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がそのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスク等を表すものではありません。

通貨関連

(単位：百万円)

区 分	年 度 種 類	平成9年度末				平成10年度末				平成11年度末			
		契 約 額 等		時 価	評価損益	契 約 額 等		時 価	評価損益	契 約 額 等		時 価	評価損益
		うち1年超				うち1年超				うち1年超			
市 場 取 引 以 外 の 取 引	為替予約取引												
	売 建												
	米 ド ル	78	37	110	△31	2,213	—	2,216	△2	8,363	—	8,356	7
	買 建												
	米 ド ル	10	—	11	1	1,567	—	1,590	22	16,097	—	16,114	17
	通貨オプション取引												
	売 建												
	コール米ドル (オプションプレミアム)	— (—)	— (—)	—	—	18,809 (509)	— (—)	562	△52	82,431 (2,824)	— (—)	2,533	291
	コールカナダドル (オプションプレミアム)	— (—)	— (—)	—	—	1,652 (22)	— (—)	24	△2	— (—)	— (—)	—	—
	プット米ドル (オプションプレミアム)	— (—)	— (—)	—	—	9,319 (408)	— (—)	320	88	51,842 (2,586)	— (—)	1,754	831
	買 建												
	コール米ドル (オプションプレミアム)	— (—)	— (—)	—	—	12,170 (280)	— (—)	287	6	73,876 (1,645)	— (—)	1,383	△262
	プット米ドル (オプションプレミアム)	— (—)	— (—)	—	—	21,165 (480)	— (—)	327	△152	87,085 (2,376)	— (—)	1,531	△844
プットカナダドル (オプションプレミアム)	— (—)	— (—)	—	—	1,460 (22)	— (—)	12	△9	— (—)	— (—)	—	—	
合 計		88	37	121	△30	68,358	—	5,342	△103	319,696	—	31,673	40

(注)1.時価の算定方法

(1)為替予約取引

先物相場を使用しています。

(2)通貨オプション取引

オプション価格計算モデル等によっています。

2.「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いています。

金利関連

(単位:百万円)

区分	年 度 種 類	平成9年度末				平成10年度末				平成11年度末			
		契 約	額 等	時 価	評価損益	契 約	額 等	時 価	評価損益	契 約	額 等	時 価	評価損益
		うち1年超				うち1年超				うち1年超			
市場取引	金利先物取引 売 建 買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	1,245	—	1,245	△0
		—	—	—	—	2,492	—	2,493	0	—	—	—	—
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	16,550	12,000	630	630	12,000	11,000	492	492	39,170	28,170	561	561
	支払固定・受取変動	2,000	—	△44	△44	—	—	—	—	24,300	24,300	△216	△216
	受取固定・支払固定	6,675	6,675	△407	△407	6,675	2,600	△233	△233	2,600	2,300	△145	△145
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—	13,000	13,000	△16	△16
	金利オプション取引 スワップション 買 建 プ ッ ト (オプションプレミアム)	—	—	—	—	—	—	—	—	1,000 (12)	— (—)	0	△11
	キャップ 売 建 コ ー ル (オプションプレミアム)	—	—	—	—	2,000 (130)	2,000 (130)	106	24	7,000 (202)	7,000 (202)	119	82
	買 建 コ ー ル (オプションプレミアム)	—	—	—	—	2,000 (189)	2,000 (189)	155	△34	2,000 (186)	2,000 (186)	135	△50
	合 計	25,225	18,675	178	178	25,168	17,600	3,013	248	90,315	76,770	1,684	201

(注)時価の算定方法

1. 金利先物取引
主たる取引所における最終の価格によっています。
2. 金利スワップ取引
期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュフローを現在価値に割り引いて算出しています。
3. 金利オプション取引
オプション価格計算モデル等によっています。

株式関連

(単位:百万円)

区分	年 度 種 類	平成9年度末				平成10年度末				平成11年度末			
		契 約	額 等	時 価	評価損益	契 約	額 等	時 価	評価損益	契 約	額 等	時 価	評価損益
		うち1年超				うち1年超				うち1年超			
市場取引	株価指数先物取引 売 建	—	—	—	—	721	—	740	△19	698	—	764	△65
取 引	株価指数オプション取引 売 建 コ ー ル (オプションプレミアム)	—	—	—	—	—	—	—	—	210 (2)	— (—)	2	△0
	買 建 コ ー ル (オプションプレミアム)	—	—	—	—	—	—	—	—	200 (5)	— (—)	7	1
	合 計	—	—	—	—	721	—	740	△19	1,108	—	773	△64

(注)時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっています。

債券関連

(単位:百万円)

区分	年 度 種 類	平成9年度末				平成10年度末				平成11年度末			
		契 約	額 等	時 価	評価損益	契 約	額 等	時 価	評価損益	契 約	額 等	時 価	評価損益
		うち1年超				うち1年超				うち1年超			
市場取引	債券先物取引 売 建	—	—	—	—	1,051	—	1,060	△8	6,168	—	6,180	△11
以外場の取引	債券店頭オプション取引 売 建 プ ッ ト (オプションプレミアム)	—	—	—	—	—	—	—	—	9,764 (67)	— (—)	15	51
	合 計	—	—	—	—	1,051	—	1,060	△8	15,933	—	6,196	39

(注)時価の算定方法

1. 債券先物取引
主たる取引所における最終の価格によっています。
2. 債券店頭オプション取引
オプション価格計算モデル等によっています。

IX. 企業集団等の状況

1. 主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項 目	連結会計年度	平成 7 年度	平成 8 年度	平成 9 年度	平成10年度	平成11年度
経 常 収 益			1,045,079	1,053,147	1,063,352	997,057
事 業 収 益		972,277				
正 味 収 入 保 険 料		619,759	639,261	648,454	632,912	615,455
経 常 利 益		26,660	29,464	35,030	44,671	30,529
当 期 純 利 益		8,977	9,950	10,797	10,683	10,423
純 資 産 額		227,402	232,398	279,135	286,025	331,431
総 資 産 額		2,650,715	2,766,968	3,013,624	2,954,790	3,073,416
1 株当たり純資産額		313.09 ^円	319.96 ^円	354.58 ^円	363.33 ^円	425.34 ^円
1 株当たり当期純利益		12.36 ^円	13.69 ^円	14.77 ^円	13.57 ^円	13.31 ^円
潜 在 株 式 調 整 後 1 株当たり当期純利益		11.65 ^円	12.86 ^円	13.88 ^円	12.84 ^円	12.63 ^円
自 己 資 本 比 率		8.58%	8.40%	9.26%	9.68%	10.78%
自 己 資 本 利 益 率		3.98%	4.33%	4.22%	3.78%	3.38%
株 価 収 益 率		65.21 ^倍	47.77 ^倍	46.65 ^倍	44.22 ^倍	34.71 ^倍
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー						△ 4,267
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー						74,142
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー						△ 45,007
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高					175,207	199,664
従 業 員 数 (外、平均臨時雇用者数)						8,326人 (一人)

(注) 平成 8 年度から、保険業法施行規則の改正により連結損益計算書の様式が改訂されているため、事業収益に代えて経常収益を記載しています。また、経常利益についても内容を変更していますが、平成 7 年度の金額には当該連結会計年度の連結損益計算書における数値をそのまま記載しています。

2. 平成11年度の事業概況

(1) 業績

損害保険事業を取り巻く環境は、金融ビッグバンの進展により、保険料率自由化・商品自由化に一層拍車がかかるとともに、外国保険会社・異業種からの新規参入により競争が激化しています。このような激変する事業環境にあって当社は、「総合リスク産業」の実現を目標に掲げ、常にお客さまや社会から信頼される企業を目指すことを基本とした事業活動を展開してきた結果、当連結会計年度の成果は次のとおりとなりました。

経常収益は前連結会計年度より662億円減少して9,970億円、経常費用は521億円減少して9,665億円、経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は141億円減少して305億円となりました。

これを事業の種類別に示すと次のとおりです。

(1)損害保険事業におきましては、正味収入保険料の減少などにより保険引受収益が減少し、また、有価証券売却益の減少などにより資産運用収益も減少し

たため、経常収益は713億円減少して9,822億円となりました。また、満期返戻金や貸倒引当金繰入額の減少などにより、経常費用は553億円減少して9,522億円となりました。この結果、経常利益は159億円減少して300億円となりました。

(2)生命保険事業におきましては、創業4年目を迎えた三井みらい生命保険株式会社の業容が引続き拡大したことにより、経常収益は206億円増加して518億円となりました。また、責任準備金等繰入額などの増加により、経常費用は189億円増加して516億円となりました。この結果、経常利益は16億円増加して2億円となりました。

上記の経常利益に特別利益、特別損失、法人税及び住民税等、法人税等調整額並びに少数株主利益を加減した当期純利益は前連結会計年度より2億5,969万円減少して104億2,360万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは△42億円、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の売却・償還及び貸付金の回収を主因に741億円、財務活動によるキャッシュ・フローはコマーシャルペーパーの償還を主因に△450億円となりました。この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末

より240億円増加して1,996億円となりました。

なお、当連結会計年度より「連結キャッシュ・フロー計算書」を作成しているため、「営業活動」「投資活動」及び「財務活動」による各キャッシュ・フローについては、前年同期との比較は行っておりません。

3. 損害保険事業の状況

(1) 保険引受業務

① 保険料及び保険金一覧表

(単位：百万円)

種 目	年 度	平成11年度			
		正味収入保険料	構 成 比	正味支払保険金	構 成 比
			%		%
火 災		80,839	13.14	38,414	11.29
海 上		30,451	4.95	17,340	5.10
傷 害		70,616	11.47	29,725	8.74
自 動 車		300,230	48.78	170,651	50.17
自 動 車 損 害 賠 償 責 任		47,403	7.70	29,690	8.73
そ の 他		85,913	13.96	54,321	15.97
計		615,455	100.00	340,142	100.00

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額です。

② 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

(単位：百万円)

種 目	年 度	平成11年度	
		金 額	構 成 比
			%
火 災		131,539	15.45
海 上		37,085	4.35
傷 害		209,996	24.66
自 動 車		299,347	35.15
自 動 車 損 害 賠 償 責 任		82,941	9.74
そ の 他		90,680	10.65
計		851,591	100.00
(うち収入積立保険料)		(183,890)	(21.59)

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額です。

(2) 資産運用業務

① 運用資産

(単位：百万円)

区 分	年 度	平成11年度末	
		金 額	構 成 比
			%
預 貯 金		214,820	7.18
コ ー ル 口 ー ン		3,000	0.10
買 入 金 銭 債 権		28,739	0.96
金 銭 の 信 託		46,602	1.56
有 価 証 券		1,544,027	51.63
貸 付 金		513,929	17.18
土 地 ・ 建 物		190,464	6.37
運 用 資 産 計		2,541,584	84.98
総 資 産		2,990,883	100.00

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額です。

②有価証券

(単位：百万円)

区 分	年 度	平成11年度末	
		金 額	構 成 比
			%
国 債	債	36,876	2.39
地 方 債	債	93,877	6.08
社 債	債	474,244	30.72
株 式	式	572,746	37.09
外 国 証 券	券	355,655	23.03
そ の 他 の 証 券	券	10,626	0.69
合 計	計	1,544,027	100.00

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額です。

③利息及び配当金収入

(単位：百万円)

区 分	年 度	平成11年度		
		収 入 金 額	平 均 運 用 額	年 利 回 り
				%
預 貯 金	金	3,047	184,918	1.65
コ ー ル 口 ー ン	ン	10	1,695	0.61
買 入 金 銭 債 権	権	67	25,312	0.26
金 銭 の 信 託	託	6,927	58,704	11.80
有 価 証 券	券	41,620	1,550,998	2.68
貸 付 金	金	14,883	556,335	2.68
土 地 ・ 建 物	物	4,995	195,633	2.55
小 計	計	71,552	2,573,598	2.78
そ の 他	他	646	—	—
合 計	計	72,199	—	—

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額です。

④海外投融资

(単位：百万円)

区 分	年 度	平成11年度末	
		金 額	構 成 比
			%
外 国 公 社 債	債	142,631	33.26
外 国 株 式	式	10,311	2.41
そ の 他	他	89,342	20.83
建 計	計	242,285	56.50
円			
非 居 住 者 貸 付	付	10,785	2.51
外 国 公 社 債	債	138,693	32.34
そ の 他	他	37,077	8.65
建 計	計	186,556	43.50
合 計	計	428,842	100.00
海 外 投 融 資 利 回 り		4.08	—

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額です。

4. 生命保険事業の状況

(1) 保険引受業務

① 保有契約高

(単位：百万円)

区 分	年 度	平成11年度末
個 人 保 険		1,474,783
個 人 年 金 保 険		36,302
団 体 保 険		480,662
団 体 年 金 保 険		—

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額です。

② 新契約高

(単位：百万円)

区 分	年 度	平成11年度末		
			新 契 約	転換による純増加
個 人 保 険		453,199	453,199	—
個 人 年 金 保 険		8,196	8,196	—
団 体 保 険		44,922	44,922	—
団 体 年 金 保 険		—	—	—

(注) 1. 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
2. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額です。

(2) 資産運用業務

① 運用資産

(単位：百万円)

区 分	年 度	平成11年度末	
		金 額	構 成 比
			%
預 貯 金		5,256	5.10
コ ー ル 口 ン		2,000	1.94
買 入 金 銭 債 権		—	—
金 銭 の 信 託		—	—
有 価 証 券		89,656	86.97
貸 付 金		987	0.96
土 地 ・ 建 物		36	0.03
運 用 資 産 計		97,936	95.00
総 資 産		103,089	100.00

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額です。

②有価証券

(単位：百万円)

区 分	年 度	平成11年度末	
		金 額	構 成 比
			%
国 債	債	11,649	12.99
地 方 債	債	7,314	8.16
社 債	債	56,192	62.68
株 式	式	1,038	1.16
外 国 証 券	券	11,960	13.34
そ の 他 の 証 券	券	1,500	1.67
合 計	計	89,656	100.00

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額です。

③利息及び配当金収入

(単位：百万円)

区 分	年 度	平成11年度		
		収 入 金 額	平 均 運 用 額	年 利 回 り
				%
預 貯 金	金	0	1,199	0.04
コ ー ル 口 ー ン	ン	0	769	0.10
買 入 金 銭 債 権	権	0	858	0.06
金 銭 の 信 託	託	299	3,372	8.89
有 価 証 券	券	1,864	69,705	2.67
貸 付 金	金	31	861	3.60
土 地 ・ 建 物	物	—	42	—
小 計	計	2,196	76,810	2.86
そ の 他	他	0	—	—
合 計	計	2,196	—	—

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額です。

④海外投融資

(単位：百万円)

区 分	年 度	平成11年度末	
		金 額	構 成 比
			%
外 国 公 社 債	債	—	—
外 国 株 式	式	—	—
そ の 他	他	—	—
建 計	計	—	—
円 非 居 住 者 貸 付 債	債	—	—
外 国 公 社 債	債	11,960	100.00
そ の 他	他	—	—
建 計	計	11,960	100.00
合 計	計	11,960	100.00
海 外 投 融 資 利 回 り		△ 2.21	—

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額です。

5. 連結財務諸表

連結貸借対照表・連結損益計算書・連結剰余金計算書・連結キャッシュ・フロー計算書については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人太田昭和センチュリーの監査証明を受けています。

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度		平成10年度 (平成11年3月31日現在)		平成11年度 (平成12年3月31日現在)		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%			
現金及び預貯金	184,250	6.24	222,132	7.23	37,881		
コールローン	17,450	0.59	5,000	0.16	△ 12,450		
買入金銭債権	37,642	1.27	28,739	0.94	△ 8,903		
金銭の信託	67,670	2.29	46,602	1.52	△ 21,067		
有価証券	1,545,480	52.30	1,613,684	52.50	68,203		
貸付金	593,313	20.08	514,917	16.75	△ 78,395		
不動産及び動産	218,113	7.38	212,334	6.91	△ 5,778		
その他資産	216,345	7.32	184,365	6.00	△ 31,980		
繰延税金資産	—	—	135,828	4.42	135,828		
為替換算調整	7,229	0.25	9,894	0.32	2,665		
支払承諾見返	67,294	2.28	139,936	4.55	72,641		
貸倒引当金	—	—	△ 34,795	△ 1.13	△ 34,795		
投資損失引当金	—	—	△ 5,223	△ 0.17	△ 5,223		
資産の部合計	2,954,790	100.00	3,073,416	100.00	118,625		
(負債の部)							
保険契約準備金	2,309,609	78.16	2,368,647	77.07	59,038		
支払準備金	187,229		191,766		4,537		
責任準備金等	2,122,380		2,176,881		54,501		
その他負債	176,515	5.97	133,602	4.35	△ 42,913		
貸倒引当金	57,719	1.95	—	—	△ 57,719		
退職給与引当金	42,117	1.43	82,333	2.68	40,216		
賞与引当金	4,110	0.14	4,047	0.13	△ 63		
債権売却損失引当金	2,473	0.08	2,487	0.08	13		
特別法上の準備金	5,503	0.19	6,941	0.23	1,438		
価格変動準備金	5,503		6,941		1,438		
支払承諾	67,294	2.28	139,936	4.55	72,641		
負債の部合計	2,665,343	90.20	2,737,996	89.09	72,653		
(少数株主持分)							
少数株主持分	3,421	0.12	3,988	0.13	566		
(資本の部)							
資本金	68,453	2.32	68,453	2.23	—		
資本準備金	46,440	1.57	46,440	1.51	—		
連結剰余金	171,133	5.79	216,539	7.04	45,405		
計	286,027	9.68	331,433	10.78	45,405		
自己株式	△ 1	△ 0.00	△ 2	△ 0.00	△ 0		
資本の部合計	286,025	9.68	331,431	10.78	45,405		
負債、少数株主持分及び資本の部合計	2,954,790	100.00	3,073,416	100.00	118,625		

(連結貸借対照表の注記(平成11年度))

1. 不動産及び動産の減価償却累計額は131,701百万円、圧縮記帳額は13,986百万円です。なお、当連結会計年度において国庫補助金により取得した不動産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は4百万円です。
2. 非連結子会社及び関連会社の株式等は次のとおりです。

有価証券(株式)	2,369百万円
有価証券(外国証券(株式))	5,069百万円
有価証券(外国証券(出資金))	127百万円
有価証券(その他の証券(出資金))	1,380百万円
3. (1)貸付金のうち、破綻先債権額は5,822百万円、延滞債権額は38,581百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。

(2)貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

(3)貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は13,040百万円です。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。

(4)破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は57,443百万円です。
4. 担保に供している資産は現金及び預貯金130百万円、有価証券2,445百万円です。
5. その他資産には、保険業法第113条繰延資産3,717百万円が含まれています。

(2)連結損益計算書

(単位：百万円)

区分	科目	連結会計年度	平成10年度 (平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで)	平成11年度 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)	増減額
			金額	金額	
経常	経常収益		1,063,352	997,057	△ 66,294
	保険引受収益		959,375	908,084	△ 51,291
	正味収入保険料		632,912	615,455	△ 17,456
	収入積立保険料		239,807	183,890	△ 55,917
	積立保険料等運用益		46,559	42,984	△ 3,575
	生命保険料		29,802	49,214	19,411
	支払備金戻入額		3,611	—	△ 3,611
	責任準備金等戻入額		6,669	16,516	9,846
	その他の保険引受収益		12	23	11
	資産運用収益		102,984	87,311	△ 15,672
	利息及び配当金収入		78,848	74,196	△ 4,651
	有価証券売却益		65,333	53,208	△ 12,125
	有価証券償還益		4,545	2,071	△ 2,473
	その他の運用収益		817	819	2
損益の部	積立保険料等運用益振替		△ 46,559	△ 42,984	3,575
	その他の経常収益		991	1,661	669
	経常費用		1,018,680	966,528	△ 52,151
	保険引受費用		798,151	775,013	△ 23,138
	正味支払保険金		333,699	340,142	6,443
	損害調査費		29,624	31,945	2,320
	諸手数料及び集金費		112,809	112,750	△ 59
	満期返戻金		317,699	276,261	△ 41,438
	契約者配当金		961	1,663	701
	生命保険金等		1,043	2,585	1,542
	支払備金繰入額		—	6,772	6,772
	その他の保険引受費用		2,313	2,891	578
	資産運用費用		31,705	40,806	9,100
	有価証券売却損		4,008	4,614	605
特別損益の部	有価証券評価損		22,668	22,625	△ 42
	有価証券償還損		568	4,628	4,060
	投資損失引当金繰入額		—	5,223	5,223
	その他の運用費用		4,460	3,713	△ 746
	営業費及び一般管理費		152,506	148,330	△ 4,176
	その他の経常費用		36,316	2,378	△ 33,938
	支払利息		453	460	6
	貸倒引当金繰入額		33,347	—	△ 33,347
	貸倒損		168	66	△ 101
	債権売却損失引当金繰入額		283	13	△ 270
	保険業法第113条繰延資産償却費		619	619	—
	その他の経常費用		1,444	1,218	△ 225
	経常利益		44,671	30,529	△ 14,142
	特別利益		96	46,900	46,804
特別損益の部	不動産動産処分益		96	86	△ 9
	その他の特別利益		—	46,813	46,813
	特別損失		2,492	63,085	60,592
	不動産動産処分損		1,067	1,619	552
	特別法上の準備金繰入額		1,423	1,438	14
	価格変動準備金		(1,423)	(1,438)	(14)
	不動産等圧縮損失		—	4	4
当期純利益	その他の特別損失		2	60,023	60,021
	税金等調整前当期純利益		42,275	14,344	△ 27,930
	法人税及び住民税等		31,051	21,889	△ 9,161
	法人税等調整額		—	△ 18,604	△ 18,604
当期純利益	少数株主利益		540	636	96
	当期純利益		10,683	10,423	△ 259

(連結損益計算書の注記(平成11年度))

1. 事業費の主な内訳は次のとおりです。

代理店手数料等 111,280百万円
給 与 62,793百万円
連結調整勘定償却額 133百万円

なお、事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計です。

2. その他特別利益は、下記3の退職給与引当金繰入額に対応して売却した有価証券の売却益38,564百万円及び貸倒引当金戻入額8,249百万円です。
3. その他特別損失は、期末における退職給与引当金の計上方法の変更による退職給与引当金繰入額38,564百万円、自社利用のソフトウェア委託制作費用に係る前連結会計年度末の未償却残高を一時の費用として処理した金額21,436百万円、及び時価の著しい下落による建物の評価損22百万円を臨時的な損失として処理したものです。

(3)連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	連 結 会 計 年 度	平 成 10 年 度 (平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで)	平 成 11 年 度 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)	増 減 額
連 結 剰 余 金 期 首 残 高		164,243	216,400	52,157
前年度の連結剰余金期末残高		—	171,133	171,133
その他の剰余金期首残高		152,511	—	△ 152,511
利益準備金期首残高		11,731	—	△ 11,731
税効果会計適用に伴う責任準備金等修正額		—	71,822	71,822
過年度税効果調整額		—	117,089	117,089
連 結 剰 余 金 増 加 高		1,777	320	△ 1,457
連結子会社の増加に伴う期首剰余金増加高		1,649	320	△ 1,329
時価法適用に伴う剰余金増加高		127	—	△ 127
連 結 剰 余 金 減 少 高		5,569	10,604	5,034
配 当 金		5,510	5,510	△ 0
役 員 賞 与 金		59	57	△ 2
時価法適用に伴う剰余金減少高		—	262	262
利益による自己株式消却に伴う剰余金減少高		—	4,774	4,774
当 期 純 利 益		10,683	10,423	△ 259
連 結 剰 余 金 期 末 残 高		171,133	216,539	45,405

(連結剰余金計算書の注記(平成11年度))

1. 「時価法適用に伴う剰余金減少高」は在外連結子会社の所有する有価証券の評価損益減少額です。
2. 役員賞与金はすべて取締役に対するものです。

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

連結会計年度		平成11年度 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)
科 目		金 額
Ⅰ. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		14,344
減価償却費		13,427
連結調整勘定償却額		133
支払備金の増加額		6,772
責任準備金等の増加額	△	16,769
貸倒引当金の増加額	△	22,907
投資損失引当金の増加額		5,223
退職給与引当金の増加額		40,216
賞与引当金の増加額	△	241
債権売却損失引当金の増加額		13
価格変動準備金の増加額		1,438
利息及び配当金収入	△	74,196
有価証券関係損益(△)	△	61,975
支払利息		460
為替差損益(△)	△	100
不動産動産関係損益(△)		1,559
その他資産(除く投資活動関連、 財務活動関連)の増加額		25,221
その他負債(除く投資活動関連、 財務活動関連)の増加額		2,186
その他の		17,543
小計	△	47,649
利息及び配当金の受取額		75,397
利息の支払額	△	460
法人税等の支払額	△	31,554
営業活動によるキャッシュ・フロー	△	4,267
Ⅱ. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増加額	△	4,434
買入金銭債権の取得による支出	△	13,076
買入金銭債権の売却・償還による収入		22,231
金銭の信託の増加による支出	△	500
金銭の信託の減少による収入		18,676
有価証券の取得による支出	△	337,410
有価証券の売却・償還による収入		333,785
貸付けによる支出	△	98,703
貸付金の回収による収入		162,801
不動産及び動産の取得による支出	△	9,014
不動産及び動産の売却による収入		118
その他の	△	332
投資活動によるキャッシュ・フロー		74,142
Ⅲ. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
コマーシャルペーパーの発行による収入		35,000
コマーシャルペーパーの償還による支出	△	69,000
自己株式の取得による支出	△	4,774
配当金の支出額	△	5,510
少数株主への配当金の支払額	△	78
その他の	△	644
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	45,007
Ⅳ. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△	818
Ⅴ. 現金及び現金同等物の増加額		24,048
Ⅵ. 現金及び現金同等物期首残高		175,207
Ⅶ. 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		408
Ⅷ. 現金及び現金同等物期末残高		199,664

(連結キャッシュ・フロー計算書の注記(平成11年度))

- 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。
現金及び預貯金 222,132百万円
コールローン 5,000百万円
買入金銭債権 28,739百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △45,680百万円
現金同等物以外の買入金銭債権 △12,026百万円
現金同等物に含まれる有価証券 1,500百万円
現金及び現金同等物 199,664百万円
- 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ504百万円です。
- 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでいます。

⑤連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社数 10社

主な会社名 三井みらい生命保険株式会社
三井海上アセットマネジメント株式会社
Mitsui Marine & Fire Insurance Company of America
Mitsui Marine & Fire Insurance Co. (Europe) Ltd.
Mitsui Marine & Fire Insurance (Asia) Pte. Ltd.

三井海上アセットマネジメント株式会社は重要性が増加したことに伴い当連結会計年度から連結しています。

(2)非連結子会社

主な会社名 三井海上ナレッジサービス株式会社
Mitsui Marine & Kyoei Fire Seguros S. A.

非連結子会社とした会社は、その総資産、経常収益、当期純損益のうち持分に見合う額及び剰余金のうち持分に見合う額等からみて、企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社です。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(三井海上ナレッジサービス株式会社、Philippine Charter Insurance Corporation 他)については、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Mitsui Marine & Fire Insurance Company of America 他7社の決算日は12月31日ですが、決算日の差異が3ヵ月を超えていないため、本連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の決算財務諸表を使用しています。なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

親会社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりです。

①取引所の相場のある有価証券の評価は移動平

均法に基づく低価法(洗い替え方式)により、取引所の相場のない有価証券の評価は移動平均法に基づく原価法によっています。

②有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は上記①と同じ方法によっています。

生命保険連結子会社は、取引所の相場のある有価証券のうち、株式及び金銭の信託を構成する有価証券の評価は、移動平均法に基づく低価法によっています。また、上記以外の有価証券の評価は、移動平均法に基づく原価法によっています。

その他の連結子会社の保有する有価証券の評価は、主に時価法によっています。なお、時価法による評価損益は、資本の部の増減として会計処理しています。

(2)不動産及び動産の減価償却の方法

親会社及び国内連結子会社の不動産及び動産の減価償却は、税法に規定する定率法によっています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、税法に規定する定額法によっています。

在外連結子会社の不動産及び動産の減価償却は、主に定額法により行っています。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

親会社及び生命保険連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準により、次のとおり計上しています。

破産、和議、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てています。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てています。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てています。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む）として引き当てています。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っています。

その他の連結子会社は、主に個別の債権について回収可能性を検討し、貸倒見積額を計上しています。

②投資損失引当金

親会社は、取引所の相場のない有価証券等について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、期末における損失見込額を計上しています。

③退職給与引当金

親会社は、退職に伴い会社から直接支給されると見込まれる額と企業年金制度から支給されると見込まれる額の合計額を、支給予定時期までの期間及び一定の割引率によって割引いた現在価値から、企業年金制度に係る年金資産の公正な評価額を控除した額を退職給与引当金として計上しています。

その他の連結子会社は、従業員の退職給与に充てるため、自己都合退職による期末要支給額を計上しています。

④賞与引当金

親会社及び連結子会社は、従業員の賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しています。

⑤債権売却損失引当金

親会社は、株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値の下落等により将来発生する可能性のある損失に備えるため、期末における損失見込額を計上しています。

⑥価格変動準備金

親会社及び生命保険連結子会社は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しています。

(4)消費税等の処理方法

親会社及び国内連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっています。ただし、親会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっています。なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償

却を行っています。

(5)リース取引の処理方法

親会社及び国内連結子会社におけるリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6)調整年金制度の採用

親会社は、第60期(昭和52年2月)より従来の退職金制度に加えて調整年金制度を採用しています。

平成11年3月31日現在の過去勤務費用の現在額は2,477百万円、過去勤務費用の掛金期間は2年2ヵ月です。

なお、退職給与引当金の計上方法を変更したことに伴い、当連結会計年度末における過去勤務費用の現在額相当額は退職給与引当金に含まれております。

(7)保険業法第113条繰延資産の処理方法

保険業法第113条繰延資産の償却額の計算は法令及び生命保険連結子会社の定款の規定に基づき行っています。

(8)会計処理の方法の変更

親会社は、従来、自己都合退職による期末要支給額を計上しており、一方、企業年金制度については、拠出時に拠出額を費用計上していましたが、当連結会計年度より退職に伴い会社から直接支給されると見込まれる額と企業年金制度から支給されると見込まれる額の合計額を、支給予定時期までの期間及び一定の割引率によって割引いた現在価値から、企業年金制度に係る年金資産の公正な評価額を控除した額を退職給与引当金として計上する方法に変更しました。

上記の変更は、従来会社の連結財務諸表に反映されなかった企業年金制度を含めて支給見込額を負債として計上することにより、将来の年金支給に必要な資産の確保に懸念が生じないよう引当金の連結貸借対照表計上額をより適切に評価し、財務内容の一層の健全化を図るためです。

この変更は期末に行っているため、損害調査費、営業費及び一般管理費は従来と同様の方法によって計上しており、経常利益に対する影響はありません。なお、期末における退職給与引当金の計上方法の変更による影響額は38,564百万円であり、特別損失のその他特別損失に計上しています。この結果、税金等調整前当期純利益は同額減少しています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は発生年度に全額償却しています。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損

失処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しています。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヵ月以内の定期預金等の短期投資からなっています。

(6)連結財務諸表の表示方法の変更

当連結会計年度から、保険業法施行規則の改正により連結貸借対照表の様式を改訂し、従来、負債の部に表示していました「貸倒引当金」を資産の部から控除する形式としました。

(7)連結財務諸表の追加情報

1. 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用しています。これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産135,828百万円が新たに計上されるとともに、当期純利益は18,604百万円、連結剰余金期末残高は135,693百万円多く計上されています。

なお、税効果会計の適用に伴い、過年度に積み立てた責任準備金等に係る税効果相当額71,822百万円を「税効果会計適用に伴う責任準備金等修正額」として連結剰余金期首残高において減額するとともに、同額を責任準備金等に計上しています。

また、従来、法人税等相当額を控除した上で繰入れ又は取崩していましたが責任準備金等の計上方法について、これを控除することなく繰入れ又は取崩す

取扱いに変更しています。これに伴い、従来の計上方法によった場合と比較し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は366百万円少なく計上されています。

2. 自社利用のソフトウェア委託制作費用については、従来、資産に計上し5年間で均等償却を行っていましたが、当連結会計年度から「研究開発費等に係る会計基準」（平成10年3月13日企業会計審議会報告）による処理を行っています。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は7,243百万円少なく計上され、前連結会計年度末の未償却残高を一時の費用として処理した金額と合わせて、税金等調整前当期純利益は28,679百万円少なく計上されています。

(8)時価情報等

①有価証券に係る時価情報

(単位：百万円)

種 類	年 度	平成11年度末		
		連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
公 社 債	債 式	545,910	567,535	21,625
株 式	式 債	530,050	1,406,560	876,509
外 国 証 券	証 券	184,103	191,108	7,004
そ の 他 有 価 証 券	有 価 証 券	6,749	6,698	△ 51
合 計	計	1,266,814	2,171,902	905,088

(注) 1. 本表記載の有価証券は、上場有価証券及び非上場有価証券のうち、時価相当額を合理的に算定できるものを対象としています。

2. 「種類」欄の「公社債」は連結貸借対照表における有価証券の内訳（IX. 企業集団等の状況 3. 損害保険事業の状況及び4. 生命保険事業の状況の(2)資産運用業務②有価証券参照）の「国債」、「地方債」及び「社債」を指し、「その他の有価証券」は「その他の証券」を指しています。

3. 時価の算定方法

(1)上場有価証券

主として東京証券取引所における最終価格によっています。

なお、上場国債等については、日本証券業協会が公表する基準気配等によっています。

(2)店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等によっています。

(3)気配等を有する有価証券（(1)、(2)に該当する有価証券を除く）

日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等によっています。

(4)非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格によっています。

(5)上記以外の債券（時価の算定が困難なものを除く）

日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格等によっています。

(6)なお、内国債以外の債券については上場債券(米国国債を含む)を開示対象としており、これらの時価については、GovPX社発表の最終取引価格及びBourse De Luxembourg Cote Officielle等に掲載された価格によっています。ただし、価格情報の入手が困難なものについては、外貨建の簿価をもって時価とみなしています。

4. 開示の対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額

公 社 債	134,244百万円
株 式	23,734
外 国 証 券	183,512
その他有価証券	5,377

②金銭の信託に係る時価情報

(単位：百万円)

種 類	年 度	平成11年度末		
		連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
金 銭 の 信 託	信 託	46,602	48,190	1,587

(注) 時価の算定方法は、信託財産を構成する資産のうち時価相当額を合理的に算出できる有価証券については「有価証券に係る時価情報」と同様の方法によっており、それ以外のものについては連結貸借対照表計上額をもって時価とみなしています。

なお、上記には金銭の信託内で有しているデリバティブ取引に係る金額を含んでいます。

③デリバティブ取引情報

1. 取引の状況に関する事項（平成11年度）

(1) 取引に対する取組方針・利用目的

当社は、資産運用における価格、為替、金利変動による市場リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用しています。また、当社ではヘッジ目的以外に、一定の取引高の範囲内で限定的に運用収益を獲得する目的でデリバティブ取引を利用しています。

(2) 取引の内容

当社が、当期にヘッジ目的で利用したデリバティブ取引は、為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、債券先物取引、債券店頭オプション取引、株価指数先物取引です。また、収益獲得目的で利用したデリバティブ取引は、為替予約取引、通貨オプション取引、金利先物取引、金利先物オプション取引、金利スワップ取引、金利キャップ取引、スワップション取引、債券先物取引、債券先物オプション取引、株価指数先物取引、株価指数オプション取引、積雪量指数キャップ取引です。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、一般に取引の対象物の市場価格の変動に係るリスク（市場リスク）及び取引先の倒産等による契約不履行に係るリスク（信用リスク）を内包しています。

当社が利用しているデリバティブ取引も同様に、その取引の対象物の価格変動に係る市場リスクを内包しています。ただし、当社が行っている取引の大宗はリスクヘッジを目的としたものであり、この場合には、現物資産とデリバティブ取引とは逆の価格変動をすることから、市場リスクは減殺されています。

なお、当社は、取引の対象物の価格変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい特殊な取引（レバレッジの効いたデリバティブ取引）は利用していません。

また、当社のデリバティブ取引の契約先は、契約不履行に係る信用リスクを回避するため、信用度が高い金融機関に限定し、かつその中で分散しています。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社では、デリバティブ取引を含む取引全般に関する権限規定及びリスク管理規定を定め、これらの規定に基づいて、デリバティブ取引を実施し、管理しています。

日常におけるデリバティブ取引のチェックは、取引実施部署と後方事務担当部署を完全に分離し、相互牽制を実施することにより行っています。

また、運用統括部署において、デリバティブ取引全般のポジション（残高、含み損益等）のチェックを行い、その状況を毎月経営陣に報告しています。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引における契約金額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がそのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスク等を表すものではありません。

通貨関連

(単位：百万円)

区分	年 度 種 類	平成11年度末			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売 建				
	米 ド ル	8,363	—	8,356	7
	買 建				
	米 ド ル	16,097	—	16,114	17
	通貨オプション取引				
	売 建				
	コ ー ル 米 ド ル (オプションプレミアム)	82,431 (2,824)	— (—)	2,533	291
	プ ッ ト 米 ド ル (オプションプレミアム)	51,842 (2,586)	— (—)	1,754	831
	買 建				
	コ ー ル 米 ド ル (オプションプレミアム)	73,876 (1,645)	— (—)	1,383	△ 262
	プ ッ ト 米 ド ル (オプションプレミアム)	87,085 (2,376)	— (—)	1,531	△ 844
合 計		319,696	—	31,673	40

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 為替予約取引

先物相場を使用しています。

(2) 通貨オプション取引

オプション価格計算モデル等によっています。

2. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いています。

金利関連

(単位：百万円)

区分	年 度 種 類	平成11年度末			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引	金利先物取引 売 建	1,245	—	1,245	△ 0
市場取引 以外の 取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	39,170	28,170	561	561
	支払固定・受取変動	24,300	24,300	△ 216	△ 216
	受取固定・支払固定	2,600	2,300	△ 145	△ 145
	受取変動・支払変動	13,000	13,000	△ 16	△ 16
	金利オプション取引 スワップション 買 建				
	プ ッ ト (オプションプレミアム)	1,000 (12)	— (—)	0	△ 11
	キ ャ ッ プ 売 建				
	コ ー ル (オプションプレミアム)	7,000 (202)	7,000 (202)	119	82
	買 建				
	コ ー ル (オプションプレミアム)	2,000 (186)	2,000 (186)	135	△ 50
合 計		90,315	76,770	1,684	201

(注) 時価の算定方法

1. 金利先物取引
主たる取引所における最終の価格によっています。
2. 金利スワップ取引
期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュフローを現在価値に割り引いて算出しています。
3. 金利オプション取引
オプション価格計算モデル等によっています。

株式関連

(単位：百万円)

区分	年 度 種 類	平成11年度末			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 売 建	698	—	764	△65
市場取引	株価指数オプション取引 売 建				
	コ ー ル (オプションプレミアム)	210 (2)	— (—)	2	△ 0
	買 建				
	コ ー ル (オプションプレミアム)	200 (5)	— (—)	7	1
合 計		1,108	—	773	△64

(注)時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっています。

債券関連

(単位：百万円)

区 分	年 度 種 類	平成11年度末			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引 売 建	6,168	—	6,180	△11
市場取引以外の取引	債券店頭オプション取引 売 建 プ ッ ト (オプションプレミアム)	9,764 (67)	— (—)	15	51
合	計	15,933	—	6,196	39

(注)時価の算定方法

1. 債券先物取引
主たる取引所における最終の価格によっています。
2. 債券店頭オプション取引
オプション価格計算モデル等によっています。

(9)税効果会計関係

①繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

(単位：百万円)

区 分	年 度	平成11年度末
		金 額
繰 延 税 金 資 産		
支 払 備 金		9,337
責 任 準 備 金 等		71,612
貸 倒 引 当 金		10,100
退 職 給 与 引 当 金		25,357
価 格 変 動 準 備 金		2,506
税 法 上 の 繰 延 資 産		10,404
そ の 他		9,427
繰 延 税 金 資 産 小 計		138,745
評 価 性 引 当 額		△ 1,248
繰 延 税 金 資 産 合 計		137,496
繰 延 税 金 負 債		
保 険 業 法 第 113 条 繰 延 資 産		1,321
特 別 償 却 準 備 金		152
そ の 他		194
繰 延 税 金 負 債 小 計		1,668
繰 延 税 金 資 産 の 純 額		135,828

②法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：％)

区 分	年 度	平成11年度末	
		金	額
国内の法定実効税率(調整)			36.1
受取配当金等の益金不算入額		△	15.2
交際費等の損金不算入額			4.6
その他の		△	2.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率			22.9

(10)関連当事者との取引

〈平成11年度〉

子会社等

属 性	会社等の名称	住 所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は 職 業	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
子会社	三井海上ファイナンスサービス株式会社	東京都千代田区	136	消費者ローンに係る債務保証及び住宅ローン保証保険に係る事務代行	直接10% 間接90%	兼任 5人 転籍 5人	当社の行う消費者ローンに係る債務保証及び当社の引き受ける住宅ローン保証保険の事務代行	第三者との取引に係る債務保証(注)	38,002	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は三井海上ファイナンスサービス株式会社とあらかじめローン種類ごとに融資条件を呈示した包括保証の約定書を取り交わしており、これに基づき保証を受けています。

(注) 当社は第三者に対する住宅ローン等の賃貸に対して、三井海上ファイナンスサービス株式会社より債務保証を受けています。

(11)リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位：百万円)

区 分 \ 年 度	平成10年度	平成11年度
取得価額相当額(注1)	2,611	2,211
減価償却累計額相当額	761	1,077
期末残高相当額	1,850	1,134
未経過リース料期末残高相当額(注1)		
1年内	507	425
1年超	1,342	708
合計	1,850	1,134
支払リース料(減価償却費相当額)(注2)	524	422

(注) 1. 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は支払利子込み法によります。

2. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によります。

2. オペレーティング・リース取引

(単位：百万円)

区 分 \ 年 度	平成10年度	平成11年度
未経過リース料		
1年内	245	278
1年超	574	578
合計	820	857

(12) 1株当たり情報

項 目 \ 年 度	平成10年度	平成11年度
1株当たり純資産額	363.33円	425.34円
1株当たり当期純利益	13.57円	13.31円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	12.84円	12.63円

(13) リスク管理債権額の推移

(単位：百万円)

区 分 \ 年 度	平成10年度末	平成11年度末
破 綻 先 債 権 額	18,593	5,822
延 滞 債 権 額	2,400	38,581
3 カ 月 以 上 延 滞 債 権 額	5,148	—
貸 付 条 件 緩 和 債 権 額	26,645	13,040
計	52,788	57,443

(注) 1. 各債権の意義は次のとおりです。

(1)破綻先債権

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。

(2)延滞債権

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。

(3)3ヵ月以上延滞債権

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

(4)貸付条件緩和債権

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元金の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。

2. 当連結会計年度から資産の自己査定の結果に基づき破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先とした債務者に対する貸付金の未収利息を収益不計上とすることとしました。この結果、従来採用していた税法基準により未収利息を計上した場合に比べ、下記のとおり各区分の債権額は減少し、延滞債権額は合計36,053百万円増加しています。

3ヵ月以上延滞債権	4,865百万円
貸付条件緩和債権	18,044百万円
破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権以外	13,142百万円
合 計	36,053百万円

6. 保険子会社のソルベンシー・マージン比率

当社の国内生命保険子会社である「三井みらい生命保険株式会社」のソルベンシー・マージン比率は以下のとおりです。

区分	年度	平成10年度末	平成11年度末
(A) ソルベンシー・マージン総額		16,038 百万円	17,401 百万円
(B) リ ス ク の 合 計 額		1,241 百万円	1,618 百万円
(C) ソルベンシー・マージン比率 $[(A) \div \{(B) \times \frac{1}{2}\}] \times 100$		2,584.0 %	2,150.3 %

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号に基づいて算出しています。

7. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

平成10年度（平成10年4月1日から平成11年3月31日まで）

（単位：百万円）

	損害保険事業	生命保険事業	計	消去	連結
I 経常収益及び経常損益					
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,052,928	31,284	1,084,213	(20,861)	1,063,352
(2) セグメント間の内部経常収益	687	—	687	(687)	—
計	1,053,616	31,284	1,084,901	(21,549)	1,063,352
経常費用	1,007,592	32,637	1,040,229	(21,549)	1,018,680
経常利益	46,024	△1,352	44,671	—	44,671
II 資産・減価償却費及び資本的支出					
資産	2,908,306	66,748	2,975,055	(20,264)	2,954,790
減価償却費	14,468	100	14,569	—	14,569
資本的支出	9,900	59	9,960	—	9,960

(注) 1. 事業区分は、親会社及び連結子会社における業務の実態を勘案して区分しています。

2. 各事業区分の主要な事業内容

損害保険事業……損害保険引受業務及び資産運用業務

生命保険事業……生命保険引受業務及び資産運用業務

3. 当連結会計年度における外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額は、生命保険事業セグメントに係る経常費用のうちの支払備金繰入額及び責任準備金等繰入額を連結損益計算書上は支払備金戻入額及び責任準備金等戻入額に含めて表示したことによる振替額です。

4. 会計処理基準等の変更

(1) 減価償却方法の変更

平成10年度の税制改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、税法に規定する定額法によっています。これに伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、各セグメントの経常費用及び経常利益に与える影響は軽微です。

(2) 耐用年数の変更

建物(建物附属設備を除く)については、当連結会計年度から税制改正に伴い耐用年数の短縮を行っています。これに伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、経常費用は損害保険事業が874百万円、生命保険事業が0百万円増加し、経常利益は同額減少しています。

平成11年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）

（単位：百万円）

	損害保険事業	生命保険事業	計	消去	連結
I 経常収益及び経常損益					
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	981,607	51,889	1,033,496	(36,438)	997,057
(2)セグメント間の内部経常収益	678	—	678	(678)	—
計	982,285	51,889	1,034,174	(37,116)	997,057
経常費用	952,214	51,626	1,003,840	(37,311)	966,528
経常利益	30,071	262	30,333	195	30,529
II 資産・減価償却費及び資本的支出					
資産	2,990,883	103,089	3,093,972	(20,556)	3,073,416
減価償却費	13,349	77	13,427	—	13,427
資本的支出	11,666	67	11,734	—	11,734

(注) 1. 事業区分は、親会社及び連結子会社における業務の実態を勘案して区分しています。

2. 各事業区分の主要な事業内容

損害保険事業……損害保険引受業務及び資産運用業務

生命保険事業……生命保険引受業務及び資産運用業務

3. 当連結会計年度における外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額は、生命保険事業セグメントに係る経常費用のうちの責任準備金等繰入額を連結損益計算書上は責任準備金等戻入額に含めて表示したことによる振替額です。

4. 会計処理基準等の変更

「5.(7)連結財務諸表の追加情報」2に記載のとおり、自社利用のソフトウェア委託制作費用については、従来、資産に計上し5年間で均等償却を行っていましたが、当連結会計年度から「研究開発費等に係る会計基準」（平成10年3月13日企業会計審議会報告）による処理を行っています。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常費用は損害保険事業が7,174百万円、生命保険事業が264百万円増加し、経常利益は同額減少しています。

(2)所在地別セグメント情報

平成10年度（平成10年4月1日から平成11年3月31日まで）

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

平成11年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）

同 左

(3)海外売上高

平成10年度（平成10年4月1日から平成11年3月31日まで）

海外売上高（経常収益）が、連結売上高（経常収益）の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

平成11年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）

同 左

X. 設備の状況

1. 設備投資等の概要

当連結会計年度の設備投資は、主として損害保険事業において保険自由化への対応力強化及び業務効率化並びに顧客サービスの充実を主眼に実施しました。このうち主なものは、保険自由化への対応力強化及び業務の効率化のためのコンピュータ関連機器等の購入（40億円）並びに国内店舗の新設等（39億円）であり、これらにかかる当連結会計年度中の投資総額は116億円です。

2. 主要な設備の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は以下のとおりです。

(1) 当 社

(平成12年3月31日現在)

店 名 (所 在 地)	所属出先 機 関	事業の種類別 セグメントの名称	帳 簿 価 額 (百万円)			従業員数	摘 要
			土 地 (面積㎡) [面積㎡]	建 物	動 産		
北 海 道 本 部 (北海道札幌市中央区) 本 部 内 2 支 店	店 15	損害保険事業	4,055 (1,684.91)	410	188	人 309	(注) 2 賃借料 144百万円
東 北 本 部 (宮城県仙台市青葉区) 本 部 内 6 支 店	15	損害保険事業	1,948 (4,878.37)	1,698	239	358	(注) 2 賃借料 132百万円
北 関 東 甲 信 越 本 部 (東京都千代田区) 本 部 内 6 支 店	25	損害保険事業	1,032 (4,776.54)	1,167	354	618	(注) 2 賃借料 260百万円
東 京 本 部 (東京都中央区)	14	損害保険事業	— (—)	40	214	469	(注) 2 賃借料 458百万円
千 葉 本 部 (千葉県千葉市中央区) 本 部 内 1 支 店	9	損害保険事業	2,387 (2,661.16)	880	139	256	(注) 2 賃借料 142百万円
埼 玉 本 部 (埼玉県大宮市) 本 部 内 1 支 店	7	損害保険事業	836 (1,277.46)	499	99	458	(注) 2 賃借料 136百万円
神 奈 川 静 岡 本 部 (神奈川県横浜市神奈川区) 本 部 内 2 支 店	12	損害保険事業	2,016 (2,060.73)	248	235	187	(注) 2 賃借料 537百万円
北 陸 本 部 (石川県金沢市) 本 部 内 3 支 店	5	損害保険事業	744 (1,104.30)	1,267	76	149	(注) 2 賃借料 46百万円
中部本部 [名古屋企業本部を含む] (愛知県名古屋市中区) 本 部 内 4 支 店	15	損害保険事業	6,950 (2,827.91) [304.41]	6,205	329	663	(注) 2 賃借料 233百万円
関西本部 [大阪企業本部を含む] (大阪府大阪市北区) 本 部 内 6 支 店	27	損害保険事業	1,724 (11,341.23)	2,179	519	1,058	(注) 2 賃借料 1,008百万円
中 国 本 部 (広島県広島市中区) 本 部 内 4 支 店	17	損害保険事業	3,091 (5,210.87)	1,950	219	361	(注) 2 賃借料 119百万円
四 国 本 部 (香川県高松市) 本 部 内 4 支 店	5	損害保険事業	699 (2,106.63)	667	121	173	(注) 2 賃借料 80百万円
九 州 本 部 (福岡県福岡市中央区) 本 部 内 8 支 店	24	損害保険事業	2,749 (2,907.73) [360.02]	1,842	296	506	(注) 2 賃借料 415百万円
本 店 (東京都千代田区)	1	損害保険事業	20,558 (81,380.08)	50,624	13,239	1,753	(注) 2 賃借料 335百万円

(2)国内子会社

(平成12年3月31日現在)

会 社 名	店 名 (所在地)	所属出先 機 関	事業の種 類 別 セグメントの名称	帳 簿 価 額 (百万円)			従業員数	摘 要
				土 地 (面積㎡) [面積㎡]	建 物	動 産		
三井みらい生命 保 険 株 式 会 社	本 店 (東 京 都 中 央 区)	店 15 (3 支 部 を 含 む)	生命保険事業	— (—)	36	36	人 226	(注) 2 賃借料 35百万円
三井海上アセット マ ネ ジ メ ン ト 株 式 会 社	本 店 (東 京 都 千 代 田 区)	—	損害保険事業	— (—)	47	41	46	

(3)在外子会社

(平成12年3月31日現在)

会 社 名	店 名 (所在地)	所属出先 機 関	事業の種 類 別 セグメントの名称	帳 簿 価 額 (百万円)			従業員数	摘 要
				土 地 (面積㎡) [面積㎡]	建 物	動 産		
Mitsui Marine & Fire Insurance Co. (Europe) Ltd. 他 7 社	本 店 他 (英 国 ロンドン)	店 —	損害保険事業	528 (2,675.57)	626	233	人 638	(注) 2 賃借料 368百万円

- (注) 1. 上記は全て営業用設備です。
2. 土地及び建物の一部を賃借しています。土地の面積については、[] で外書きしています。
3. 上記の他、主要な賃貸用設備として以下のものがあります。

(単位：百万円)

会 社 名	設 備 名	帳 簿 価 額	
		土 地 (面積㎡)	建 物
三井海上火災 保険株式会社	本 社 ビ ル 別 館 (東 京 都 千 代 田 区)	5,003 (5,235.24)	4,851
	東 中 野 ビ ル (東 京 都 中 野 区)	570 (3,373.86)	1,865
	三 井 海 上 テ プ コ ビ ル (東 京 都 中 央 区)	56 (1,390.59)	7,616
	千 里 ビ ル (大 阪 府 豊 中 市)	333 (1,726.31)	692
	日 本 橋 ビ ル (東 京 都 中 央 区)	330 (326.45)	213

(注) 東中野ビルについては、土地・建物とも平成12年4月1日に売却しています。

4. 上記の他、主要な社宅用、厚生用設備として以下のものがあります。

(単位：百万円)

会 社 名	設 備 名	帳 簿 価 額	
		土 地 (面積㎡)	建 物
三井海上火災 保険株式会社	千葉ニュータウン社宅・独身寮 (千 葉 県 印 西 市)	1,886 (14,044.43)	1,936
	高 柳 ハ イ ツ (千 葉 県 東 葛 飾 郡)	1,895 (6,083.83)	242
	天 王 台 ハ イ ツ (千 葉 県 我 孫 子 市)	1,200 (2,833.13)	348
	西 宮 独 身 寮 (兵 庫 県 西 宮 市)	0 (1,920.25)	926

5. リース契約による重要な賃貸設備については該当ありません。

3. 設備の新設、除去等の計画

平成12年3月31日現在の重要な設備の新設、除去等の計画は以下のとおりです。

(1) 新 設

(単位：百万円)

会社名 設備名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	内 容	投資予定金額		資金調達 方 法	着手及び完了予定	
				総 額	既支払額		着 手	完 了
当 社 事務機械		損害保険事業		14,354	4,069	自己資金		主なものは 平成14年3月まで に設置予定
当 社 幕張ビル (仮称)	千葉県 千葉市 美浜区	損害保険事業	営業・賃貸 ビル 用 土地 購入	— (—)	4,090 (2,045)	—	—	—

(注) 1. ()は内書きで、賃貸用を示しています。

2. 「幕張ビル(仮称)」の土地については、事業性を再検討した結果、当初計画を全面的に見直すこととし、土地引渡の2年間の延長契約を締結していましたが、平成12年3月延長契約満了に伴い2年間の再延長契約を締結しました。今後は関係者で構成される検討委員会での検討状況を踏まえて方針を決定することとします。

(2) 改 修

(単位：百万円)

会社名 設備名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	内 容	投資予定金額		資金調達 方 法	着手及び完了予定	
				総 額	既支払額		着 手	完 了
当 社 本社ビル	東京都 千代田区	損害保険事業	中央監視 設備更新	1,059	299	自己資金	平成11年5月	平成13年3月予定

(3) 売 却

(単位：百万円)

会社名 設備名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	内 容	期末帳簿価額	売却の予定時期
当 社 東中野ビル	東京都 中野区	損害保険事業	土地・建物売却	2,436	平成12年4月

XI. 沿革

当社は大正7年(1918年)10月21日、三井物産株式会社を中心として、各界の広い支持のもとに設立されました。資本金は500万円、本店(東京市日本橋区本革屋町5番地)の他、大阪支店・神戸支店の2支店、また営業本部を神戸に設置いたしました。発足当時の営業種目は、海上・運送・火災保険の3種目でした。

昭和に入り、金融恐慌等、日本経済苦難の時期もありましたが、営業網の充実等営業基盤の拡大強化に取り組み、営業種目に自動車保険と傷害保険を追加する等本格的発展の足がかりを築きました。

第二次世界大戦が始まると、損害保険会社の整理統合が進みましたが、当社は昭和16年(1941年)10月に新日本火災社、昭和19年(1944年)6月に三井火災社を合併

し、資本金も2,300万円となりました。

終戦後は社会の復興とともに順調に発展をたどり、日本経済の本格的自立・発展が進むと、当社もそれに呼応して企業向けにも個人向けにも多くの新商品を開発販売、特に自動車保険はこの時期からウェートが高まりました。

その後の日本経済の驚異的な高度成長と社会経済環境の大きな変化の中で、当社はニーズを先取りし、新商品開発、自動車損害調査センター網の整備、保険相談コーナーの設置等、お客さまサービスに徹した活動を推進いたしました。一方、国際化時代に対応すべく、海外営業網の充実を図り、国際的な企業活動も展開いたしました。

1918

大正7年10月21日(1918年)
資本金500万円で大正海上火災保険株式会社設立。
大正8年(1919年)
中国など海外での営業を開始。

1920

大正13年9月(1924年)
ロンドンに駐在員を派遣。
大正14年11月(1925年)
営業本部を東京へ移転。
大正15年10月(1926年)
福岡支店設置。
昭和3年8月(1928年)
自動車・傷害保険の認可取得。
昭和4年9月(1929年)
仙出張所開設。

1930

昭和10年4月(1935年)
名古屋支店開設。
昭和12～13年(1937～1938年)
航空・火災の利益保険を相次いで発売。

1940

昭和16年11月(1941年)
新日本火災社を合併吸収。
昭和19年6月(1944年)
三井火災社を合併吸収。資本金2,300万円。
京都、広島、仙台、札幌、新潟に支店開設。
中国大陸に支店開設。その後、昭和23年3月(1948年)までに高崎、高松、金沢、岡山、横浜、静岡に相次いで支店設置。
昭和23年7月(1948年)
「保険募集の取締に関する法律」の公布。

1950

昭和28年5月(1953年)
京橋本館(旧本社ビル)竣工。
昭和29年2月(1954年)
資本金9億円。

1960

昭和30年7月(1955年)
モータリゼーションの展開に対応し、自動車損害賠償責任保険が誕生、翌年強制保険となる。
昭和32年(1957年)
米国、香港で営業開始。
昭和39年3月(1964年)
ロンドン預託証券(L.D.R)の発行による事業基盤強化拡大。
昭和39年10月(1964年)
バンコク支店を開設。
昭和44年4月(1969年)
初の積立型保険「長期総合保険」発売。

1970

昭和47年7月(1972年)
シンガポール支店を開設。
昭和47年9月(1972年)
英国大正社設立。
昭和51年10月(1976年)
インシンド大正社を設立。(インドネシア)
昭和54年4月(1979年)
初の積立傷害保険「積立ファミリー交通傷害保険」を発売。
昭和54年10月(1979年)
大正マレーシア社を設立。

1980

昭和57年4月(1982年)
資本金330億円。
昭和59年3月(1984年)
本社ビル完成。
昭和61年4月(1986年)
大正海上投資顧問㈱を設立。
昭和61年11月(1986年)
第1回無担保転換社債300億円発行。
昭和62年9月(1987年)
米貨建新株引受権付社債2億米ドル発行。

バブル崩壊後、日本経済の低迷が長期化し、バブル時代の構造的な様々な問題が表面化する中、多くの企業は、グローバルスタンダードへの模索や厳しい競争に勝ち残るために、事業領域の再構築、経営の効率化をはじめとする様々な努力を進めてきております。

損害保険業界におきましても、平成8年10月の子会社方式による生損保相互乗り入れに続き、12月の日米保険協議の決着により、金融ビッグバン構想の先陣をきる形で、本格的な規制緩和・自由化の時代を迎えました。

特に平成10年度は7月の算定会料率自由化、12月の新保険業法施行に伴う保険会社本体による投信販売・デリバティブ業務の解禁と、損害保険会社には正に“自由化元年”となる年でした。当社はその中で一貫して自由化をビッグビジネスチャンスと捉え、自動車保険新商品「プロガード」の発売や、既存の代理店網を活

用した投信販売参入決定等、いち早い対応を行ってまいりました。また、その後も新介護費用保険「WELL 2000」、新・自家用自動車総合保険「そこまでやるCar」、火災保険「これぞピカイチ」などお客さまニーズを先取りした新商品を相次いで発売しております。

今後、一層の規制緩和が見込まれる中、料率自由化への対応、保険業法の改正に伴う各社独自の代理店制度、代理店手数料の弾力化、独禁法遵守への対応強化が求められています。また、消費者の利便性向上を図る新たな流通網の構築、CSの向上や透明度の高いディスクロージャーの実施、さらに、高度情報化社会の進展あるいは高齢化・少子化社会の到来等、新たな社会的ニーズや課題への対応も求められています。

当社といたしましては、今後の規制緩和・自由化に的確に対応できる強固な経営基盤を確立し、さらなる発展を目指して引き続き努力してまいります。

1990

昭和63年6月(1988年)
大正アメリカ社を設立。
平成元年7月(1989年)
第2回無担保転換社債170億円を発行。
平成2年2月(1990年)
パリ証券取引所に上場。
平成2年3月(1990年)
資本金456億円。
平成2年12月(1990年)
大正アジア社を設立。
平成3年4月(1991年)
三井海上火災保険株式会社へ社名変更。
平成5年6月(1993年)
創立75周年記念商品「Flexみらい」を発売。
平成5年10月(1993年)
創立75周年。
平成6年8月(1994年)
第3回無担保転換社債500億円発行。
平成6年12月(1994年)
千葉ニュータウン本社ビル完成。
平成7年6月(1995年)
新保険業法成立。
平成8年4月(1996年)
新保険業法施行。
平成8年10月(1996年)
三井みらい生命保険㈱を設立。
平成8年11月(1996年)
㈱インタリスクを設立。
平成8年12月(1996年)
日米保険協議決着。
平成10年3月(1998年)
時価発行増資を実施。
資本金684億円。
平成10年6月(1998年)
新保険業法改正。

2000

平成10年11月(1998年)
自動車保険自由化対応商品第一弾「プロガード」(弁護士特約付)発売。
平成10年12月(1998年)
新保険業法改正施行。
投資信託販売業務参入。
平成11年1月(1999年)
自動車保険自由化対応商品第二弾「プロガード」(人身傷害特約付)発売。
平成11年3月(1999年)
三井海上アセットマネジメント㈱の子会社化と投信委託兼業認可の取得。
平成11年9月(1999年)
千葉ニュータウン本社ビルでISO14001の認証を取得。
平成11年11月(1999年)
企業向け地震保険新商品「EQスペシャル」を発売。
平成12年3月(2000年)
英国ロイズでの保険引受事業に進出。
平成12年4月(2000年)
新介護費用保険「WELL 2000」を発売。
平成12年6月(2000年)
新・自家用自動車総合保険「そこまでやるCar」を発売。
平成12年7月(2000年)
火災保険新商品「これぞピカイチ」を発売。

付 録

DATUM MITSUI MARINE 2000

損 害 保 険 用 語 の 解 説

店 舗 所 在 地 一 覧

損害サービスセンター一覧

OVERSEAS NETWORK

損害保険用語の解説（50音順）

力行

価格変動準備金

新保険業法において規定された準備金で、保険会社が「所有する株式・債券等の価格変動による損失」に備えるため、あらかじめ積み立てる積立金です。旧保険業法における保険業法第86条準備金との最大の違いは、価格変動準備金は売却益の有無に関わらず、価格変動リスクを有する資産の一定割合について積み立てなければならないという点です。

過失相殺

損害賠償額を算出する場合に、被害者にも過失があれば、その過失割合に応じて損害賠償額を減額することです。

急激かつ偶然な外来の事故

突発的に発生する予知されない出来事であり、傷害の原因が身体の外からの作用によるものをいいます。これらの条件を満たす事故としては、交通事故、運動中の打撲・骨折、転倒、火災・爆発事故、作業中の事故等が挙げられます。

契約者配当金

積立保険（貯蓄型保険）の積立保険料について、保険会社が予定利率を上回る運用益をあげた場合に、満期返戻金とあわせて保険会社から保険契約者に支払われる配当金。

契約の解除

法律上、保険契約者または保険会社の意思表示によって、契約が初めからなかったと同様の状態に戻すことをいいます。ただし、多くの保険約款では、告知義務違反等の場合の解除は契約の当初まで遡らず、解除時点から将来に向かってのみ効力を生ずるように規定しています。

契約のしおり

保険契約に際して、契約者が保険商品の基礎的な事項について事前に十分理解した上で契約手続きを行えるよう、契約時に配付するために作成された小冊子のことです。契約のしおりには、契約に際しての注意事項、契約後の注意事項、保険金支払いに関する事項、事故が起こった場合の手続き等が記載されています。

契約の失効

すでに有効に成立している契約が将来に向かって効力を失うことをいいます。例えば、保険で支払われない事故（戦争とか暴動等）によって保険を付けていたものが滅失した場合は契約は失効となります。

告知義務

保険を契約する際に、保険会社に対して重要な事実を申し出ること、及び重要な事項について不実の事を申し出てはならないという義務。

サ行

再調達価額

保険の対象と同等の物を新たに建築あるいは購入するために必要な金額。この再調達価額から経過年数や使用損耗による減価を差し引いた額が時価(額)です。時価(額)を基準にして保険金を算出する保険が多いのですが、火災保険の価額協定保険や新価保険等においては、再調達価額を基準にして保険金を算出します。

再保険

保険会社が元受保険契約に基づく保険金支払責任のすべてあるいは一部分を別の保険会社に転嫁することです。これは、保険経営に不可欠な大数の法則が働くためには同質の危険を数多く集める必要があり、危険の平均化が十分に行われなければならないためです。

時価(額)

同等の物を新たに建築あるいは購入するのに必要な金額から使用による消耗分を控除して算出した金額。

事業費

保険会社が事業を行う上の費用で、損害保険会計では「営業費及び一般管理費」、並びに「諸手数料及び集金費」の合計を指します。

自己負担額

一定金額以下の小損害について、契約者または被保険者が自己負担するものとして設定する金額。自己負担額を超える損害については、自己負担額を控除した金額を支払う方式と損害額の全額を支払う方式があります。

質権設定

債権者がその債権の担保として受け取ったものをその弁済があるまで留置して弁済がない場合にはそのものから優先的に弁済を受けられる権利を設定することです。保険契約に関しては、例えば住宅ローンの借入れにあたり、建物を保険の目的とする火災保険契約の保険金請求権に質権を設定するという方法等で用いられています。

自動車保険料率算定会

「損害保険料率算出団体に関する法律」（昭和23年7月改定）に基づいて、昭和39年1月に設立された法人で、公正な保険料率の算出の基礎とし得る参考純率等を算出することにより、自動車保険及び自動車損害賠償責任保険事業の健全な発達を図るとともに、保険契約者等の利益を保護することをその目的としています。

支払承諾

顧客からの依頼に基づき、顧客が第三者に対して負担する債務について債務保証を行った場合に、保証額を偶発債務として貸方に計上します。この場合、「支払承諾見返」を借方に同額計上しますが、これは保証債務を第三者に対して履行した場合に当該顧客に対して生じる求償権を偶発債権として計上するものです。

支払備金

決算日までに発生した保険事故で、保険金が未払いのものについて、保険金支払いのために積み立てる準備金のことをいいます。

重度後遺障害

①両眼失明、②咀嚼しゃくまたは言語の機能の全廃、③その他身体の著しい障害により終身自用を弁済することができない障害等をいいます。

正味収入保険料

契約者から直接受け取った保険料（元受保険料）から再保険料を加減し、積立保険料を控除したもので、会社が自ら引受けた部分の危険に対応する保険料のことです。

責任準備金

将来生じうる保険金支払い等保険契約上の債務に対して、法律に基づき保険会社が積み立てる準備金の総称をいいます。その分類としては、大きく次の4つがあります。

- ①普通責任準備金……決算期後に残っている保険契約の決算期後の保険金の支払いに備えて積み立てる準備金をいいます。
- ②異常危険準備金……大火や航空機の墜落等異常な大災害に備えて積み立てる準備金をいいます。
- ③払戻積立金……満期返戻金等の支払いに備えて積み立てる準備金をいいます。
- ④契約者配当準備金…契約者配当金の支払いに備えて積み立てる準備金をいいます。

全損

保険の対象が完全に滅失した場合（火災保険であれば全焼、全壊）や、修理、回収に要する費用が再調達価額または時価額を超えるような場合のこと。前者の場合を現実全損（絶対全損ともいう）、後者の場合を経済的全損（海上保険の場合は推定全損）といいます。なお、これらに至らない損害を分損といいます。

損害保険料控除制度

火災保険や傷害保険、医療費用保険等を契約して保険料を支払うと、所得税法及び地方税法上、その支払保険料に応じて、一定の額がその年の契約者（保険料負担者）の所得から差し引かれる制度をいいます。

損害保険料率算定会

「損害保険料率算出団体に関する法律」に基づき、昭和23年に設立された中立的な料率算出団体です。火災保険及び傷害保険に関する参考純率等を算出し、主務官庁に届け出を行います。

損害率

収入保険料に対する支払った保険金の割合。保険会社の経営分析や保険料率の算出に用いられます。通常は、正味保険金に損害調査費を加えて正味保険料で除した割合を指します。

夕行

たいそう

大数の法則

サイコロを振って1の目が出る確率は、振る回数を増やせば増やすほど6分の1に近づいていきます。すなわち、ある独立的に起こる事象について、それが大量に観察されればある事象の発生する確率が一定

値に近づくということです。これを大多数の法則といいます。個々人にとっては偶発的な事故であっても、大量に観察することによってその発生率を全体として予測できるということになります。保険料算出の基礎数値のひとつである保険事故の発生率は、大多数の法則に立脚した統計的確率にほかなりません。

積立保険(貯蓄型保険)

火災保険、傷害保険等の補償機能に加え、満期時に満期返戻金^{ペンレイ}が支払われる長期の保険です。

重複保険

同一の被保険利益について、保険期間の全部または一部を共通する複数の保険契約が存在する場合を広義の重複保険といい、また、複数の保険契約の保険金額の合計額が再調達価額または時価(額)を超過する場合を狭義の重複保険といいます。

超過保険・一部保険

保険金額(ご契約金額)が保険の対象である物の実際の価額(保険価額)を超える保険を超過保険といいます。また、保険価額に比べて保険金額が少ない保険を一部保険といいます。この場合には、保険金額の保険価格に対する割合で保険金が支払われます。

通知義務

保険を契約した後、保険の対象を変更する等契約内容に変更が生じた場合に、保険会社に連絡していただく義務のことです。

積立勘定

特定の積立保険(貯蓄型保険)において、その積立資産を他の資産と区分して運用する仕組みです。

八行

被保険者

保険の補償を受ける人、または保険の対象となる人をいいます。保険契約者と同一人のこともあり、別人のこともあります。後者の場合の保険契約を「他人のためにする保険契約」といいます。

被保険利益

ある物に偶然な事故が発生することにより、ある人が損害を被るおそれがある場合に、そのある人とある物との間にある利害関係を被保険利益といいます。損害保険契約は損害に対し保険金を支払うことを目的とすることから、その契約が有効に成立するためには、被保険利益の存在が前提となります。

比例てん補

損害が生じたとき、保険金額が保険をつけていた物(保険価額)の価額に不足している一部保険の場合に、保険金額の保険価額に対する割合で保険金が支払われます。

分損

部分的損害のことで、全損以外の損害をいいます。

法律によって付保が義務づけられている保険

「自動車損害賠償保障法」に基づく自動車損害賠償責任保険等があります。

保険価額

損害が生じた地におけるその時の被保険利益を金銭に評価した額のことです。

保険期間

保険の契約期間、すなわち保険会社の責任の存続期間。この期間内に保険事故が発生した場合にのみ保険会社は保険金を支払います。ただし、保険期間中であっても保険料が支払われていないときには保険会社の責任は開始しないと定めることが多いです。

保険金

保険事故により、損害が生じた場合に、保険会社が被保険者に支払う金銭のことです。

保険金額

保険事故が発生した場合に、保険会社が支払う保険金の限度額。その金額は、保険契約者と保険会社との契約によって定められます。すなわち、契約金額のことです。

保険金をお支払いできない場合

保険会社は保険事故が発生した場合には、保険契約に基づいて保険金支払いの義務を負いますが、特定の事がらが生じたときは例外としてその義務を免れることになっています。例えば、戦争その他の変乱によって生じた事故、保険契約者等が自ら招いた事故、地震、噴火、津波等による事故等です。

保険契約者

自己の名前で保険会社に対し保険契約の申し込みをする人をいいます。契約が成立すれば、保険料の支払い義務を負います。

保険契約準備金

保険契約に基づく保険金支払い等の責任を果たすために保険会社が決算期末に積み立てる準備金で、支払備金、責任準備金等があります。

保険契約申込書

保険を契約する際に保険契約者が記入・捺印し、保険会社に提出する所定の書類。保険契約は、保険加入希望者の申し込みと保険会社の承諾により成立する契約で、かつ一定の様式を必要としない契約ですが、口頭による取決めだけでは行き違いを生じ、紛争の原因となるので、保険会社は所定の保険契約申込書を用意しています。

保険証券

保険契約の成立及びその内容を証明するために保険会社が作成して保険契約者に交付する文書。

保険事故

保険契約において、保険会社はその事実の発生を条件として保険金の支払いを約束した偶然な事実をいいます。火災、交通事故、人の死傷等がその例です。

保険の対象

船舶保険での船体、貨物保険での貨物、自動車保険での自動車等がこれにあたります。火災保険での建物・家財は、保険の目的といいます。

保険引受利益

正味収入保険料等の保険引受収益から、保険金や損害調査費、満期返戻金等の保険引受費用と、保険引受に係る営業費及び一般管理費を控除し、その他収支を加減したものをいいます。なお、その他収支は自賠責保険等に係る法人税相当額等です。

保険約款

保険契約の内容を定めたもの。保険約款には、同一種類の保険契約のすべてに共通な契約内容を定めた普通保険約款と、個々の契約において普通保険約款の規定内容を補充・変更・排除する特別約款(特約条項)とがあります。

保険料

被保険者の被る危険を保険会社が負担するための対価として、保険契約者から領収する金銭。

保険料即収の原則

保険契約時に保険料全額を領収しなければならないという原則。なお、保険料分割払契約等特に約定がある場合には、この原則は適用されません。

マ行

マリン・ノンマリン

マリンは海上保険を意味し、船舶保険、貨物保険、運送保険が含まれます。ノンマリンは、マリン以外の保険を意味し、火災保険、自動車保険、傷害保険等を含みます。

満期返戻金

積立保険(貯蓄型保険)または月掛けの保険で、契約が満期まで有効に存続し、保険料の全額払い込みが完了している場合、満期時に保険会社から保険契約者に支払われます。その金額は契約時に定められています。なお、保険の種類等により満期戻金または満期払戻金^{ペンレイ}ともいわれます。

元受保険

再保険に対応する用語で、ある保険契約について再保険契約がなされているとき、再保険契約に対してそのある保険契約を元受保険といいます。また、保険会社が個々の契約者と契約する保険のすべてを指す場合があります。

店舗所在地一覧 (平成12年7月1日現在)

北海道本部	〒060-8631	北海道札幌市中央区北3条西2-6 (札幌MTビル)	011(213)3311
札幌支店	〒060-8631	北海道札幌市中央区北3条西2-6 (札幌MTビル)	011(213)3955
北海道支店	〒070-0032	北海道旭川市二条通9-228-2 (旭川道銀ビル内)	0166(24)4137
北海道プロエージェント部	〒060-8631	北海道札幌市中央区北3条西2-6 (札幌MTビル)	011(213)3960
東北本部	〒980-8444	宮城県仙台市青葉区中央3-4-8	022(222)1431
仙台支店	〒980-8444	宮城県仙台市青葉区中央3-4-8	022(221)2151
青森支店	〒030-0823	青森県青森市橋本2-19-3	017(734)7561
秋田支店	〒010-0951	秋田県秋田市山王3-3-9	018(863)3301
岩手支店	〒020-0021	岩手県盛岡市中央通3-3-26 (盛岡鹿島ビル内)	019(622)3135
山形支店	〒990-0034	山形県山形市東原町2-1-20	023(633)6321
福島支店	〒963-8878	福島県郡山市堤下町11-6	024(933)2551
東北プロエージェント部	〒980-8444	宮城県仙台市青葉区中央3-4-8	022(221)8996
北関東甲信越本部	〒101-0062	東京都千代田区神田駿河台3-11 (三井海上別館)	03(3259)5531
山梨支店	〒400-0858	山梨県甲府市相生1-2-3	055(228)4331
宇都宮支店	〒320-0806	栃木県宇都宮市中央1-7-1	028(634)0231
群馬支店	〒371-0023	群馬県前橋市本町2-10-4 (三井海上前橋ビル)	027(223)6692
茨城支店	〒310-0062	茨城県水戸市大町3-2-5	029(224)3355
新潟支店	〒950-8755	新潟県新潟市明石1-7-8	025(244)0187
長野支店	〒380-0815	長野県長野市田町2120-1	026(234)6402
北関東甲信越プロエージェント部	〒101-0062	東京都千代田区神田駿河台3-11 (三井海上別館)	03(3259)5534
東京本部	〒103-0027	東京都中央区日本橋1-3-16 (三井海上日本橋ビル)	03(3272)7152
東京営業第一部	〒103-0027	東京都中央区日本橋1-3-16 (三井海上日本橋ビル)	03(3272)7192
東京営業第二部	〒163-0464	東京都新宿区西新宿2-1-1 (新宿三井ビルディング内)	03(3344)3614
東京西営業部	〒190-0022	東京都立川市錦町1-1-23 (東京都酒造会館ビル内)	042(525)6860
東京プロエージェント部	〒103-0027	東京都中央区日本橋1-3-16 (三井海上日本橋ビル)	03(3272)7351
東京自動車本部	〒101-8011	東京都千代田区神田駿河台3-9	03(3259)3111
開発営業本部	〒101-8011	東京都千代田区神田駿河台3-9	03(3259)3111
東京企業本部	〒101-8011	東京都千代田区神田駿河台3-9	03(3259)3111
千葉本部	〒260-0013	千葉県千葉市中央区中央3-9-16 (三井生命千葉中央ビル内)	043(227)9731
千葉支店	〒260-8616	千葉県千葉市中央区中央3-9-9 (三井海上千葉ビル)	043(227)7106
千葉プロエージェント部	〒260-0013	千葉県千葉市中央区中央3-9-16 (三井生命千葉中央ビル内)	043(224)5472
埼玉本部	〒330-0802	埼玉県大宮市宮町1-114-1 (リクルートヒシヤ大宮ビル内)	048(648)5465
彩の国埼玉支店	〒331-8516	埼玉県大宮市桜木町4-199-3	048(642)2131
埼玉プロエージェント部	〒330-0802	埼玉県大宮市宮町1-114-1 (リクルートヒシヤ大宮ビル内)	048(647)4693
神奈川静岡本部	〒221-0052	神奈川県横浜市神奈川区栄町7-1 (MYX内)	045(461)8271
横浜支店	〒221-0052	神奈川県横浜市神奈川区栄町7-1 (MYX内)	045(461)8211
静岡支店	〒420-8707	静岡県静岡市紺屋町12-6 (シャンソンビル紺屋町内)	054(273)5023
北陸本部	〒920-8631	石川県金沢市尾山町6-25 (三井海上金沢ビル)	076(223)9901
金沢支店	〒920-8631	石川県金沢市尾山町6-25 (三井海上金沢ビル)	076(223)9912
福井支店	〒910-0023	福井県福井市順化1-24-34 (三井海上福井ビル)	0776(24)8251
富山支店	〒930-0029	富山県富山市本町9-7 (三井生命富山ビル内)	076(432)3025

中部本部			
名古屋支店	〒460-8635	愛知県名古屋市中区錦1-2-1 (三井海上名古屋ビル)	052(203)3121
愛知東支店	〒460-8635	愛知県名古屋市中区錦1-2-1 (三井海上名古屋ビル)	052(203)3001
岐阜支店	〒444-0043	愛知県岡崎市唐沢町11-7 (三井海上岡崎ビル)	0564(21)3975
三重支店	〒500-8842	岐阜県岐阜市金町7-11-1 (三井海上岐阜ビル)	058(265)6499
中部プロエージェント部	〒514-0033	三重県津市丸の内9-18 (津丸の内ビル内)	059(227)1274
	〒460-8635	愛知県名古屋市中区錦1-2-1 (三井海上名古屋ビル)	052(203)4770
名古屋企業本部			
	〒460-8635	愛知県名古屋市中区錦1-2-1 (三井海上名古屋ビル)	052(203)3111
関西本部			
大阪営業第一部	〒530-0005	大阪府大阪市北区中之島2-3-33 (大阪三井物産ビル内)	06(6229)3100
大阪営業第二部	〒530-0012	大阪府大阪市北区芝田1-1-4 (阪急ターミナルビル内)	06(6373)3623
和歌山支店	〒556-0011	大阪府大阪市浪速区難波中1-12-5 (難波室町ビル内)	06(6644)3518
奈良支店	〒640-8328	和歌山県和歌山市木広町5-1-13	073(436)5601
滋賀支店	〒630-8247	奈良県奈良市油阪町1-59	0742(26)1366
京都支店	〒520-0801	滋賀県大津市におの浜3-4-61 (三井生命ビル内)	077(522)1763
神戸支店	〒600-8008	京都府京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町8 (京都三井ビル内)	075(255)1605
姫路支店	〒650-0034	兵庫県神戸市中央区京町70 (松岡ビル内)	078(392)0152
関西プロエージェント部	〒670-0935	兵庫県姫路市北条口2-52 (三井海上姫路ビル)	0792(89)3213
	〒530-0005	大阪府大阪市北区中之島2-3-33 (大阪三井物産ビル内)	06(6229)3201
大阪企業本部			
	〒530-0005	大阪府大阪市北区中之島2-3-33 (大阪三井物産ビル内)	06(6229)3100
中国本部			
広島支店	〒730-0806	広島県広島市中区西十日市町9-9 (広電三井海上ビル)	082(234)5777
岡山支店	〒730-0806	広島県広島市中区西十日市町9-9 (広電三井海上ビル)	082(234)5801
山陰支店	〒700-8531	岡山県岡山市柳町1-12-1	086(232)6262
山口支店	〒690-0003	島根県松江市朝日町589-2 (マルチビル内)	0852(21)2405
中国プロエージェント部	〒745-0073	山口県徳山市代々木通2-48	0834(21)3411
	〒730-0806	広島県広島市中区西十日市町9-9 (広電三井海上ビル)	082(234)5815
四国本部			
高松支店	〒760-8560	香川県高松市古新町2-3 (三井海上高松ビル)	087(825)2600
愛媛支店	〒760-8560	香川県高松市古新町2-3 (三井海上高松ビル)	087(825)2615
高知支店	〒790-0878	愛媛県松山市勝山町2-12-7 (三井海上松山ビル)	089(941)0777
徳島支店	〒780-0053	高知県高知市駅前町4-15 (西山ビル内)	088(824)5738
四国プロエージェント部	〒770-0905	徳島県徳島市東大工町3-16 (第3三木ビル内)	088(656)1661
	〒760-8560	香川県高松市古新町2-3 (三井海上高松ビル)	087(825)2605
九州本部			
福岡支店	〒810-8683	福岡県福岡市中央区赤坂1-16-14 (三井海上佐藤ビル)	092(722)6438
北九州支店	〒810-8683	福岡県福岡市中央区赤坂1-16-14 (三井海上佐藤ビル)	092(781)8751
佐賀支店	〒802-8531	福岡県北九州市小倉北区米町2-2-1 (新小倉ビル本館内)	093(541)0886
長崎支店	〒840-0801	佐賀県佐賀市駅前中央1-9-45 (三井生命ビル内)	0952(24)9138
熊本支店	〒850-0036	長崎県長崎市五島町3-25 (松藤ビル内)	095(825)3122
大分支店	〒862-8651	熊本県熊本市九品寺2-2-6	096(371)7211
宮崎支店	〒870-0044	大分県大分市舞鶴町1-4-35 (大分三井ビル内)	097(534)8181
鹿児島支店	〒880-0806	宮崎県宮崎市広島2-12-11 (太陽生命宮崎ビル内)	0985(24)3733
沖縄営業支店	〒892-0846	鹿児島県鹿児島市加治屋町18-8 (三井生命鹿児島ビル内)	099(223)7371
九州プロエージェント部	〒900-0015	沖縄県那覇市久茂地1-7-1 (琉球リースビル内)	098(866)4805
	〒810-8683	福岡県福岡市中央区赤坂1-16-14 (三井海上佐藤ビル)	092(722)6884
三井海上本社ビル	〒101-8011	東京都千代田区神田駿河台3-9	03(3259)3111
千葉ニュータウン本社ビル	〒270-1381	千葉県印西市大塚2-2-1	0476(45)3111

この他、全国に395の営業課支社、73の営業支社があります。

損害サービスセンター一覧 (平成12年7月1日現在)

北海道損害調査部				北関東甲信越損害調査部			
* * 札幌総合サービスセンター	〒060-8631	北海道札幌市中央区北三条西2丁目(札幌MTビル)	011-213-3321	前橋火災新種グループ	〒371-0023	群馬県前橋市本町2-10-4	027-221-1645
釧路サービスセンター	〒085-0018	北海道釧路市黒金町7-4-1(釧路太平洋興発ビル5F)	0154-23-3033	山梨サービスセンター	〒400-0858	山梨県甲府市相生1-2-3	055-228-4336
帯広サービスセンター	〒080-0010	北海道帯広市大通南8-1-1(太平洋興発ビル)	0155-25-8694	宇都宮サービスセンター	〒320-0806	栃木県宇都宮市中央1-7-1	028-634-0236
苫小牧サービスセンター	〒053-0022	北海道苫小牧市表町2-1-14(王子不動産第三ビル内)	0144-33-7237	大田原サービスセンター	〒324-0057	栃木県大田原市住吉町2-1-1(戸辺ビル内)	0287-23-5392
室蘭サービスセンター	〒050-0074	北海道室蘭市中島町2-24-1(栗林・中島第2ビル)	0143-43-5505	足利サービスセンター	〒326-0814	栃木県足利市通り2-2636-1(いぶきビル4F)	0284-21-9114
函館サービスセンター	〒040-0015	北海道函館市梁川町5-8(三井生命ビル6F)	0138-55-7130	小山サービスセンター	〒323-0026	栃木県小山市本郷町2-4-20(瀬川第三ビル内)	0285-22-2742
旭川サービスセンター	〒070-0032	北海道旭川市二条通9-228-2(旭川道銀ビル6F)	0166-24-4135	水戸サービスセンター	〒310-0062	茨城県水戸市大町3-2-5	029-226-0037
北見サービスセンター	〒090-0040	北海道北見市大通西3-1-1(北見東急駐車場ビル)	0157-24-2801	土浦サービスセンター	〒300-0037	茨城県土浦市桜町4-3-20(三井生命土浦ビル)	0298-24-6581
滝川サービスセンター	〒073-0031	北海道滝川市栄町2-3-4(ONビル)	0125-22-6106	下館サービスセンター	〒308-0021	茨城県下館市田町甲867	0296-24-7970
東北損害調査部				前橋サービスセンター	〒371-0023	群馬県前橋市本町2-10-4	027-221-1641
* * 仙台総合サービスセンター	〒980-8444	宮城県仙台市青葉区中央3-4-8(三井海上仙台ビル)	022-266-4711	伊勢崎サービスセンター	〒372-0814	群馬県伊勢崎市中央町21-14(第二高京ビル内)	0270-23-6351
古川サービスセンター	〒989-6162	宮城県古川市駅前大通2-4-26(瀬戸歯科ビル)	0229-23-7007	高崎サービスセンター	〒370-0045	群馬県高崎市東町80(群馬トヨタビル5F)	027-326-7501
石巻サービスセンター	〒986-0873	宮城県石巻市山下町1-6-29(ヒルタビル内)	0225-94-7011	太田サービスセンター	〒373-0851	群馬県太田市飯田町215-4(三井海上太田ビル内)	0276-46-7241
青森サービスセンター	〒030-0823	青森県青森市橋本2-19-3	017-773-6611	桐生サービスセンター	〒376-0046	群馬県桐生市宮前町2-4-16	0277-45-0324
八戸サービスセンター	〒031-0801	青森県八戸市江陽2-9-46	0178-24-5288	新潟サービスセンター	〒950-8755	新潟県新潟市明石1-7-8	025-241-0788
弘前サービスセンター	〒036-8012	青森県弘前市北瓦ヶ町13-1(日本生命ビル2F)	0172-33-1135	新発田サービスセンター	〒957-0053	新潟県新発田市中央町3-5-19	0254-26-1051
秋田サービスセンター	〒010-0951	秋田県秋田市山王3-3-9	018-863-3342	長岡サービスセンター	〒940-0033	新潟県長岡市今朝白1-8-18(長岡DNビル12F)	0258-35-2957
横手サービスセンター	〒013-0037	秋田県横手市前郷二番町4-17(子野日ビル内)	0182-33-3121	上越サービスセンター	〒943-0805	新潟県上越市木田2-1-1(山和ビル内)	0255-25-8091
岩手サービスセンター	〒020-0021	岩手県盛岡市中央通3-3-26(鹿島ビル内)	019-624-3455	長野サービスセンター	〒380-0815	長野県長野市田町2120-1	026-234-6786
水沢サービスセンター	〒023-0813	岩手県水沢市中町150(平和ビル内)	0197-25-5812	上田サービスセンター	〒386-0012	長野県上田市中央2-8-11(伊藤ビル内)	0268-27-2562
山形サービスセンター	〒990-0034	山形県山形市東原町2-1-20	023-633-6325	松本サービスセンター	〒390-0815	長野県松本市深志1-2-11(昭和ビル内)	0263-35-2332
庄内サービスセンター	〒998-0853	山形県酒田市みずほ2-20-6(山銀みずほビル4F)	0234-26-0609	東京損害調査部			
郡山サービスセンター	〒963-8878	福島県郡山市堤下町11-6	024-923-3335	火災新種グループ	〒103-0027	東京都中央区日本橋3-6-6(三井海上八重洲ビル内)	03-3272-7171
福島サービスセンター	〒960-8034	福島県福島市置賜町1-29(佐平ビル8F)	024-521-2501	日本橋サービスセンター	〒103-0027	東京都中央区日本橋3-6-6(三井海上八重洲ビル内)	03-3272-7181
いわきサービスセンター	〒970-8026	福島県いわき市平字大町7-1(平セントラルビル内)	0246-22-2771	江東立会オフィス	〒130-0022	東京都墨田区江東橋3-9-7(国宝ビル内)	03-5600-1680
会津サービスセンター	〒965-0037	福島県会津若松市中央1-2-26(武藤ビル内)	0242-25-0195	蒲田立会オフィス	〒144-0052	東京都大田区蒲田5-40-3(月村ビル5F)	03-3731-0268
				立川サービスセンター	〒190-0022	東京都立川市錦町1-1-23(東京都酒造会館ビル内)	042-525-6855
				池袋サービスセンター	〒171-0022	東京都豊島区南池袋2-27-9(さくら池袋ビル内)	03-3982-4461

安心ステーション部

〒162-0065 東京都新宿区住吉町9-5(新宿YSビル内)
0120-258-365(自動車事故受付フリーダイヤル)
0120-258-189(火災新種事故受付フリーダイヤル)

本店 企業損害調査部

火災・技術保険グループ	〒101-8011	東京都千代田区神田駿河台3-9	03-3259-3506
賠償・保証保険グループ	同	上	03-3259-3509
傷害・介護保険グループ	同	上	03-3259-3516
第1サービスセンター	同	上	03-3259-3219
第2サービスセンター	同	上	03-3259-3228
第3サービスセンター	同	上	03-3259-3248
第4サービスセンター	同	上	03-3259-3171
第5サービスセンター	同	上	03-3259-4215
第6サービスセンター	同	上	03-3259-4333
国際サービスグループ	同	上	03-3259-3520

本店 海上業務部

* 海損船舶グループ	〒101-8011	東京都千代田区神田駿河台3-9	03-3259-3593
* 海損輸入・国内グループ	同	上	03-3259-3600
* 海損輸出グループ	同	上	03-3259-3601

千葉損害調査部

千葉総合サービスセンター	〒260-8616	千葉県千葉市中央区中央3-9-9	043-225-1160
茂原サービスセンター	〒297-0029	千葉県茂原市高師57(NB第1ビル内)	0475-22-5647
成田サービスセンター	〒286-0033	千葉県成田市花崎町750-1(千葉交通ビル内)	0476-24-3551
木更津サービスセンター	〒292-0057	千葉県木更津市東中央3-6-1	0438-23-9484
銚子サービスセンター	〒288-0802	千葉県銚子市松本町2-907-1(三井海上銚子ビル内)	0479-24-9661
船橋サービスセンター	〒273-0012	千葉県船橋市浜町2-1-1(ららぽーと三井ビル6F)	047-434-9521
柏サービスセンター	〒277-0005	千葉県柏市柏4-2-1(三井生命柏ビル内)	0471-66-6171

埼玉損害調査部

埼玉総合サービスセンター	〒331-8516	埼玉県大宮市桜木町4-199-3	048-642-0321
川口サービスセンター	〒332-0021	埼玉県川口市西川口1-26-4(上新建業ビル内)	048-257-6780
熊谷サービスセンター	〒360-0037	埼玉県熊谷市筑波2-15(三井生命熊谷ビル8F)	048-521-6526
埼玉東サービスセンター	〒343-0845	埼玉県越谷市南越谷1-20-10(三井生命南越谷ビル内)	0489-86-1801
埼玉西サービスセンター	〒350-1122	埼玉県川越市脇田町27-9(栗原ビル3F)	0492-26-6516

神奈川静岡損害調査部

横浜総合サービスセンター	〒221-0052	神奈川県横浜市神奈川区栄町7-1(MYXビル内)	045-461-8231
新横浜立会オフィス	〒222-0033	神奈川県横浜市港北区新横浜3-18-3(新横浜KSビル)	045-471-4364
厚木サービスセンター	〒243-0018	神奈川県厚木市中町2-8-13(厚木三井ビル9F)	046-225-0245
藤沢サービスセンター	〒251-0052	神奈川県藤沢市藤沢438-1(藤沢ルミネプラザ内)	0466-26-3369
小田原サービスセンター	〒250-0004	神奈川県小田原市浜町1-2-24(平井家具第2ビル3F)	0465-23-3146
* 静岡総合サービスセンター	〒420-0852	静岡県静岡市紺屋町12-6(シャンソンビル紺屋町3F)	054-273-5040
沼津サービスセンター	〒410-0055	静岡県沼津市高島本町16-16(三井生命沼津高島本町ビル2F)	0559-20-3822
浜松サービスセンター	〒430-0944	静岡県浜松市田町330-5(遠鉄田町ビル9F)	053-450-5211

北陸業務部			
* * 金沢総合サービスセンター	〒920-8631	石川県金沢市尾山町6-25	076-223-9930
小松サービスセンター	〒923-0915	石川県小松市細工町7 (滝ビル2F)	0761-22-0127
福井サービスセンター	〒910-0023	福井県福井市順化1-24-34	0776-24-1423
武生サービスセンター	〒915-0883	福井県武生市新町9-10-4 (シティービル2F)	0778-24-4546
富山サービスセンター	〒930-0029	富山県富山市本町9-7 (三井生命富山ビル内)	076-432-3008
高岡サービスセンター	〒933-0871	富山県高岡市駅南1-8-34 (アラヤビル内)	0766-24-0529

中部損害調査部			
火災新種グループ	〒460-8635	愛知県名古屋市中区錦1-2-1	052-203-3155
名古屋中央サービスセンター	〒460-8635	愛知県名古屋市中区錦1-2-1	052-203-3021
岡崎サービスセンター	〒444-0043	愛知県岡崎市唐沢町11-7	0564-24-6324
豊橋サービスセンター	〒440-0882	愛知県豊橋市神明町74 (明治生命豊橋ビル5F)	0532-52-0391
岐阜サービスセンター	〒500-8842	岐阜県岐阜市金町7-11-1	058-265-6510
美濃加茂サービスセンター	〒505-0041	岐阜県美濃加茂市太田町1752-1 (則竹ビル6F)	0574-26-9137
三重サービスセンター	〒514-0033	三重県津市丸の内9-18 (津丸の内ビル内)	059-225-3088
四日市サービスセンター	〒510-0067	三重県四日市市浜田町3-12 (四日市三交ビル内)	0593-51-0561
鈴鹿サービスセンター	〒513-0806	三重県鈴鹿市算所3-16-30 (ハヤカワビル内)	0593-79-5795

名古屋損害調査部			
火災新種グループ	〒460-8635	愛知県名古屋市中区錦1-2-1	052-203-3531
名古屋第一サービスセンター	〒460-8635	愛知県名古屋市中区錦1-2-1	052-203-3161
名古屋第二サービスセンター	〒460-8635	愛知県名古屋市中区錦1-2-1	052-203-3171
刈谷サービスセンター	〒448-0857	愛知県刈谷市大手町5-28	0566-22-9351
豊田サービスセンター	〒471-0833	愛知県豊田市山之手4-46 (三井海上豊田ビル7F)	0565-27-1545

中部業務部			
海上グループ	〒460-8635	愛知県名古屋市中区錦1-2-1 (三井海上名古屋ビル)	052-203-3151

関西損害調査部			
火災新種グループ	〒530-0012	大阪府大阪市北区芝田1-1-4 (阪急ターミナルビル10F)	06-6373-3102
大阪北サービスセンター	〒560-8585	大阪府豊中市新千里西町1-2-14	06-6873-3150
梅田サービスセンター	〒530-0012	大阪府大阪市北区芝田1-1-4 (阪急ターミナルビル10F)	06-6373-3119
京阪中央サービスセンター	〒573-1191	大阪府枚方市新町1-12-1 (太陽生命枚方ビル9F)	072-846-5792
難波サービスセンター	〒556-0011	大阪府大阪市浪速区難波中1-12-5 (難波室町ビル)	06-6644-3540
堺サービスセンター	〒590-0950	大阪府堺市甲斐町西1-1-26	0722-21-0241
和歌山サービスセンター	〒640-8328	和歌山県和歌山市木広町5-1-13	073-436-5604
田辺サービスセンター	〒646-0032	和歌山県田辺市下屋敷町1-1 (葵プラザビル内)	0739-24-8101
奈良サービスセンター	〒630-8247	奈良県奈良市油阪町1-59	0742-26-1721
京都総合サービスセンター	〒600-8008	京都府京都市下京区四条通烏丸 東入長刀鉾町8(京都三井ビル内)	075-255-3235
舞鶴サービスセンター	〒624-0854	京都府舞鶴市字円満寺小字八丁 131(まいづる土井ビル内)	0773-75-0818
滋賀サービスセンター	〒520-0801	滋賀県大津市におの浜3-4-61 (三井生命ビル内)	077-522-1790
兵庫総合サービスセンター	〒650-0033	兵庫県神戸市中央区江戸町93 (栄光ビル内)	078-391-6500
阪神サービスセンター	〒661-0012	兵庫県尼崎市南塚口町2-12-18 (塚口若松ビル2F)	06-6421-3132
姫路サービスセンター	〒670-0935	兵庫県姫路市北条口2-52	0792-89-2720

大阪損害調査部			
海損グループ	〒541-0051	大阪府大阪市中央区備後町4-1-3 (御堂筋三井ビル内)	06-6206-3599
* * 千里サービスセンター	〒560-8585	大阪府豊中市新千里西町1-2-14	06-6873-3114
火災新種グループ	〒530-0005	大阪府大阪市北区中之島2-3-33 (大阪三井物産ビル)	06-6229-3511
自賠責センタ	〒559-0034	大阪府大阪市住之江区南港北1-14-16 (WTCビル22F)	06-6615-6210
大阪第一サービスセンター	〒530-0005	大阪府大阪市北区中之島2-3-33 (大阪三井物産ビル)	06-6229-3506
大阪第二サービスセンター	〒541-0051	大阪府大阪市中央区備後町2-6-8 (サンライズビル内)	06-6264-3270
大阪第三サービスセンター	〒541-0051	大阪府大阪市中央区備後町2-6-8 (サンライズビル内)	06-6264-3280
大阪第四サービスセンター	〒530-0005	大阪府大阪市北区中之島2-3-33 (大阪三井物産ビル)	06-6229-3510
神戸サービスセンター	〒650-0033	兵庫県神戸市中央区江戸町93 (栄光ビル内)	078-391-3675

中国損害調査部

西日本海損グループ	〒730-0806	広島県広島市中区西十日市町9-9 (広電三井海上ビル)	082-234-5840
広島総合サービスセンター	〒730-0806	広島県広島市中区西十日市町9-9 (広電三井海上ビル)	082-234-5853
福山サービスセンター	〒720-0812	広島県福山市霞町1-3-25	0849-23-2411
岡山総合サービスセンター	〒700-8531	岡山県岡山市柳町1-12-1	086-232-7252
玉野サービスセンター	〒706-0002	岡山県玉野市築港1-17-5-202 (サニーセブンビル内)	0863-31-6291
倉敷サービスセンター	〒710-0826	岡山県倉敷市老松町4-7-37	086-422-5581
山陰サービスセンター	〒690-0003	島根県松江市朝日町589-2 (マルチビル内)	0852-21-6798
鳥取サービスセンター	〒680-0034	鳥取県鳥取市元角町2-201 (鳥取第一生命ビル内)	0857-21-4880
米子サービスセンター	〒683-0067	鳥取県米子市東町171 (米子第一生命ビル)	0859-34-5654
徳山サービスセンター	〒745-0073	山口県徳山市代々木通2-48	0834-21-3471
山口サービスセンター	〒753-0072	山口県山口市大手町7-4 (KRY山口放送ビル3F)	083-925-7555
岩国サービスセンター	〒740-0018	山口県岩国市麻里布町4-7-3 (第二大正ビル内)	0827-24-0551
宇部サービスセンター	〒755-0031	山口県宇部市常盤町2-1-12	0836-31-1573
下関サービスセンター	〒750-0018	山口県下関市豊前田町3-3-1 (海峡メッセ下関5F)	0832-35-6868

四国損害調査部

西日本海損グループ今治駐在	〒794-0043	愛媛県今治市南宝来町2-1-30 (三井海上今治ビル)	0898-33-1141
高松総合サービスセンター	〒760-8560	香川県高松市古新町2-3	087-825-2620
愛媛サービスセンター	〒790-0878	愛媛県松山市勝山町2-12-7	089-945-0501
今治サービスセンター	〒794-0043	愛媛県今治市南宝来町2-1-30	0898-22-9694
高知サービスセンター	〒780-0053	高知県高知市駅前町4-15 (西山ビル内)	088-824-5715
徳島サービスセンター	〒770-0905	徳島県徳島市東大工町3-16 (第3三木ビル内)	088-622-6453

九州損害調査部

西日本海損グループ福岡駐在	〒810-8683	福岡県福岡市中央区赤坂1-16-14 (三井海上佐藤ビル)	092-722-6448
福岡総合サービスセンター	〒810-8683	福岡県福岡市中央区赤坂1-16-14 (三井海上佐藤ビル)	092-722-6475
那覇サービスセンター	〒900-0015	沖縄県那覇市久茂地1-7-1 (琉球リースビル内)	098-866-4805
久留米サービスセンター	〒830-0018	福岡県久留米市通町5-18	0942-35-8814
大牟田サービスセンター	〒836-0842	福岡県大牟田市有明町1-3-6 (三井生命三池ビル内)	0944-53-2610
北九州サービスセンター	〒802-8531	福岡県北九州市小倉北区米町2-2-1 (新小倉ビル)	093-551-6031
飯塚サービスセンター	〒820-0067	福岡県飯塚市大字川津395-1 (渡邊ビル内)	0948-28-6005
佐賀サービスセンター	〒840-0801	佐賀県佐賀市駅前中央1-9-45 (三井生命ビル内)	0952-29-2683
長崎サービスセンター	〒850-0036	長崎県長崎市五島町3-25 (松藤ビル内)	095-825-3145
佐世保サービスセンター	〒857-0864	長崎県佐世保市戸尾町3-5 (太陽生命ビル内)	0956-24-4253
熊本サービスセンター	〒862-8651	熊本県熊本市九品寺2-2-6	096-372-6141
八代サービスセンター	〒866-0861	熊本県八代市本町1-1-1 (志水ビル内)	0965-35-7148
大分サービスセンター	〒870-0044	大分県大分市舞鶴町1-4-35 (大分三井ビル内)	097-532-5131
宮崎サービスセンター	〒880-0806	宮崎県宮崎市広島2-12-11 (宮崎太陽生命ビル)	0985-24-2121
都城サービスセンター	〒885-0021	宮崎県都城市平江町3街区16	0986-23-1751
鹿児島サービスセンター	〒892-0846	鹿児島県鹿児島市加治屋町18-8 (三井生命鹿児島ビル内)	099-223-7370
鹿屋サービスセンター	〒893-0014	鹿児島県鹿屋市寿3-1-33 (鹿児島県信用組合別館1F)	0994-44-7734

*印の拠点では、東京以外の北関東甲信越・千葉・埼玉・神奈川静岡地域（の一部）も担当しております。

**印の拠点では、火災新種のほか海上保険も担当しております。

自動車保険の事故については「〇〇センター」「〇〇総合サービスセンター」並びに「〇〇立会オフィス」の名称の拠点で担当しております。

- ★Overseas Offices
- ☆Overseas Branches
- Overseas Subsidiaries and Affiliates
- Underwriting Agents for Mitsui Marine and Fire Insurance Co., Ltd., Head Office
- ▲Underwriting Agents for Mitsui Marine & Fire Insurance Co. of America
- ▼Underwriting Agents for Mitsui Marine & Fire Insurance Co. (Europe) Ltd.

ASIA AND OCEANIA

Singapore

- ★●Mitsui Marine & Fire Insurance (Asia) Pte. Ltd.
16 Raffles Quay #24-01, Hong Leong Building,
Singapore 048581
Tel: (220) 9644~8 Fax: (225) 6371
- Mitsui Marine Management Services (Singapore) Pte. Ltd.
16 Raffles Quay #19-06, Hong Leong Building,
Singapore 048581
Tel: (227) 2130 Fax: (227) 5547
- Interisk Asia Pte. Ltd.
16 Raffles Quay #19-01, Hong Leong Building,
Singapore 048581
Tel: (227) 4576 Fax: (222) 9575

Thailand

- ☆Mitsui Marine and Fire Insurance Co., Ltd., Thailand Branch
- Mitsui Marine Adjusting (Thailand) Co., Ltd.
- Calm Sea Service Co., Ltd.
14th Floor, Sathorn City Tower, 175 South Sathorn Road,
Khwaeng Thungmahamek, Khet Sathorn, Bangkok 10120,
Thailand
Tel: (2) 679-6165/6187 Fax: (2) 679-6209/6214
- Kamol Sukosol Insurance Co., Ltd.
663-665, Mahachai Road, Samranraj, Pranakorn,
Bangkok 10200, Thailand
Tel: (2) 222-8607~9 Fax: (2) 224-8373
- MBTS Broking Service Co., Ltd.
- MBTS Life Insurance Broker Co., Ltd.
14th Floor, Sathorn City Tower, 175 South Sathorn
Road, Khwaeng Tungmahamek, Khet Sathorn, Bangkok
10120, Thailand
Tel: (2) 679-6805~8 Fax: (2) 679-6132 (MBTS Broking
Service Co., Ltd.)
Tel: (2) 679-3049 Fax: (2) 679-6211 (MBTS Life Ins.
Broker Co., Ltd.)

Malaysia

- ★●Taisho Marine & Fire Insurance (Malaysia) Bhd.
- Mitsui Marine Risk Consultancy Service (M) Sdn. Bhd.
Level 21, 22 & 23 Menara Weld No.76, Jln. Raja Chulan,
50200 Kuala Lumpur, Malaysia
Tel: (3) 232-9711 Fax: (3) 230-1454

Philippines

- ★●FEB Mitsui Marine Insurance Co., Inc.
19th Floor, Far East Bank Center Sen.Gil J. Puyat
Avenue, 1200 Makati City, Philippines
Tel: (2) 845-9888 Fax: (2) 891-5229

- First Lepanto-Taisho Insurance Corporation
6th Floor, BA-Lepanto Building, 8747 Paseo de Roxas,
Makati City 1226, Philippines
Tel: (2) 892-2826 Fax: (2) 819-0455
- Philippine Charter Insurance Corporation
Ground & 2nd Floors, Skyland Plaza, Sen.Gil J. Puyat
Avenue, Corner Tindalo Street, Makati City, Philippines
Tel: (2) 844-7044 Fax: (2) 815-4797

Indonesia

- ★●P.T. Asuransi Mitsui Marine Indonesia
Sentral Senayan I 14th Floor,
Jl. Asia Afrika No.8 Jakarta 10270, Indonesia
Tel: (21) 572-4204 Fax: (21) 572-4322

Taiwan

- ☆Mitsui Marine & Fire Insurance Co., Ltd. Taipei Branch
5F-A, 167 Tun Huan North Road, Taipei, Taiwan
Tel: (2) 8712-1350 Fax: (2) 8712-1370
- ★Kaohsiung Office
11F-2 412
Jungshan 2nd Road, Kaohsiung, Taiwan
Tel: (7) 537-3637 Fax: (7) 537-3639

Korea

- ★Seoul Office
16th Floor, Daehan Fire & Marine Insurance Building,
51-1 Namchang-Dong, Chung-Gu, Seoul, Korea
Tel: (2) 752-6279 Fax: (2) 757-9267

People's Republic of China

- ★General Representative Office in China
Room No. 818, Beijing Fortune Building, 5 Dong San Huan
Bei-Lu, Chao Yang District, Beijing,
People's Republic of China
Tel: (10) 6590-8360~1 Fax: (10) 6590-8363
- ★Dalian Office
8F Dalian Senmao Bldg. 147, Zhong Shan Road
Xi gang District, Dalian Liao-Ning Province,
People's Republic of China
Tel: (411) 369-1801 Fax: (411) 369-1905
- ★Shanghai Office
13th Floor, Shanghai Senmao International Bldg.,
101 Yin Cheng East Road, Pudong New Area,
Shanghai, 200120 People's Republic of China
Tel: (21) 6841-1034/0265/1922 Fax: (21) 6841-0906/4998
- ★Shenzhen Office
28/F, Unit 2, Office Tower Shun Hing Square
Di Wang Commercial Centre, 5002 Shen Nan Dong Road,
Shenzhen, People's Republic of China
Tel: (755) 2461263/2463442/2463700
Fax: (755) 2461267
- ★Tianjin Office
Room No. 1703, Tianjin International Building,
No.75 Nianjing Road, Tianjin, People's Republic of
China
Tel: (22) 2330-4987 Fax: (22) 2330-4986
- ★Guangzhou Office
Room No. 502, Commercial Tower, China Hotel,
Liu Hua Road, Guangzhou, People's Republic of China
Tel: (20) 8667-7775 Fax: (20) 8667-7791

★Chengdu Office

Room No. 669, Jinjiang Hotel
80, 2nd Section, Renmin South Avenue,
Chengdu, Sichuan, People's Republic of China
Tel: (28) 559-4992 Fax: (28) 559-3565

★●■Mitsui Marine and Fire Insurance (Hong Kong) Co., Ltd.

Room No. 2308, Bank of America Tower, 12 Harcourt
Road, Central, Hong Kong (G.P.O. Box 3027)
Tel: (2525) 7886, (2523) 9136~7/8191
Fax: (2845) 9255

●Mitsui Marine Investment (Asia) Limited

Room No. 2302, Bank of America Tower, 12 Harcourt
Road, Central, Hong Kong
Tel: (2521) 8883 Fax: (2537) 1793

●Oriental Management Service Limited

●Mascot Insurance Brokers Limited

●M & H Insurance Agency Limited

Bank of America Tower 12, Harcourt Road, Central,
Hong Kong
Tel: (2530) 5830 Fax: (2804) 6269 (Oriental Manage-
ment Service Ltd.)
Tel: (2868) 6911 Fax: (2868) 6093 (Mascot Ins. Brokers
Ltd.)
Tel: (2523) 8350 Fax: (2530) 5235 (M & H Ins. Agency
Ltd.)

Vietnam

●United Insurance Company of Vietnam

★Hanoi Office

Hanoi Tung Shing Square 11F, 2 Ngo Quyen Street,
Hanoi, Vietnam
Tel: (4) 8240495 Fax: (4) 8240496

★Ho Chi Minh City Office

8th Floor, Sun Wah Tower 115 Nguyen Hue Street,
District 1, Ho Chi Minh City, Vietnam
Tel: (8) 8219030~031 Fax: (8) 8219029

India

★New Delhi Office

Suite #201, Taj Palace Hotel
Sardar Patel Marg, Diplomatic Enclave
New Delhi 110 021, India
Tel: (11) 302-3692 Fax: (11) 302-3677

Myanmar

★Yangon Office

Room No. 622 Traders Hotel, 223 Sule Pagoda Road,
G.P.O. Box 888 Yangon, Myanmar
Tel: (1) 242828 Ext. 7622 Fax: (1) 242800

Brunei

●National Insurance Company

Bandar Sri Begawan BS 8811 Brunei Darussalam
Tel: (2) 233999 Fax: (2) 227495

Australia

★Sydney Office

Level 5, 465 Victoria Avenue, Chatswood, N.S.W. 2067,
Australia
Tel: (2) 9978-9112 Fax: (2) 9978-9171

★Melbourne Office

Level 7, 34 Queen Street, Melbourne, Victoria 3000,
Australia

Tel: (3) 9245-8188 Fax: (3) 9614-2248

■Royal & Sun Alliance Insurance Australia Ltd.

22-34 Bridge Street, Sydney, N.S.W. 2000, Australia
Tel: (2) 9978-9000
Fax: (2) 9978-9888

New Zealand

★New Zealand Office

Royal & Sun Alliance Center 48 Shortland Street,
Auckland, New Zealand
Tel: (9) 357-2394 Fax: (9) 363-2328

■Royal & Sun Alliance Insurance (New Zealand) Ltd.

42 Shortland Street, Auckland,
New Zealand (P.O. Box 49)
Tel: (9) 363-2222 Fax: (9) 363-2350

Papua New Guinea

Stephen James Hain (Principal Office)
Ground Floor, The Lodge, Bampton Street,
Port Moresby, Papua New Guinea (P.O. Box 1579)
Tel: 21-1600 Fax: 21-1658

THE AMERICAS**U.S.A.**

●Mitsui Marine & Fire Insurance Co. of America

★New York Office

33 Whitehall Street, 26th Floor, New York,
NY 10004-2112, U.S.A.
Tel: (212) 480-2550 Fax: (212) 480-1127

★San Francisco Office

c/o Mitsui Marine & Fire Insurance Co. of America
Western I Division
50 California Street, Suite 680, San Francisco,
CA 94111, U.S.A.
Tel: (415) 433-4270 Fax: (415) 433-4292

★Los Angeles Office

c/o Mitsui Marine & Fire Insurance Co. of America
Western II Division
601 S. Figueroa Street, Suite 1390, Los Angeles,
CA 90017, U.S.A.
Tel: (213) 612-0123 Fax: (213) 612-0028

★Houston Office

c/o Mitsui Marine & Fire Insurance Co. of America
Southwestern Division
1000 Louisiana, Suite 5675, Houston, TX 77002, U.S.A.
Tel: (713) 651-9722~3 Fax: (713) 651-1374

★Atlanta Office

c/o Mitsui Marine & Fire Insurance Co. of America
Southeastern Division
14 Piedmont, Suite 415-A, 3535 Piedmont Road,
Atlanta, GA 30305, U.S.A.
Tel: (404) 442-9407 Fax: (404) 442-9410

★Detroit Office

c/o Mitsui Marine & Fire Insurance Co. of America
Mid-Western I Division
3000 Town Center, Suite 670, Southfield, MI 48075,
U.S.A.
Tel: (248) 355-2080~1 Fax: (248) 355-9113

★Evansville Office

c/o Mitsui Marine & Fire Insurance Co. of America
Mid-Western III Division

120 West State Street, Suite C, Princeton, Indiana 47670, U.S.A.
Tel: (812) 386-6688 Fax: (812) 385-0615

★Cincinnati Office

c/o Mitsui Marine & Fire Insurance Co. of America
Mid-Western IV Division
3940 Olympic Boulevard, Suite 340, Erlanger, Kentucky
41018, U.S.A.
Tel: (606) 283-9662 Fax: (606) 283-9778

▲Fireman's Fund McGee Marine Underwriters

2 World Trade Center, 47th Floor, New York,
NY 10048, U.S.A.
Tel: (212) 524-8600 Fax: (212) 524-9362

▲Great American Insurance Co.

580 Walnut Street, Cincinnati, OH 45202, U.S.A.
Tel: (513) 369-5000 Fax: (513) 287-8199

●Mitsui Marine Claims Service Corp.

New York Office
33 Whitehall Street, 26th Floor, New York, NY 10004,
U.S.A.
Tel: (212) 480-1123 Fax: (212) 480-1126
Los Angeles Office
601 S. Figueroa Street, Suite 1390, Los Angeles,
CA 90017, U.S.A.
Tel: (213) 623-2337 Fax: (213) 623-2756

●Taisho Realty America Corporation

32 Lookerman Square, Suite L-100, Dover,
DE 19901, U.S.A.

●Seven Hills Insurance Agency L.L.C.

580 Walnut Street, Cincinnati, Ohio 45202, U.S.A.
Tel: (877) 638-1706 Fax: (513) 763-7530

Guam (U.S.A.)

■Atkins Kroll Insurance Inc. Dda: Aon Insurance
Micronesia

Suite 203, Hengi plaza 278 South Marine Drive,
Tamuning, Guam 96911
Tel: (671) 646-3681 Fax: (671) 649-6098

Northern Marianas & Palau

■Microl Insurance Inc. Dda: Aon Insurance Micronesia
Ground Floor, Limi's Office Bldg. cor. Beach Road &
Airport Road San Jose, Saipan MP96950, Saipan (P.O.
Box 267)

Tel: (670) 234-2811 Fax: (670) 234-5462

Canada

★Toronto Office

480 University Avenue, Suite 1401, Toronto, Ontario,
M5G 1V6, Canada
Tel: (416) 596-7104/7109 Fax: (416) 596-0528

■Gerling Global General Insurance Co.

Global House, 480 University Avenue, Toronto,
Ontario, M5G 1V6, Canada
Tel: (416) 598-4651

Mexico

★Mexico Office

Genova No.2, Esquina Con Reforma, Despacho 203
Col. Juarez C.P. 06600 Mexico, D.F., Mexico
Tel: (5) 514-2226
Fax: (5) 514-7360

Panama

★Panama Office

Edificio Plaza Chase, Piso 6,
Calle 47 y Aquilino de la Guardia,
Bella Vista, Panama, Republica de Panama (P.O. Box
89-9909 Zona 9, San Francisco Panama City)
Tel: 269-3300/2650 Fax: 269-4862

Brazil

★●Mitsui Marine do Brazil Ltda.

Avenida Paulista 1471-4 Andar,
Cep. 01311-927 Cerg. Cesar São Paulo, Brazil
Tel: (11) 3177-5806 Fax: (11) 289-6997

●Mitsui Marine & Kyoei Fire Seguros S.A.

Avenida Paulista 1471-1° Andar,
Cep 01311-Capital-São Paulo, Brazil
Tel: (11) 3177-5806 Fax: (11) 289-6997

Argentina

★Buenos Aires Office

c/o Royal & Sun Alliance Seguros (Argentina) S.A.
Alsina 756 Buenos Aires 1087, Argentina
Tel: (11) 4334-4472 Fax: (11) 4334-4472

EUROPE, MIDDLE EAST AND AFRICA

United Kingdom

●■Mitsui Marine & Fire Insurance Co. (Europe) Ltd.

●Kalmsea Management Ltd.

●Mitsui Marine European Service Ltd.

★London Office.

6th Floor, New London House, 6 London Street,
London EC3R 7LP. U.K.
Tel: (020) 7816-0321 Fax: (020) 7816-0220

●Mitsui Marine International Ltd.

●Mitsui Marine Corporate Capital Ltd.

12th Floor, 71 Fenchurch Street, London U.K.
Tel: (020) 7977-8321 Fax: (020) 7977-8300

●Mitsui Marine Investment (International) Ltd.

Devonshire House, Mayfair Place, London, W1X 5FH,
U.K.
Tel: (020) 7470-1531 Fax: (020) 7470-1533

★Derby Office

Norman House, Heritage Gate, Friar Gate, Derby DE1
1NU, U.K.

Tel: (1332) 294565 Fax: (1332) 342970

●London Liaison Office of Interisk Corp.

c/o Mitsui Marine & Fire Insurance Co., Ltd. 6th Floor,
New London House, 6 London Street London EC3R
7LP. U.K.

Tel: (020) 7816-0232 Fax: (020) 7816-0220

Germany

●Mitsui Marine & Fire Insurance Co. (Europe) Ltd.,
German Branch

Grosse Theaterstrasse 42, 20354 Hamburg, Germany
Tel: (40) 3553-3320 Fax: (40) 3553-3220

★Hamburg Office

Grosse Theaterstrasse 42, 20354 Hamburg, Germany
Tel: (40) 3553-3223 Fax: (40) 3553-3210

★Düsseldorf Office

Kronprinzenstrasse 12, 40217 Düsseldorf, Germany
Tel: (211) 371374 Fax: (211) 383452

Hungary

★Budapest Office

H1066 Budapest, Terez Krt. 42-44, Hungary
Tel: (1) 301-7257 Fax: (1) 301-7103

The Netherlands

★Amsterdam Office

World Trade Center, Strawinskylaan 533, 1077 XX
Amsterdam, The Netherlands
Tel: (20) 664-0211 Fax: (20) 664-3216

▼Tulleners Van Buren

Boompjes 57, 3011 XB Rotterdam, The Netherlands
Tel: (10) 424-8600 Fax: (10) 424-8566

France

★Paris Office

23 Rue de Mogador, 75009 Paris, France
Tel: (1) 42-82-19-19 Fax: (1) 45-26-79-51

★Valenciennes Office

3 Rue Notre Dame, 59300
Valenciennes, France
Tel: (3) 2745-38-92 Fax: (3) 2745-83-40

▼Generali France Assurance

23, Rue de Mogador,
75456 Paris, France
Tel: (1) 55-32-40-00 Fax: (1) 48-74-54-69

Denmark

▼Hansen & Klein Insurance Management Ltd. A/S

1253 Copenhagen K. DK Toldbodgade 37A, Denmark
Tel: (33) 13-1533 Fax: (33) 13-2140

Belgium

★Brussels Office

Av. Louise 287, Bte 8, 1050 Brussels, Belgium
Tel: (2) 646-0940 Fax: (2) 646-1129

▼Stanislas H. Haine N.V.

Amerikalei 106, 2000 Antwerp, Belgium
Tel: (3) 237-34-84 Fax: (3) 237-43-58

▼Bracht, Deckers & Mackelbert S.A.

Lange Nieuwstraat 17, B-2000 Antwerp, Belgium
Tel: (3) 333-91-31 Fax: (3) 225-24-34

Spain

★Barcelona Office

c/o Assicurazioni Generali Sucursal de Barcelona
Rambla de Catalunya 33, 08007 Barcelona, Spain
Tel: (3) 488-0813 Fax: (3) 488-0413

Italy

★Milan Office

Galleria Passarella 1, 20122 Milan, Italy
Tel: (02) 7602-2603 Fax: (02) 7602-4717

▼Navale Assicurazioni S.p.A.

Piazza Duomo 31, 20122 Milan, Italy
Tel: (02) 8855151 Fax: (02) 72022975

Turkey

★Istanbul Office

Buyukdere Cad. No. 100-102, Maya Akar Is Merkezi,
B Block, Kat: 18, 80280, Esentepe, Istanbul, Turkey
Tel: (212) 273-0315 Fax: (212) 274-1926

●Generali-Kent Sigorta A.S.

Bankalar Caddesi N, 31/33 KAT5 Karakoy, Istanbul,

Turkey

Tel: (212) 251-2788 Fax: (212) 252-1838

Greece

▼Fidentia S.A.

26A, Amalias Avenue, Athens 10557, Greece
Tel: (1) 322-7932, (1) 322-7934~6
Fax: (1) 322-5540

Saudi Arabia

(Riyadh)

■Arab Commercial Enterprises Ltd. S.A.

Al-Sitten Street, Riyadh, Saudi Arabia
(P.O. Box 667, 11421 Riyadh)
Tel: (1) 477-4070

(Jeddah)

■Arab Commercial Enterprises Ltd.

ACE Building, Al-Hamra Area, Palestine Street, Jeddah,
Saudi Arabia
(P.O. Box 1084, 21431 Jeddah)
Tel: (2) 660-9577 Fax: (2) 660-5124

(Al Khobar)

■Arab Commercial Enterprises Ltd.

ACE Building, 28th Street, Al Khobar, Saudi Arabia
(P.O. Box 358, 31952 Al Khobar)
Tel: (3) 864-1770

United Arab Emirates

(Dubai)

★Dubai Office

Al Maidan Tower No. 608, Al Makitoom Street, Dubai,
UAE (P.O. Box 25190 Dubai)
Tel: (4) 2225158 Fax: (4) 236300

■Arab Commercial Enterprises Ltd.

Al Maktoum Street
Sheik Rashid Building No. 55 3rd Floor, Flat 34
P.O. Box 1100, Deira, Dubai, UAE
Tel: (4) 295881 Fax: (4) 2957779

■Abdulla Ali Salim S. Al Salloum (National Agent)

P.O. Box 658, Sharjah, UAE
Tel: (6) 332633 Fax: (6) 359191

(Abu Dhabi)

■Arab Commercial Enterprises Ltd.

Al Zubara Tower
2nd Floor, Office No.202 Salam Street
Opposite to Municipality
P.O. Box 585, Abu Dhabi, UAE
Tel: (2) 714090 Fax: (2) 714050

■Faraj Bin Ali Bin Hamoodah (National Agent)

P.O. Box 203, Abu Dhabi, UAE

Bahrain

●Arab Japanese Insurance Co., Ltd. E.C.

Apt. 205-232 Government Ave., Manama 315
Bahrain
Tel: (479) 3311 Fax: (477) 2376

DATUM MITSUI MARINE 2000

平成12年8月 発行

三井海上火災保険株式会社 広報室

〒101-8011 東京都千代田区神田駿河台3-9

☎03(3259)3111(大代表)

本誌は、保険業法第111条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。